モンゴル帝国の興隆と衰退

2018 年度　インターゼミ　アジアダイナミズム班

学部生　　乳井　優
森川　和洋
小出　幹
藤山　拓海
溝呂木　仁太郎

大学院生　　米山　憲二郎
光永　和弘
小林　幸治
眞下　みのり
宮北　靖也
室井　明

卒業生　　越田　辰宏
塚原　啓弘
山口　夏実

指導教員　　金　　美徳
水盛　涼一
加藤　みずき

目次

はじめに 11
第１章　モンゴル帝国興隆の要因　～13 世紀を中心に～ 13
　第１節　なぜモンゴル帝国は、世界に恐れられたのか 13
　　第１項　モンゴル帝国史の解釈 13
　　第２項　残虐性列伝 16
　　第３項　緻密に練られた戦術と圧倒的な支配力 18
　第２節　なぜモンゴル帝国はあらゆる宗教を、尊重したのか 21
　　第１項　チンギス・カーンが描いた世界の理念 21
　　第２項　世界の基盤はモンゴル帝国に帰属する 21
　　第３項　信教の自由から得た優秀な人材 21
　第３節　なぜモンゴル帝国は、多くの外国商人を登用したのか 22
　　第１項　整備された安全な交易路 22
　　第２項　占領国のシステム基盤の構築 23
　第４節　なぜ遊牧民は、激しい戦いに耐えられたのか 24
　　第１項　遊牧民族の生活の特徴 24
　　第２項　遊牧民族の暮らし方と戦いの関係性 26
　第５節　なぜチンギス・カーンは、鉄を重要視したのか 27
　　第１項　作り上げられた戦略 27
　　第２項　資源の獲得戦略（製鉄） 28
　　第３項　作業工程の効率化と労働力の削減 29
　第６節　なぜジャムチ/ヤムの整備は、重要視されていたのか 31
　　第１項　ネットワークインフラとしてのジャムチと課題 31
　　第２項　情報伝達の成果 32
　　第３項　情報基盤の変革 33
　第７節　なぜ分散型統治型組織を、実現・維持できたのか 34
　　第１項　「イルになる」とは 34
　　第２項　「イル」を維持するため組織構造と仕組み 35
　　第３項　モンゴル帝国興隆を支えた組織づくりの柔軟性 36
第２章　モンゴル帝国衰退の原因 38
　第１節　後継者の選定方法から見たモンゴル帝国の衰退原因 38
　　第１項　カーンの選出方法の曖昧さ 38
　　第２項　さまざまな思惑がぶつかる権力闘争 39
　　第３項　地に堕ちるカーンの権威 40
　　第４項　明朝との比較を通して 41

第５項　後継者指名とガバナンスの強化.....42
第２節　モンゴル帝国の宗教的多様性の崩壊から学ぶもの.....43
第１項　宗教的多様性が存在したモンゴル帝国.....43
第２項　モンゴル民族の従来の宗教観～シャーマニズム～.....44
第３項　クビライとチベット仏教～政策としてのチベット仏教受容～.....45
第４項　帝師殿の設立とチベット仏教へ傾倒するモンゴル貴族.....47
第５項　そして北帰するモンゴル.....48
第６項　多面的な視野と自ら考え選び抜く力を研磨していくことの重要性.....49
第３節　経済政策が国家運営に与えた影響.....51
第１項　モンゴル帝国における経済の位置付け.....51
第２項　衰退の原因～外的なもの、内的なもの～.....52
第３項　海へ出た世界と、モンゴル帝国の政策.....53
第４項　時代によって変化する政策の帰趨～時代を認識するということ～.....54
第４節　モンゴル帝国が 15 世紀以降に遺した影響力.....54
第１項　15 世紀の北元・オイラト帝国・ティムール帝国・大明帝国の視界.....54
第２項　16-18 世紀ユーラシアのイスラム３帝国の支配制度と特徴.....58
第３項　モンゴル帝国正統継承国家としての大清帝国.....62
第４項　大清帝国の支配体制.....62
第５項　イスラム 3 帝国の滅亡とモンゴル帝国滅亡との共通項.....64
第６項　モンゴル帝国が中国に遺した足跡.....66
第3章　モンゴル帝国史を基点としたグローバル･ヒストリー～これからの国際経営の組織と人材のあり方～.....69
第１節　歴史の見方と地球俯瞰の世界認識.....69
第２節　モンゴル帝国史を基点としたグローバル･ヒストリーの視界.....81
第１項　「中華帝国」と「モンゴル帝国」～漢民族でもモンゴル族でもなく中華民族～ 81
第２項　「ロシア帝国」と「モンゴル帝国」～宗教地政学の視界～.....93
第３項　「大英帝国」と「モンゴル帝国」～興亡の特徴～.....116
第３節　鎖国と四つ口交流における国際経営組織と人的資源管理.....125
第１項　四つの窓口交流と鎖国政策.....126
第２項　日朝の共通利益～朝鮮通信使と「対馬藩」の知恵.....132
第３項　「長崎口」とオランダ～通商と宗教～.....151
第４項　琉球国と東アジア交流～「薩摩口」と日中両属～.....169
第４節　まとめとして：歴史の相対的見方とこれからの国際経営の組織と人材.....188
おわりに.....197
残された課題.....199
参考文献.....200

〈著書〉143 冊.....200
〈論文〉35 本.....208
2018 年アジアダイナミズム班　年間スケジュール.....211
2018 年アジアダイナミズム班フィールドワークスケジュール報告要旨①.....212
2018 年アジアダイナミズム班フィールドワークスケジュール報告要旨②.....216
最終発表パワーポイントスライド.....221
参考資料（年間スケジュール・研究計画発表資料・中間発表資料・アクティブラーニング〈AL〉祭発表資料）.....232
謝辞.....247
執筆担当.....248

図表目次（図）

図 1　犠牲者を料理し、むさぼり食うモンゴル人を誇張して描いたもの.....15
図 2　モンゴル民族の忍耐力.....15
図 3　チンギス・カーンのイメージ―アンケート―.....18
図 4　モンゴル帝国時代の鉄鏃.....27
図 5　鉄札.....27
図 6　突厥の鍛冶具（モンゴル国立歴史博物館蔵）.....29
図 7　ティール組織における色・メタファー・経営的特徴.....36
図 8　モンゴル帝国の系図.....38
図 9　明朝の系図.....41
図 10　オイラト帝国・北元の版図（1453 年～1454 年）.....56
図 11　ティムール帝国・大明帝国の版図拡大（14 世紀初頭）.....58
図 12　オスマン帝国の統治機構.....59
図 13　16 世紀のイスラム 3 帝国・オスマン・ムガル・サファヴィー帝国.....61
図 14　大清帝国の八旗制.....63
図 15　大航海時代.....69
図 16　モンゴル帝国最大領域（13 世紀から 14 世紀）.....70
図 17　モンゴル帝国のユーラシア展開.....73
図 18　近世日本の国際秩序－17 世紀半ば～19 世紀前半－（四つ口の交流窓口）.....78
図 19　中華帝国統治の正統性と共通善、出所：著者作成.....81
図 20　10 世紀契丹の版図.....89
図 21　モンゴル帝国の最大領域.....96
図 22　キリスト教の主要諸教派の概略.....98
図 23　世界三大宗教分布図.....101
図 24　イギリスの帝国主義的膨張.....118
図 25　世界経済システムと中心産業の変遷.....124
図 26　四つの窓口.....126
図 27　江戸期の東アジア交流と四つの窓口（物流回路と情報回路）.....131
図 28　朝鮮通信使往還図.....133
図 29　江戸期の日中韓交流～朝鮮通信使の外交・文化的意味と現代的意義～.....135
図 30　日韓青年国際交流の評価と今日的意義.....147
図 31　琉球国と東アジア交流～琉球史から探る沖縄の自立自尊と経済的自立～.....170
図 32　モンゴル帝国史を基点としたグローバル･ヒストリー.....194

図表目次（表）

表 1　クビライとテムルの比較.....48
表 2　グローバル･ヒストリーの歴史認識の視界.....76
表 3　江戸時代の窓口「四つの口」の特徴.....79
表 4　東西世界の基本的性格.....83
表 5　中国王朝の天下統治システム.....86
表 6　中華帝国の政権正統性：漢民族と少数民族.....88
表 7　主な宗教･哲学の比較.....104
表 8　キリスト教の宗教改革と対抗宗教改革.....108
表 9　日本と欧米の基本的価値観の比較.....112
表 10　東アジアにおける儒学内容の対照（江戸期）.....114
表 11　モンゴル帝国と大英帝国との比較.....117
表 12　世界各地域の GPD の割合.....120
表 13　江戸時代の窓口「四つの口」の特徴.....129
表 14　江戸期における朝鮮外交団（朝鮮燕行使と朝鮮通信使）.....138
表 15　オランダ風説書の類型.....158
表 16　世界遺産登録の鉱山（金銀銅）.....160
表 17　長崎渡来の唐船・オランダ商館船数一覧　（船数：隻）.....166
表 18　琉球国における統治形態の変遷（900 年の歴史）.....172
表 19　江戸期における琉球国と朝鮮国外交使節一覧.....176
表 20　琉球国における交易形態の変遷（900 年の歴史）.....178

はじめに

現在、我々が生きる現代社会は大きな変化の渦中にある。情報ネットワークの進化により、ネットワーク網は地球全体を包み込み、世界の 24 億人がスマートフォンを利用して、簡単に世界中の人々と繋がることができるようになった。また交通・物流インフラの整備も進み、世界との距離が急速に縮まっており、世界のどこにいても個人が経済に参加することができる。今後も情報ネットワークの拡大や交通・物流インフラの進化が見込まれ、グローバリゼーションの流れは更に加速していくと考えられる。

また我々は、貧困問題や環境問題などの地球規模の課題解決にも取り組んでいかねばならない。2015 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」では、すべての国々の豊かさを追求しながら、地球を守っていくための 17 の目標と 169 のターゲットが掲げられ、地球市民として、持続可能な世界の実現に向けて、世界の国々が協力しあっていくことが求められている。

このようなグローバリゼーションが進む要因がある中で、米国や欧州の一部の国々は、自国第一主義を掲げ、グローバリゼーションとは逆行したナショナリズム回帰の動きがみられる。これは従来の米国を中心とした資本主義と民主主義を両輪とするグローバリゼーションが影響し、自国の雇用が失われたことや富の一極集中による格差社会が広がっていることに対する不満の声に呼応するものだ。そのため、従来グローバル資本主義を主導してきた米国が、経済強化のため保護主義へ傾き、自国第一主義を推進しようとしている。一方で、グローバル資本主義とは異なる国家主導の制御された資本主義を掲げる中国やロシアといった国々が台頭してきている。今まで閉鎖的だった中国が、今では一帯一路構想を掲げて自由貿易を推進している。保護主義に反対する国々も多いことから、これまで世界をリードしてきた米国の存在感は薄まりつつあり、中国の存在感が急速に増している逆さまな構図ともいえる状況である。

このような世界の激しい情勢変化は、我々の歴史認識、時代認識にも影響を与えている。強大な力をつけた中国の国家主席習近平は、就任以来、中華民族の偉大なる復興を掲げ、中華文明の歴史的栄光として、火薬、活版印刷、羅針盤、紙という人類の 4 大発明の起源が中国にあるという史実を 2018 年 3 月に開催された全国人民代表大会の閉幕式で言及している。このような中国中心の世界観が新たに台頭しつつあるのだ。また上述の通り、今後更なるグローバリゼーションが進むことにより、多種多様な世界観が入り混じってくると考えられる。

我々日本人は、戦後の歴史教育の過程で、米国の影響を大きく受けており、どうしても米国寄りの視界で物事を捉えてしまうが、1 つの視界から歴史を捉えるのではなく、多角的・多次元的な視界で歴史を捉え、全体知を持って、物事の本質を判断できる力が求められている。

このような文脈において、世界の中心に位置するアメリカや中国でもないモンゴルは、ユ

ーラシア大陸を統一した過去があるものの、現在は中国の衛星国的地位にある珍しい国だ。モンゴル帝国の研究者の中には、モンゴル帝国のユーラシア大陸への展開が、東西世界を繋ぐ基点となったという歴史観もある。そのため、インターゼミアジアダイナミズム班は、2017 年にモンゴル帝国史の視界から世界を捉えるため、モンゴル帝国のユーラシア興隆史と題して、モンゴル帝国の興隆要因について研究成果をまとめた。2018 年は、2017 年のモンゴル帝国の興隆の要因について残された課題を深化すると共に、なぜユーラシア大陸に最大判図を張り巡らせた巨大帝国が衰退の道を辿ったのか、また後世に目に見える影響力を及ぼしていないのかという問題意識を持って、衰退の原因について 700 年という時間軸を通して研究を進め、私たち自身のこれからの生き方、働き方、歴史認識、時代認識、組織運営、日本人としてアジア・世界との向き合い方の指針にしていきたい。

第 1 章　モンゴル帝国興隆の要因　～13 世紀を中心に～

第 1 節　なぜモンゴル帝国は、世界に恐れられたのか

この章では、13 世紀を中心としたモンゴル帝国の要因について述べる。昨年（2017 年度）のインターゼミ、アジアダイナミズム班では、「モンゴル帝国のユーラシア興隆史」について考察した。以下昨年の論文第 6 章「おわりに ～モンゴル帝国が現代にもたらすもの～」より抜粋しよう。

> “私たちは、文献研究・フィールドワークを通じて、モンゴル帝国を率いたチンギス・カーン、クビライ・カーンに代表されるリーダー達の思想・構想力・人間力は、現代を率いる国家・企業を率いるリーダーがもつべき視野であることを発見した。さらには、この現代において、国家間が、軍事による緊張ではなく、「各国が互いを理解・尊重する上での対話」と「経済連携による発展」が、モンゴル帝国が時代を経て現代世界へ示唆を与え、平和と安定をもたらす道であると考える。”

モンゴル帝国を築き上げた思想、構想力、人間力は今後の平和な社会への道標になるのではないかという結論に至った。昨年の論文をふまえ、興隆要因を整理していく中で、鉄と鉱山、インフラストラクチャー、外国人商人、遊牧民の知恵と生活は、より深く調査を行っていくべきだと考えた。かつ、諸外国から見てのイメージや文化は興隆要因に影響していると考え、次の 7 つの問題意識を設定した。第 1 には、なぜモンゴル帝国は、世界に恐れられたのか。第 2 に、なぜモンゴル帝国は、あらゆる宗教を尊重したのか。第 3 は、なぜモンゴル帝国は、多くの外国商人を登用したのか。第 4 は、なぜ遊牧民は、激しい戦いに耐えられたのか。第 5 は、なぜチンギス・カーンは、鉄を重要視したのか。第 6 には、なぜジャムチ（モンゴル語）/ヤム（トルコ語）の整備は、重要視されていたのか。最後に第 7 として、なぜ分散型統治型組織を、実現・維持できたのか。以上の問題意識を基に推考していく。

第 1 項　モンゴル帝国史の解釈

モンゴル帝国についての書籍を読んでいく中で、モンゴル帝国に対するイメージには、国によって違いがあることがわかった。そこで、それは何故なのか調べることにした。

ハイシッヒによると、モンゴル人のイメージは、「モンゴル人と言葉を耳にしたとき、私達はいったい何を思い浮かべるだろうか。ロシア、ハンガリー、シュレージェンに、瞬く間に侵入して来た騎兵軍や、また 1241 年のリーグニッツの血なまぐさい戦闘を思い起す」（ハイシッヒ 1964[2000]）という。更に、チンギス・カーンについては、チンギス・カーンという名前を聞くと、かれにまつわる恐怖の神話が浮んでくる。チンギス・カーンの軍功をじかに目撃して、ハーンの没後すこしばかりを経て歴史を綴ったあの中世の歴史家たちは総じて、かれを残忍非道な征服者として描き出すことのみに精を出したと述べている（ハイシッヒ 1964[2000]）。以上のことから分かるように、中世の歴史家たちは、モンゴル帝国、そし

てチンギス・カーンについて、かなり残虐というイメージを抱いている。

一方、杉山正明（2008）は、モンゴルはチンギス・カーンの高原統一の頃から、戦わずして、指導者同士の論戦や談合、調停などで解決し、どちらかというと人命を損なうのを回避していたと述べ、モンゴル帝国について、先述のイメージとは逆に、かなり肯定的なイメージを抱いている。

このような意見の相違は、どのようにして生じたのだろうか。ハイシッヒは、オーストリアのウィーンで博士号を取得後、中華民国を訪れ、北京の輔仁大学に勤めた際、内モンゴル各地で調査を行った。そのため、モンゴル帝国のイメージについて、中華民国の思想に少なからず影響を受けていると考えられる。更に、ハイシッヒは、中国人によって記されたモンゴルの史料について、「チンギス・ハーンの後継者についての史料の大部分は、後の代になってから、西南アジアのイスラムの歴史家の手になったものである。1368 年まで中国を支配したモンゴル人王朝元の、あの大きな中国史でさえ、中国の民族運動のために元朝が滅んだ後はじめて成立したものであって、1369 年にモンゴル人に必ずしも好感を抱かない 18 人の中国人によって着手されたものである」と述べている（ハイシッヒ 1964[2000]）。このことから、モンゴル人について好感を抱かない中国人が、モンゴルの史料を、先入観を持って記したのではないかと考えられる。ハイシッヒがモンゴル帝国について、残虐なイメージを抱いているのは、中華民国を訪れ、中国人のモンゴル帝国に対する考え方に触れたことが原因なのだろうか。

白石典之は、「1220 年のホラズム帝国との戦いでは、モンゴル軍は、女性と犬を除いて、すべてを殺してしまい人口の 4 分の 3 が死亡してしまった。1241 年 3 月 24 日ポーランド、クラクフ中央広場はモンゴル軍によって火の海にさらされる。モンゴル軍は、クラクフ広場から西に移動している途中、ヨーロッパ連合軍と接触し対決した。その中核には、ヨーロッパ騎士道の華と語り継がれたチュートン騎士団、テンプル騎士団、ホスピタル騎士団、それに各地の優れた雇い兵であった。しかし、ヨーロッパはこの戦争にも完敗した。わずか数日でキリスト教の大軍団は壊滅してしまった」と、およそ述べている（白石 2015）。白石もハイシッヒと同様にモンゴル帝国に、残虐なイメージを抱いていると言えるのではないだろうか。白石は日本人であり、ハイシッヒ同様に中国人のモンゴル帝国に対する考え方に触れたことが原因なのかもしれない。

大きな戦闘では、数的不利のモンゴル軍だが、指揮官達の戦略、戦術、戦闘はヨーロッパ軍を凌いでいた（マーシャル 1993）。様々なヨーロッパ系やヨーロッパ人が書いた文献を見ている中で感じることは、彼らは必ずと言ってよいほど、指揮官や将軍、モンゴル族のリーダーに敬意を表し、必ず称賛も述べている。加えて、マーシャルは、「侵略軍の共同作戦は、正しく調整された機械のように、おどろくほど精確だった。モンゴル軍はポーランドからハンガリーの大平原へといたる複雑な大作戦を用意周到にねりあげ、みごとにやりとげたのである」と主観を記した（マーシャル 1993）。

同じ時期に、モンゴル軍によるわざわいのニュースが、ヨーロッパ中に広がり、余すとこ

ろのない破壊と破滅の予言が飛び交った。噂は噂を呼んで、超自然的な力をもつ冷酷な馬頭の怪物が犠牲者をむさぼりくう、といった外道な残虐行為となってひろまった（マーシャル 1993)。聖ベネディクトゥスの修道士、イギリス人年代史家、マシュー・パリスも『大年代記』に下記のような絵を残した。犠牲者を料理し、むさぼり食うモンゴル人を誇張して描いたもので、女性捕虜は死よりひどい運命が待っていたと記している（図 1 参照)。ルーも、火をいれない肉だけ食べて 10 日間も行軍していた、口に入るものならなんでも食べていた、泥水も啜っていたと述べている（ルー 2002)。こうした記述はやはり信じがたい（図 2 参照)。

図 1　犠牲者を料理し、むさぼり食うモンゴル人を誇張して描いたもの

（マシュー・パリス『大年代記』より）

出典：遠藤利国訳『図説 モンゴル帝国の戦い―騎馬民族の世界制覇』東洋書林、2001 年 6 月

図 2　モンゴル民族の忍耐力

出典：Jean‐Paul Roux. Gengis Khan et l'Empire mongol. Paris: Gallimard, 2002.
（杉山正明監修、田辺希久子訳『チンギス・カンとモンゴル帝国』創元社、2003 年 10 月）

ルーは、どんな気候にも耐え、どんなものでも食料にできるモンゴル人の能力は見るものを驚嘆させたと綴っている。また、イタリア人のフランチェスコ会修道士カルピニは、「口に入るものなら、何でも彼らの食料になる」と記し、マルコ・ポーロは「彼らは、必

要なら火もおこさず、火を通さない肉だけ食べて 10 日間も行軍することができる。酒も水もなくても、馬の血だけでしのぐこともしばしばである」と書き表した（ルー 2002)。

1258 年のバグダードの戦いでは、モンゴル帝国の将軍であるフレグの手によってバグダードは壊滅し、市内にあった知恵の館や数々の図書館の収蔵されていた何万冊もの学術書がモンゴル軍によって燃やされた。その他にもイスラム文明が築き上げた多くの文化遺産が消滅した。イスラム教において重要な役割にあたるカリフの系統も殺され、市民も皆殺しにされてしまった（白石 2015)。しかし、残虐な行為をしていた理由は、周辺諸国への威嚇的行動であるとされている。チンギス・カーンは遊牧民族であり、人命尊重を重きに置いている為、戦での戦死者を少なく抑える慎重な戦い方をしていた（白石 2015)。このような理由がモンゴル帝国視点のモンゴルの英雄的なイメージに繋がっていっているのではないかと考えられる。

次に、ヨーロッパ各国の声を紹介する。マーシャルによると、ドイツでは、迷信から作り上げられた偏見で、モンゴル人はうしなわれたユダヤ族であり、ユダヤ商人は隠密に武器を集めている、かきあつめているといった作り話が広がった。その結果、最前線で罪のない多くのユダヤ人が意味もなく処刑された（マーシャル 1993)。ハンガリーでは、侵略者は「犬の顔をしたタタール人」であると述べた。オーストリアに住むあるフランス人修道士は、モンゴル人はヨーロッパ人の女を強姦してから犠牲者の乳房をひきちぎり、この「珍味」を「犬の頭」をした王子にさしだす、と書いた。そしてその王子達はその乳房をむさぼりくうというのだ。多くのヨーロッパ人が尋常ではない恨みをモンゴル族に抱いていると感じられる。ポーランド、クラクフ中央広場の中心に立つもっとも重要な教会の一つである聖母マリア教会では、モンゴル軍による市の破壊の記憶を後世に伝えるセレモニーが毎日、13 世紀中ごろからほとんどとぎれず今も行われているのである。

杉山正明は、モンゴルへの負のイメージを創作し、促したのは、近代のヨーロッパであった、と主張している（杉山 2008)。また、「19・20 世紀に普遍化した欧米本位の世界像・知識体系においては、モンゴル帝国とその時代を真正面から実寸で扱うことなどあるはずもなかった。それどころか、むしろ 19 世紀に列強化したヨーロッパ諸国にあっては、遊牧民とアジア諸地域をともどもに劣等視する彼らの先入観にふさわしい典型としてモンゴル帝国を眺めた。かつて、ヨーロッパを恐怖におとしいれた（とされた）モンゴルこそは、遅れた征服されるべきアジアの代名詞として、歴史と時代を超える格好の標的となった」と述べている（杉山 2008)。このことから、ヨーロッパ諸国は、かつてアジア諸国を軽蔑していたこと、また、モンゴル帝国との歴史的事実によって、モンゴル帝国に対し、負のイメージを抱いていたということが伺える。

第 2 項　残虐性列伝

そして、モンゴル帝国に対し、そのような負のイメージを抱く国が多いのは何故か。杉山正明は以下のように述べる（杉山 2008)。モンゴル帝国を筆頭とする過去の歴史への負のイ

メージ化は、欧米による価値づけを前提とする史家たちに引きつがれた。それは、西洋人史家のみならず、アジア史家においても実は顕著であり、その残影は現在もなお、かなりありつづけている。率直にいって、まことに遺憾なことだが、近代ヨーロッパが自身のために作り出した虚像を、世界史上の動かしがたい定論のように思い込んでいる人たちは、随分と多いと述べている。この杉山の意見はあくまで 1 人の意見であり、誰のイメージが正しく、誰のイメージが間違っているとは結論付けは出来ない。このように、大国の考えを、正しい、一番良いとする考え方は、現代に通じる部分が多い。例えば、ハイカルチャー(学問、文学、美術、音楽、映画、演劇)である。若者は、アメリカやヨーロッパといった国々に憧れを抱き、その国で流行していることを、すぐに真似して、日常生活に取り入れようとする。そのような西洋諸国で流行していることが、世界に広まることは多くても、アジア諸国の流行が世界に広まることは少ない。

モンゴル帝国についてのイメージが変化してきたのは、最近のことだ。杉山正明は、「近年かつてとは格段に異なった水準と広がりで研究が急展開している」(杉山 2008) と述べ、それが可能になったのは、「政治・国境・史料の壁がとりはずされたここ 20 年あまりのことである。中国の開放政策、ソ連の崩壊、東欧の民主化をはじめ、ユーラシア中央域の相対的自由化、アフロ・ユーラシアのかなりな国々に見られる引き締めの緩和と政治的・歴史的タブーの減少、さらにはいわゆるボーダーレス化・グローバル化のプラス面として調査・研究・閲覧・交流などの便宜の良化といったことが挙げられる」(杉山 2008) と主張している。

加えて、新潟大学国際センターに在籍していた白石典之が中国及び内モンゴル自治区に暮らしているモンゴル族のチンギス・カーンのイメージについてアンケートを実施した (白石 2015 : 356-360)。本調査は、2014 年 3 月にモンゴル国ウランバートル市内と新潟市内で行われた。年齢の幅や職業に多様化が見られ、同じモンゴル人の住む地域でのチンギス・カーンのイメージについて、モンゴル国 13 名、中国・内モンゴル 18 名の計 31 名にアンケートを実施した。「チンギス・カーンを英雄と思うか」という質問に対して、「思う」と答えたのが全体で 27 名となって 87%を占めている。他の回答は「やや思う」が 4 名で否定的な回答はなかった。チンギス・カーンに対する感情についての質問に対しては 1 人を除いて全員が「良い感情」を抱いており、残りの一人も「やや良い感情」を持っているという結果になっている。また、「学校でチンギス・カーンについて習ったかどうか」という質問では、モンゴル国では 1 名を除き全員が「習った」と回答しており内モンゴルでは 10 名が「習わなかった」と回答している。白石は、この結果を見ると中国としては漢民族以外の英雄を認めるわけにはいかないという教育体制の表れが見えると述べた (白石 2015)。「チンギス・カーンの行った世界征服が良いものであったかどうか」という質問に対してモンゴル国の人たちは「大変良い」と答えた人が 1 人、「良い」と答えた人が 6 人と計 7 人しか肯定的な意見が無く、「わからない」と答えた人が 5 人、「あまり良いと思わない」と答えた人が 1 名となっていた。内モンゴルの人たちは 16 名が「大変良い」と答えており、1 名が「良い」、「わからない」と答えたのが 1 名となっており、この結果から、育った環境や教育環境によって

チンギス・カーンに対しての視点が違うと考えられる。

モンゴル側のチンギス・カーンのイメージとして「モンゴルを作った歴史上最大で私たちが感謝すべき人」「優れた人間」「私たちの王様」などのチンギス・カーンの能力を称える意見が多かった。内モンゴル側の回答としては、「モンゴル民族の神様、モンゴル民族発展の為に頑張った人」「世界の文化や社会の発展を前進させた人」と基本的同じ意見ではあったが、チンギス・カーンの能力では無く、民族を育て上げた事に重きを置いているように見える（図 3 参照）。

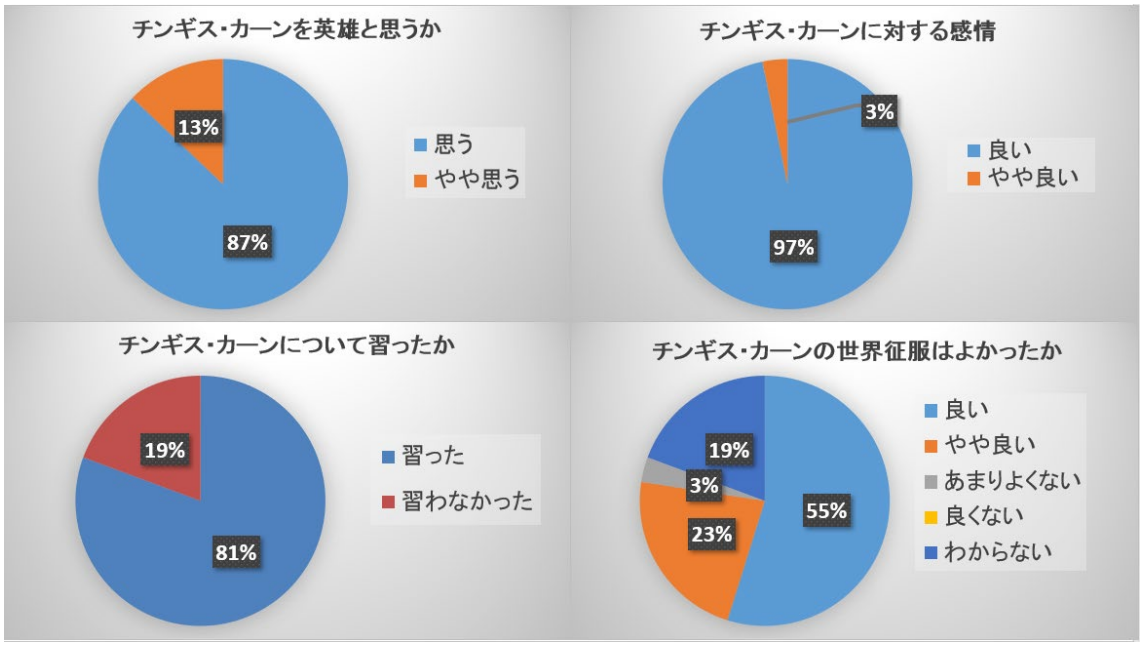


図 3　チンギス・カーンのイメージ―アンケート―

出典：白石典之『チンギス・カンとその時代』356-360 頁（勉誠出版、2015 年 9 月 25 日）
グラフはデータを基に筆者作成

第 3 項　緻密に練られた戦術と圧倒的な支配力

モンゴル民族は兵力において劣勢だった（ルー 2002）。しかし、チンギス・カーンは被占領国の男子の 10 人に 3 人を徴兵し克服した。加えて驚くべきことは、本来なら逃亡したり反乱を起こしたりする恐れのあるこれらの兵士の多くが極めて占領者に忠実であったのだ（ルー 2002）。彼は、軍としての連帯感に重きを置いていた。各兵士は自分の部隊の隊員に連帯責任を持ち、一人が失敗を犯せば全員が罰せられた。さらに数の劣勢を、強烈な個性で補った。「彼らは、盲目的なまでに純情で、聖職者以上に秩序や規律を重んじた」とイタリア・ヴェネツィア共和国の修道師カルピニは述べている。決して自分から敗北を認めようとせず、尊敬する、そして自分たちの命を守ってくれる主人のために勇ましく戦う人間性があった。彼らは本物の戦士であり、金品のためではなく、自身の名誉や喜びのために敵に挑ん

だ。それらは、彼らの体に染み着いた理想のためである。唯一の君主のもとに世界を統一し、それによって世界に平和をもたらすという理想だ。そしてルーはおよそ以下のように述べる（ルー 2002)。彼らは常に前進する人々であり、女たちでさえ、子供の世話をしないときは男のように戦った。モンゴル族はさかんに略奪を行った。但し戦利品は仲間で分けあった。戦列を離れ無意味な略奪を働いたりもしなかった。物質的な利益に執着しなかったからこそユーラシア大陸を支配できたのであると表記している（ルー 2002)。少数が多数に勝つ多くの要因は、人格のある指導者が率いていることだ。

さらに、ルーは勝利の秘訣についてもおよそ次のように述べた。モンゴル帝国の将軍たちは練達の戦術家であり、軍事の天才、エリートというべき人が多く存在した。緊急時には臨機応変に計画を変えるが、あらかじめ綿密に計画を立てていた。将軍は戦いの先頭に立たず、戦況を把握できるように離れた場所に陣取った。勿論、なぜ将軍が戦闘に立たないのだという考え方をするかもしれないが、それは、将軍自身自らの重要性を理解していたからだ。自分が死ねば軍勢が大混乱に陥る、より多くの仲間が犠牲になると分かっていたからだと述べている（ルー 2002)。またルーはモンゴルの戦闘についておよそ以下のように述べる（ルー 2002)。モンゴル族は、大規模な戦闘は避けた。小競り合いを繰り返して相手を疲労させた。士気の喪失を目論んだ。歯が立たないと感じた相手には、退却するふりをして敵の迎撃を誘った。こうすることで敵は統制、士気を失うので、こちらが戦いを挑みやすい場所を選んで罠を仕掛け、相手の不意をついて、振り向きざまに弓を放つ。ルーは、これを「パルティアン・ショット」と呼ばれる騎射戦法であると述べ、また一方で、衝突を避けられない側面は、兵隊を周囲の高台にひそませ、中央に外国人の兵士など、最も弱体な部隊を配置した。中央の外国人兵士は最初の一撃で壊滅する。両翼、近辺には選ばれた精鋭が配置され、彼らが一斉に攻め込んだ。大がかりな包囲戦をしかけた。さらに、敵をだますために、にせの野営地を作ったり、人にいないところに篝火を焚いたりした。藁人形に兵隊の服を着せたり、捕虜を人間の砦にしたりしたこともあった（ルー 2002)。

ルーは、「モンゴル民族の戦争は、統制が欠いた軍勢がまとまりなく攻めたり、突然の奇襲をしたりというものは皆無だった。遠征はすべて、注意深く計画され、巧妙かつ正確に行われた。まず斥候（せっこう）（敵軍の動静・地形などをひそかに探り監視するために、部隊から差し向ける少数の兵）を派遣し進路に目印をつけ、要所に食料の貯蔵庫を作り、水のみ場も確保した」とも述べた（ルー 2002)。

ルー（2002）は、モンゴル帝国は勢力を広げた後、積極的に行政機構を整えたと述べた。モンゴル族はいくつもの法令を発布した。歴史家のラシード・アッディーン（彼は、現在のイランを中心に、アムダリヤ川からイラク、アナトリア東部までを支配したモンゴル帝国を構成する地方政権イル･カン国に政治･財政顧問として仕えていた）も、1225 年にモンゴル帝国から実に様々な命令が出されたことを記録している。ルーは、モンゴル族は極めて客観的冷静で、自国の行政機関はまだまだ欠点があるという問題意識を掲げていた（ルー 2002)。そこでモンゴル族ではない外国人を行政に参加させ、「ダルガチ」と呼ばれる軍事総督を置

いた。ルーはまた、およそ以下のように述べた（ルー 2002)。行政に参加する外国人の中でも、ウイグル族やキタン族は高級官僚を輩出した。その後、イラン人や中国人、シリア人なども加わった。1220 年春、チンギス・カーンはソグディアナ（現在のウズベキスタンのサマルカンド州とブハラ州、タジキスタンのソグド州に相当する）の再建に着手するにあたり、ペルシア語とウイグル語で住民台帳をつくったり、住民調査や徴税（租税を取り立てること)、兵隊や労働者を徴集したりするために役所を設置していると書き表している（ルー 2002)。そして、部族間の抗争を終結させ、秩序を乱すものは取り除いていった。モンゴル帝国が秩序、平和、安定していたからこそ、距離や自然、天候の問題も解決していった。地中海や黒海から太平洋、ユーラシア大陸の横断も実現した（ルー 2002)。行政機構の整備、客観的な反省、外国人の行政への積極登用などといった点は、現代社会の課題において多くのヒントがある。

本田実信や杉山正明は、14 世紀になり、東は日本海から西はドナウ河口、アナトリア、東地中海にいたるユーラシア全域に陸上、海上航路の安全が保証され、共通通貨としての銀が流通するパクス・モンゴリカ（モンゴルの平和）とも、パクス・タタリカとも呼ばれる状態が出現した、と述べた（白石 2015)。歴史研究において、Pax Mongolica（モンゴルの支配による平和)、Pax Romana(ローマの支配による平和)、Pax Britannica(大英帝国、イギリスの支配による平和)、Pax Americana(アメリカの支配による平和)という言葉が存在する。Pax はラテン語で、peace の意味、ローマ神話のパークス（平和の女神）に由来している。自分の血を流し、武力でもって支配した場所に平和を築いて民族間が敵対することを止めさせた。そして、路上強盗や地方での内戦が起こらないようにすることで、占領民に安全に商売ができるようにした。商売をさせることで統一した課税システムを実施するというものである。

遊牧だけでは大きな利益を持続的にうみだせないと考えたチンギス・カーンが、ウイグル人やムスリム人から知識を得て意図したのは、東西交易から得られる税収だったのかもしれない。ユーラシアの東西に恵みをあたえたチンギス・カーンの最大の遺産は「モンゴルの平和」による東西交流なのではないだろうか（白石 2015)。

寺島実郎は、文永の役はもともと占領の意思がなく、七年後の弘安の役は漢人の兵員を食わせるための来襲で鋤や鍬を所持する武装農民に近く兵団といえるものではなかったようだと記した（寺島 「脳力のレッスン」〈『世界』2018 年 1 月号〉)。五味文彦・鳥海靖はまた、元軍は海を渡っての不慣れな戦いによる損害や内部対立から、兵をひきあげた（文永の役)。元帝国の威信をかけて前回に数倍する大軍で博多湾におしよせた。しかし元軍は、博多湾一帯に築かれた防御用の石塁と、大量に動員された武士の抵抗になやまされたうえ、そこに大暴風雨もあり、大損害をうけて敗退した（弘安の役）と述べた（五味・鳥海 2017)。

鎌倉時代におきた蒙古襲来は、日本にとって「攻められた」事件、唯一の仕掛けられた防衛戦争である（杉山 2002)。現代では、見たこともない武器を持ったモンゴル人が攻めてきた、あるいは、元寇の脅威として知られている。しかし、杉山正明は、「このように、そも

そも、鎌倉時代をはじめとする当時の人びとの頭のなかに、はたしてどれほど『日本』や『日本国家』、さらには『国難』の意識があったか、大いに疑わしい。かたや、アジア諸民族による『連帯論』も、あまりにも近代イメージをかぶせすぎている」と述べている（杉山 2002）。日本と比較にならない程の超大国に「攻められた側」というイメージばかりで、「攻めた側」からの研究が未だになされていない。最後に、杉山正明はおよそ以下のように述べた（杉山 2002）。すなわち、「ほぼすべての局面・事柄にわたって、巨細となく蒙古襲来の研究は、再検討と再研究が必要である。つまりは、これからなのである」と言及した（杉山 2002）。いかに、モンゴル帝国史の解釈は個々人の主観であり、信憑性に欠けるものが多く存在していることが分かった。様々な思想が絡み合い、「思いたい歴史」が「そのように伝えたい歴史」に変容している場合があるのだ。

第 2 節　なぜモンゴル帝国はあらゆる宗教を、尊重したのか

第 1 項　チンギス・カーンが描いた世界の理念

モンゴル帝国が広大な領土を有していた時代、帝国には多種多様な民族や文化、宗教が入り乱れていた。なぜ、このような帝国ができ上がったのか。その背景にはチンギス・カーンが描いていた世界の理念と理想がある。彼が創り上げた世界の理念は 13 世紀初頭までのアレキサンダー大王やローマ帝国、漢、唐、イスラム国家、キリスト教国のように、それぞれの宗教や言語、知識などの文化を世界に普及することではなかった。それは、以上の国々とは違いモンゴル固有の文化を占領地に広めず、その土地の文化や宗教を尊重し信教の自由を認め、文化や宗教、技術などの優良なものすべてをモンゴル帝国に取りこむことで、人種や信仰風俗で差別することがない世の中を創り上げることだった。

第 2 項　世界の基盤はモンゴル帝国に帰属する

少数民族のモンゴル帝国がユーラシア大陸を支配した理由を寺島実郎は、「モンゴルは支配した地域の統治に関し、実務能力重視による多民族の登用、宗教に寛容という柔らかい姿勢、多様な文化への吸収力を示した。『多様性の温存』というべきか、宗教にも寛容であった」と考えている（寺島 「脳力のレッスン」〈『世界』2018 年 5 月号〉）。1253 年にチンギス・カーンの孫モンケ・カーンの弟フラグが南ユーラシアへ遠征しバグダッドのアッバース朝を滅ぼし、イランを制圧、第七代のガザン・カンがイスラム教を採用したのも、1 つの例で文化に対して寛容であったのではないかといえるのではないだろうか。

また、岡田英弘は、多様性の尊重は現代社会においても大きな目標であり、思想の観点からも世界の基盤はモンゴル帝国に帰属するという言葉を証明できる（岡田 2018）と考えており、平和な社会の実現には極めて重要である。

第 3 項　信教の自由から得た優秀な人材

モンゴル帝国時代、蒙古民族の行政関係の規則・軍法・刑法・私法・遊牧民の慣習を成文

化したものである大ヤッサでは「彼はあらゆる宗教を無差別に尊崇すべしと命じたり。彼はそのすべてを以つて神の意を適ふものとなしたるなり」（リャザノフスキィ 1935）という記述があり、人種や部族、宗教の対立が紛争の種になることを避けるため、そして人種や宗教による差別を禁止した。チンギス・カーンはシャーマニズムを信仰していたが、差別ない世界を実現するためにイスラム教やキリスト教、仏教、儒教、道教の指導者と交流をし、各宗教を公平に尊重するように努めていた。モンゴルのシャーマニズムは天と自然崇拝の密接な関係があってできており、天が唯一最高の神として信仰されている。民族、歴史の違いにより意味合いは変わるが、一般的には天は神の住む理想郷として信じられている。そこで、チンギス・カーンは、この天と神の関係性があらゆる宗教とシャーマニズムに共通し、イスラム教やキリスト教、仏教などが唯一最高の神にそれぞれ奉仕することを教えるものだと考えたのだろう。よって、異なる宗教を平等に扱ったのでないか。

チンギス・カーンは、以上のように異なる宗教を尊重したことや領土拡大によって手に入った土地特有の言語や文化をそのまま取り入れたことで、様々な民族・人種から優れた人材を活用可能となった。それにより、支配地から現地人官僚の知恵を取り入れ融和的な政治政策を実施できた。また、ケシクと呼ばれる親衛隊は宿直にあたる宿衛（ケプチル）、日常の護衛役箭筒士（コルチ）、平時は衛士（トルカウト）戦時には勇士（バアトル）など多くの形態を持っている。そのケシクでも、人種や言語など異なる有力者たちを加え、民族や宗教などを超えて、同じ志や価値観を共有することができた。

その結果、モンゴル帝国は経済的にも栄え、多種多様な人種・民族や文化、宗教、言語が混ざり合った世界ができ上がった。チンギス・カーンが唱えたモンゴル帝国の理念・理想である地に境界なく、人に差別ない世界はまさに最古のグローバリズム、現代の多国籍企業の形だろう。

第 3 節　なぜモンゴル帝国は、多くの外国商人を登用したのか

第 1 項　整備された安全な交易路

モンゴル帝国が栄えた要因の一つとして外国人商人の登用が挙げられる。モンゴル遠征軍、対外戦争の為の物資調達、輸送網の確保などはイラン系のムスリム商人が担当をしていた。ムスリム商人とはイスラーム教徒の中の商業に従事する人たちの事であり、モンゴル帝国の徴税もムスリム商人が行っていた。なぜここまで商人がモンゴル帝国に力を貸し、国を動かすまでに至ったのか。これはムスリム商人側にも大きいメリットがあったからである。モンゴル帝国にはジャムチという制度がある。この制度は各地域に駅を設置し、車馬、人夫、宿舎、飲食物を整えるもの、物資の輸送や、使者の護送などに利用されていた。このジャムチという制度が利用できなくとも、整備された安全な交易路によって、ムスリム商人は安全に交易をおこなう事が出来たのであった。

クビライ＝カーンは、ムスリム商人を使い、物流や通商を進めていた。ムスリム商人と不可分なものがオルトクである。オルトクとはトルコ語で仲間や友という意味があり、漢文文

献では斡脱と書かれている。ムスリム商人たちの有能な人物は元の財務を担い、オルトクを組織していた。ムスリム商人たちは、大小様々なオルトクを作り活動していた。その中にはムスリム商人とは別の地盤をモンゴル帝国内に築きあげてきた、ウイグル商人たちや、漢人商人たちもオルトクとして勢力に取り込まれていった。モンゴル帝国内の資本規模がオルトク商人に敵わなかったからである。オルトク商人たちは通商や徴税だけでなく、兵站・軍需など、様々な分野で活躍する組織として、成長していった。オルトクは活動範囲を広げ、モンゴル領の東西にまで及んだ。商人の人種もムスリムだけでなく漢人、ウイグル、さらにはヨーロッパ人さえも組織内にいた。

クビライ＝カーンは、政権が成立してまもなく、ムスリムのアフマドを長に制国用使司という経済・財務を扱う中央機関を設立した。数年後には改称され、尚書省と呼ばれた。従来の中国の王朝では、経済を統轄する中央機関をつくる発想はなく、中央機関の下部組織として経済・財務を扱う機関のみが存在していた。経済・財務の中央機関としての尚書省という発想は、イスラーム国家をモデルにしたと考えられる。モンゴル帝国は外国人商人に利用されていただけではなく、ムスリム商人は国を利用し自分たちの勢力を拡大し、確実な権威を手に入れ自分たちの文化を広めることができたのではないか。

第 2 項　占領国のシステム基盤の構築

モンゴル帝国が誕生する以前、ウイグル国は西遼（1133 年～1211 年、現在のキルギス）の間接的支配下に置かれていた。しかし支配下に置かれていても、ウイグル商人の活動は盛んに、行われていた。西ウイグル国からモンゴル高原や、西夏領を横断し、金朝と交流があった。金朝もウイグル人の通訳を政府内に置いていた。

13 世紀初頭、チンギス・カーンによるモンゴル帝国が誕生した。ウイグル人にとってモンゴル帝国は大きな勢力となると判断し、ウイグル国は第 2 次キタイ帝国から離脱し、モンゴル帝国に臣従した。元々オアシス都市支配を通じてウイグルが確立していた文字や行政、経済のシステムは、成立して間もないモンゴル帝国に大きく貢献した。その結果モンゴル帝国の官僚や、チンギス王族の子弟の家庭教師、指南係として、多くのウイグル人が任命された。このようにモンゴル帝国発足の段階で多くの影響を与えていたことが伺える。モンゴルに対する文化的な影響力を与えていた例として、縦書きモンゴル文字がある。これはウイグル文字を継承している。さらに、オルトクとはウイグル語であり、これはモンゴル帝国の経済システムが主に、ウイグル人によって整備され、この基盤の上からムスリム商人が発展させていったことを示している。ウイグル商人達の影響力はムスリム商人や官僚によって、衰退していった。しかしムスリム商人たちと敵対することはなく互いに提携、協調しあっていた。14 世紀前半にはウイグル商人の主要な活動地域は元朝からチャガタイ・カン国へと移ったが、その後も大都で発見されたウイグル語仏典などが旧西ウイグル領に大量流入していることに見られるように、ウイグル商人の活動は当方に及んでいたようだ。旧ウイグル領からは当時の高級品として珍重されたブドウ酒などが恒常的に元朝皇帝のもとに送られて

おり、物資の流通が活発であった。ウイグル商人達はムスリム商人達には一歩及ばなかったものの、モンゴル帝国の衰退まで、貢献していたようだ。

モンゴル帝国が多くの外国人商人を登用したのは占領国のシステム基盤を構築する為であった。ウイグル商人はムスリム商人の基盤になり、この２つの商人たちの手によってモンゴル帝国のシステムが形成されていた。モンゴル帝国は現在の中国や様々な国の政治体制やあり方に影響している。様々な国の基盤となったのはこの商人たちによって生まれたといえるだろう。

第 4 節　なぜ遊牧民は、激しい戦いに耐えられたのか

第 1 項　遊牧民族の生活の特徴

モンゴル帝国の興隆に貢献したと思われる、当時の遊牧民族の生活の特徴について、次の 6 点が挙げられる。

第 1 に、厳しい自然環境に耐え抜くために培われた体力が、実際の戦に役立ったという点だ。張承志は、草原での生活について、「内蒙古自治区の自然は激しい内陸性の気候であり、内モンゴルに限ってその気候の概略をみてみると、比較的暖かい西部でも一月の平均気温は摂氏零下 10 度、ハンウラのある北東部では零下 30 度にもなる。そして夏７月の平均気温は 20～25５度ほどあって、その気温の年間較差は大変おおきい。さらに１年間の降水量はわずかに 200 ミリ～400 ミリにすぎない。このような厳しい自然環境の地に、古来営まれていた生活様式こそが遊牧であった」と述べている（張 1986：5)。このことから、モンゴル民族は厳しい自然環境下で生活するために、常日頃から体力を養っておく必要があり、頑健な体であったということが推測される。このような厳しい自然環境で培った体力が、実際の戦に役立ったのだ。

第 2 に、農耕民族にはない遊牧民族ならではの、季節に合わせた場所を選び、家畜と共に移動しながら 1 年を過ごしていたという文化そのものだと考えられる。モンゴル民族は家畜とともに過ごしていて、基本 5 種類の家畜が草原に生えている草を食べている。ずっと同じ場所にとどまると草がなくなってしまい家畜が死んでしまうため、遊牧民たちは家畜を生かすために移動するのだが、移動することによるメリットは多くそれが連鎖的に続く。彼らは基本移動しながら暮らしているために、居所がなかなか特定されずに攻められない。そして、場所が特定されたとしても、農耕民族のようにずっと同じ場所にとどまるよりは攻めづらい。たくさん飼っている家畜の食料である草原は、360 度見渡せるほどある。家畜を軍事的に使うと、当時、最速で走る兵器になる。また、食料の少ない冬には、食肉として遊牧民族の力の源となる。馬に乗るには、振り落とされないための筋力が必須であり、筋肉補強に家畜の肉が効果的だったのだ。

第 3 に、モンゴルは、塩分不足になりやすい自然環境下ではあるものの、塩分を多く含んだ良質な草のおかげで、家畜たちが塩分不足にならずに済んだということが挙げられる。モンゴルのハンウラ草原では、「ミネラルや塩分に富んだ、いわゆる硝土塩の草地」である（張

1986：18)。更に、張承志は、モンゴルにおける牧畜たちの塩分不足の深刻さについて、「牛群や馬群の必要とする塩分はさらに多い。牛を専門に放牧する人のゲルの入り口に置いてある塩の塊がもしなくなってしまうと、牛はゲルの外に出してある牛車に乗せた皮の挽具、袋、古い衣服、骨など、少しでも塩分のあるものを何でもかじってしまう」「自然のままの遊牧で粗食に甘んじている牛は慢性的に非常な塩分欠乏症になっている」（張 1986：152）という。このことからも、牧畜たちが常日頃から塩分を欲していた事が伺える。人間でさえ塩分不足になりやすい環境下であり、当時塩は貴重であった。そのため、人間が家畜に塩を与える余裕はなかっただろう。人間がわざわざ与えなくとも、塩分を豊富に含んだ草を、家畜たちが自発的に食べてくれることは、人間にとってありがたいことだったと考えられる。

加えて、遊牧民族の頑健な体は、良質な動物の肉からできている。塩分を多く含んだモンゴルの草があったからこそ、栄養豊富な良質な家畜が育ち、そのような家畜を食べることによって、頑健な体になったのではないかと推測される。

第 4 に、モンゴル高原で培った勘やバランス感覚というものが、実際の戦でも役立ったのではないかということが挙げられる。牧畜をするにあったって、ただ家畜の量を増やせばいいというわけではない。モンゴルでは、家畜を殖やしたとしても、厳しい自然環境に耐え切れずに死んでしまう家畜が多くいる。ただ増やすだけでなく、その先に起こりうる自然災害などを予測して牧畜することが求められる。張承志は、モンゴルの厳しい自然環境と、家畜の関係について、「零下 30 度から 40 度を下回る冬に、一挙に災害をもたらすような規模の吹雪がやってくると、家畜の中でも馬群が最も深刻な打撃を受ける。ゆっくりと降り積もり、繰り返し降っては固まるような雪は、羊群に大きな被害を与える。毎年春には大量の仔畜に恵まれるとはいっても、ふつう一頭からは一頭しか生まれないのだし、いつかの時点で売却したり食料化されることによって経済生活が支えられるという現状からして、牧民の手元に残しておける畜群の総数を増加させ続けることは非常に難しいことだ。それに加えて厳しい冬の環境がある」と述べている（張 1986：24)。更に、「モンゴル草原に伝統的な遊牧生産方式によるかぎり、年間を通じての、また 1 日ごとの寒暖差の激しい内陸性乾燥気候という苛酷な自然環境と、膨大な家畜の数の保持とは、互いにぎりぎりの極限でせめぎあっている。そして、壊滅的打撃を与える災害がおとずれる時期（とくに春の吹雪が恐ろしい）には、この極限のバランスが崩れてしまう。そういうとき、つまり古来の遊牧生産方式が受容しうる災害の限界が突破されてしまうとき、家畜群は激減し、経済はたちまち崩壊してしまうのである。これと反対に、もし草原に何年も連続して災害が起こらないという保証があったとすれば、家畜群の再生産は徐々にではあれ順調に進んで総数はふえ、繁栄に直結するにちがいないのである。このような家畜群の消息の運命という現実を知るということは、多くの遊牧民族の興亡した歴史を身近なものとして理解する鍵となるだろう」（張 1986：24、25）という。

すなわち、モンゴルの厳しい自然環境を考慮しつつ、膨大な家畜を保持するという、バランスが大事なのである。よって、このような自然災害を予測する勘や、膨大な家畜をモンゴ

ルの厳しい自然の中で保持するといったバランス能力が、実際の戦において様々な場面で役に立ったのではないかと考える。

第5に、モンゴル人の、親族関係を重んじるといった姿勢が、戦の際に、チームワークの良さとなって現れたのではないかと考えられる。張承志は、「モンゴル遊牧社会では、親族による生産互助が不可欠である。というのは、遊牧生産上の細胞たるゲルは分散して草原に散在し、物理的な意味で孤立しているため、それぞれの能力におのずと限界があり、それゆえに人びとは親族関係をたいへん重視して、これに頼りあおうとするのである。ただひとりで広い草原に家畜群を放牧していくとき、彼ら牧民は親戚を頼って衣食を補ったり、息ぬきしたり、また何か危険があれば救いを求めたりする。」と述べている（張 1986：36)。モンゴル人はこのようにして互いに協力しながら、厳しい環境を生き抜いてきた。このような助け合いの精神が、実際の戦の際に、チームワークの良さとなって発揮されたのだと考えられる。

第6に、遊牧生活によって培われた、異常事態を克服する能力が、戦の際に発揮されたということである。張承志は、その例として、アラホアという一人の遊牧民の友人について、「家畜を識別する能力とともに草原の男の求められるのは、異常な事態を克服する力である。遊牧生活では、四顧無人の草海で、我が身ひとつで立ち向かわなければならない困難に遭遇する。アラホアは、かつて、ある山の中で混じり合ってしまった二つの羊の群を、たった一人で分離することができた。ある男は、凍てつく冬空の下で、まる一昼夜、お茶も、一粒の穀物も摂らず、ただ雪だけを口に含んで塩を運んだ。数限りない牧民が猛吹雪の中をただ一人で馬群を追い、安全な地に避難させた経験をもつ。だれもが幼いときから孤軍奮闘できる能力を高めるように鍛錬する。」と述べている（張 1986：167)。このように、幼いころから遊牧生活で培ってきた、異常事態に対処する能力が、実際の戦で役に立ったと考えられる。

第2項　遊牧民族の暮らし方と戦いの関係性

また、遊牧民族の生活という観点からはずれるが、「モンゴルは残虐」というイメージが一人歩きした理由について、モンゴル人自身が資料を残さなかったからだと考えられる。それ故、モンゴル以外の国が好き勝手にイメージを作り出したのだ。モンゴル人自身が、当時の様子を記録しなかった理由について、次の2点が挙げられる。

1つ目は、遊牧という生活形態のためである。張承志は、資料が残らなかった理由として、「草原における一般遊牧民の生活がこれまであまり体系的に知られることがなかったのは、内陸アジアの想像を絶するほどの自然環境の多様さ――山岳と草原と砂漠とオアシス都市、農地――と、それにともなう生活の多様さ、そして何よりも資料の残りにくい遊牧という生活形態のためであったと思われる」と述べている（張 1986：12)。

更に、張承志は、「遊牧民は、厳しい環境とそれからうみだされる観念、社会、統治構造の故にだろう、自らの生活の痕跡を自らの手で残そうとする営みに精力を傾けなかったよ

うにみえる。」（張　1986：12）と述べている。このことから、2つ目の理由としては、厳しい自然環境の元で生きるので精一杯であったため、自らの生活の痕跡を後世に残すことに関心がなかったということが挙げられる。

第5節　なぜチンギス・カーンは、鉄を重要視したのか

第1項　作り上げられた戦略

鉄の入手は、チンギス・カーンの高原統一とモンゴル帝国設立に大きな役割を果たした。『元朝秘史』によると、モンゴル高原東部で幼少期を過ごしたチンギス・カーンは、温暖期に低地で暮らし、寒冷期に山で生活する遊牧スタイルであった。温暖期は、「ブルギ・エルギ」（ブルギは現在ではブルフと呼ばれる川の名前である）、寒冷期はヘンティー山地の「フフノール」に滞在した（白石 2017）。チンギス・カーンの季節移動は、フフノールとブルフ川の間の片道約50キロメートルを往復していた。白石典之は、「チンギス・カーンの季節移動のルート上には、ゴタインゴル鉄山、ベルギーン・オボー鉄山という二つの鉄山地が存在したことを触れ、鉄鉱石が存在したならば、チンギスらがそれを見逃したとは考えられない。チンギスがその鉄を利用したと考えても、何の問題もなかろう。もしかしたら、チンギスは密かに鉄山の存在を知っていて、意図的に居を定めたのかもしれない」と述べている（白石 2017）。あくまで、ユーラシア大陸征服の初期段階である。武器の資源調達の側面でも、チンギス・カーンの緻密に作り上げられた戦略の一部が伺える。

当時の代表的な武器には、鏃（やじり）（矢のとがった部分）、刀、槍があった。防具の鉄札（鎧の胴に用いる小さな板）や轡（くつわ）（手綱につなぐ輪が両端にあり、馬の口に含ませる金具）や鐙（あぶみ）（馬具の一つで、鞍の両わきにさげて足を踏みかけるもの）にも鉄が使われていた（図 4、5参照）。

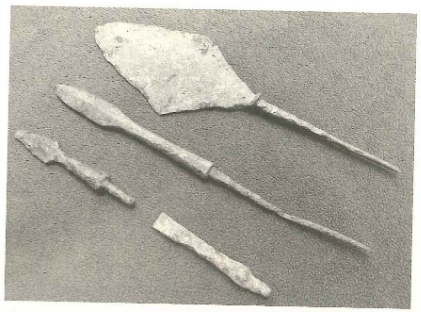


図 4　モンゴル帝国時代の鉄鏃

（カラコルム遺跡出土）

図 5　鉄札

（伝アラウガ遺跡出土）

出典：白石典之『チンギス・カンとその時代』（勉誠出版、2015年9月25日）

また、『元朝秘史』97節には、突発的にこのような話が出てくる。「チンギスがブルギ・エルギにいた時、ボルカンカルドゥン山からウリャンハイ族のジャルチウダイ老人が鍛冶

のフイゴを背負い、ジェルメという子を連れてきて、その子をチンギスに差し出した」（白石 2017：131）。ジェルメは、後に英雄チンギス・カーンに仕え、『元朝秘史』において、「四駿四狗（4頭の駿馬・4匹の狗」と讃えられた、チンギス・カーンの優秀な8人の最側近の一人である。ブルギ・エルギにいた刀鍛冶職人の息子が建国の立役者となった。

実は11世紀になるまで、モンゴル族は鉄資源の争いとは関りがなかった。10世紀ごろになっても、紀元前から使われていた青銅器と骨角器が武器として通用していた。11 世紀に入り急速に鉄器化が進んだ。また、白石典之によると、武器の形も従来よりも長く、大きな形となり、11世紀には、6〜10世紀に比べ、鉄鏃の長さは1.5倍、幅は1.4倍になっていった（白石 2017）。鉄が絶対に必要な時代は差し迫っていった。

第2項　資源の獲得戦略（製鉄）

紀元前1000年紀から現在まで人類の主要な道具は鉄で作られている。モンゴル高原の遊牧社会でも、鉄器時代以降、モンゴル民族の日々の道具（ナイフや鉄鍋など）、武器（刀や鏃）・馬具など、様々な道具の材質は基本的には鉄であったのは、上で述べた通りだ。なにより、鉄は日々の生活にも、そして軍事活動にも欠かすことのできない重要なもの（白石2017）であった。ここで、言及したい成功要因は、資源の獲得戦略である。古代と中世では異なる獲得戦略を選択した。重要だったのは、何をコントロールするのかである。古代には生産を、中世には流通を管理・統制していた（白石 2017）。製鉄には、生産技術に加え原料となる鉄鉱石と燃料となる木炭が必要不可欠である。モンゴル帝国は、鉱物資源には極めて恵まれている。その一方で、壮大なゴビ砂漠が示すように、モンゴル帝国は森林資源が極めて少なかった。このような環境状況を頭に入れチンギス・カーンは勢力を拡大していった（白石 2017）。白石典之は、「増え続ける勢力と僅少な資源そして必要不可欠な鉄、この悩みを克服するために、そして限りある資源を有効に利用するために、製鉄は中国や南シベリアなどの周辺地域に任せ、生産された鉄をモンゴル高原へ運びこみ、鉄器を生産するシステムを確立していったとは考えられないだろうか」と述べた（白石 2017）。

匈奴（紀元前209年〜紀元93年）は東アジア世界で最初の遊牧帝国である。中国の漢王朝や中央アジアの諸国に多大な影響を与えた。江上波夫によると、「中国の正史である『史記』『漢書』『後漢書』のなかに匈奴の鉄生産については記載されていないことから、当時、匈奴は鉄生産を行うことができず、無理に連れてきた定住民や中国からの難民を手工業生産に使役したとみなされてきた」と言及している（江上 1948）。ただし、「近年の発掘調査成果で、匈奴が独自に鉄生産を行っていたことが明らかとなった」（白石 2017）という。突厥（6世紀に中央ユーラシアに存在したテュルク系遊牧国家）の鍛冶具も祭祀遺構から見つかっている（図6参照）即ち、今から約2000年前にすでにモンゴルの遊牧民は独自の製鉄技術を保持していた。また、製鉄に必要な資源は近隣の鉱山から原料である鉄鉱石を採取し、周辺の森林から製鉄に必要な薪や木炭を入手していたことが明らかになっている。

図 6　突厥の鍛治具（モンゴル国立歴史博物館蔵）

出典：白石典之『チンギス・カンとその時代』（勉誠出版、2015 年 9 月 25 日）

加えて、各地様々な地域で生産された鉄・鉄製品がチンギス・カーンの大オルド（オルドとは、契丹・蒙古などのモンゴル・テュルク系民族におけるカーンや后妃の宿営地のこと）へと運びこまれ、鍛治・鋳造が行われた。モンゴル帝国では遠方の地点も含めて、各地の鉄生産拠点が管理下に置かれた。製鉄された鉄を大オルドへ運び、複数の技術系譜を持つ鍛冶職人によって鉄製品が生産されたと考えられる（白石 2017）。

領土の拡大に伴って、製鉄は、燃料となる薪や木炭が多い中国や南シベリアに集中させ、効率良くかつ的確に鉄生産、鉄器生産を行った。こうしたシステムこそがモンゴル帝国を築いた要因ではないだろうか。領土の拡大により、自国だけでは製鉄が難しくなった。あくまで、製鉄が必要であったから領土拡大を試みたと感じられる。モンゴル民族は、無駄な破壊行為はしなかったという見解にも当てはまる。

第 3 項　作業工程の効率化と労働力の削減

チンギス・カーンはバヤン・オラーン山東麓のアウラガ川のほとりに定着的集落を設けた。その場所は後に「ヘルレン大オルド」と呼ばれる。モンゴル帝国初めての首都となり、チンギスの死後はその霊を祀る場所となった。そこにチンギスが初めて設けた施設は鍛治工房であった。日干しレンガや粘土で作った炉と作業台だけの、簡単な小屋造りの建物だった（白石 2017）。白石典之は、発掘で見つかった鍛治炉はわずかだが、約 1 ヘクタールという広範囲の地表に、おびただしい数の鉄滓（スラグ）や木炭のグズの散布が確認でき、大規模な鉄工房群がこの地に設けられていることがわかったと述べている。また、調査を共にした製鉄古学の分野で国際的に活躍する村上恭通も、当時の世界有数の鉄器生産拠点がここに存在したと、現地で述べたという（白石 2017）。

遠方の鉄山でインゴット（鍛造などの加工や再溶解を行うために適した大きさ形状に鋳造した金属塊のこと）をつくり、それをアラウガまで運搬した。そこで、鏃などに加工して

いた。このような方法は、チンギス・カーンの発明ではない。漢王朝時にはすでに存在していた。日本にも弥生時代には持ち込まれていた。加えて、古墳時代にも鉄鋌（てってい）とよばれる板状のインゴットが知られていた。しかし、白石典之によると、モンゴル高原でインゴットを持ち込んで鉄器を生産する手法は、チンギス・カーンの時代まで存在しなかった（白石 2017）。インゴットならば、不純成分を取り除く必要のある鉄鉱石や砂鉄を持ち込むよりもロスが少なく、加工も簡単である（白石 2017）。

鏃（矢の先端につけ、目標に突き刺さるようにしたもの）を例でみたとき、モンゴル帝国時代の一兵士の矢の標準装備は 60 本だったと『東方見聞録』にある（白石 2017）。60 本の中でも、大きい鏃を付けた矢が 30 本、小さい鏃を付けた矢が 30 本であった。大きい鏃は約 100 グラム、小さい鏃は約 50 グラムである。合計すると一人当たり 4500 グラムの鏃を携帯していた携帯していた。白石典之は、本田実信が述べた、「モンゴル帝国設立時のチンギス・カーンの軍は、総勢 10 万 5000 人だった」（本田 1991）ことも踏まえ、鏃だけで 472.5 トンの鉄が必要であったと主張した。また白石典之は、大和久重雄の「1 トンの鉄を得るには 1.5～1.7 トンの鉄鉱石が必要だった」（大和久 1984）という研究結果も踏まえ次のように分析した。もしも、鏃のすべての素材を鉄鉱石から得ようとしたならば、700～800 トンの鉱石を輸入する必要があった。この場合 40 パーセント近いロスが生じる。しかし、インゴットならば、ほぼすべてが活用できた。インゴット手法の導入は武器製造に大きく影響を及ぼしたのではないだろうか。

インゴット手法で、効率よくかつ、無駄を無くしたチンギス・カーン。鉄インゴットの運搬、鉄器の生産の側面から見ても、チンギス・カーンの戦略家としての才能が容易にうかがえる。効率の良いこのシステムは、総勢 10 万 5000 人の軍の労働力をさらに伸ばした。優れた作業工程は、無駄な労働を極力減らし、働きやすい環境を整えた。現代の働き方改革に通ずるのではないだろうか。

第 6 節　なぜジャムチ/ヤムの整備は、重要視されていたのか

ここまでにも議論した通り、モンゴル帝国の興隆の要因として以下の 3 点が考えられる。1 つ目は、「騎馬軍団の機動力向上」である。具体的には、遠征に耐える馬と防具の軽量化である。2 つ目は、「鉄資源の安定確保」である。製錬を経た加工しやすい鉄インゴットにして運び無駄をなくしコストを削減し、また鉄資源の供給の多くを隣国の金王朝に頼っていたが複数の鉄資源の産地を占領し金王朝一極集中型のリスク回避が可能となった。3 つ目は、「高原内生産の活性化」である。道路を整備し軍事拠点や小規模の生産拠点を規則的に配置し、生産拠点を繋ぐことで、物資運搬と情報伝達のネットワークインフラをモンゴル高原内に構築し、モンゴル高原内での国外からの技術者の行き来が活発化することになった。特に 3 つ目を実現したジャムチ（モンゴル語）/ヤム（トルコ語）の整備には減税措置など非常に手厚い施策を行い、オゴダイ・カーンも重要視していたと考えられる。なぜ重要視されていたのか、これによりどのような効果があったのか、そして現代と比較してどうか、という点について考察していきたい。

第 1 項　ネットワークインフラとしてのジャムチと課題

ジャムチとは、いわゆる駅伝制度であり、主要幹線に沿って宿駅（ジャムチ）を設置し維持運用するためのものであり、モンゴル帝国 2 代目となるオゴデイ・カーンが大々的に導入し、普及させた。

モンゴル帝国は最大で 3,300 万㎢、地球上の陸地のおよそ 25%もの広大な土地を支配下においていたと言われている。この広大な土地を支配し国家を運営していくためには、中央の意思を伝達し、または報告を受け、コミュニケーションを取る手段が必要であり、モンゴル帝国においても何かしらのコミュニケーション手段が確立していたものと思われる。

例えば、まだ普及の途上にあった 1241 年 12 月 11 日にオゴデイ・カーンが没してからその訃報がカラコルムからハンガリー（距離にしておよそ 7000 ㎞）に届くのに 3 カ月かかったと言われている。これはおよそ 78 ㎞/day の速度である。コミュニケーションとなれば双方向が必要であるから､実質的にコミュニケーションの成立には 6 カ月が必要だと分かる。

一方、この 6 カ月という数字は確実に情報が届くと仮定したものである。果たしてこの時代に、往復 14,000 ㎞の距離を安全かつ確実に情報を伝達させることができたのか。
ジャン・ポール・ルーは、著書『チンギス・カンとモンゴル帝国』（杉山正明訳、ルー 2002）の中で、「当時の旅程は、数日間生肉を食し、泥水を啜っていた」と記述している。上記ではどちらかというと、モンゴル族の気候やどんなものでも食料に出来る能力に対するポジティブな一面として捉えている。これは現代人からすると非常に過酷な旅であり、当時の基準でもかなり特殊な能力であったことの裏返しである。

また、杉山（2008）は、ラッバン・サウマーとその弟子マルクが西方に旅した時の安全性について、ラッバン・サウマーの伝記を英訳したバッジが、同時代のヘルブラエウスがクビライ・カーンよりパイザが付与されていなければ彼らがマラーガまで至れなかったという

記述を残していたことを傍証にして、サウマーとマルクにクビライ・カーンがジャルリク（勅書）とパイザ（牌子）を渡し、旅の安全を保障していたことに触れたうえで、極めて説得力があり、賛同すると述べている。

そのような状況の中、コミュニケーションをこなしていたと考えれば当時のモンゴル帝国の人間は強い忍耐力を持っており、この忍耐力が興隆を支えたのだと言えなくもないだろう。しかし、常に領土を拡張し、広大な領土、多種多様な多民族国家となったモンゴル帝国全ての民族が、同じ強い忍耐力を持っていたかと考えてみると、それがいかに無理な論理であるのかが分かるのではないか。

当時のモンゴル帝国においては、まさにこの、使者の過酷な労働環境の改善というものが大きな課題であったのではないか。ジャムチはまさに、この課題を見事に解決している。情報伝達の速度だけでなく、安全に確実に情報を伝達するための手段、劣悪な環境における労働環境の改善という観点においても、ジャムチ/ヤムの整備は大きな成果を残せたと考えられる。

素晴らしいのは、それらを維持するための仕組みを作り上げたことである。ジャムチ制度における宿駅（ジャムチ）を維持・管理するため、付近の民戸 100 戸と站戸に任じて食料や駅馬さらには労役を提供させるように制度を整え、特に駅馬に関しては、使者は自由に使えるという仕組みを構築した。さらにこれらの駅務にあたる站戸を世襲とし、負担を軽減するための免税措置がとられていた。

第 2 項　情報伝達の成果

命の危険がある行程を民間人が自ら進んで旅をするのかという点については疑問を感じるだろう。では、この劣悪な環境が改善され何が起きたのか。

ジャムチ/ヤムの整備の結果、使者の安全確保、労働環境の改善が進み、結果旅程の短縮が実現した。パイザを持った使者は、ジャムチ/ヤムで食事や宿、宿馬を使うことが出来、安全が保障されたのである。さらに言えば、オゴダイ・カーンの前の皇帝であるチンギス・カーンの時代より、街道の整備を行っていた。ジャムチ自体は使者の旅程を助けるものであったかもしれないが、ヤムや街道の整備により、使者だけでなく、民間にもよい影響が及ぶことになった。ムスリム商人らが積極的に動き出したことがその証である。

商人が運ぶものは、物だけではない。商人が動くことで物だけでなく、金、情報・情勢、さらには技術をも伝える役割を担っていたと推測できる。それはつまり、人・物・金、そして情報が増えたということ、特に情報に関しては質も量も増えたということであろう。事実、この時代に今までユーラシア大陸に散らばっていた点の技術、芸術がこのインフラにより線になり繋がっていたのである。例えば、モンゴルの絨毯はこの時代に中国へと広がった。また、イランの漆器や青花の原料などが中国に伝わり、一方で中国からも中近東に様々な文化的、技術的影響を及ぼすことになった。

こうして集まった情報は、当然軍事にも影響を及ぼしたであろう。モンゴル軍の遠征は、注意深く計画され、正確であったと前出のルーの著書において記されている。情報がなければ計画も、正確さも実現できなかったはずだ。

結局のところ、上述の技術・文化・芸術・軍事あらゆるものに通じるのは、扱うのは人であり、人とともに伝わるということである。例えば、馬の食事制限により遠征に強い馬ができるという情報、武具の軽量化、行軍、鉄資源など活用のノウハウが挙げられる。人が動き、新しいコミュニケーションを生み出すことができた。今ある情報を共有する点に関してはもちろん、新しいものを生み出すことができたという事はうまく情報を活用することをなし得た好例と言えるのではないか。

第 3 項　情報基盤の変革

現代社会においても情報基盤の変革は何度もあった。近年ではインターネットの普及が最も大きなインパクトがあった出来事の一つであるということには異論がないだろう。インターネット黎明期では、情報伝達の正確性は低く速度も遅かったが、インフラの整備、様々な規格が整備され、情報の質・量ともに爆発的に増えることになり、結果として世の中の仕組みが大きく変わった。政治・軍事・生活に至るまで大きな影響を及ぼすことになった。情報の移動に物理的な移動を伴う必要性がなくなり、質・量が爆発的に増えたのだ。情報の質・量が増えるということはそのようなインパクトのあるイノベーションでもある。

また、スマートフォンや SNS 等によりさらにイノベーティブに変化していくことになるが、これらのイノベーションは、全てインターネット環境というインフラの上に成り立っているということも忘れてはいけない。

チンギス・カーンの時代においてもジャムチ/ヤムは存在していたようである。それをオゴデイ・カーンが制度化し、仕組みを作り上げた。インターネットも、始まりは ARPANET（後の DARPA）というアメリカ国防省が資金を提供して行われたプロジェクトであった。共に国家がきっかけを作り民間が大きな流れを作っていった。正確に言えば、インフラの構築・整備自体は、今まであったものを改善した、という意味においてはイノベーションというよりは改善であると言える。インフラが構築・整備された結果、情報の流通が起き、混ざり合い、新たな結合が生まれたということがイノベーションと言える。規模こそ異なるが、当時のモンゴル帝国において現代のインターネットをきっかけとしたイノベーションと同様のことが起きていたのではないか。街道、ジャムチが整備されることで情報の流通が爆発的に増え、モンゴル帝国における各種の戦略、戦術に影響を及ぼし、世界の技術・生活・文化的影響を及ぼし、新しい文化、技術を生み出してきた。これらの変化はジャムチが無くても起きていたのだろうか。

現代に生きる我々は、現代の情報ネットワークインフラのイノベーション事例から、モンゴル帝国の情報ネットワークのイノベーションについて理解をすることができる。逆に、モ

ンゴル帝国を事例として、これから先起きるであろう、さらなる情報ネットワークイノベーションを予測し備えていくことが大事であろう。

第7節　なぜ分散型統治型組織を、実現・維持できたのか

第1項　「イルになる」とは

現代社会での大きな課題として、富や権力の一極集中がある。持てるものは持ち続け、持たないものはさらに持てなくなる。貧富問題に取り組む国際NGO連合「オックスファム」の2015年報告によれば、2016年には1%以下の富裕層に世界の99%の富が集中するだろうと言う（ハルドゥーン 2015：2）。

また、金融資産だけではなく、情報にも同じことが言える。もはや世界の情報の全てはGAFA（Google、Amazon、Facebook、Appleの略称）を中心としたIT新興勢力に集中している。これからAIが価値を生み出す社会では情報資産を持っている企業はさらに社会的な影響力を増していくだろう。この問題の解決の兆しとして、近年社会の動きで見られるのが「分散化」である。分散化とは、個人が責任を持ち主体的に管理することで、あらゆるものを分散管理し、力が一極集中しない仕組みを作るという考えである。中央集権管理をなくすためのブロックチェーン技術が劇的な進化をし、ティール組織といった分散型組織に注目が集まっているのは、それだけ富の集中に警鐘を鳴らしたい、鳴らすべきだと考える人が多いということだ。

現代社会は権力の一極集中化という大きな問題を抱えているが、今から800年前のモンゴル帝国にはすでに権力の集中から人々を解放する仕組み、つまり「分散統治型組織」が存在したと考える。この節では、「モンゴル帝国においてなぜ、分散統治型組織は実現・維持できたのか」について、仕組みづくりや組織の観点から考察する。

モンゴル帝国の仕組みの中心にある考えとして「イルになる」という言葉がある。

「イルになる」という言葉には「仲間になる」と言う意味がある。モンゴル帝国では、支配下に置いた国の文化を尊重し、良い文化があればそこから学ぶこともしていたのである。権力が集中すると奪い合いや争いが起きる。これを分散して各自に主権を持たせ管理することで平和に統治をするというのは非常に合理的である。古きを訪ねて新しきを知るという格言があるが「イルになる」とはまさに、現代社会の問題を解決するために歴史から学ぶべき、重要な考え方である。この考え方は、今の時代でいうと「巻込力」とも言える。持てるものでも何か足りないものは必ずあるはずで、そこを補完する仲間を増やしていくことが重要なのだ。どんなに優れた国家や組織でも各分野に長けた人と競争をしていては全ての分野で負けてしまう。一方、持てないものが「巻込力」を持つことで、大きな力を持つ協力者を得ることができ、今までにない力を発揮する事ができるのである。「イルになる」を通じたつながりで大切なことは「力」ではなく、EUのような経済圏を作り「豊かさ」でつながりを広げていくことだ。争いの原因はいつの時代も飢餓と貧困であり、人よりも豊かになりたいから奪うという考えだ。

しかし、モンゴル帝国の経済圏がこれだけのスピードで広がった歴史的背景を見ると、むしろ属国になることで大きな豊かさを成就できたのではと考える。入口こそ、戦争という力による支配から入っているものの、その後の「文化や宗教に寛大で、緩やかなつながり」を持つ統治を見ると、属国と繋がり共に豊かさを成就する事こそが目的であったように思える。領土の拡大をするものの、犠牲を最小限に抑えるということからも、チンギス・カーンが遊牧民族であったが故に、土地だけに縛られず「人のつながり」により価値を置いたためであろうと考えられる。

モンゴル帝国は「イルになる」ことで、全盛期には1億人を超える大経済圏まで膨れ上がったのだが、この大経済圏を実現した背景としては3つのことが考えられる。第一には、自分たちと対等の仲間と見ることができる懐の深さを持つ事である。第二にはノマド化と緩い税制による商業活動の活性化である。そして最後に、モンゴル帝国が樹立してから情報を領土拡大の際に徹底して有効活用した戦い方である。

では、この1億人を超える大経済圏を維持する為にどの様な組織管理方法が存在したのだろうか。次項ではチンギス・カーンが大経済圏を築く為にどの様な仕組みをつくったのか、深耕する。

第2項　「イル」を維持するため組織構造と仕組み

チンギス・カーンが武力に優れていたことは言うまでもないが、組織づくりにも優れていたと考える。「チンギスは、すぐに牧民の組織化にとりかかった。麾下に入った牧民たちを、九五個の千戸群に再編成した。千戸の下も、百戸、十戸という具合に、十進法体系で組織化された」（杉山 1996：42）とあるように、モンゴル帝国は、軍事および経済的合理性を目的とした、強固な組織構造を持っていた。

当該構造の中において、女たちや戦場で拾われた子達、ゲリン・クート（家の子）と呼ばれる人々や、家内奴隷なども重要な存在であったことは、興味深い。モンゴル帝国の戦士達は、戦場に必ず妻子を伴っており、彼らが必要な道具の整理・補修、財産の管理などを担っていた。また、ゲリン・クートに属した人達の中には、多くの功績を残し、後に「功臣」と言われる遊牧貴族になったという事例もある。

そして、組織構造を維持していくための基礎として、遊牧民にとっての生産活動単位である「家族」の発展についても、あるべき姿を示している。川本は「理念型としてのモンゴルの相続は、兄たちから順番に結婚し、それぞれに財産である家畜の群れが分与され、新たな遊牧民の「いえ」をつくり、新たなユルトを得て独立し、最後に残った末の弟が父の「いえ」を引き継ぐ」（川本 2013：31）と述べている。これは、今でも日本に残る「長男重視」の考え方とは真逆であるが、当時の状況からすると、「家族」を長い間残していくためには非常に理にかなったものだったのだろう。

モンゴル帝国では、目的に応じた組織構造をつくり、その構成員に必要な役割を与える。そして、その構造を維持するための仕組みも取り入れ、国民全員で、長い間組織を動かして

いたと言える。

第 3 項　モンゴル帝国興隆を支えた組織づくりの柔軟性

ここで、モンゴル帝国の組織づくりを、現在最も進化した組織論と言われる『ティール組織』（ラルー　2014）のフレームワークをあてはめて考えてみる。

『ティール組織』は 2014 年の出版以来世界的ベストセラーとなっている本で、組織の進化を 5 つの段階に分けて説明している。そして、それぞれにメタファーと色を示しており、最も進化した組織のメタファーが「生命体」と「ティール（緑がかった薄いブルー）」であり、そのような組織は、指示命令ではなく「信頼」で結びつくのだ。（図 7 参照）なお、この本の日本語翻訳版は 2018 年に出版され、すでに 5 万部が発行されている。

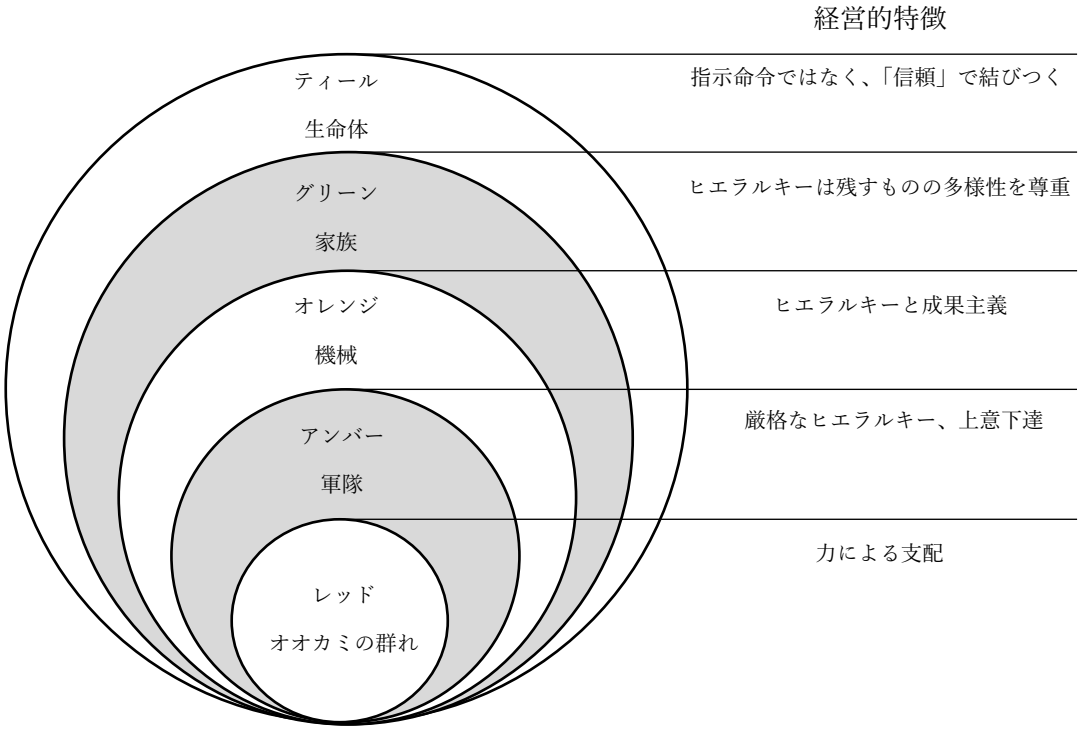


図 7　ティール組織における色・メタファー・経営的特徴

出典：Frank Thun(2017)「Moving an Organization to Self-Management」（https://liberated.company/2017/10/13/moving-an-organisation-to-self-management/ 2017 年 10 月 13 日公開）を元に筆者作成

ティール組織では指示命令系統はなく、組織の進化する目的のため、メンバー全員が信頼に基づき、独自のルールや仕組みを工夫しながら、組織運営を行う。重要な点は、ティール組織に至るまでには、図 7 で示したようにレッド、アンバー、オレンジ、グリーンと

いう段階があり、ティール組織が最初の段階以降の進化を内包していることであり、どんな段階にいる組織も将来的にティール組織になる可能性があるということだ。

さて、モンゴル帝国は、どの段階まで進化した組織であったか。「個人がいかなる集団へ所属するかが彼らの社会的行動を規定し、集団同士の横のつながりや統属関係もそれぞれの集団のもつ父系血縁関係によって規定されていた」（川本　2013：39）ということや、これまでに確認してきた厳格な組織構造、ヒエラルキー、それに基づき成果を上げた人間が評価され出世する形からすると「機械」をメタファーとするオレンジ組織だったと思われる。先述の通り、これは組織進化の 3 つ目の段階である。しかし、国が広がっていくと同時に、広大な地域とさまざまな部族・宗教を寛容に受け入れていたことから、4 つ目のグリーン組織に進化していた可能性も考えられる。グリーン組織は「家族」をメタファーに持ち、ヒエラルキーは残っているものの、人間としての主体性が発揮され、個人個人の多様性が尊重されるような組織だ。

モンゴル帝国は、1206 年以降タングト（西夏）王国への 5 回の遠征や、ロシア、東ヨーロッパ遠征など、発展のための制服戦争を繰り返した。また、大モンゴル・ウルスの構成する各ウルス間の内戦もあり、中には、カイドゥ同盟と大元ウルスとの「四十年戦争」（1268-1305）もあった。その中で、殺戮や粛清、追放の歴史があったことも事実であり、グリーン組織の要件とは程遠い面がある。しかし、最終的に「イル」になった人々の多様性は維持され、人間として尊重されて新たな役割を与えられ、組織を動かすための重要な役割を担っていたことも事実である。帝国の拡大とともに、組織における進化を巧みに操り、時にはレッドのオオカミの群れやハンバーの軍隊のような側面を残しながら、最終的には家族のような組織をつくる。この組織づくりの柔軟性が、分散統治型組織を実現し、モンゴル帝国興隆を支えた一つの要因だったのだ。

第２章　モンゴル帝国衰退の原因

前章では昨年に引き続き、ユーラシア帝国全土を支配したモンゴル帝国の興隆要因を探ってきた。本章では、モンゴル帝国をより俯瞰的に捉えていくため、前章の興隆要因とは反対に、モンゴル帝国が衰退した原因を探っていく。特に衰退に大きく影響したと考えられる「後継者の選出方法」、「宗教」、「経済」について、問題意識を持って推考していく。

第１節　後継者の選定方法から見たモンゴル帝国の衰退原因

第１項　カーンの選出方法の曖昧さ

ユーラシア大陸全土を支配したモンゴル帝国が衰退した原因のひとつに挙げられるのが、後継者争いによる内紛だ。内紛は、カーンの代替わりのたびに勃発しており、モンゴル帝国における「後継者の選出方法」が影響していると考えられる。

モンゴル帝国では、誰をカーンにするかは皇帝一族や王侯貴族による大会議「クリルタイ」で決定された。「クリルタイ」がカーンを選ぶ際、「モンゴルという共同体と国家の幸福を、最もよく導くと認められた者」（杉山 1996：196）を選出するのが原則であり、選ばれたカーンは、その職分を遂行するにあたり、モンゴル帝国全体を統率できる絶対的な権力が与えられた。

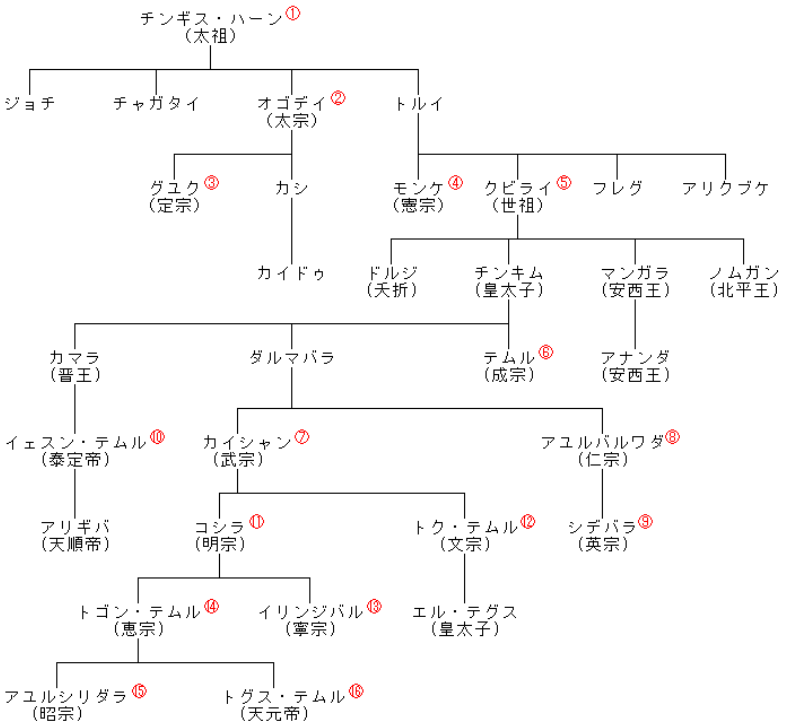


図 8　モンゴル帝国の系図

出典：https://ja.wikipedia.org/wiki

このカーンの絶対的な権力を巡り、2 代目のオゴデイ・カーン（在位 1229 年～1241 年）が亡くなって以降、カーンが亡くなるたびに後継者を巡る争いが発生した。

例えば、モンゴル帝国の分裂と言われるほど大きな影響を及ぼした後継者争いが、アリク・ブケ（在位 1259 年～1264 年）とクビライ（在位 1260 年～1294 年）による帝位継承戦争だ。

後継者候補のアリク・ブケとクビライは、それぞれが別の場所で「クリルタイ」を開催し、カーンに即位したため、モンゴル帝国に 2 人のカーンが誕生するという事態が発生した。そして帝位を巡ってモンゴル史上初めての武力による争奪となり、4 年間に渡る戦争が行われたのである。この長期間に及ぶ戦いに勝利したのはクビライだった。しかし 4 年に渡る帝位継承戦争の影響は大きく、広くユーラシア全土に轟いていたカーンの影響力は、戦争の間に弱まり、カーンとなったクビライの中央政府と 3 カン国（キプチャク・カン国、チャガタイ・カン国、イル・カン国）は、それぞれ独立政権としての道を歩むこととなった。

このアリク・ブケとクビライによる帝位継承戦争から推察されることとして、同時に 2 人のカーンが誕生した事実を踏まえると「クリルタイによるカーン選出のルール」は、非常に曖昧だったことが伺える。

第 2 項　さまざまな思惑がぶつかる権力闘争

杉山は、「カーンの権力は一代限りで、次のカーンが襲任すれば、中央政府をはじめ、一切の機構における顔触れは一変する。カーンの交替は、王朝の交替と変わらない」（杉山 1996：196）と述べている。そのためカーンを巡る後継者争いは、候補者同士の戦いに留まらず、皇帝擁立の功により専権を得ようとする者たちの思惑が衝突した権力闘争の面を持ち合わせていた。

例えば、第 6 代カーンのテムル（在位 1294 年～1307 年）の時代から第 7 代カーンのカイシャン（在位 1307 年～1311 年）の即位までの出来事が分かりやすい。テムルは、治世の後半、病気のために政務を執ることができなかった。病気のテムルに代わり、モンゴル帝国の中央政権を指揮したのは、皇太后のブルガン（?～1307 年）だった。ブルガンは数年にわたり、大元ウルスの宮廷と政府を掌握し、実権を握っていた。

テムルの死後、実権を失いたくなかったブルガンは、後継者候補のカイシャンを本土防衛の名のもとにモンゴリア戦線の最前線に飛ばし、アユルバルワダ（在位 1311 年～1320 年）を河南の懐猛に襲封させることを名目に大都から追い出した。そしてブルガンは独断で、西方王国の主人アーナンダ（?～1307 年）に帝位に就くように要請。また自らの皇太后たる地位と実権を認めるよう求めたのだった。

このブルガンの取った行動に対して、旧来の中央政府の関係者は反発した。アーナンダの襲位により、西方王国の人脈が、中央政府に入ってくることで、今まで得ていた特権や立場を失うことを恐れたからだ。彼らはブルガンの意に背き、ひそかにアーナンダの襲位を阻止するべく、アユルバルワダの擁立を画策して宮廷内でクーデターを起こした。これにより旧

来の中央政府関係者の思惑が奏功し、アユルバルワダがカーンに即位すると見られたが、突如、遠方から強力な軍事力を持ったカイシャンが進軍し、カーンを巡る争い制した。その後、カイシャンは、クリルタイを招集して第７代カーンに選出された。

この一連の出来事は、後継者同士の争いに加え、その裏で実権を握りたい者や既得権を保持していたい者などの思惑がぶつかり合った出来事であったと言える。

また争いに勝利したカイシャンが、クリルタイを開催したタイミングは、候補者同士の争いが決着し、事後的な承認の場としてクリルタイが催されていた。先述したアリク・ブケとクビライの 2 人がそれぞれでクリルタイを開催していたこともあわせて考えると、クリルタイによって「モンゴルという共同体と国家の幸福を、最もよく導くと認められた者を選出する」というルールは守られておらず、実際は候補者が抱える「軍事力」とその周囲にいる者たちが、如何に自分たちに有利な候補を支援し、権力を得られるかという権力闘争だったと言える。そして争いに勝利した者が、新たな時代を作っていくということがモンゴル帝国では繰り返されてきた。

杉山は、「モンゴル帝国における代替わりごとのドラスティックな変化は、政治・行政の安定した継続性において、どうしても問題を生じがちである」（杉山 1996：197）と述べている。権力闘争に勝利したものたちが、今までの方針を大きく変えるような継続性のない政治を繰り返してきたことも、モンゴル帝国を徐々に弱体化させていった原因の 1 つになっていたと考えられる。

第 3 項　地に堕ちるカーンの権威

愛宕松男は、「モンゴル帝国では、権力闘争に勝利した者たちは、次第にその権勢を増長し、ついには絶対権力者のカーンをも傀儡化してしまい、私党の飾り物とされてしまった。こうした私党のための政治が果てしなく続いたモンゴル帝国は、徐々に力を失い、国家の衰退を招くこととなったのだった」（愛宕・寺田 1974：243）と述べている。この皇帝を傀儡化し、モンゴル帝国の衰退の方向に進ませたと言われるのがダギ（1266 年～1322 年）である。

1311 年、カイシャンは政権を奪われた者たちのクーデターにより殺害され、カイシャンの死後、帝位についたのはアユルバルワダだった。アユルバルワダは、念願の帝位を手に入れたことで満足したのか、自閉気味になり、宮廷内に引きこもるようになった。そのようなアユルバルワダに代わり、政権を掌握したのが、実母のダギである。

ダギは、自閉気味となり心身ともに衰弱していたアユルバルワダの治世 10 年間に加え、アユルバルワダの死後、孫でまだ幼いシディバラ（在位 1320 年～1323 年）をカーンに即位させ、傀儡の皇帝として、実権を振るい続けた。ダギは 12 年間にわたり、愛好する側近たちと共に、気持ちのおもむくまま遊興に身を任せた。このダギによる長期の政治は、財政を破たんさせるなど中央政府を混乱に陥れ、モンゴル帝国の解体へ向かうきっかけとなったと言われている。ダギのようにカーンを傀儡と化し、政府を支配する者たちは、その後も継続的に現れたことからモンゴル帝国におけるカーンの地位は、次第に地に堕ちていった。

愛宕は、「征服王朝の支配体制は、元来不自然な作為性に満ちているにもかかわらず、これに対する何の反省も改進もない政治が続き、百年近くを経ることで絶えず変化する社会の実情とギャップが持ちこたえられない限界に達してしまった」（愛宕・寺田 1974：243）と述べている。確かにダギのようにカーンを傀儡化し、自分の好き勝手な政治を行うことが許容されたり、クリルタイによる「カーン選出の原則」というルールが順守されていなかったことを踏まえるモンゴル帝国は「ガバナンスが欠如していた」とも言える。

第 4 項　明朝との比較を通して

それでは元朝の後継となった明朝では、次の皇帝をどのように決めていたのだろうか。明朝では、後継者の選定を帝国の根幹に関わる最重要な問題として捉えており、儒教の礼の理念に基づいて、嫡長子（ちゃくちょうし）を皇太子として定め、皇帝の死後に次の皇帝にすることにした（上田 2005：486）。このように後継者の選定を重要視し、皇帝の継承制度が確立していたことから、明朝は後継者を巡る争いが、モンゴル帝国と比較して少なかったと言える。

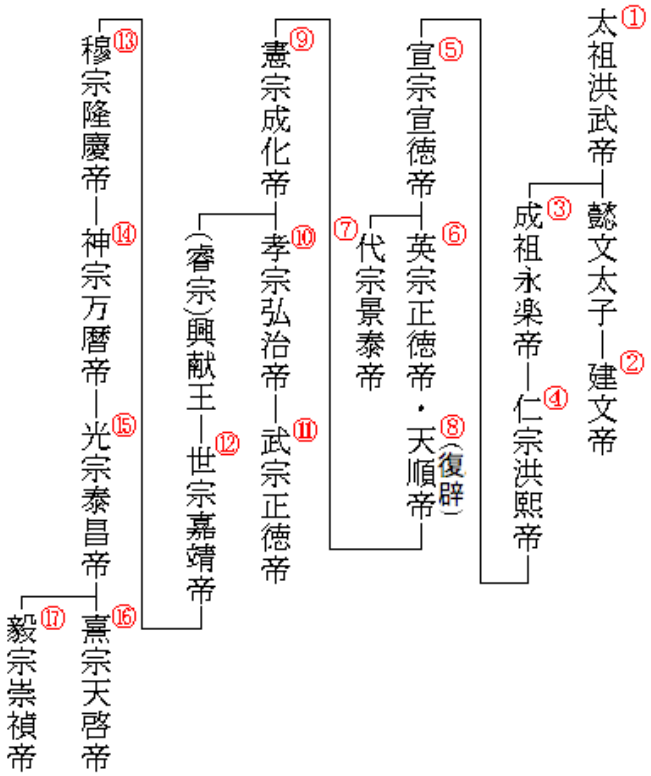


図 9　明朝の系図

出典：https://ja.wikipedia.org/wiki/明朝の君主一覧

また明朝は、専制的中央集権体制の確立を目指し、行政機関、軍事組織を皇帝の直轄下に置いた。また皇帝の意に反する者や批判的な者たちを徹底的に除去していった結果、いかな

る者も皇帝と勢力や権威を競うことができない独裁的地位を確立し、徹底した管理社会を築いたことから、強権的ではあるがモンゴル帝国とは対照的にガバナンスが効いていたと言える。

この明の統治方法は、現代の中国にも通じる点があるように思える。中国の習近平国家主席は、反対勢力や汚職官僚などを徹底的に排除し、行政や軍などの権力を自身に集中させ、徹底した管理社会の実現を目指している。例えば、新聞やテレビなどのメディアもその一つで、各メディアには報道の自由はなく、発信される情報はコントロールされている。

また中国政府は、国民 1 人ひとりの管理も推し進めようとしている。2014 年から試験的に導入が進められている「社会信用システム」は、国民１人ひとりの日頃の行動や SNS での言動、犯した不正行為などさまざまな基準で採点を行い、個人ごとにスコアを付ける。スコアが高い者は優遇され、スコアが低ければ日々の生活にも不便が生じるという。中国政府はこの「社会信用システム」を 2020 年までに 14 億人すべてに適用する予定だ。

中国政府の計画によれば、当制度の目的は「社会内での誠実さと信頼性の水準の意識を向上させること」であるとしているが、良い意味では社会や経済、国民の行動までを円滑に統制するためのシステムだが、悪い意味では反対派を封じるシステムだと考えられる。

また 2018 年 10 月、北京に訪問した際に印象に残ったこととして、至る所に「社会主義的核心価値観」といったポスターや看板があり、数年前よりも社会主義を前面に出し、推していく流れが強くなっているという変化を肌で感じた。社会主義という共通した価値観を浸透させることで、経済成長一辺倒の目標ではなく、新たなつながりで国を統治しようとしている。中国でビジネスをしている日本人社長が、中国人の現地スタッフに「中国の強みは何か？」と尋ねた際、「長期政権による政治の安定」という回答があったという。ここから考えれば、中国人は任期撤廃による政治の安定をポジティブに捉えているようだ。実際、経済においても周囲から不安視する声をよそにコントロールしながら進めていることや国民の生活が豊かになっていることが支持に繋がっているのだろう。今後も中国経済の成長は、緩やかに鈍化していくと考えられるが、内向き志向になって国が分裂しないようにするために「ガバナンスの強化」と「社会主義という共通の価値観の浸透」を進めていると考えられる。

第 5 項　後継者指名とガバナンスの強化

これまでモンゴル帝国の衰退原因を「後継者の選定方法」という視点で掘り下げてきたが、モンゴル帝国は、カーンの代替わりのたびに発生した「後継者争いによる内紛」と「一部の権力者による私党の政治」が繰り返されたことが衰退の原因になっていた。クリルタイという合議制によって後継者を選定するというルールが遵守されないことを受けて、次世代以降に安定した政治が執り行えるよう「後継者の継承制度の確立」という「変革」が必要だったと考えられる。また帝国を牽引する資質のないリーダーが現れたり、コンプライアンス違反に抵触する者が現れた際に正しい道へ引き戻し、健全な政治を行うことができるル

ールの策定や体制づくりなど「ガバナンス強化」の重要性を痛感させられる。

これらの 2 点の課題は、現代の企業経営に通じるものがある。1 点目は「後継者を決めること」である。安定した経営を行うためには、明朝のように後継者を明確にして、分裂が起きぬようにすることが望ましい。しかし株式会社帝国データバンクが 2017 年に発表した「後継者問題に関する企業の実態調査」（箕輪 2017）によると、国内企業の 3 分の 2 にあたる 66.5%が後継者不在だという。このまま後継者を決めずに経営者が亡くなった場合、後継者争いによって企業内部の分裂が起こることは大いに考えられることだ。また外部から社長を招聘するという方法もあるが、ソフトバンクやユニクロなどの創業者が、1 度は外部の社長へ席を譲るも、期待通りの結果を出せず、再登板するという例は多くみられる。外部から招聘された社長が、その企業特有の企業文化を理解する間もなく、結果を出すのは、当然難易度が高い。このように考えると、経営者は目の前の経営だけに留まらず、将来を担う経営者を育成し、スムーズな事業継承を行うことが企業存続のための重要な仕事として位置付けられる。

2 点目は「ガバナンスの強化」である。近年、多くの企業が自分たちの利益のために意図的に不正を働いていたことが明るみになり社会を騒がしている。また 1 度ならず、2 度、3 度と不正を起こしている企業も存在する。こうした問題の原因は、ルールが遵守されなかったり、コンプライアンスが軽視されたり、チェック機能や管理体制が構築されていないことなどがあげられる。1 度失った信頼を取り戻すことは非常に難しいため、企業は、信頼を失わぬようコーポレート・ガバナンスの強化を積極的に進めていかねばならない。

我々は、従来からの慣習や固定概念に捉われることなく、時代や環境に適合していないルールや仕組み、組織の内部崩壊に繋がるような課題に目を向けて、自ら「変革」を続けていかねばならないことをモンゴル帝国の衰退原因の研究を通して学ぶことができた。

第 2 節　モンゴル帝国の宗教的多様性の崩壊から学ぶもの

第 1 項　宗教的多様性が存在したモンゴル帝国

モンゴル帝国の特徴の 1 つとして、様々な宗教や民族を受け入れ帝国内に多様な宗教や民族が共存していた点が挙げられる。通常征服国家では非征服国家の言語や文化への順応を課せられ征服国家自らの文化などを失っていくのが一般的である。モンゴル民族は、最終的な目的に関係がないと文化や宗教等に寛容であるが、最終的な目的に立ちふさがるのであれば何が何でも戦うといった自らの目的のための必要な犠牲とその一方で、目的において不必要な殺生は避ける側面がある。我々アジアダイナミズム班が北京へフィールドワークに訪れた際、これは遊牧民固有の生死の価値観であると中国人民大学の張永江博士は指摘した。遊牧民族特有の生死の価値観とは、自らが生きるために他の命を奪うという狩猟民族の価値観のことであり、つまり我々日本人などの農耕民族（定住民族）と生命に関する考え方が全く異なる。

このような独自の生死観を持ちつつも、独自の宗教文化や愛国心などのアイデンティテ

ィは希薄であった。遊牧民族として、限りある自然の資源を享受し生き、自然と共に生きるという生命への価値観のみ存在していた。特に宗教観に関して言えば、チンギス・カーンがモンゴル帝国を築いた時、チンギスの元にシャーマンがいたとの記述はあるが、それ以上に宗教的要因を見つけることはできないほど貧弱なものであった。

モンゴル帝国の当時の世界情勢上、また今日に至る世界史上で最も特徴的であるものの1つとなる宗教的寛容さの点が顕著に現れ始めるのはモンゴル帝国第５代皇帝のクビライの時代からである。初代チンギスによる領土拡大と共に領土拡大にともない構成員が良いと思うものを積極的に取りいれることで、多文化を介して自らの文化に何が不足しているのか、何が重要であるかなどモンゴル文化の高度化必要なものを学んでいたのである。こういった歴史的そして文化的背景により、チベット仏教需要後も領土内の宗教的多様性は確保されていたのである。

しかし、クビライの時代になると、皇室に限りチベット仏教に肩入れしていく。とはいえ末期まで他の宗教が排除されるようなことはなかった。キリスト教、仏教、イスラム教などは共存関係にあった。なぜチベット仏教が選ばれたのであろうか。そして宗教的寛容性と共存を果たしていた元朝が、最終的にはチベット仏教により滅亡へと至ったのであろうか。本章ではチベットチベット仏教が選ばれた点とモンゴル帝国の特徴であり強みでもあった多宗教の共存の崩壊の原因を考察する。

第２項　モンゴル民族の従来の宗教観～シャーマニズム～

モンゴル帝国か築かれるまでの時代、そしてチンギス・カーンが各地を征服し始めた時代では南には儒教（中国)、西南にはイスラム、そして西北にはキリスト教（ロシア）の文化圏が存在していた。13 世紀にチンギスがモンゴル帝国を築き上げたとき、チンギスの元には「テブ・テングリ（天なる神)」と呼ばれるシャーマンがいたという記録が残っている。モンゴルの部族民の間ではそれまで特に決まった信仰があったわけではないが、土着のシャーマニズムが奉じられていたとされている。各地へ遠征を繰り返す中で、モンゴル帝国には多様な文化や民族が入り混じるようになっていったが、流入した文化に対しても特に制限がなされることはなかった。

遊牧民としてその土地に定住することなく常に移動しながら生活をするモンゴル民族には自然と共に生きるという絶対的な価値観があった。そのため、宗教的文化はとても希薄であり、非常に貧弱なものしか存在していなかったのだが、西へと領土を拡大する中で各地にある様々な宗教的文化に触れることとなり、この期間に先進的な宗教文化を積極的に取り入れた。当時は多宗教の共存などという目的など特になく、それぞれがよいと思う文化を積極的に取り入れて模倣し自らの文化に反映させていた。この様な背景の下、モンゴル帝国には次第に多様な文化が介在するようになっていったのである。

第3項　クビライとチベット仏教～政策としてのチベット仏教受容～

チベット仏教が選ばれた理由は定かではないが、張永江博士は「アイデンティティ的に惹かれあう思想だったという点がいえるのではないだろうか」と指摘する。すなわち、遊牧民として厳しい環境で生活してきたモンゴル民族にとって、同じように厳しい環境で生きているチベット族が信仰するチベット仏教が近い価値観であり一番合ったのではないだろうかということである。民族アイデンティティとして最も近いものが選ばれた点は強い根拠といえよう。また、モンゴル民族は従来土着のシャーマニズムを信仰していたために、チベット仏教の呪術的な力に虜になったのではないか、とする見解もある（村岡 1996)。

チベット仏教の登場を語る上で欠かせない存在であるのが高僧パクパである。第５代皇帝クビライ・カーンは中国統治の弊害であった全真教の排除を目的にチベット仏教の受容政策を取ることを決断する（村岡 1996)。これは政治利用目的の受容であったため、別段チベット仏教が強要されることもなかった。皇族に関して言えば、チンギスの法令「ヤサ」の影響で宗教思想に対して寛容であった。実際、クビライの母ソルコクタニ・ベキはネストリウス派キリスト教信仰者だったため、その影響からかクビライの二人の弟は熱心なキリスト教信者であった。その一方で、宮殿内、更にはクビライの側近にはムスリムの官僚も多くいたという。

他教徒の側近や官僚がいた点についていえば、「百官の長はモンゴルをもって任用する」という元朝におけるモンゴル至上主義の原則において、モンゴルの次に優遇された色目人と呼ばれる西方出身者の多くが官僚や側近などモンゴル人材の不足を埋めるために登用されていたことが理由として挙げられる。当時の階級では最も階級の高いモンゴルに続き、色目人が高級階級に位置し支配層であった。元金王朝の支配下にあった漢人、そして最後まで元の南宋征服に対抗していた南人は被支配層に位置し、いわゆるガラスの天井が彼らには存在していた。クビライの側近には、ムスリムやゾロアスター教などの他教徒やマルコ・ポーロを始めとする知識人がいたが、これは「ヤサ」による信仰の寛容が認められていたことに加え、この階級制度によるところが大きいのも加味されているといえる。

クビライはモンゴルの皇族としては初めて本格的な漢地（中国）支配を目的とした戦略として、中国への拠点移転を決行した。村岡（1996）によると、当時漢地では漢民族による独自の宗教思想が存在しており、現地の行政と深いつながりを持っていた。これは、2 代目オゴデイの時代にから続く状況で、書記官養成を全真教に委任して以来事実上全真教が文書行政全般を牛耳っている状況であった。クビライ自身、兄モンケが皇帝に即位すると同時に任された漢地の経営の時にこの状況を目の当たりにしている。征服地である漢地をより完全な状態で掌握するためには、行政と宗教を切り離す必要があった。また、これらの状況を踏まえると、事実遠方モンゴルから統治することは困難を極め、その統治拠点を漢地に移すことに至ったのである。

パクパは、チベット仏教のサキャ派の創始者であるクンチョク・ゲルポの一族であり、自らはサキャ派の第五代座主として 13 世紀におけるチベット仏教の指導者として活躍した。

サキャ派とは、チベット仏教の呪術的要素を排除し、チベット仏教の純化に努めた一派である。パクパはその後チベットにおいて、政治が仏教で行われる仏教国家の形成を成功させ、その実績と能力を買われクビライに中国へ呼ばれるのである。

クビライは、漢地において文書行政全般を担っていた全真教の状況を兄モンケの統治時代に漢地の経営を委任されたときに目の当たりにしている。この経験がクビライがいかなる宗教団体をも政治に介入させないよう徹底するに至った一因であり、また自らのモンゴル文化の高度化とモンゴル貴族の教化が必要だと強く感じた経験であろう。1260 年に自らが大カーンに即位すると、かねてから尊敬していた高僧パクパを登用し、モンゴル文字の作成を依頼した。パクパは既に存在していたチベット文字をベースに、41 のモンゴル文字を作ることに成功する。これをパクパ文字と呼んだ。モンゴル文字の誕生後、その功績としてパクパは帝師に任命される。以降はモンゴル宮廷においてサキャ派が決定的な力を持つようになりサキャ派が中心とするものであったが、先に述べたようにチベット仏教はあくまで政治的理由で起用されたにすぎなかったため、影響力は宮廷内のモンゴル貴族たち内に留まった。そのため、民衆への影響は特になかったといえる。

自分よりいくぶんか年下である高僧パクパに対して興味を抱いていただけでなく、クビライのパクパに対する信頼は厚かったといえる。クビライは文化高度化の担い手としてパクパに、モンゴル貴族に対する宗教を含めた教育と教化、そして文字表記手段のなかったモンゴル語を表記するための文字の製作を期待していた。それだけの期待に一身にこたえたパクパに対して、帝師という位を授けることがクビライなりの最大限の褒美であり、この位が皮肉にも長いモンゴル帝国の歴史に幕を閉じることになるのである。

その後、パクパ文字に関して言えば、モンゴル時代においてパクパ文字はクビライが特別重点を置いていた政策だったにも関わらず、読める人も一部に限られ、結果的に政策は上手くいかなかった。

ここでは、クビライのパクパの信頼の厚さと、パクパがいかにそれまで貧弱かつ希薄であったモンゴルの文化的側面の強化と成長を促した存在であったのかが非常に重要である。最終的には、パクパの功績をたたえてクビライはチベットのウーとツァン両地方（現在のチベット自治区中央部）の 13 万戸の統治を委任するまでに至った。クビライはあくまでパクパたちチベット民族が、チベット地方を統治する権利を与えたることでチベットの地を間接的に支配することに成功したといえる。

非常に興味深いのは、ここまでパクパの功績があり、その褒美も十二分に与えたにも関わらずクビライは元朝がチベット同様仏教国家とならぬように細心の注意を払った点にある。中国統治の弊害であった全真教の排除を目的にチベット仏教を利用した部分があるが、それゆえにクビライはいかなる宗教団体が政治に関与することを禁じていたのである。

これがクビライの大カーンとしての手腕であり、強みであったといえる。まさにクビライの時代は政教分離であった。

第４項　帝師殿の設立とチベット仏教へ傾倒するモンゴル貴族

北京フィールドワークの際、南開大学の馬暁林博士は、The new invention by Yuan Dynasty（モンゴル帝国時代に新たに誕生したもの）として、帝師殿（Phagspa Temple）があると述べた。この帝師殿は、モンゴル文化の発展と多大なる影響を与えたパクパを祀るためのものであり、クビライの命で造られた。祭祀的にもパスパを祀る行為自体に非常に強い宗教的意味合いがあり、モンゴルが変化していく中で最も影響が出ている祭祀であると馬博士は述べた。

この帝師殿はパスパの他に２人が祀られており、後に第８代皇帝となるアユール・バルワダこの帝師殿を建てた。クビライが命じパクパが作ったモンゴル文字、別名パクパ文字を普及させ元統一の基盤にする政策もアユール・バルワダが指揮を執った。パクパ文字の普及政策に関していえば結果は前項で述べたように貴族層全員に普及させるまでに至らず上手くはいかなかったが、帝師殿に関しては北京だけでなく各都市に作られた。寺院の中ではパスパ文字を学ぶ場所を作っており、モンゴル文字（パクパ文字）を学ぶところには必ず帝師殿があった。これは孔子廟と同様に、その文化に影響を与えた人物を祀る場所の近くで学ぶ儒教的側面の影響を垣間見ることができる。クビライの時代にその政治的利用に留めることができたチベット仏教がなぜ元朝を滅ぼす要因の一つとなるようなことになってしまったのであろうか。

元朝の安定期は第５代カーンであり元朝を建国したクビライと、第６代成宗テムルの時代とされている。しかしながら、成宗テムルの時代から明らかなチベット仏教の狂信の風潮が出始めたとされる。（村岡 1994：84）

テムルの父チンキムはクビライの息子の一人である。つまり、クビライが導入した国師パクパによるモンゴル文字と文化的なチベット仏教によるモンゴル貴族の教育の教化を受けた人物である。父チンキムの教えに加え、テムル自身もチベット仏教に入信しており長らくチベット仏教を信仰するものとして生活していた。特にテムルはタンパがもたらしたチベット仏教の呪術的な魅力に惹かれていた人物である。テムルにとって祖父となるクビライからすれば、英才教育として政治的にチベット仏教を利用してでもモンゴル貴族の教育の教化とモンゴル文化の高度化を図り、モンゴル文化や貴族の教養を高めたい一心であったことであろう。しかし、時代の流れと共に２世代後のモンゴル社会は多宗教との共存ではなくチベット仏教への狂信へと傾倒していった。

テムルの時代も安定期であるとされているが、すでに滅亡へと足を踏み入れていた。下記は安定期とされたクビライとテムルの治世の比較表であるが、テムルにはチベット仏教による影響が強く存在したことが見て取れる。

表 1　クビライとテムルの比較

皇帝	第五代　世祖クビライ	第六代　成宗テムル
自らの宗教	チベット仏教	チベット仏教
チベット仏教との関係	政治的利用目的	チベット仏教による教育を受けており、チベット仏教に傾倒する
家族の宗教	母はネストリウス派 二人の弟もキリスト教信者	父チンキムはチベット仏教による教育を受けている
高僧との関係性	パクパを国師に任命 後に帝師の位を授ける	クビライの末代に廃止された功徳使司を復活させる タンパの呪術に魅せられる
宗教的多様性	宗教的多様性は確保	チベット仏教へ傾倒
政教分離の手腕	あり	なし。政教融合
後の治世	安定期	チベット仏教狂信による混乱期

出典：筆者作成

第 5 項　そして北帰するモンゴル

モンゴル帝国建国以降、東から西へ領土を広げていく中で各国の技術や文化、そして宗教をボーダレスに拡大させ、それらの技術や情報ネットワークが各国の文化や技術発展に大きく貢献した。“良い”ものを積極的に東西に伝来させることに成功した点はモンゴル帝国が現在に至るまで世界史上で果たした大きな役割であったといえる。

そうした良いものを積極的に取り入れるという観点で多様な宗教を受け入れてきた。だからこそモンゴル帝国は宗教国家ではなかった点、そして多様な宗教が公に認められて共存した点で特筆すべきであると考える。これらは遊牧民族特有の価値観である土地に執着しない点から想像するに、彼らにとって生死に直結するような問題以外は特に重要視していなかったのではないだろうか。このように、不可思議なユーラシア最大の国家は建国された。しかしながら、皮肉にも政治的利用目的で受容したチベット仏教が最も文化的なモンゴル帝国時代を築き上げるとともに、長いモンゴル帝国の歴史に終止符を打つ要因となった。クビライの命を受け、高僧パクパが成し遂げたパクパ文字によるモンゴル貴族の教化は、チベット仏教の呪術的な部分を排除したサキャ派の信仰に基づくものであった上に、政治に一切の宗教団体の介入を許さなかったクビライの手腕によってその均衡が保たれていた。これらの貢献を祝し、クビライはパクパに帝師の位をさずけた。クビライとしては尊敬、信頼する帝師パクパに対する精一杯の祀り方として行った数々の功績は、クビライの死、チベット仏教の呪術的な影響力をアピールしたタンパの登場により一気に元朝のモンゴル貴族のチベット仏教の狂信化が加速し、度重なる祭祀実施による財政難を招き、財政難を改善しようと重税を行った。支配層はモンゴル人と色目人であったため、モンゴル人によって支配

された漢民族を始めとする被支配層の社会不満は高まる形となった。

社会不満の立ち込める情勢の中、宋時代より民衆に普及していた新興宗教団体である白蓮教が勢力を拡大させ、1351 年白蓮教徒を中心とする農民反乱紅巾の乱が起こり、元朝は漢地から撤退したのである。これは同時にモンゴル民族による統治から再び漢民族の支配する国家が中国に誕生したことを意味し、モンゴル民族は北へと逃げ、北元を建国した。

一連の歴史背景を宗教的多様性という観点から省みるに、宗教国家でなかったからこそ“ゆるやかな統治”の真髄とその強みを盛大に生かせたといえる。これが世界最大の帝国を築くことに成功した大きな要素であったことはこの節で述べたとおりである。しかしながら、その強みが滅亡の引き金となってしまった点に関して言えば、少数民族が多数民族を統べる支配階級と選民思想の支配構造や、そして一つの思想に過度に傾倒したことによる財政難とそれに伴い被支配層へ課した重税など複雑かつ多岐に渡る。

第 6 項　多面的な視野と自ら考え選び抜く力を研磨していくことの重要性

多様性の保護の観点からいえば、選択した政策ひとつをとっても不満が蓄積しないように世論の観点も考察する必要がある。クビライは、政策としてチベット仏教を上手く利用し、チベット側には統治の委任をした。

モンゴル帝国だけでなく、我々人類の歴史上支配階級の横暴に耐え切れなくなった民衆が暴徒化し政府を倒す例はフランス革命期のマリー・アントワネットとルイ 16 世などを始め枚挙に暇がない。貴族の傲慢さや世襲を省みない政治は最終的には業を煮やした世論の風潮と共に暴徒化した民衆によって崩壊に至る例を私達は様々な歴史で学んできた。このことからも、歴史は繰り返す、だからこそ過去を学び将来繰り返さないように事前に回避するだけの力が必要とされるのである。

元朝末期の混乱情勢を再度整理するに、クビライの手腕と江戸時代の徳川家康の手腕は同等のものを感じる。2016 年度アジアダイナミズム班の長崎研究にて、漂流した英国人アダム・スミス（日本名：三浦按針）に逸見（現横須賀市逸見町）の統治を任せるなど知識人としてのアダム・スミスを積極的に登用した事実がることを指摘している。クビライも同様に、色目人と呼ばれるモンゴル族以外の草原地帯の遊牧民と西アジアのムスリムたちを積極的に官僚として登用した点に類似点を見る。文化的多様性や宗教的多様性は、多くの価値やそれぞれの背景情報の共有が必須であり、並大抵な気力ではそのバランスを保つことができない。情報を集めた上で、その情報を利用する人、つまり得た情報を元に何かを判断する人の裁量や手腕に全てがかかっているといっても過言ではない。

奇しくも、クビライとテムルの違いは、自らの母や２人の弟がキリスト教を信者であり、自らはチベット仏教に惹かれていたクビライと、自らも両親もチベット仏教の教育を受けたテムルという身近な多様性の有無にあったのではないだろうか。この点は、私達日本人にも大きな教訓を与える点であると強く感じる。2015 年に総務省が公表した日本の国籍別人口によると、自国籍（日本国籍）の人口が約 98%、非自国籍（外国国籍）人口が約１.3%と

なっている。大多数が同じ教育、文化、言語で育った日本の社会において、多くの情報の中から有益な情報を得るのではなく、“大衆が同意していること＝普通の選択肢”であると惰性的に判断している人もなかにはいるであろう。また、近年グローバリズムを推進していた姿勢から一転、国外へ出る日本人の減少、「まるドメ」（まるでドメスティック）派を賞賛する風潮など、日本人の内向き加減には拍車がかかるばかりである。そしてこの風潮は、2017年からアメリカ合衆国大統領に就任したドナルド・トランプ氏の登場や、イギリスのEU脱退など日本だけに留まらないのである。他者や多文化を受け入れる寛容さを尊重するグローバリズムの時代とは逆行していく非グローバリズム、非インターナショナルな風潮からチベット仏教に狂信し多様性の共存が崩壊したモンゴル帝国の歴史を辿り始めているように見える部分もある。

また、宗教的多様性の許容に関して言えば、神道、仏教、そして儒教などが混在し独自の多神教宗教観を築いている日本には、他宗教を受け入れる土壌は十分ある。しかしながら、孤立した島国である地理的要因により、移民や日本国外で生まれ育ったバックグラウンドが異なる人たちとの交流が希薄であり、今後推進される外国人労働者や移民政策などでは苦戦が強いられることは間違いないであろう。2018年12月、外国人労働者を誘致するためにビザを大幅に緩和することを目的に出入国管理及び難民認定法（通称入管法）の改定が国会で議決された。異次元の少子高齢化の時代への秘策といえる一手だが、外国人労働者の生活環境、言語の問題、外国人労働者を低賃金な人材と誤った認識で雇用する日本人経営者への教育を含め外国人労働者の人権を守る基盤の構築が急務である。日本社会全体が、今後日本へ移住する外国人を単なる労働力としてではなく、同じ日本で生活する仲間として積極かつ協力的に外国人労働者を受け入れていく姿勢で臨めるか否かが大きな課題ではないだろうか。

高度な情報化社会、且つ人が世界中に移動するグローバル社会において重要なことは、偏った情報や価値観で判断せずできる限り多面的な視点から物事を見るための視野と情報を蓄積させ常にアップデートすること、常に物事の繋がりを意識する姿勢、そしてコミュニケーションの相手は人間であるという認識ではないだろうか。特に歴史観に関しては各国家により恣意的にコントロールされている部分が多々あることはアジアダイナミズム班のこれまでの研究からでも明白である。モンゴル帝国の滅亡の一要因であった宗教の多様性の崩壊は、徐々に崩壊した多様性と1つの価値観へと傾倒したことが契機であった。私達はモンゴル帝国の歴史から、多角的な視点を確保することの重要性を学んだ。自らの視野を拡大させること、すなわち物事を俯瞰視する力、状況を整理する力である。そして深化させた事実認識の下、激動の現代社会で臨機応変に対応していくため、自らの人間性と物事を考え、決断する力を研磨していくことの重要性を改めて学び、今後国内から多様化する日本社会の様々な問題に取り組んでいくことが求められるのである。

第３節　経済政策が国家運営に与えた影響

モンゴル帝国の衰退の原因について、これまで後継者選定の問題や、疫病の蔓延、そして宗教といった側面から見てきたが、本節では、経済の側面から見ていきたい。問題意識としては、経済通貨システムの崩壊が、モンゴル帝国の衰退にどのような影響を与えたのか、ということである。詳細は後述するが、近代西欧型社会システムに先んじた先見性がありながら、それによって整備された通商インフラが疫病の蔓延を助長したという二面性をどのように捉えていくか、について考えてみたい。

第１項　モンゴル帝国における経済の位置付け

モンゴル帝国のシステムを俯瞰すると、本論文前半の興隆要因でも言及されているが、その最大の特徴は、経済を最優先した、ということである。「経済と流通のコントロールを、国家運営の基軸に添えたことが印象深い」(杉山　1996)とあるように、経済流通を第１に置き、またその意味では、軍事組織や行政機構、物資輸送網も、国家による経済の掌握という目的を達成する手段であると見ることもできる。逆説的ではあるが、軍事目的としても、鉄資源に乏しいモンゴル高原において、鉱山資源豊富な地域へのルートを確保するという意味において、物資輸送網は重要であった。時系列で見るならば、当初はシンプルな軍事国家であったがクビライ以降、経済優先に大きくシフトしたと言える。通商立国の姿勢を色濃く反映した、超広域の通商・軍事国家へと移り変わっていったのである。また、クビライの国家の経済政策は、のちに西欧で実現する重商主義的国家経済政策に、きわめて近い体質を持っていた。そういう意味では、西欧に先んじて、通商を国家基軸に据えた、近現代最初の国家であったと言えるかもしれない。また、注視すべき点として、国家主導でありながら、あくまで自由経済を基本に据え続けたという点である。そしてその担い手となったのが、成功要因でも触れた通り、モンゴル帝国の始まりから深い関わりを持っていた、イラン系ムスリム商業勢力と、ウイグル商業勢力であった。

経済優先型国家と関連して、モンゴル帝国の国家システムの特徴として挙げられることは、中央財政が、ほとんど農業生産物からの税収に頼らず、専売と通商の商業利潤をもって、歳入の八割から九割を組み上げていた、ということがある。その点で、重商主義的な財政運営を行っていたと言えるだろう。そのうちの最大の収入源が「塩引」、すなわち専売品とされた塩の引換券の売上代金であった。塩そのものではなく、塩とリンクした有価証券である「塩引」を中央政府が操作したのである。加えて経済官僚たちは、この中国在来の「塩引」という方式を、モンゴル帝国が基軸通貨としていた銀とリンクさせたのである。そこに、モンゴル帝国が経済国家として繁栄した最大の要因があるかもしれない。帝国の拡大につれて膨張し続ける通貨需要に応じられるほど、当時はまだ銀の絶対量、採掘量は多くはなかった。塩という実質的な価値と直結している「塩引」は、この上ない補助通貨となった。国家による塩の専売事業と、銀に代わるこの「塩引」の運用は、国家運営の基軸となった。

この「塩引」に加えて、各商取引から徴収する「商税」も、モンゴル帝国の中央財政にと

って大きな収入源となった。いわゆる間接税にあたり、税率は 30 分の１、おおよそ 3.3%を原則とした。クビライの時代に、従来は各都市、港湾、関門を通る際、その度毎に徴収されていた通貨税を完全に撤廃した。すべての物品の売上にかかる税は、最終売却地で一回支払うのみとした。これは、当時としては歴史を画する大英断であった。その結果、広域な遠距離交易は、きわめてスムーズになった。当然の帰結として、物流は活性化したのである。結果的に、全体の流通量が急増し、経済面からの社会全体の結び付きも高まり、商税収入も増大した。いつの時代にも、世界を、歴史を、常識を変えるのは、それまで誰もやってこなかったことを、確固たる信念を持って行った結果である。おそらく当時こういった徴税システムの導入を検討した際、それまで各所で徴収していたより徴税の回数は減るので、税収が減少すると批判、反対を受けたであろう。しかしながら、確固たる信念と先見の明を持って、思い切って決断したことにより、結果として税収も増大したのである。このように今まで誰もやってこなかった決断をすることは、現代の社会、ビジネスにおいても、非常に難しいことである。しかしながら、画期的なイノベーションは、こういったことからしか生まれない。モンゴル帝国の徴税システムは、そのことを我々に教えてくれている。

しかしながら、このような、世界に先駆けて築き上げた画期的な経済システムも、後の明朝時代には徐々に衰退の一途を辿っていくこととなる。

第 2 項　衰退の原因～外的なもの、内的なもの～

衰退の原因そのものは複合的であり、何が最も影響を与えたのか、等を限定的に断定することはできない。ひとつ言えることは、それは外的要因と内部要因とに分けられる、ということである。ごく簡単に述べるならば、外的要因としては西欧を端に発する「大航海時代」に伴う、地球上での物流網の変化と、それに伴う国際化が挙げられ、内部要因としては、明朝の経済政策の変化が挙げられる。西欧が海洋に視野を広げてきた背景には、マルティン・ルターに端を発する宗教改革等の様々な要因が複合的に交差する。そして、西欧諸国も通商国家への道を辿りだすこととなった。また、ロシア帝国においても東へと進み始めており、この時期から徐々に世界の版図が流動的に変化していくのである。

モンゴル帝国後の明朝は、とりわけクビライ以降に構築されたモンゴル帝国における経済政策を引き継ぐことなく、別の政策を取っていった。それが結果として、経済政策の破綻を引き起こしていくこととなる。また、杉山によれば、モンゴル時代にできたものを明王朝が台無しにしたと言い、その結果、「世界史と人類史において東と西の力の逆転、西欧による東方と世界への侵略という、二つの重要な大回転を、無意識のうちに引き起こした」（杉山　1996)とまで言わしめている。それだけ、当時のモンゴル帝国は最先端を走っており、また明朝の政策が結果として失敗してしまったことが見て取れる。

繰り返しではあるが、銀を基軸に塩引・紙幣等を用いて大がかりに展開したモンゴル帝国時代の経済・通貨システムは、近代西欧型社会でのシステムの先駆けとして、きわめて注目に値するものであった。しかしながら、その後の明朝、とりわけ洪武帝政権のもとで急速に

後退し、その大半が失われることとなった。それはなぜか。ひとつには、経済運営と通貨管理に対して全く無知であった、ということが挙げられる。また、陸と海を貫く通商もまた、商業と貿易そのものを憎悪するかのような初期明朝の政権体質のため、激しく抑圧された。そして逆に、社会全体が物々交換による自然経済に近い状態に回帰した。政権・国家は、素朴な農本主義に立脚した上で、里甲制等によって大多数の農民を土地に張り付けて徹底管理を行った。最も、あれだけ広大な土地があれば、肥沃な土地かどうかはさておき、農業を軸にすることも考えられないわけではない。また、昨今では市場経済、資本主義に対するアンチテーゼのように、第１次産業の復権のようなトレンドや、物々交換等が改めて注目されているというような風潮もある。いずれにしてもこのようなトレンドは、それこそ 1,000 年単位でも回ってくるものなのかもしれない。このようにして、このモンゴル帝国の経済活況は、次第に失われていったのであった。

また、あるひとつの事象を、要因を外的要因と内部要因に分けて考えるという作業は、とりわけ現代の企業においても同じことが言えるのではないだろか。外的要因としては当然のことながら世界経済、国際政治の他、人口動態やマーケット動向、そして同業他社の動向等があり、内部要因としては、人員配置、予算配分等、それぞれに種々の要因が挙げられる。そしてその事象の根本原因なり、解決策、打開策を練って打ち出すためには、外的要因と内部要因の双方に目を配り、対処していかなければならない。そのことを、モンゴル帝国は現代の我々に教えてくれているのではなかろうか。

第 3 項　海へ出た世界と、モンゴル帝国の政策

繰り返しになるが、モンゴル帝国はユーラシア全域に物流網を築き上げて、繁栄を謳歌した。そしてそれらが結局のところ、モンゴル帝国の発展に寄与し、また衰退の一因ともなったといえよう。実際に、本論文においても衰退の一因と位置付けている疫病の蔓延も、その物流網が拡大を助長したと言っても過言ではない。そして、陸路を拓いたモンゴル帝国であったが、海路については陸路程の情熱を持って切り開くことはなかった。その原因のひとつと考えられているのが、日本に対して２度にわたって行われた、元寇ではないだろうか。日本では神風という逸話もあるように、天候不順によってモンゴル帝国は侵攻に失敗したと言われている。その経験から、モンゴル帝国にとって、海、海上輸送に対してある種の苦手意識のようなものが醸成されたのかもしれない。その代わりとでも言うべきか、陸路の整備にその情熱と労力を注いだのではなかろうか。

しかしながら、世界は海に出ていくようになったのである。ルターの宗教改革が巡り巡って、カソリックの布教のためにフランシスコ・ザビエルを日本に連れてきたように、世界が海に出て、世界史の中心が東洋から西洋に変化していった時期に入ったのである。その時に、海路に活路を見出すことができなかったモンゴル帝国は次第に衰退していくこととなった。明朝の政策もそうだが、そのような世界の潮流のようなものについていくことができなかったのかもしれない。これは偏に、国家の政策、指導者の方向性によるものであろう。それ

を見誤ったモンゴル帝国は、次第に歴史からその存在感が徐々に喪失されていくこととなった。

第4項　時代によって変化する政策の帰趨～時代を認識するということ～

ここまで、モンゴル帝国の衰退の原因について、経済的視点から見てきた。結局のところ、経済システムの崩壊は、衰退の原因なのか、それともモンゴル帝国が衰退したから、経済も破綻していったのか、その因果関係は、どちらとも言えないのではないだろうか。確かに政策を誤ったために経済が後退し、その結果、モンゴル帝国が衰退したと見ることもできる。と同時に、他の原因によって衰退したモンゴル帝国においては、それまでの経済活動を維持することが困難になってしまったと見ることができないわけではない。ひとつだけ言えることは、モンゴル帝国は衰退し、その経済システムは破綻してしまったということ、そして、そこから世界史の舞台が東洋から西洋に変わっていったということではないだろうか。また、経済に限らずどのような政策や戦略も、時代が違えばその結果は変わってくる、つまり、当時では失敗に終わってしまったことが、別の時代では成功の要因となり得る、ということである。そのためにも、我々は今という時代の認識をしっかりと踏み固めなければならない。

最後に、2014 年のアジア太平洋経済協力首脳会議で中国が提唱した「一帯一路」という経済圏構想は、中国西部から中央アジアを経由してヨーロッパにつながる「シルクロード経済ベルト（一帯）」と、中国沿岸部から東南アジア、スリランカ、アラビア半島の沿岸部、アフリカ東部を結ぶ「21 世紀海上シルクロード（一路）」という二つの地域、経路から構成される。想像の域は出ないが、もしかしたら中国は、陸路に注力するあまり海路を攻略できず衰退に向かったモンゴル帝国の歴史から学んで、この一帯一路構想を練り上げたかもしれない。そのように考えると、我々は常に歴史から学ばなくてはならないし、そしてその作業が未来を創っていくということを実感できる。世界史上最大の版図を築いたモンゴル帝国の興隆は、我々にそのことを今なお、語り続けているのではないだろうか。

第4節　モンゴル帝国が 15 世紀以降に遺した影響力

第1項　15 世紀の北元・オイラト帝国・ティムール帝国・大明帝国の視界

まず、北元とオイラト帝国について述べる。モンゴル帝国皇帝の直轄領である元は、1368 年現在の北京である大都が明軍に占領された時点で明朝は元朝が滅亡したとみなした。そして元朝の中核をなしたモンゴル人を中心とする人たちは北へと移動し、元朝滅亡とされる以降も明朝と対峙し続けたのである。

元朝滅亡 20 年後の 1388 年のクビライ家の男系子孫である皇帝トグス・テムルの死をもって、クビライ家系譜の皇帝の終焉となった。1388 年のトグス・テムルの死をもってクビライ系譜の元朝滅亡とする見方もある。

元朝滅亡とされる時期が 1368 年であれ 1388 年であれ、以降、大清帝国成立に至るまでの間、モンゴル帝国は元から北元として、その勢力はモンゴル帝国興隆期とは比較にならな

いものの、モンゴル帝国の復活を目論むとも思えるような、様々な部族や各帝国の動きが歴史の文脈から感じ取られる気がしている。

まず、1388 年のクビライ家系譜の元朝滅亡とされる皇帝トグス・テムルの死の背景をみてみる。1368 年、明により大都を占領された後、北側の大元ウルスと明は南北朝状態で争いを続け、1378 年トグス・テムルは兄を継いで皇帝・カーンに即位した。1388 年トグス・テムルは、ブイル・ノールの戦いで明軍に大敗を喫し、西へと敗走していた。そして同じモンゴル人のイェスデルに殺されたのである。

そのイェスデルは、クビライ・カーンの弟アリクブケの子孫であった。クビライ・カーンとアリクブケは兄の第 4 代モンゴル帝国皇帝であるモンケ・カーンの後継を巡って 4 年間に渡って争いを続けてきた因縁がある。それから 120 年の時を経て、アリクブケの子孫がクビライ家の皇帝トグス・テムルを打倒したという構図である。

この時をもってクビライ家系譜のモンゴル帝国・元は滅亡とされるが、モンゴル人にとって帝国は生き続けていることから、イェスデルはトグス・テムルに代わって皇帝・カーンの位に就き、国号は大元としていたのである。14 世紀・15 世紀とモンゴル高原を中心に、東はマンチュリア、西はカザフ高原までの領域を、大元ウルスと捉えて、その皇帝は大元カーンであり、チンギス・カーン家の血統であったのである。

イェスデルはカーンとなったものの、実権はイェスデルをバックアップしていたモンゴル系部族のオイラト部族が握っていた。皇帝以上にオイラト部族の権力が勝っていたのである。オイラト部族とは外モンゴルの西北を本拠地として、シベリアの森林地帯で活躍していた部族であり、チンギス・カーンの子孫であるジョチ家、チャガタイ家、オゴディ家、トルイ家の全てと婚姻関係をもっていた名家でもあった。前述のクビライとアリクブケの争いの際に、オイラト部族はアリクブケ側に立っていたことから、クビライ・カーンの直轄領である元の直接の支配下にオイラト部族が入ることはなかったのである。

オイラト部族は皇帝イェスデルを担ぎながら勢力を伸ばしていった。オイラト部族の台頭によって、北元は次第にオイラト部族とモンゴル族に分裂する方向へと進み、対峙してゆくのである。15 世紀初めにオイラト部族の有力な首領として、トゴンとエセンの親子が台頭してきた。1416 年トゴンは、オイラト部族とモンゴル族で対立していた北元を統一することに成功し、全モンゴル人を事実上掌握できたのである。

トゴンはチンギス・カーンの血統ではないことから自ら皇帝・カーンとなることは選択せずに、チンギス・カーンの子孫であるトクトアブハをカーンに即位させて、自らは皇帝・カーンの下で実権を握ったのである。当時、表向きは元の継承国家としての北元であったが、実態は皇帝トゴンのオイラト帝国であったといえる。

1413 年トゴンの死後、子息であるエセンがオイラト部族長を継いだ。そして、統一後の北元即ちオイラト帝国は東では満州の女真人を服従させて、西では東チャガタイ・カン国を制圧し、モンゴル帝国の再現を目論むかの様な凄まじい発展を遂げていったのである。

さらにオイラト帝国は 1449 年に明との国境を攻め、大明帝国皇帝である英宗を捕虜とす

ることに成功した。いわゆる土木の変である。エセンは明に対して皇帝・英宗の身柄と引き換えに様々なオイラト帝国にとっての有利な条件を引き出そうと目論んでいたが、明側もその防衛として、すかさず皇帝・英宗の弟を皇帝に即位させるという対応に出たのである。明の迅速な対応策により、エセンは無条件で英宗を送還せざるを得なかったのである。しかしながら、明に打撃を与えることができたエセンは、その後、オイラト帝国であり北元である帝国のカーンとも対立するようになり、1453 年についに自らが北元のカーン・大元天聖皇帝に即位し、モンゴル帝国・元を継承する系譜の中で初めてチンギス・カーンの血統でない皇帝が誕生したのである。

しかしそのエセンも 1454 年部下の反乱により死去した。これにより、北元におけるオイラト部族は、一気に衰退していったのである。このオイラト部族の動きから見えてくるものは、モンゴル高原において東西に勢力を伸ばしながら、大明帝国を征服してかつてのモンゴル帝国・元の版図復活を視界に入れていたのではないかと考えるものである。(図 10)

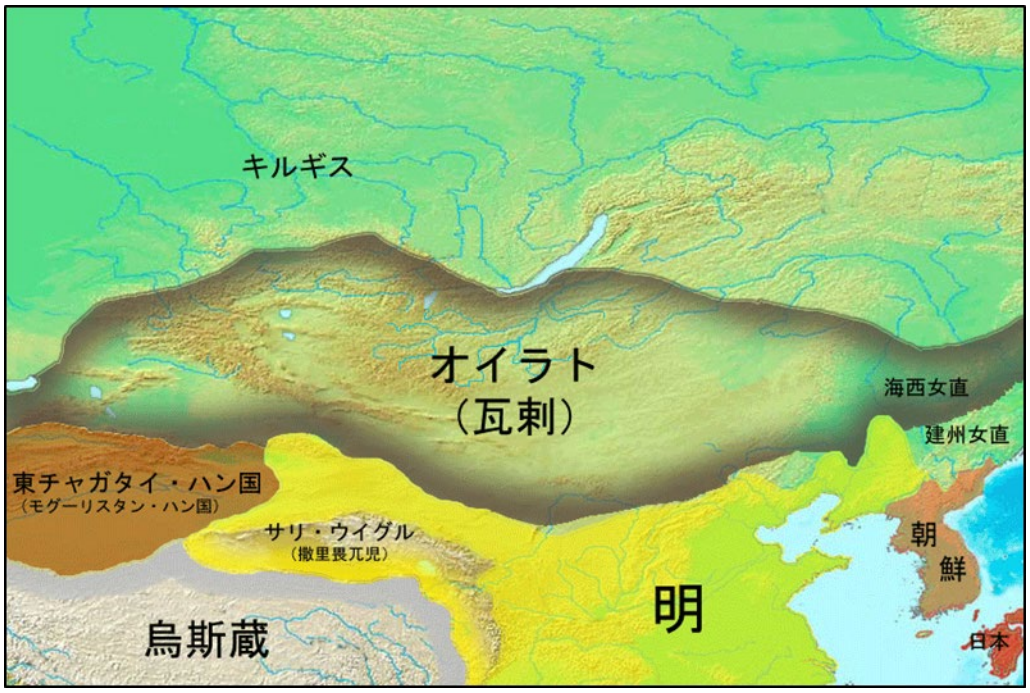


図 10　オイラト帝国・北元の版図（1453 年～1454 年）

出典：https://ja.wikipedia.org/wiki

次にティムール帝国について述べてゆく。モンゴル帝国クビライ・カーン時代の 14 世紀初頭にチャガタイ・カン国が分裂し、チャガタイ・カン国に属するバルラス部族出身であるティムールが君主として支配したのがティムール帝国と呼ばれている。ティムールの妻はチンギス・カーンの子孫であり、カーンの娘婿として政治を行った。以降の子孫もカーンの末裔と好んで通婚したため、この王朝にもまたモンゴル帝国の血が継承されていったので

ある。ティムールは、北元におけるオイラト部族とモンゴル族の対峙と内乱を、北元を征服する絶好の好機と見ており、1404 年にティムールは 20 万人の大軍を率いてモンゴル高原に進軍したのである。(図 11) さらには大明帝国の征服も目論んでいたが、1405 年ティムールが急死したことをきっかけにティムール帝国の東征は中断となり、北元と大明帝国の征服は実現しなかった。しかしながら、ティムール帝国においても、かつてのモンゴル帝国の版図を見据えていたことが感じ取れるのである。

続いて大明帝国について述べてゆく。大明帝国は、第 3 代皇帝・永楽帝時代の 1410 年～1424 年の間に北元に向けて 5 度の出征を実施した。これには大明帝国の皇帝・永楽帝の中に、大明帝国は漢民族国家に留まるものではなく、モンゴル帝国が支配していた元の版図を継承すべきものであるという思考が反映していたのではないだろうかと想像するものである。(図 11) 北側への拡大を目論むだけではなく、ベトナムを征服し、さらに鄭和の大航海で知られるように東南アジア、インド洋までの公開を通じて多くの国との朝貢関係を確立していったのである。

しかしながらその視界も、北元を制することが叶わずに、1449 年には先に述べた土木の変により万里の長城を境に、北側への進出ではなく、急速に内向きの思考へと変容していったのである。

以上述べてきたように、モンゴル帝国としての版図が消滅した直後の 15 世紀においても、引き続きモンゴル帝国興隆期の統治・繁栄が各帝国の脳裏にあり、ポストモンゴル期の各帝国は自らが、その復活を目論んでいたことを垣間見ることができるのである。

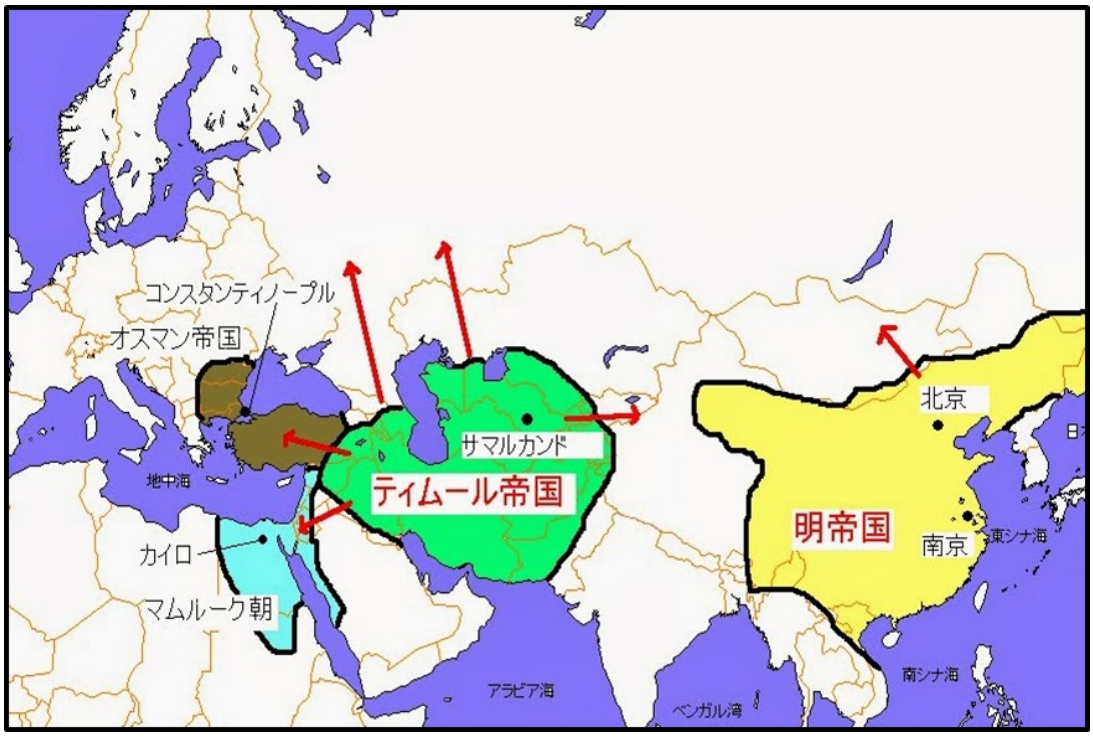


図 11　ティムール帝国・大明帝国の版図拡大（14 世紀初頭）

出典：世界史逍遥 http://sekaisi-syoyou.blogspot.com

第 2 項　16-18 世紀ユーラシアのイスラム 3 帝国の支配制度と特徴

16 世紀から 18 世紀のユーラシアには、現在のトルコを中心域として東地中海に広がるオスマン帝国、主に現在のインド・バングラデシュ地域に広がるムガル帝国、現在のイランの地域にあたるサファヴィー帝国のイスラム 3 帝国が巨大帝国として君臨していた。そのイスラム 3 帝国のうち、まずオスマン帝国の支配制度と特徴について述べる。

モンゴル帝国の興隆期の後、16 世紀以降のユーラシア大陸にはポストモンゴル期として、オスマン・ムガル・ロシア・大清をはじめとする大帝国の時代であった。そうした時代背景の中でイスラム 3 帝国のひとつであるオスマン帝国は、1299 年オスマン 1 世が建国したことが起源である。そして 1922 年の滅亡まで実に 600 年を超える息の長い帝国でもあった。1453 年コスタンティノープルのちのイスタンブールを征服し、さらには東ローマ帝国を滅ぼし、17 世紀に至るまでオスマン帝国の版図拡大の時代は続いたのである。

トルコ系オスマン家の皇帝の下、構成する民族は帝国の起源であるトルコ人、アラブ人、ベルベル人、アッシリア人、クルド人、ギリシャ人、ペチェネク人、ブルガリア人、セルビア人、クロアチア人、アルバニア人、ハンガリー人と、版図拡大と共に多様な民族の帝国となっていった。スルタンと呼ばれるオスマン帝国皇帝の直轄領地は州・県・郡に分けられ、州には総督、県には知事、郡にはイスラム法官を中央から派遣していた。皇帝の直轄領地以外は、現地の有力者をパシャ（大守）として任命し統治させていたのである。スルタンを補

佐する官僚のトップに位置していたのがヴェズィラーザム（大宰相）と呼ばれる地位であった。

支配層においては多様な民族を登用しており、決してトルコ人の国家ではなく、多民族から成る帝国の形を成していた。しかしながら帝国の支配層に登用される際には、イスラム教への改宗は必須であったことから、多民族・多宗教でありながらも核はイスラム教であることがよく分かる。多民族・多宗教帝国に於いてムスリムを核としながらも、優秀な人材を育成・登用してゆくシステムが確立されていた点に注目したい。

オスマン帝国において、皇帝はスルタンと称し、スルタンと帝国を支える人的基盤としてのデヴシルメ制度に目を向けてゆく。デヴシルメ制度は領土内のキリスト教徒の少年を強制徴用した上で、イスラム教へと改宗し教育・訓練する制度である。徴用された少年たちはスルタンの奴隷であり、直属のエリート軍人集団でもあった。この機関で育成されたエリート達は常備軍団の中核を為すイェニチェリと呼ばれる常備歩兵軍団に登用されるという、人材供給システムが確立していたのである。デヴシルメでも特に優秀な人材はスルタンの宮廷に入り、さらに教育・訓練を受けて宮廷侍従、官僚、地方官僚として政権幹部として登用されていったのである。（図 12）

オスマン帝国の人材育成システムとしてのデヴシルメ制度は、かつてモンゴル帝国が属国の子弟を捕虜として預かり、皇帝の近衛軍団であり人材育成機関でもあるケシクで育て登用してゆく仕組みとも重なるように見える。オスマン帝国もまた、モンゴル帝国同様に多民族・多宗教の帝国としてこの様な支配体制が必要不可欠なものであったことが理解できるのである。

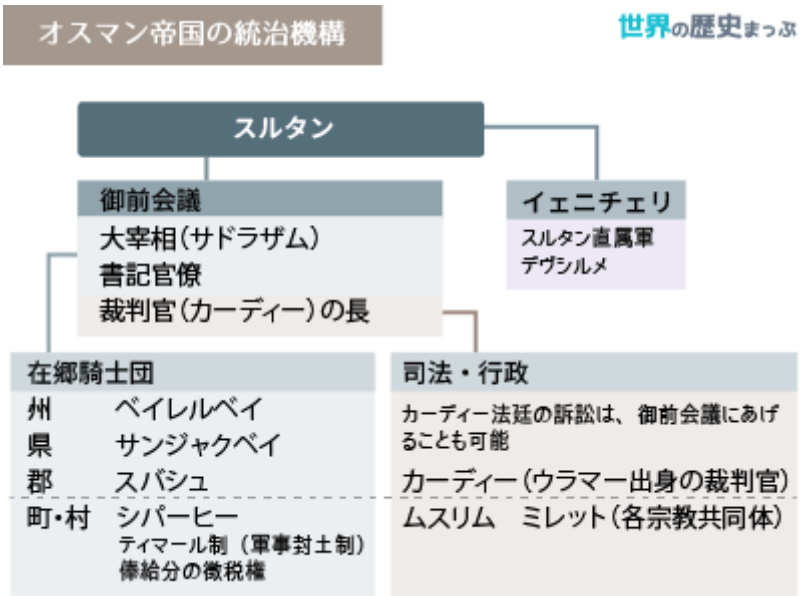


図 12　オスマン帝国の統治機構

出典：世界の歴史まっぷ https://www.sekainorekisi.com

次にムガル帝国の支配制度と特徴について述べてゆく。ムガル帝国は、ティムール帝国の初代君主・ティムールの直系 5 代目にあたるバーブルが 1526 年に北インドにて建国した帝国である。バーブルの母親は、チンギス・カーンの次男チャガタイの家系であるチャガタイ・ウルスの君主、ユーヌス・カンの王女クトルグ・ニガール・ハーヌムであることから、バーブル自身がモンゴルの血であり、ペルシャ語でモンゴルを意味するムガルからムガル帝国となったのである。ムガル帝国は 1707 年に最大版図となり、1858 年までの約 300 年を超える帝国であった。ムガル帝国はイスラム教王朝であったが、ヒンズー教をはじめとして、異宗教に対しても寛容でありイスラムとヒンズーの融合を成し遂げたことも特徴である。

帝国の支配層の中核を為す民族は、中央アジア出身のトルコ・モンゴル系貴族、イラン系貴族、土着であるヒンズー教のラージプート諸侯から構成されていた。ヒンズー教徒であるラージプート諸侯を支配層の中核に据えていたことが、先に述べたイスラムとヒンズーの融合の象徴と言える。また、3 代皇帝・アクバルが即位した頃は、ヒンズー教徒のラジプート族の諸国がイスラム王朝である帝国に対して、しばしば反発するようになっていた。その抵抗勢力との融和を図る為、イスラム政権が非イスラムに対しての課税した人頭税・ジズヤを廃止した。皇帝・アクバルはさらにヒンズー教の王女と結婚し、ヒンズー教徒でも優秀な人材は軍人や官僚に登用することにより、寛容且つ安定的な統治へと繋げていたのである。

そして、帝国の支配体制は、3 代皇帝・アクバルの時代に確立された官位・軍事制度のマンサブダール制度に拠っていた。32 段階の階級がつくられ、その階級によって軍役を義務付けられる一方、10～5,000 までの数値で示されたマンサブという禄位を与えられていた。マンサブに応じた給与と保持する騎兵・騎馬の数が決められており、マンサブ 1,000 以上は貴族とみなされていた。この制度によって帝国の官僚制度と軍事力が支えられていたのである。

そして、財政面においては騎兵・騎馬を維持する為にジャーギル制度を敷いていた。官僚に対して官位に応じて与えられる給与は、土地から得られる徴税権そのものを給与として位置づけていたのである。この徴税権をもつ土地をジャーギルと称し、ジャーギルの所有権を与えられた官僚をジャーギルダールと呼んでいた。そのジャーギルダールが土着となり該当地域に権力をもち政権に反抗することが無いよう、定期的に別の地域の土地が与えられるシステムが確立されていたのである。こうして支配階層を組織化することによって、安定的な統治を図ったのである。

以上のようにムガル帝国においても、多民族・複数宗教の帝国を統合し、マンサブダール制度、ジャーギル制度という支配体制をもって統治していた側面は、モンゴル帝国という大帝国の統治体制が影響を遺していると考えるものである。

続いて、サファヴィー帝国の支配制度と特徴について述べてゆく。サファヴィー帝国は、イラン北西部に台頭したイスラム神秘主義教団の教主の家系であるイスマーイール 1 世が 1501 年に建国し、1736 年前までの 235 年間存在したイラン地域を中心とした帝国である。サファヴィー帝国の西隣、トルコ地域にはオスマン帝国が存在し、中東地域はこの両帝国が

東西を二分していたのである。

サファヴィー帝国は、イスラム教シーア派の分派である 12 イマーム派を国教とし、トルコ系遊牧民の騎兵集団キジルバシュを軍事力としていた。このトルコ系遊牧民が軍事を担い、タージクと称するイラン系定住民が行政を担っていたのである。キジルバシュは軍事においては無敵を誇っていたものの、内政については彼らの力で統治することは難しく、タージクが担うことによる分担制の統治が必要であった。しかしながら、キジルバシュは部族単位での結束が固いことから、次第に皇帝よりも部族長に従う様になり、地方の部隊を率いて自立性をもち、次第に皇帝の統制から外れる危険も垣間見られたのである。

そこで 1588 年に即位した第 5 代皇帝・アッバース 1 世は、キジルバシュを抑え込み、皇帝直属の近衛兵コルチを独立した組織として創設、拡充すると共にグルジア、アルメニアなどの地方出身者から構成される親衛隊ゴラームを新設した。そしてコルチ、ゴラームを地方の要職をはじめとした、軍事・政治の中心に登用することで皇帝権力を回復させて、中央集権体制を確立していった。このサファヴィー帝国の支配体制に於いても、親衛隊・近衛兵という皇帝直轄の組織を核とした皇帝の求心力の下、多民族帝国を統治していたのである。ここにもモンゴル帝国の支配体制と重なる部分が見えてくる。

図 13　16 世紀のイスラム 3 帝国・オスマン・ムガル・サファヴィー帝国

出典：http://blog.livedoor.jp/nappi11/archives/2016-09.html

以上に述べてきた、ポストモンゴル期のユーラシアにおけるイスラム 3 帝国（図 13）であるオスマン帝国、ムガル帝国、サファヴィー帝国はいずれも、モンゴル帝国の支配体制の特徴に見られる、皇帝を中心に求心力のある集権的な組織体を形成しながら、一方で巨大な多民族、多宗教の帝国を全体として、ゆるやか且つ寛容な面を持ち合わせて統治をしている点に共通点が見出される。したがって、モンゴル帝国が 16 世紀以降の大帝国に対して、間接的にその影響を遺していたと考えるものである。

第 3 項　モンゴル帝国正統継承国家としての大清帝国

モンゴル帝国は 1206 年チンギス・カーンが樹立し、1271 年クビライ・カーンがモンゴル帝国のカーンとして帝国全体を統治すると共に、東側地域を皇帝の直轄領統治してきた。1368 年朱元璋が大明皇帝の位につき、トゴン・テムル・カーン（大元皇帝）は万里の長城の北側へと退却した。そして 1388 年にトグス・テムル・カーンが殺されたことにより、約 180 年のモンゴル帝国が終焉を迎えたという見方もある。明朝としては、この時に元朝が滅びたことになっているが、モンゴルの遊牧民にとっては中国という地域を失っただけで、元朝そのものは、その後も続いていたともいえるのである。

大明帝国は元朝時代の全ての領域を支配しようと、1372 年にモンゴル高原へ進軍するものの制圧できなかった。その後も大明帝国は 3 代皇帝・永楽帝の時代に 5 回もモンゴル高原に遠征したがモンゴル人を完全には支配することはできず、万里の長城を境に、北元と明という南北朝時代が続いていたことは先にも述べた通りである。

そして 1616 年ヌルハチが大金国を建国し、その後の 1636 年に女真族のちの満州人であるホンタイジが、万里の長城の中国から見て外側にあたる瀋陽を首都とした、大清帝国へと変更するのである。ホンタイジは瀋陽に満州人、モンゴル人、漢人の代表を集め 3 つの種族の共通の皇帝に推挙された。ホンタイジは元朝の玉璽を継承したことにより、大清帝国はモンゴル帝国の正統を継承した帝国であるといえる。1644 年には大明帝国最後の皇帝・崇禎帝が自殺し、ホンタイジの息子・順治帝が北京に入り、大清帝国の中国支配が本格的に始まり南北朝時代は終わりを告げたのである。

モンゴル帝国は、元から縮小した北元の時代を経て、再び大清帝国という正当な継承国家へと繋がっていったともいえる。つまり、1206 年～1388 年のモンゴル帝国時代以降も北元として継続し、1636 年の大清帝国建国から 1912 年の消滅まで、その版図や影響力・支配力は変われども、実に約 700 年もの間モンゴル帝国の血は引き継がれていたという見方もできるのではないだろうか。

第 4 項　大清帝国の支配体制

大清帝国の支配構造である組織体制が八旗制である。八旗制とは、まず 300 人の壮丁と呼ばれる成年男子から成る組織をニルとする。このニルを基本単位として、5 つのニルで 1 ジャランと称した。さらに 5 つのジャランで 1 グサとして、グサを 8 つ組織して八旗とする組織構成である。

つまり、300 人（ニル）×5 ニル＝1,500 人のジャラン。1,500 人（ジャラン）×5 ジャラン＝7,500 人のグサ。7,500 人（グサ）×8 旗＝60,000 人の組織体であった。グサとは満州語で軍団を意味し、それを漢訳したものが旗である。

さらに、満州八旗のみならず蒙古八旗、漢軍八旗も構成され、24 グサの陣容となっていた。八旗に属する人達は旗人と称され大清帝国の支配層を形成していた。

八旗は、皇帝自身が直接支配する正黄旗・鑲黄旗・正白旗の 3 旗と、旗王と称される諸王

が支配する、鑲白旗・正紅旗・鑲紅旗・正藍旗・鑲藍旗の 5 旗に区分される。皇帝自身が支配する上五旗、旗王が支配する下五旗に分かれていた。（図 14）

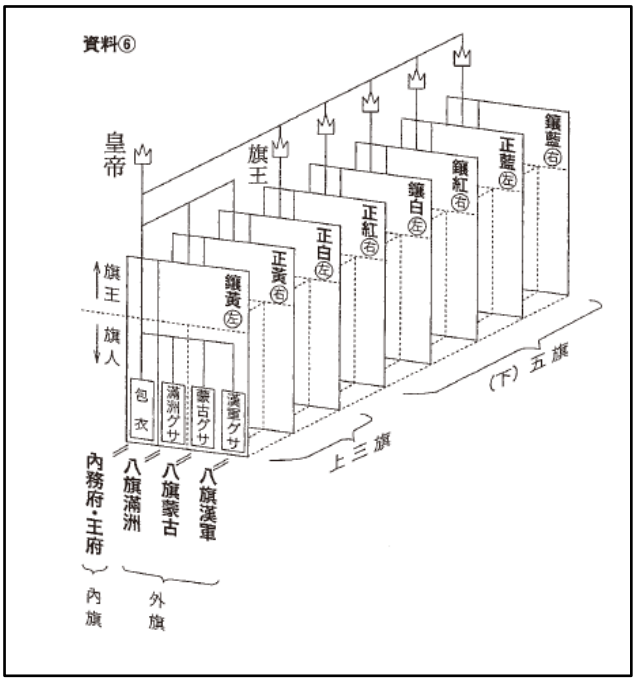


図 14　大清帝国の八旗制

出典：マンジュ（満洲）王朝としての大清帝国の国制とその歴史的位置（杉山清彦 2009）

また、大清帝国皇帝と旗王の親衛隊としてヒヤが組織されていた。ヒヤは皇帝・旗王の護衛、軍事・行政の要職を務めるなど、まさに側近としての職務を果たす役割であった。ヒヤを構成する人物は、従属した地域の首長格の子弟、一族・家臣の子弟、部下から選抜した勇士から成っていた。大清帝国にとってヒヤが人材育成機関として機能しており、帝国の人材プールの役割を果たしていたのである。

ここで、モンゴル帝国の支配構造と比較してみる。モンゴル帝国は、基本的単位を 1,000 人として部族長が千人隊長として組織を支配する千戸制を敷いていた。千戸隊の中には、100 人で構成する百戸隊、百戸隊の中には 10 人で構成する十戸隊が置かれ、それぞれ百人隊長、十人隊長が支配していた。この制度は軍事だけでなく、政治、行政、社会のすべての基礎となる組織として機能していた。この制度により、一遊牧部族社会というものから脱却し、帝国としての統治や経済運営を可能にしていったのである。

また、モンゴル帝国においてチンギス・カーンが千人隊長、百人隊長、十人隊長の子弟を集めて結成した近衛軍団ケシクが存在する。ケシクは皇帝の警護・生活全般に渡る側近であり、帝国運営の中枢に携わるものであった。モンゴル帝国の版図拡大と共に従属地の王侯貴族たちも自らの子弟をケシクに送り出すようになっていった。子弟を送り出すという行為は、人質であると同時にモンゴル国家の一員であることの保証という感覚でもあったので

ある。一例を挙げると現在の朝鮮半島地域の高麗王国がそれにあたる。さらにケシクは人材を育成し、帝国の中枢に登用する、或いは属国の国王として戻し従属関係を強固なものにするという人材育成機関として機能していたのである。

以上のように、モンゴル帝国・元の滅亡から北元を経て、満州人のヌルハチ・ホンタイジが元の正当継承国として建国、拡大した、満・漢・蒙連合の大清帝国の支配構造である八旗制・ヒヤは、遡ってモンゴル帝国の千戸制・ケシクの支配構造と、その目的・仕組み共に共通するところが見出される。ここにも、先に述べたポストモンゴル期のイスラム 3 帝国同様にモンゴル帝国が遺した影響というものが見えてくるのではないだろうか。

第 5 項　イスラム 3 帝国の滅亡とモンゴル帝国滅亡との共通項

ここからポストモンゴル期以降のイスラム 3 帝国の衰退、滅亡にモンゴル帝国の衰退、滅亡との共通項が見出されるものかを見てゆく。

まず、オスマン帝国の衰退について述べる。オスマン帝国は実に 600 年を超える長期間存在してきた大帝国であるが、第 10 代皇帝であるスレイマン時代 16 世紀後半に最大版図を実現した後、17 世紀からは衰退の道を辿り、そこから約 300 年の歳月を掛けて、衰えながら 20 世紀初頭 1922 年に滅亡に至るのである。

領土については、1683 年の第 2 次ウィーン包囲網に失敗しハンガリーの大半を失うことになる。さらに第 10 代皇帝・スレイマン以降のスルタンと呼ばれる皇帝は、頻繁に交替が繰り返され、経験不足且つ資質の低いスルタンが次々即位するようになり、力のないまま選出されたスルタンは、戦場に出ることも政務を執ることもなく、官僚に全てを任せて宮殿に閉じこもり、美食や淫慾に明け暮れる堕落した生活であった。こうして歴代のスルタンの求心力が失われていったのである。スルタンの求心力が低下すると共に腐敗が進んでゆき、財政の悪化も招いた。18 世紀にはエジプト、シリア等の地域で地方豪族が台頭し、中央集権体制に綻びが見え始めたのである。18 世紀から 19 世紀に掛けては、衰えを見せる巨大帝国に周辺国からの攻撃が続いた。ロシアとの戦いは 12 回に及ぶなど、戦費の支出もさらなる財政悪化の原因となり、19 世紀半ばには「瀕死の病人」と例えられるほどの状況に陥り滅亡へと向かっていったのである。

興隆へと導いた第 10 代のスレイマンというスルタン以降は、力のないスルタンの即位により求心力は衰え続け、財政の悪化を招き、地方豪族の台頭により権力の力学に歪みを生み、寛容でありながら支配制度によりスルタンを中心とした中央集権的な「柔らかな専制」という体制が音を立てて崩れてゆく姿は、モンゴル帝国の衰退への道と重なる部分が多いと考える。

次にムガル帝国の衰退について述べる。ムガル帝国は、1707 年に最大版図となり、第 6 代皇帝・アウラングゼーブの時代に特に隆盛を極めた。しかし隆盛が同時に衰退への始まりでもあったともいえるのである。皇帝・アウラングゼーブは、版図拡大を目指すことによって、王室の長期不在による宮廷の浪費や戦費の散財による財政危機などを招くこととなった。

さらに財政困難から、3 代皇帝・アクバルが廃止した異教徒であるヒンズー教徒への課税ジズヤ・人頭税を復活させたことによって異教徒であるヒンズー教、シーク教の大きな反発を招くことに至った。ジズヤの復活により宗教の融和というものを放棄してしまったのである。

アウラングゼーブの死後、帝位継承による王室の内紛が勃発したこと、アウランゼーブ以降の皇帝が軒並み資質の低い人物であったこと、ヒンズー教徒やシーク教徒の反発が繰り返し起きたこと、これらを要因として、皇帝の求心力は急速に衰えを見せ帝国の弱体化が進行していったのである。これと並行してベンガル州の太守をはじめ、地方の多くの諸侯が帝国から離反し、独立を始めていったことにより、帝国の解体が進んでいったのである。

第 6 代皇帝・アウラングゼーブ以降、ムガル帝国の滅亡迄 150 年近く帝国は存続しているが、財政悪化、経済縮小、地方の諸王の台頭、皇帝の継承に関わる内紛、そして継承する皇帝達のリーダーとしての資質・力量の低下、といった複合的要素が絡み合いながら次第に衰退から滅亡への道を辿ってゆく姿は、オスマン帝国の衰退と同様に、モンゴル帝国が 5 代皇帝クビライ・カーンの時代に経済発展により隆盛を究めたが、クビライ・カーン以降衰退への道を 70 年の歳月を経ながら辿ってゆく姿とやはり重なるものがあるといえる。

続いて、サファヴィー帝国の衰退について述べる。1629 年にサファヴィー帝国を反映へと導いた第 5 代皇帝・アッバース 1 世が亡くなるとアッバース 1 世の長男の子にあたるサフィーが皇帝に即位した。サフィーは、政治は大臣達に任せきりとなり、自身は酒と阿片に溺れて、1638 年にはオスマン帝国との戦いに敗れることとなり、現在のイラクにあたる領土を失ったのである。第 6 代皇帝・サフィーの後、第 7 代皇帝・アッバース 2 世、第 8 代皇帝・スライマーンの時代を経て、1694 年スライマーンの弟スルターン・フサインが第 9 代皇帝に即位した。この皇帝・フサインは、大臣の進言を聞きすぎることによって、シーア派原理主義者達の台頭を許すことに繋がった。それまでのサファヴィー帝国は、シーア派を国教としながらも、スンナ派やキリスト教諸派を含め多宗教を受け入れる寛容さをもち合わせていたのだが、シーア派が他宗教を圧迫するようになりシーア派以外の教徒から反発を招くようになっていったのである。

皇帝・フサインは、やがて政治を投げ出し酒と女性に溺れてゆき、さらには建築事業も赤字を招いて財政が悪化していった。1706 年には、宮廷の女性達、宦官、軍隊 6 万人を引き連れ首都イスファハーンを空けることもあり、ますます中央の権力は衰退していったのである。以降、宦官が権力を握るようになり、賄賂や派閥抗争、軍隊の弱体化、インフレによる経済の悪化などあちこちに綻びを招いた。1722 年アフガン・スンナ派の侵攻を受けて、帝国の壊滅に至るのである。

サファヴィー帝国は、第 5 代皇帝・アッバース 1 世という求心力のある皇帝以降は、次第に皇帝の資質も低下してゆき、ゆるやかに衰退の一途を辿り、最後は無能な皇帝の下、財政・経済共に深刻化し、内部崩壊を起こしたといえるのではないだろうか。サファヴィー帝国の衰退にも、モンゴル帝国のクビライ・カーン以降のゆるやかな衰退の一途を辿る景色が重な

るものである。

以上に述べたように、ポストモンゴル期のイスラム3帝国であるオスマン・ムガル・サファヴィーの各帝国の大きな共通点として3帝国共に多民族・多宗教であるが故に、皇帝を中心とした支配制度による中央集権的な側面と広大な領土を統治する寛容且つゆるやかな統治を敷いていることが挙げられる。これはモンゴル帝国に共通するものである。

そうした巨大帝国が衰退してゆく共通項として、王位継承・相続を発端とする内紛勃発、巨大帝国であるが故に地方・地域の諸侯行の台頭・反乱、そして有能で資質の高いカリスマ的な皇帝亡き後の、無能な皇帝の即位による内部崩壊、経済・財政の失政を上げることができるのではないだろうか。

第6項　モンゴル帝国が中国に遺した足跡

ここからは、2018年8月13日～16日にインターゼミ・アジアダイナミズム班が中国・北京市にて実施したフィールドワークから得られた、モンゴル帝国が帝国滅亡以降から現代にまで遺した足跡について触れてゆきたい。

まず、南開大学・馬暁林准教授より元朝時代の国家祭祀について得た学びについて述べる。

元代の祭祀は、1. 内陸アジア祭祀（Inner Asian original rituals）2. 中原祭祀(Chinese original rituals)3. 元朝で新たに作った国家祭祀(New invention by the Yuan)がある。内陸アジア祭祀は、モンゴル族の祭祀として発生し元代においては、オルドと呼ばれる皇帝が居るテントから皇太后や皇族の未亡人が出てきて、年に2回、北京城内の焼飯院という役所にて祭りを行っていた。祭祀の内容は、ポールに肉を刺す、酒馬奶（サマナイ）と呼ばれる馬乳酒を撒き散らすこと、射草狗と呼ばれる草でつくった犬を射ることなどが執り行われる。

中原祭祀は、漢族はご位牌を作って祈るという思想から成るものである。モンゴル族の場合は天空に対して祈る、天の神のみの存在である。そのことからモンゴル皇帝は天命を受けた唯一絶対のものなのである。漢族の祭祀の思想から、北京城の太廟にはモンゴル帝国初代皇帝チンギス・カーン、2代皇帝オゴダイ・カーン、3代皇帝グユク・カーン、4代皇帝モンケ・カーン、チンギス家のトゥルイ、ジョチのご位牌を祀っている。チンギス・カーンのご位牌は元代には中央に祀られていた。さらに、元代の影堂には上記のチンギス・カーン以下の肖像画も祀られていた。そしてこれらモンゴル帝国皇帝・王侯の肖像画は現在は、台湾の故宮博物館に移り保存されている。さらに、元朝時代に新たにつくられた国家祭祀として、帝師殿にパスパとその弟子二人が祀られている。元朝を創った第5代皇帝クビライ・カーンはチベット仏教及びパスパ文字に傾倒していたことからも祀られている意義というものを学ぶことができた。

次に、中国社会科学院・阿風研究員から得た中国古代信牌に関して述べる。

信牌はジャムチの証明で、貿易の証明書、パスポートの様なものである。唐代に於いては銀牌が存在したかは不明であるが、宋代に於いては銀牌が存在した。金代に於いては、信牌

が金製ならば八頭の馬を駅伝で使うことができ、銀製ならば六頭、木製ならば二頭という具合に、駅伝で使うことが出来る馬の数が決まったのである。

元代においては、牌の他に文書が必要となってゆき、貿易だけに留まらず行政にも信牌を使うようになっていった。行政事務を執り行う際には信牌を立てなければならなくなったのである。官吏や税金を督促する人が持っていなければならない期限付文書というものが存在した。また、行政事務だけではなく民政事務でも使用されるようになったのである。

その後の明代においては、信牌はモンゴル帝国・元の時代のものがそのまま使用されていった。さらに明代中期からは、火急の用件時には火牌、火票というものが使用されるようになった。さらに清代においては、紙の牌のみとなっていった。それが、信票、憲信と呼ばれるものである。現代における中国の行政文書の一形式である「牌」は、モンゴル帝国時代の信牌の文書がルーツという見方ができるのである。

続いて、中国人民大学・張永江教授から清代藩部の研究を通して得た学びについて述べる。

1211 年～1234 年の初代皇帝チンギス・カーン、2 代皇帝オゴデイ・カーンの時代の 23 年間、蒙金戦争が起こり、モンゴルが金を征服した。チンギス・カーンは現在の北京には興味がなく、チンギス・カーン時代は北京を使っていなかったのである。モンゴル人が北京と言う地を使ってみようと動き始めたのは、第 5 代皇帝クビライ・カーンの時代に入ってからであった。1272 年クビライ・カーンの時代に、今の北京を中都から大都へと名称変更を行った。モンゴル貴族であるバートルはクビライ・カーンに対しこう言った。「北京は地形的にいい。皇帝のど真ん中に置いて、訪問を受けるべきである。世界を獲るならば中央に居るべき。ここでやるべき。他にはない」(『元史』巻 119. ムカリ伝付孫バートル伝) と。漢民族の郝経もこう言った。「北京から東を監視でき、西には重要な地域。南側に天下を治めればいいのでは」(『歴代名臣奏議』巻 101「経国」) と。

そして、モンゴル、チベット、イスラエル、様々な融合で大都が造られていった。大都の住民は 40 万人～50 万人、最も多い記録で 80 万人、貿易で来る流動人口も含めると 100 万人であった。

明の時代となり皇帝・朱元璋は北京から南京へと遷都した。その理由は、北京はモンゴル人がせっかくの運を使い果たした縁起の悪い場所であったからである (蒋一葵『長安客話』巻 1「北平」)。その後の皇帝・永楽帝は、南側北側の統括のしやすさを考えて再び北京に遷都した。北京・南京という呼び方は明代から始まり現在に至るものである。モンゴル人は北元へと移動した後も、北京城のことを大都合托 (Dayidu Qota)、大都の城と呼び、自分たちの城だったと言っていた。

清の時代となり、北京に居たモンゴル人には 4 種類の人達が居た。1. 政権に帰属したモンゴルの貴族と官僚。2. 清の皇室の貴族と結婚したモンゴルの貴族。清の皇帝ホンタイジの妻もモンゴル人であった。3. チベット仏教の高僧。4. 1700 年代までは、ジュンガル部のモンゴル族の人々である。

さらに清朝のモンゴル貴族、官僚には 2 種類の人達が居た。1. 八旗の編成に入ったモン

ゴル人。2. 八旗ではない外藩（同盟関係の格の高い人）の人々。毎年、外藩蒙古から代表者が皇帝のところへ春節の前 12 月 27 日頃から参じていた。これを年班と呼んでいた。正月以外も皇太后や皇后の誕生日にもやって来る慣習となっていた。一方八旗蒙古は、どんどん満州化、漢化していったのである。

現代から見て、モンゴル人が北京に与えた影響とは何か。大きな影響は、モンゴル人であるクビライ・カーンが北京に都をつくったこと。そして、モンゴル文化、モンゴルの習慣は明・清の時代、さらには現代にまで影響は遺っているとも言える。例えば、元の時代以降、通り一つひとつに井戸を設けており、その井戸（フートン）が通りの名前となっていた。現代においても北京の横町には、何某フートンという名前が遺っている。また、鉄道の駅をジャンと呼ぶが、これはモンゴル語のジャムチ、「馬が沢山居るところ」が語源である。モンゴル系の羊肉のしゃぶしゃぶも現代では火鍋として北京料理として根付いている。

また、ラマ教の僧侶が雍和宮（チベット仏教寺院）で働いており、モンゴル人が持ち込んだラマ教の文化が遺っている点も見られる。清朝の皇室において仏教といえばラマ教であった。

遊牧民であるモンゴル族は軍事力の側面では、その機動力、弓の技術によって世界で最も強い民族であったが、17 世紀からの火器の台頭によりモンゴル族の強みは衰退していった。

以上が北京市に於けるフィールドワークによる新たな発見であり、モンゴル帝国はその形は失ったものの、文化、DNA、物質ではなく精神的なもの、といったソフト面では現代にまでその影響の影が遺っている側面もあるともいえることが分かった。

そして、張教授のいくつかの極めて興味深いコメントを記載する。「モンゴル研究をしてきた感覚では、モンゴル族は祖国と言う感覚が薄い、国がある感覚が薄いからこそ世界統一ができたのではないか」「中国政府としては 56 全ての民族併せて中華民族であるという教育はしている」「確かにチンギスは漢民族を殺し、争いになった。昔は争ったかもしれないが歴史の事実は事実として、今は 56 の民族、中華民族として生きてゆくのである」。

以上のような発言からもモンゴル帝国の興隆と衰退の一端を垣間見ることができるのである。

フィールドワークを通じて、モンゴル帝国はソフト面においては、現代にまでその影響を遺したと言える側面もあること、そして現代の中国人は、ある種の歴史教育を受けてきたものの、それとは別に歴史的事実を受け止め、尚且つ個々人の歴史認識をしっかりと持っている人物は多いであろうということが分かったことは、大きな収穫であったといえる。

その上で私達日本人は、日本人としての歴史認識、アジアの歴史認識というものをもった上で、中国という大国との関わり方、アジアの中での日本の果たす役割というものに向き合ってゆかなければならないことを感じたものである。

第 3 章　モンゴル帝国史を基点としたグローバル･ヒストリー～これからの国際経営の組織と人材のあり方～

第 1 節　歴史の見方と地球俯瞰の世界認識

モンゴル帝国が「世界史」において果たした役割

ヨーロッパ主導の「世界の一体化」の意味

日本の世界史教科書では、世界の一体化に関して、かつて次のように教えていた。「ヨーロッパ人による地理上の発見は、アジア・アフリカ・アメリカをヨーロッパと緊密にむすびつけ、ヨーロッパ主導による“世界の一体化”の糸口となった」(『詳説世界史』山川出版社)。15 世紀から 16 世紀にかけてのヨーロッパ人による植民地主義的な海外進出「大航海時代」である。

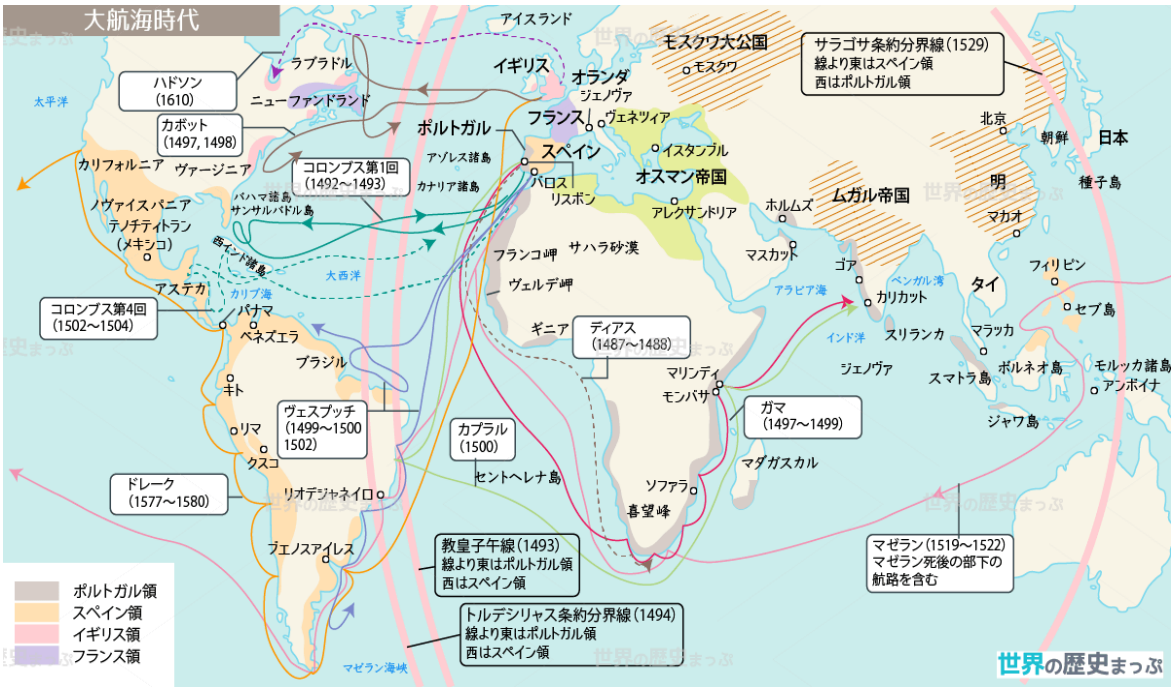


図 15　大航海時代

出典：https://www.sekainorekisi.com

古代の帝国[1]が崩壊した後の中世時代、東西世界の各地域では、それぞれ独特の特徴を持つ地域・国家が孤立して存在していたのではなく、軍事力や商業ネットワークなどを通じて結びつき、交流を広げていた。それでは、大航海時代より先駆けの 13 世紀から 14 世紀の世

[1] 帝国とは、古代より皇帝の支配する統治体や複数の政治単位を統治する広域的支配を指す。近代以降は、植民地を領有する国家を意味した。(坂本義和・東京大学名誉教授)

界史は、どのような空間的（ヨーロッパ、アジア、中東、アフリカ地域）関係性や宗教的（キリスト教世界、イスラム教世界、仏教の世界など）繋がりが展開されていたのだろうか。

当時の 13 世紀から 14 世紀の世界においては、モンゴル帝国が東西世界に勢力を拡大し、世界を凌駕していた時代であった。東側の世界においては、朝鮮王朝・高麗を服属（1259 年）させ、中国王朝・南宋を滅亡（1279 年）させた。日本・鎌倉幕府に対しては、二度の蒙古襲来（1274 年文永の役、1281 年弘安の役）で大打撃を与え、各国を震撼させた。一方の西側世界においては、モスクワを占領（1237 年）し、「ワールシュタットの戦い」（1241 年）では、ドイツ・ポーランド連合軍を撃破した。中東地域では、バグダッドを占領してアッバース朝を滅ぼし、イランに支配権を確立した。

こうして、モンゴル帝国は、世界大の領土拡張によって、西洋と東洋を繋ぐ世界の一体化に向けた道標を拓いた。しかし、近年の世界史教科書では、ヨーロッパと同じような積極的な歴史評価というよりは、日陰の歴史的様相を呈しているように思われる。こうした歴史評価の背景には、どのような歴史的事情が存在するのだろうか。

図 16　モンゴル帝国最大領域（13 世紀から 14 世紀）

出典：https://www.sekainorekisi.com

21 世紀を生きる我々は、従来の世界史教科書から教え込まれた史実が、誰がどのような意図で作成したかについて、深く意識を傾け、史実から真実（本質）を読み解く試みを行ったことがあるだろうか。

このような文脈において、現代世界の中心的存在であるアメリカでも中国でもない国、モンゴルは、かつて覇権国であった時代と現在の衛星国的地位に甘んじている両方の立場を経験する希有な存在であり、歴史を相対評価できる触媒的役割を担うことができる国家である。しかも、古くから日本との歴史的繋がりも少なくない。

モンゴルの歴史的経験は、正に「艱難辛苦は汝を珠にす[2]」である。グローバル時代の経営組織や人的資源管理（人材育成）の研究分野を研究対象にする上で、最適な研究素材でもある。

問題提起＝モンゴルの歴史評価

モンゴルが持つ歴史研究の重要性について、寺島実郎多摩大学長は、次のように述べている。「なぜ少数民族のモンゴルがユーラシアを支配できたのか」「なぜユーラシアを席巻する勢いで台頭した栄光のモンゴル帝国は衰亡し、世界にその残滓さえ残していないのかを考えたい」（『世界』2018 年 5 月号「脳力のレッスン」）。

この問題提起は、単に帝国興亡史の歴史検証を示唆するものではない。かつてユーラシアの歴史を突き動かし、栄光を誇示したモンゴル帝国は、現代史に埋没しなければならない理由や背景を中華帝国、隣国ロシア、キリスト教国の大英帝国、イスラム世界との相対評価の中から実像を浮き彫りにし、隠されていた真実を分析・研究していきたい。

この仮説としては、今日のモンゴル帝国の没落は、他の帝国の歴史に見られるように、支配者が遊興栄華に溺れて自滅する内部体制崩壊としての衰亡への道程、或いは、政治においても景気循環論のように、景気波動の中で好況（景気の山：帝国の覇権時代）と不況（景気の谷：近現代の中小国家の地位）状態のサイクルがあり、現在は、その不況状態の最中にある。したがって、モンゴル帝国の名残・残滓は、完全に滅亡して何も残っていないとまでは言えないのではないか。

こうした背景を多方面から分析して明らかにしていくことが、複雑で不条理な現代社会を生き抜く、働き方の一つの示唆になるものと考える。「進んだヨーロッパ」と「後れたアジア」というイメージは、これまで公然の歴史の見方として、戦後の日本人の潜在意識の中に擦り込まれて歪められたと思われる。しかし、18 世紀半ばまでの世界の状況は、ヨーロッパよりもアジアが経済的に発展している事実がある。しかも、近代のヨーロッパの経済成長は、アジア没落を利用しての一時的勃興にすぎないといった見方もある。近年来の世界経済の勢いは、再びアジアの側に傾斜し、逆転の様相を呈している。

現代世界における歴史の中心は、近代と現代の時代の勝者・強国を中心とした世界観に仕上がっている。こうして世界の歴史の現実を考えていくと、誰のための世界史として構成され、作られてきたかということに気付く。

同時に、国民国家とグローバル化が並存・競争し合う現在の社会を読み解くためには、果たして世界の強国・覇権国の「中心世界」の視界だけで十分な視界を拓くことができるだろうか。大国と境界線を共有する「周辺世界」の中小国の視界をも併せ持ってこそ、世界を大局的かつ立体的かつ相対的に読み解くことができる読解力が備わるのではないだろうか。

---

[2] 人間の多くの困難や労苦を経験して乗り越えることにより、立派に成長することができるとの意味。西洋の「逆境が人を作る」Adversity makes man wise.から作られた漢語表現（三省堂大辞林による）。

もはや、これまでの支配型リーダーシップ論だけでは世界は成り立たない。フォロアーや利害関係者との連関・相互協力があってこそ世界は機能すると思われる。

「中国五千年」という表現がある。これは文明の歴史としての捉え方ではあるものの、国家の歴史を巡る認識であるとはいえない。個別の帝国の興亡史であった歴史を一括して繋げて表現することは、日本の東洋史を参考にした歴史観であって、中国固有のものではない（平野聡『大清帝国と中華の混迷』）。

モンゴル帝国史を触媒にして中華帝国の統治を捉えると、どのような真実が見えるのだろうか。また、ロシアは、モンゴル帝国史を屈辱の時代「タタールの軛」として強く忌み嫌う。現在も続くこうした心理の背景には、どのような事情があるのだろうか。さらに、かつての栄光の時代から後退しながらも、一定の影響力を保ち続ける大英帝国（英国）とモンゴル帝国（モンゴル国）を対比してみると、どのような歴史的真実を炙り出すことができるのだろうか。こうした論点を意識して論考を進めていきたい。

モンゴル帝国のユーラシア展開：事実と真実

モンゴル帝国のユーラシア展開の軌跡は、地球俯瞰の歴史認識、いわゆる「グローバル・ヒストリー」として、東西世界を結びつける「移動と交流」基点の役割を担っている。こうしたモンゴル帝国の世界認識（強み）とは、第１に、民族の多様性を温存する統治にあった。実務能力重視による他民族の登用、他民族から多様な文化を積極的に吸収した。第２に、宗教に寛容であった。チベット仏教、イスラム教、ネストリウス系のキリスト教やカトリックなど多くの宗教を認めて共存を図った。第３に、「世界はモンゴルの末裔」といわれるように、チンギスの血脈を受け継ぐ子孫を戦略的に同族・親戚化し、モンゴルの血の権威を東西世界の各地に広めた。

モンゴルの軍事戦略は、優れた騎馬力と巧みな調略工作によって、13 世紀から 14 世紀のキリスト教世界、イスラム教世界、中華帝国の世界を次々と服従させていった。世界史教科書にある「“世界の一体化”の糸口」という意味合いを改めて考えると、ヨーロッパ主導の大航海時代よりも約 200 年早い時期に、陸の帝国モンゴルによる東西世界との交流（アジア・ユーラシア・ダイナミズム）の事実を目の当たりにできる。

下記の表は、寺島実郎『世界』（2018 年 1、4、5 月号）「脳力のレッスン」の論考を参考に、モンゴル帝国のユーラシア展開を図に纏めたものである。モンゴルがキリスト教世界やイスラム教世界へ侵攻し従属させた事実、ムガール帝国がモンゴル正統性根拠を求めた事実、モンゴルがロシアや中国にトラウマを与えた現実がある。モンゴル帝国の足跡は、物質体としての残滓よりは、ソフトパワーとしての精神性に、その存在を見出すことができる。

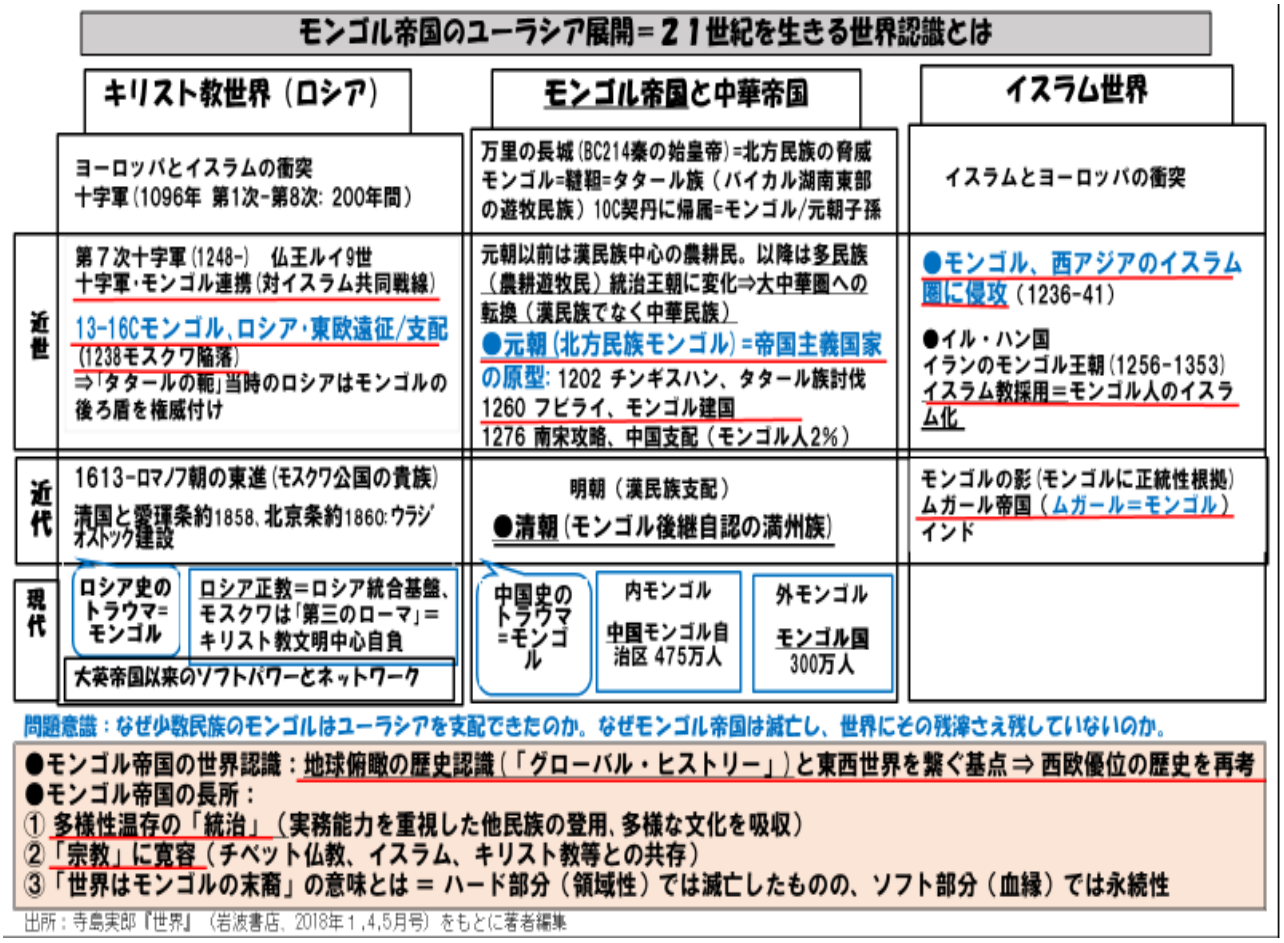


図 17　モンゴル帝国のユーラシア展開

歴史の意味：歴史とは何か

歴史は虚学か実学か

歴史を学ぶことの意味とその社会的意義について考えてみたい。英国の歴史家・外交官のE.H カーは、『歴史とは何か』において「歴史は、未来と現代と過去との対話である」と述べている。また、「将来の出来事をあらかじめ知ろうと思えば、過去に目を向けよ」と力説したのは、政治思想家マキャベリである。こうして、歴史は我々の未来を照らす鏡であり、歴史は繰り返される所以となる。

歴史の使命は、古書記録の堆積物ではなく、時代を生き抜く叡智であり武器である。文明の衝突において、歴史は、自国の立場を正当化する「武器」として威力を発揮してきた。例えば、中国文明の歴史は、統治の正統性をいかにして獲得するかの歴史でもあった。どの時代の天下でも天命を受けた天子（皇帝）が必ず一人いて、その天子だけが天下を統一する権利を持つ。天変地異が起こるのは、皇帝の「徳」に欠けるところであり、天が皇帝に不満であることを示すと解釈される。「徳」というのは、道徳でも倫理でもなく、能力やエネルギーである。

複数の異なる地域世界の実情や歴史観を捉える意識が整って初めて、歴史を学ぶことの本当の意味や意義を理解することができると考える。

現代社会は、グローバリズムと宗教・民族・国家の意思が複雑に交錯する時代といわれる。その一方で、米国中心に世界が一元化されたグローバル資本主義の時代ともいわれる。人間が必要とする歴史は、時代と共に変化する。為政者の都合による歴史書の書替や抹消は、歴史の常である。それでも、歴史の不合理・不条理を呑込み、史実の真実を捉えるためには、複数世界の史実を立体的に繋いで思考する時代認識の研鑽が必要になる。

有史以降、複数世界が並存していた「近代史以前」の時代と世界一元化の「近現代」の時代との間には、歴史に対する、ものの捉え方、歴史認識、編集方法が異なったものでなければならない。時間軸から歴史を捉えると、僅か 150 年（19 世紀後半から現在までの近現代）という欧米中心の視座のみでは、地球規模又は東アジア世界の本質的問題の所在や課題発見・解決に導く手掛かりとして十分とはいえない。

近現代時代の覇権者「欧米世界」と近現代以前のアジア・ユーラシア地域の覇権者「東アジア世界・中華帝国」との間において、双方の歴史を踏まえた分析は、未来の営みを考える上で、重要な素材提供になるものと思われる。米国資本主義の世界化に大きな影響を受けてきた戦後日本の社会認識に対しては、個人・企業・国家の各価値観を相対化しながら、「全体知」をもって物事の本質を判断できる「人間力」を錬磨しなければならない。そのためにも、歴史観/時間認識の軸と地政学的視点/空間認識の軸の関係性を意識しなければならない。例えば、大航海時代、植民地時代、帝国主義時代などの世界の歴史は、西洋発の一面的な世界史観であって、必ずしも各地域の住人の眼を通して作られたものではない。先入観を振り払って心眼で観る。固定観念に陥っている現実を認識することから初めなければならない。

隣国との歴史共有

国史というものは、権力の正当化が歴史の使命である。公正公平に歴史を記述しようとすると、各国の歴史と折り合いをつける程度では済まされない。歴史記述から国民国家の国境というものを取り払わなければならない。

国家の垣根を越えた共通の歴史認識を持つという難しい試みに成功した事例として、戦後におけるドイツとフランスの協力について定められた 1963 年独仏協力条約（エリゼ条約）による「独仏青少年交流」政策がある。隣国同士にあるドイツとフランスは、積年の恨みを乗り越えて共通の歴史認識を築くことに成功している。両国の青少年 800 万人が、約 50 年間に参加・協力した。こうした交流事業の価値観共有の成果は、東アジア世界の日本・中国・韓国の未来のために適用させることは可能であろうか。

現代社会は「国民国家」の時代である。「国家」や「国民」は 19 世紀から始まった新しい観念である。国民国家は、18 世紀末のアメリカ独立やフランス革命を契機に発生し、19 世紀の帝国主義時代に世界中に広まった。国民国家は、「領土」という観念を持ち、領土に住

む人は、全て自国民であるということが前提にある。

辛亥革命後の 1912 年誕生の中華民国は、欧米列強の帝国主義の政体を模倣した。中国は、かつて外国君主が中国皇帝に朝貢し敬意を表した際、中国皇帝が外国君主に地位承認を与えた関係（「朝貢と冊封」に基づく外交関係）を、西洋の「宗主国と保護領」との関係に読み替えた。しかし、中華帝国の「朝貢と冊封」関係は、帝国主義時代の西洋植民地政策としての「宗主国と保護国」関係とは、歴史的背景や内容が異なる。こうした歴史の解釈は、歴史の見方や見せ方次第で、過去に中国皇帝と外交関係があった近隣の中小国家を、自国領とも読める論理に繋がるとの見方もできる。

人間の集団には、本来、実体というものがない。どのようなアイデンティティも流動的であり、いずれも不変的な実態を持たないことを歴史が物語っている。国民・民族・部族・氏族・家族構成員である個人は流動的な存在である。人間の集団とは、いずれも観念上のもので、何かに属していると思っているにすぎない。どの時代のアイデンティティか、どういう状況下でのアイデンティティかということを留意しなければならない。国民国家は、こうした流動的性質を持つ集団の集合体であり、自国の国史を持ち出し、自国の立場の方に正統性や理があると主張する。

そのような状況において、共有可能な歴史があれば、対立は「お互い様」といった道もできる。文化の違いを超え、多数の人を説得できる共有性や親和性の道も開くことができる。そして、そこにおいては、敢然と共通利益としての「和して同ぜず」[3]の姿勢を保つことが可能になる。人間のアイデンティティは、流動的であり、実体を持たないということの意味を認識し、その上で、アジア共通の世界史観の議論をできる数多くの土壌を地道に作り合えることが、現在において、求められる歴史と交流の新しいあり方であると考える。

「グローバル･ヒストリー」による視界の拡大

新しい世界史と言われる「グローバル･ヒストリー」とは、どのような定義を持ち、従来の世界史とどのような違いがあるのかについて考えてみたい。

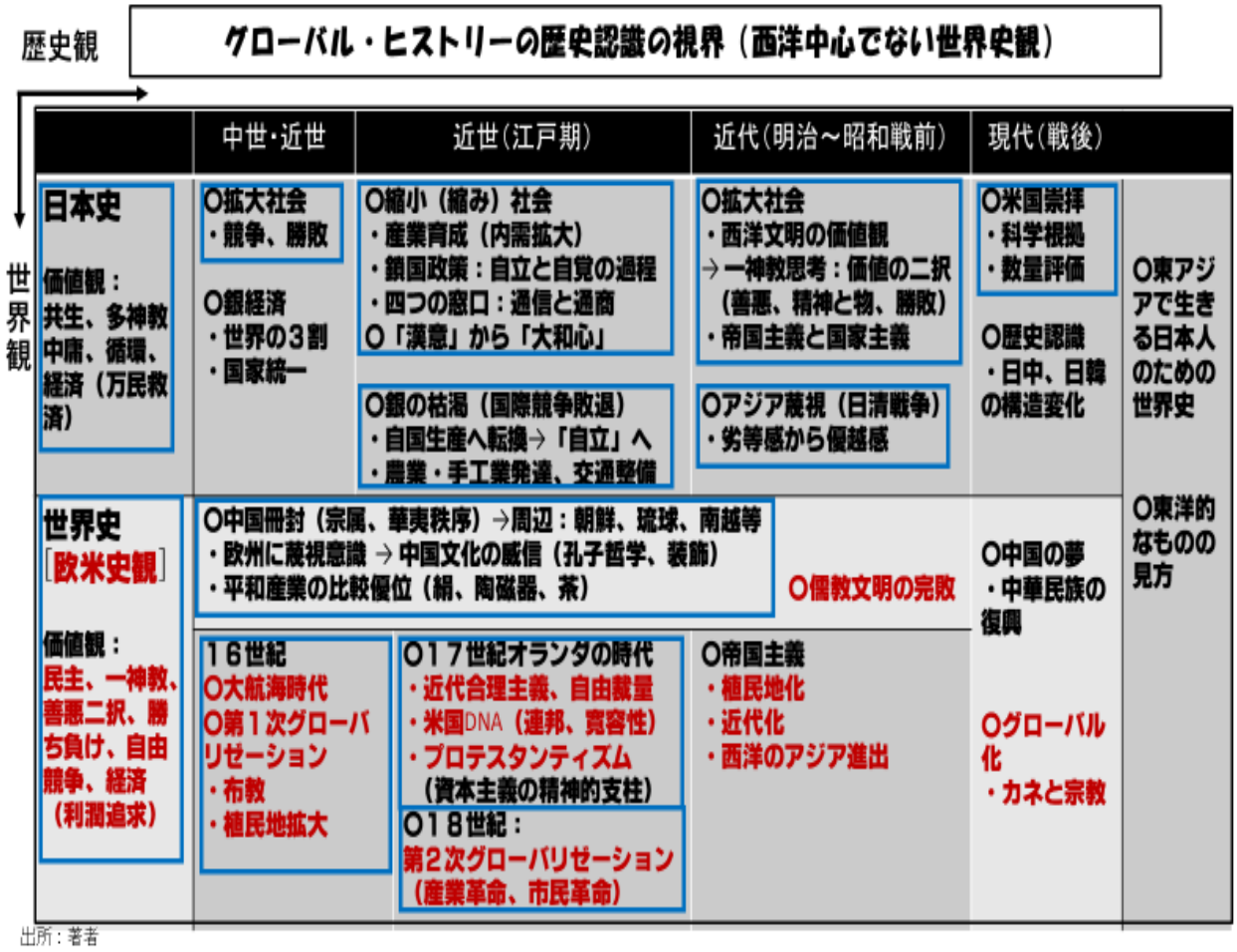
水島司『グローバル・ヒストリー入門』によると、グローバル･ヒストリーといわれる動きが最初に登場したのは、歴史の浅い国アメリカであった。自国以外の地域の歴史に関心をもって世界史教育を行ってこなかった国において生まれたと述べている。

その背景としては、地球空間の分断によって異文化接触や文化衝突に関する歴史の動きが可視化しにくいという問題に気付いた結果、1970 年代までに、大学で研究が行われるようになったといわれる。主な内容は、①対象期間は、数世紀に及ぶ長期的歴史動向として扱われ、巨視的に歴史を捉えられること、②対象テーマは、一国に限定された分析に止まらず、広域に位置づけられること、③ヨーロッパの歴史的役割や先進性の意味が再検討され、従来

[3]孔子「子曰く、君子は和して同ぜず、小人は同じて和せず」（『論語』「子路第十三」）。君子というものは人との和やかな人間関係をするとしても、その場限り無責任に人に合わせる（賛成する）ことはしない。

重視されなかった非ヨーロッパ世界の歴史発展を重視する視点が現れたこと、④異なる地域間の相互影響の歴史的動きを重視することなどがあげられる。

表 2　グローバル･ヒストリーの歴史認識の視界



出所：著者

上記の表は、欧米中心の世界史と東アジアにおいて、日本史が持つ価値観とを対比させたものである。歴史捉え方に対する新たな視界の模索が生まれたことは、歴史の個別化から全体的な歴史発展のあり方について大きな理論的見通しを得たいとする現れである。しかし、日本の歴史研究は、依然として一国史若しくは一国の中の一地域に関する研究が多いように思われる。

グローバリゼーションの進行にもかかわらず、国民国家システムからの揺り戻しがあるため、歴史学は、国民国家システムの中で存在している事実から出発しなければならない。

国家の常識を考えるとき、比較する側の国家の論理だけではなく、比較する側と比較されるが側の両方の国家の論理に時代が変わる。自国に対する礼賛は、他国に対する侮辱と表裏一体であることに気付かされる。

戦前の歴史教育について、羽田正『新しい世界史へ―地球市民のための構想』は、世界全

体を、①「国史」（日本史）国民国家を確立させるための、②「西洋史」日本が見習い追いつくべきモデルとしての、③「東洋史」西洋に対抗するために日本が先頭に立って指導すべき３つに分割されていたと指摘している。

「世界史」という科目が、文部科学省の学習指導要領に現れるのは、戦後 1951 年の占領軍の民間情報教育局（CIE）の指示によるものであった。このとき戦後日本の世界史を叙述する基本的な捉え方は、①遅れた東洋と進んだ西洋という「二項対立」的な歴史空間、②前近代の複数の文化圏と近代ヨーロッパ文化圏主導による世界の一体化、③地域世界が変容・再編しながらヨーロッパ世界主導の世界一体化、といった 3 段階の構成内容であった。

歴史教育に関して、これまで日本の高校世界史教科書は、誰を対象に作成されてきたのだろうか。教科書の内容は、世界諸地域の歴史動向を万遍なく網羅されている。日本の高校生は、世界における各時代の王朝系図・人物、遺跡・文化作品などの多くの詳細を学び、記憶することが求められている。しかし、国境を越えた地球として捉えるグローバル・ネットワーク型社会が急速に進行している最中に、従来の世界史と日本史のままで、現在の世界のアジアや日本の歴史的立ち位置は、大局的な繋がりもって理解できるのであろうか。

近代から現代に続く「世界一体化」の歴史は、明治期の近代から現在まで続く欧州中心史観 150 年の歴史である。これに対して、近代以前の東西世界の並列的な世界史は 2000 年である。東アジア世界の伝統を踏まえた行動原理や思考を読み解くためには、アジア域内の文化圏と政治圏に関する生成要因や発展要因（「中心」の漢民族以外の部族が政権獲得に必要な正統性因子など）を考察対象に入れて、現代社会の諸問題と相関の中で思考を深めている必要があるように思われる。

歴史を学ぶ意味とは、具体的な形をとって現れる個々の現象や人間の行為を精細に観察することだけではない。むしろ、それらを批判的に類別し、人々の経験を客観的に生き生きと跡づけることで歴史の「道」を求めることにある（山内昌之『歴史とは何か―世界を俯瞰する力』）。時代認識を深める営みには、ある事件が起きた過去と、私たちの記憶や知識で特徴づけられる現在との間に、時間の流れだけでなく、何らかの因果関係や想像上の経験が成立する特性があるといわれる。

「鎖国と交流」の歴史評価：戦略外交と小国小藩の知恵

鎖国政策の本質とは

江戸幕府が、戦略外交として鎖国政策を選択した理由は何か。鎖国によって得られた利点と失ったものにはどのようなものがあるのだろうか。「長崎口」「対馬口」「薩摩口」「松前口」の四つの窓口（国際交流回路）とは、鎖国政策の例外的措置であったのだろうか。それとも政策の本質的なものであったのかのだろうか。

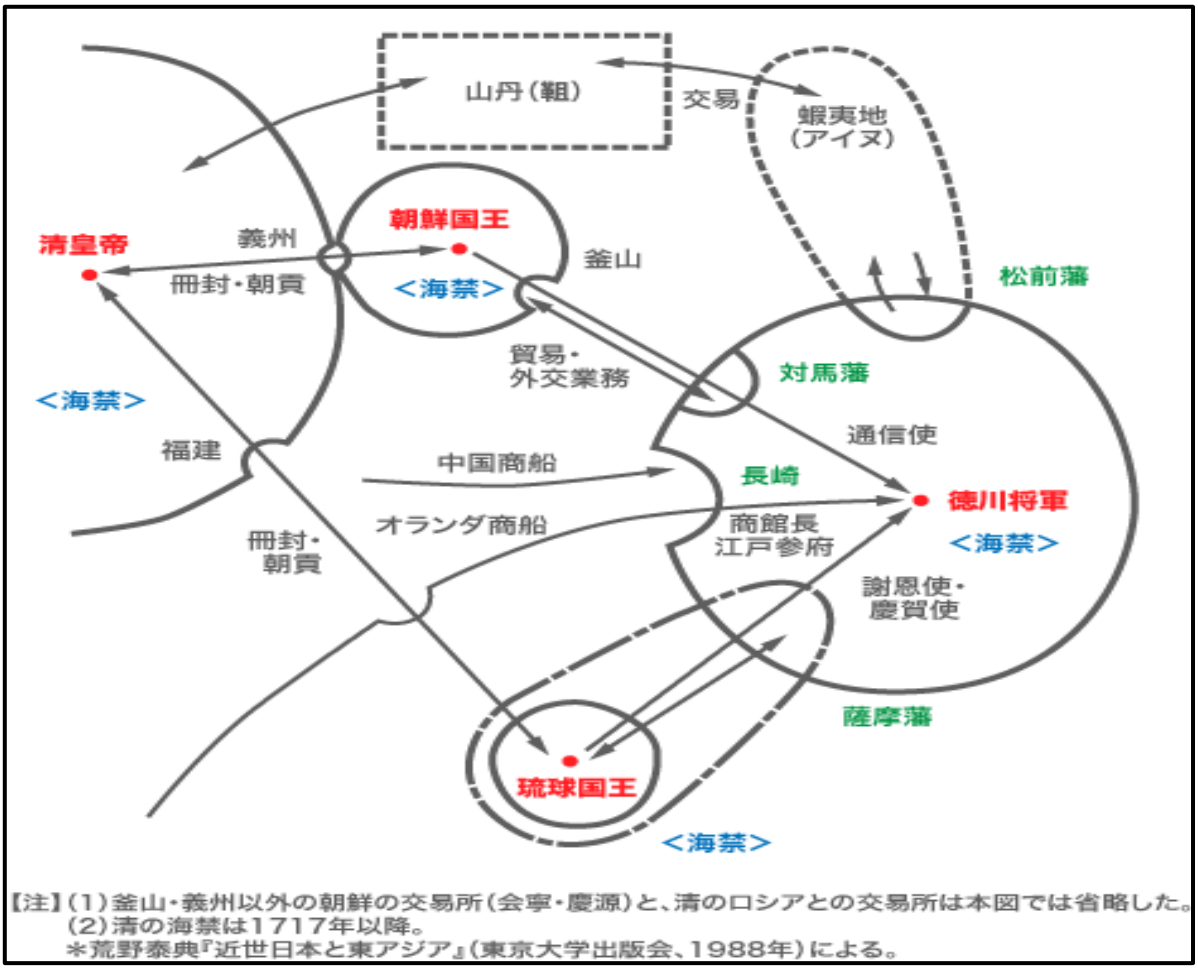


図 18　近世日本の国際秩序－17 世紀半ば～19 世紀前半－（四つ口の交流窓口）

鎖国とは何だったのだろうか。江戸幕府を開いた徳川家康は、戦国時代の内戦を封じる銃規制を完成させ、大名の服従や統制を通して敵対者を消滅させる最高度の同盟戦略をシステムとして成功させた。平和と安定の「江戸システム」は、その後、300 年近くも有効であった（山内昌弘『読売新聞』2018 年 10 月 21 日）。

鎖国とは、鎖国という名の戦略[4]外交（文化）であった。鎖国とは、外の世界と遮断した時代ではない。世界との持続的交流は、鎖国時代の間も存在していた。鎖国とは、いわば、日本が情報の発信を停止した時代であり、海外からの情報を丹念に受信していた時代でもあったといわれる。ヨーロッパに関する情報については、オランダ商館が「オランダ風説書」として提出していた。オランダ商館長は、江戸に参府することによって幕府に直接的な情報提供を行っていた。

また、中国を含むアジア地域の情報については、長崎入港の中国船から「唐人風説書」と

[4] （山内昌弘）山内によれば、戦略とは、軍事に限らず官庁や企業、大学など各組織が国家と国民の将来を見つめ、長期的な運営の方策や目標を達成するシナリオの意味

してまとめられ、江戸幕府に送られた。その他に、朝鮮半島中心の情報は、対馬藩からの報告として、また、東シナ海を中心とした情報は、薩摩藩からのルートで江戸参府する琉球使節から提供された。こうして幕府は、江戸に海外の情報を集約させ、海外情勢を収集できる受信できるシステムを構築していたのであった（市村佑一・大石慎三郎「鎖国＝ゆるやかな情報革命」）。

表 3　江戸時代の窓口「四つの口」の特徴

	長崎口	対馬口	薩摩口	松前口
管轄	幕府直轄	対馬藩	薩摩藩	松前藩
完成時期	三代　家光	家康	家康	家康
使節国（擬似朝貢システム）	ｵﾗﾝﾀﾞ 通詞（通訳）約 50 名、唐通詞 800 名以上	朝鮮通信使	琉球国の朝貢使節	アイヌ使節
大使館（出入口）	出島	倭館（釜山）：貿易管理と儀礼接待。日本人500人常駐。	那覇/福州	
情報源	『オランダ風説書』『唐人風説書』	朝鮮通信使	琉球国の朝貢使節	『赤蝦夷風説考』

出典：筆者作成

上記の表は、江戸時代における四つの交流窓口についての特徴をまとめたものである。「長崎口」ではオランダ商館と唐人からの情報、「対馬口」では対馬の宗氏を経由する李氏朝鮮との朝鮮通信使からの情報、「薩摩口」では琉球国経由で薩摩藩からの情報、「松前口」はアイヌとの北方交易を介した情報を入手していた。そのほか、不定期であるものの、海外から送還されてくる漂流民からの情報も帰国後の事情聴取を通じて入手していた。

対外交流の窓口であった四つの口のうち長崎を除く三つの口は、大名家（藩）によって運営させていたのに対し、長崎口は、将軍直轄であった。長崎口は、キリシタン禁制によるヨーロッパ人の入国管理や唐船貿易との関係が深い九州諸藩との管理運営などがあり、各藩に任せるわけにはいかない背景があった。

江戸期の海外との主な交易接点は、国交をもたない中国に対して間接的に繋がるための対中国貿易の窓口への経路の意味合いが強いといえるであろう。江戸時代を通じ、経済的にも文化的にも日本にとって最重要国は中国であった。そのため日中両国は、「国交なき交易関係」として実態的に存在していた。

日中貿易における輸入品は、生糸（白糸は京都西陣の織物を支えた）、絹、綿布、薬剤、砂糖、鉱物、書籍などがあげられる。輸出品は、銀（1763 年まで）、原銅、俵物といわれた干鮑、フカヒレ、いりこなどの干海産物が 17 世紀末から輸出品として重視された。1720 年

頃から 1846 年頃の日本人口は、2500 万人から 2700 万人と言われる中で、1700 年の京都人口 31.8 万人のうち、その 6.8 万人（21%）が西陣織物産業の関係者であったとの推計がある。

鎖国政策の中で、「四つの口」と呼ばれた窓口は、鎖国の例外とされていたが、実際は、鎖国が方針であった。「四つの口」が例外であったのではなく、「四つの口」こそが、幕府の方針であった（ロナルド・トビ『「鎖国」という外交』）という見方である。

一つの事実を両面から分析・検証する見方は、時代認識を深め、物事の本質を見極める上で有益である。こうして江戸時代の鎖国政策は、諸外国から受ける影響を最小限に抑えた結果、一方では、日本国内に、日本文化の自立・自覚を促し、日本人を日本人として覚醒させる大きな役割を果たした。日本にとっては、国民国家への自立と自覚のプロセスという非常に大切な時期であったということが見えてくる。江戸時代は、「中心」の江戸からの見方だけでなく、「周辺」の四つ口（対馬口、長崎口、薩摩口、松前口）の交流窓口からの視界を通して、中国、朝鮮、ロシア、西洋諸国を静かに観察できる時期であった。

周辺の小国・小藩の生きる知恵

四つ口は、中心地域の江戸から見れば、皆、中心から遠く離れた周辺地域である。そこには、外界の大国との間に挟まれ干渉されながらも、その「場の空気」を察知し読み解き、しかも逞しく生き抜いてきた「境界人」としての精神性には共通性が見られる。

例えば、かつて海洋国家として活躍した琉球王国は、750 年もの間、独立国家としての国体を保ちつつ、東アジア世界の交流基点として経済的黄金時代を築いた歴史を持っている。日本や中国による両属支配を受け、歴史の渦に巻き込まれているようでいて、実は、万国津梁精神に基づいた琉球の自立自尊の気概の下で、強く逞しく生き抜いている。この小国の精神は、形こそ異なるものの、江戸幕府と朝鮮王朝との狭間で「朝鮮通信使」の難しい舵取り・運営全般を一手に担ってきた「対馬藩」という小藩の生き方とは、大いに共通性がみられる。

琉球国と対馬藩は、日中と日韓の狭間に立たされ、虐げられてきた歴史を持つ。それ故に、逞しく、時には大義や道義を捨ててまでも、したたかに生きなければ、生き残れなかった。例えば、長年のよしみを通じた朝鮮国への豊臣秀吉軍の道先案内役などである。琉球国と対馬藩の深くて広い生き残る知恵は、中心（大国）における周縁（辺境）に属するが故の共通した資質である。

弱者が生き抜くためには、時に強者の無理難題を呑み込み信用や信頼を獲得しなければならないことがある。そのためには、強者の要求に対する動機・背景分析の段階を経て、問題解決に対する提案へと至るが、それに止まらない。問題の本質確認、場の空気を読み解きながら、回答に対する課題提起、関連情報の提供、強者の反応を察知しながら中長期的戦略提案を開示する。こうした強者の予想以上の働きにより、信用と信頼を獲得し、更なる活躍の場を委ねられる。僅かな好機を逃さず、大国（強者）間の調整役として頼りにされる、こうした働き方にこそ、プロジェクト・マネージメント人材の資質であり、グローバル世界や

ローカルな世界においても、また、時代や領域を選ばず求められる普遍性のある人材像であると思われる。

第 2 節　モンゴル帝国史を基点としたグローバル・ヒストリーの視界

第 1 項　「中華帝国」と「モンゴル帝国」～漢民族でもモンゴル族でもなく中華民族～

問題意識：中国王朝において、なぜ、漢民族以外の「周縁」であるモンゴル族は、中国王朝の地位を受け継ぐことができたのか。そこには、どのような正統論理があったのか。習近平下の現代中国では、「中華民族の偉大な復興」を中心概念に掲げる背景にはどのような事情があるのか。

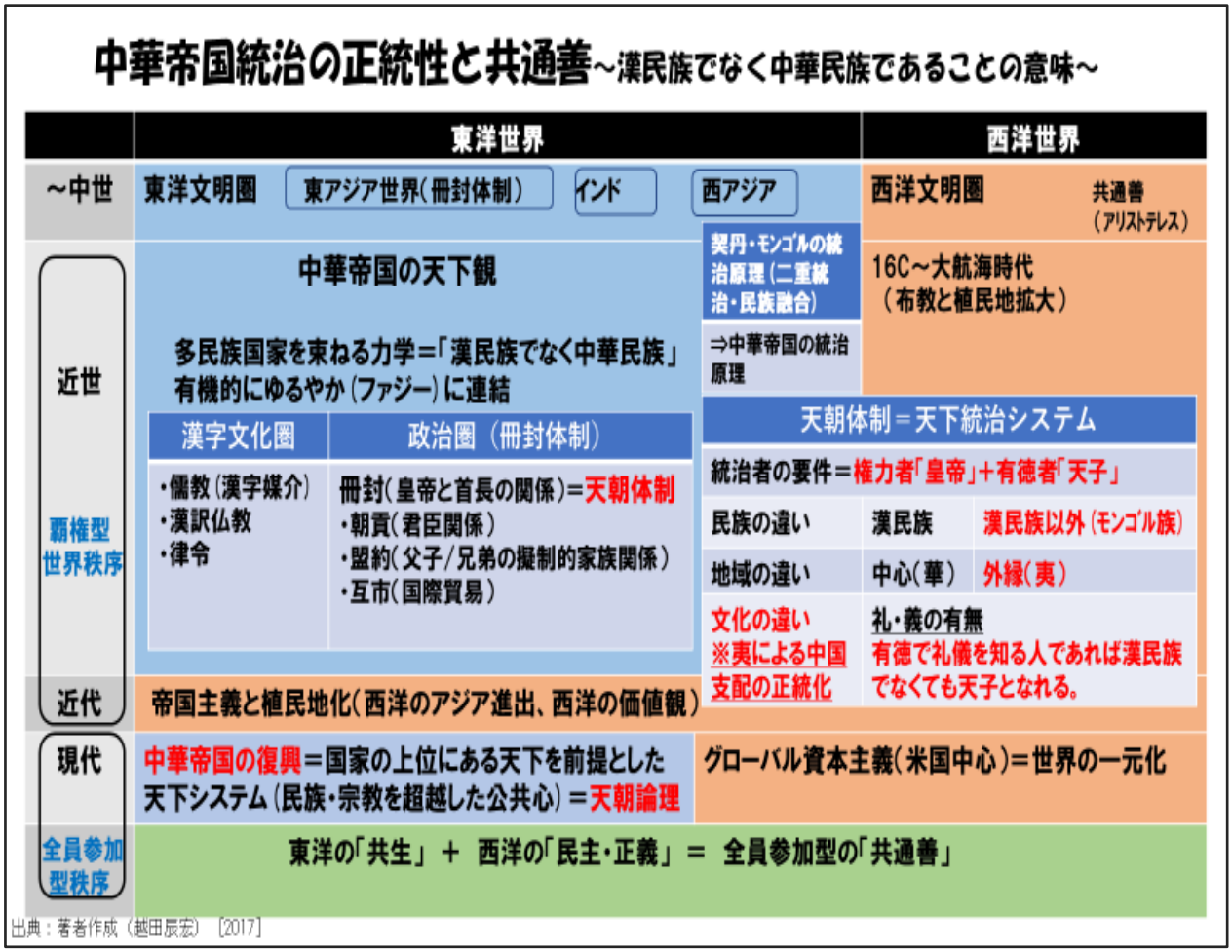


図 19　中華帝国統治の正統性と共通善、出所：著者作成

東西世界における民族社会

西嶋定生『古代東アジア世界と日本』によると、西洋世界が世界を包摂するのが 16 世紀

以降であり、地球上に並存していた複数世界が単一世界になるのは 19 世紀以降であると述べている。こうした歴史認識を踏まえ、羽田正『新しい世界史へ―地球市民のための構想』は、世界全体のデザインの基本は、「中心」としての西洋と「周辺」としての非西洋という世界観にあると述べている。西洋は、世界を「自」と「他」に分け、西洋は他とは違う世界であると捉える、非対称で二項対立的な世界認識である。唯一歴史を作り動かすことのできる特別な主体、それが西洋人であった。同様の文脈で論じる「世界システム論」の議論においても、「中核」と「周縁」という捉え方で、世界は、各地域をシステム全体の商品生産分業体制という経済構造であると位置づける。

17 世紀においてはオランダ、18・19 世紀においては英国、20 世紀においては米国といった中核国家が、他の地域を経済的に覇権行使してきたと説明する。羽田正氏は、こうした意識が、ナショナリズムを高揚させ、受け入れた人間集団に求心力の威力を発揮させる一方で、「自」と「他」を区別する欧州の世界観は、互いの違いを強調し、紛争の種を生み出す要因や結果に繋がっていることを指摘する。

西洋の勝者の論理・価値観は、現代社会のグローバル・スタンダードとして、世界を席巻しているように見える。しかし、その一方で、勝ち負けで区別された過度の勝者中心の社会は、世界の連帯意識を脆弱にし、貧困者や少数民族などの弱者切り捨ての思考・行動を顕在化・加速させる一面もある。その結果、西洋の論理では発見困難で、解決困難な問題を抱える実情を呈している。

続いて、東アジア世界の思想・価値観とグローバル社会の課題対応について考えてみたい。

李成市「東アジア世界論と日本史」によると、東アジア世界の理論的体系化を試みた三人は、以下のように東アジア世界を論じている。

上原専禄『日本国民の世界史』によれば、世界史像の基軸として、地球上の諸世界が単一世界になるのは、大航海時代と 19 世紀以降の時代と述べた上で、近代化以前の世界は、ヨーロッパ文明圏と三つの東洋文明圏（東アジア、インド、西アジア）の複数の世界が併存していて、独自の歴史が並行的に展開されており、日本の歴史は、中国を中心とした東アジア世界の歴史のなかで形成されてきたと説明している。

また、上原は、戦後の日本において、世界史像の自主的な形成を国民的課題に掲げている。これまでの世界史というものは、ヨーロッパ人の構想した世界史であって、日本の世界史教科書は、基本的にヨーロッパ人の思い描く世界史であったと指摘する。そして、このアジアに生きる日本人のための世界史が追求されなければならないと強調している。現在のヨーロッパを中心とする世界史は、16 世紀以降のヨーロッパ人の世界拡大に伴うヨーロッパ固有の歴史的課題に応えるため、ヨーロッパ人の問題解決のために構想された歴史であったのではないかと述べている。日本人はここから何を学べるのか。主体的な問題解決の手立てにならないのではないかとも述べている。西洋中心ではない世界史観（グローバル・ヒストリー）に基づいた歴史認識の必要性が強く求められる。

西嶋定生「東アジア世界論」の理論は、1970 年代に提唱された歴史理論であり、前述の

上原の世界史観を踏まえて形成されていることを理解することができる。西嶋は、現在の中国、台湾、韓国、北朝鮮、日本、ベトナムなどにおいて、東アジア世界の共通指標となる文化的要素が、中国王朝の政治権力・権威を媒介して文化的現象を拡延しているとし、文化圏と政治圏の異なる原理一体となった自己完結的な世界を「東アジア世界」（東アジア冊封体制）と呼んでいる。そして、東アジア世界における「文化圏」とは、文化を伝播させた政治的な構造があって初めて文化圏が形成されたと見るところに特徴があると述べている。

壇上寛『天下と天朝の歴史』によれば、前述の西嶋の冊封論を含む多重の「華夷秩序」を包含した天下統治の根拠として「天朝体制」（天命を受けて天下統治する天子朝廷の体制）理論を展開する。ここで広義の華夷秩序とは、君臣関係の朝貢（冊封）、盟約（宗法秩序：父子・兄弟等の擬制的家族関係）、互市（国際交易）の三種類の関係として存在する。この天朝体制は、中国国内では絶対権力者たる皇帝、周辺諸国との間では有徳者たる天子として天下を正当化してきた。こうした体制下での儒学の論理は、「家族愛」を順次拡大し、天下が一つの家族になると争いが無くなり、天下は安定するという「家族秩序」が天下秩序に拡大する家族国家を描いている。大天下と小天下による天下概念を媒介に、有機的にゆるやか（ファジー）に連結した天下システムが、東アジアの国際政治システムの特徴であるとする指摘は示唆的である。

さらに、岡本隆『中国の論理』によれば、20 世紀の中国のイデオロギー体制における思考・論理・行動は、転変の繰り返しであったものの、中国の言動や根底で生き続ける社会構造の本質は変わっていないことを指摘している。

中国の論理を辿るためには、知の源泉である儒教的なものの考え方や体系を把握することが必要になるとし、神と悪魔の二元論を説くキリスト教とは対極に、儒教は極端に走らない「中庸」を最大の徳目としている。

表 4　東西世界の基本的性格

	西洋世界	東アジア世界
文明観	「中心」と「未開」	「中華」と「夷狄」 （「礼」の違いで判断）
世界観	非対称で二項対立 （中心は西洋、周辺は非西洋）	漢字文化圏と政治圏（冊封体制）の異なる原理の一体化
性格	自と他との区分（違いを強調） 勝ち負けで区別	有機的にゆるやか（ファジー）に連結
宗教・規範	神と悪魔の「二元論」 （キリスト教）	極端に走らない「中庸」を最大徳目 （儒教）
問題解決	論理とパワー	儒教論理の家族秩序

出典：著者作成

現在の東アジア世界における日中・日韓の相互不信の国家意識・国民感情の問題については、近代以降の欧米中心の世界史・歴史観、価値観等だけでは解決が困難な要因を多く含んでいるように思われる。東アジア世界に起因する諸問題の問題解決策には、近代以前の東アジア世界の価値観・行動様式の重層的視界、特に東アジア世界の文化圏と政治圏との一体性を踏まえた行動原理の分析が必要であると思われる。

世界史教科書付属の図録年表に加え、地球儀上の西洋・中華・中華周縁という平面の定点を線で繋ぎ、図形観測から世界を読み解く視座も欠かせない。歴史という「面」と空間という「線」を、同時に前後・左右・斜めの方面から鳥瞰視することで、現代の複雑かつ重層的な世界構図の断片を読み解くことが可能になる。こうした作業の積み重ねが、西嶋定生氏の「未来を志向する現在と過去の対話」に繋がると思われる。

中国王朝の正統性～統治原理の要件～

天朝論理～天下統治システム～

東アジアの歴史においては、中核としての漢民族と周縁としての非漢民族（モンゴル族など）の相関図式が存在していた。多民族国家を束ねる力学について、寺島実郎『大中華圏』によると、「漢民族ではなく中華民族であることの意味」と言及している。中国を支配したのは、モンゴル族ではなく中華民族であるという文脈である。現代の中国は、多民族の融合・変容の歴史の中で、民族を束ねる統合理念に苦心しながら国家を形成してきた歴史を有している。そこで、中国の統治形態である統治の正統性について言及する中で、漢民族でなくモンゴル民族でもなく中華民族であることの意味と意義について明らかにしたい。

東アジアの地域概念において、日本の歴史学界では、「漢字文化圏」とそれを形成させた中国皇帝を中心とする「政治圏」とが一体となった自己完結的な世界として広く共有されている。漢字文化圏とは、漢字を媒介にして儒教（儒教国教化は漢代以降）、漢訳仏教、律令といった中国に起源する文化を受容した地域に該当する。その基本型は、隋・唐以前の前漢の時代に揃っていたといわれる。また、政治圏とは、中国皇帝を中心として形成された国際秩序が及んだ地域である。漢代以降、周辺諸国や民族の首長に、中国の爵位や官職を与えて形成された秩序構造を現代の歴史学会では「冊封体制」と呼んでいる。中国皇帝と周辺国首長との君臣関係・政治構造という政治秩序（冊封体制）が、文化圏形成の原動力となり、1911年辛亥革命で中国の皇帝制度が喪失されるまで維持されていた。

古代の朝鮮と日本とベトナムにおいては、東アジア世界の他の地域に比べて中国文明の積極的な受容が見られ、地域世界として域内の有機的な関係が見出される。

李成市「なぜ今「東アジア史」なのか、いまアジアをどう語るか」によると、辛亥革命によって二千年来の皇帝制度が消滅したものの、その皇帝制度の起源と構造が持つ意味合いの中に、日本の天皇制を見ることができるとする指摘している。日本の天皇制と中国の皇帝制度は、差異よりも共通のところを探すと、皇帝制度を下敷きにして天皇制が成立している。朕、元号、権力などの用語は、皇帝制度から出ている。壇上寛『天下と天朝の中国史』にお

いても、現代中国を理解するためには、伝統的な中華帝国の行動原理を追求し、明らかにすることが必要であると述べている。

ここで用いる「天朝」とは、天命を受けて天下統治する天子の朝廷のことを指す。中華帝国は、儒教が国教化された漢代以降に、全時代を通じて自他ともに現王朝のことを「天朝」と呼んでいる。儒家思想の有徳の天子を演じることで、中華帝国は、天下統治の根拠を獲得してきた。中華帝国存続の価値観と行動は、統一と分裂を多々繰り返す中において、天朝論理を正統化するために論理操作されてきた政治歴史であるともいえる。

皇帝とは、法の統治だけで民衆を統治したのではなく、天命を受けた有徳の天子であればこそ、人々の支持を獲得し、徳治と礼治を掲げることでその身分を保障したと述べている。このように、漢民族以外の民族が、政権を獲得するためには、有徳の天子を持つ者として、その正統性を常に世に示す必要があった。

「狭義の天下」＝「華」（中国国内）においては、絶対権力者の「皇帝」として、「広義の天下」での「夷」外縁地域に対しては、有徳者たる「天子」として統治を行っていた。

古代中国に生まれた「中華」という観念は、「夷狄」（夷）と対比されることで発展してきたといわれる。「華」と「夷」の区別（儒家の言に従い「華夷の別」）は、このように中華王朝の対外政策の一貫した枠組みとして知られている。

華夷の違いは、①民族の違い（漢族か否か）、②地域の違い（中心か外縁か）、③文化の違い（礼・義の有無）といわれ、この３つの観点が中華統治に際して、時代と状況に応じて使い分けられてきた。

上記①民族の違いと②地域の違いについては、民族・地域などの実体に即して形成された実体概念である。上記③文化の違いについては、礼・義の有無で華夷が定まる機能概念と位置づけられる。「易姓革命」とは、天子が徳を失って天命が革まり、他姓の有徳者が天子になることである。漢民族以外の民族による政権奪取は、華から夷への王朝交代となる。モンゴル帝国は、中国支配に当り、上記②地域の違いと③文化の違いを、巧みに論理操作することによって、夷（外縁地域）による中国支配の正統化を企図してきた。

華（中国国内）の漢民族が、中華統治するときは三つの基準の齟齬が起こらない。しかし、モンゴル民族など周縁の民族が、中華を統治する場合は、これらの基準どおりにいかない。上記③文化の違いを強調して中国支配を正統化する他に方法がなかった。

多民族複合国家の宿命とは、束ねる中心理念に苦しみながら、新たな統合理念を構築することにある。多民族国家を束ねる新たな力学をまとめていくためには、民族や地域を超えた普遍的な価値観、徳治主義と礼治主義の方針を前面に打ち出すことしかなかった。

中華帝国の行動原理とは、有徳で礼儀を知る人物であれば、民族的には漢でなくても華になれる。天子として中華王朝として君臨する「天朝論理」の正当化にあったと。これが、寺島実郎の「漢民族ではなく中華民族であることの意味」であると思われる。

東アジアの外交の場においては、天下と天下が凌ぎを削る一方で、成立した国際秩序においては、極めてファジーな部分が残されていたといわれる。こうした様相が、東アジア世界

の特徴であり、天下と天下の対立が、程度良く調整されていた関係であったと思われる。

こうしたことから、東アジアの国際政治システムは、一極・一元的な冊封体制でとらえるには無理がある。冊封（朝貢）関係を包含する「大天下」の世界観と、中国の周縁にある複数の「小天下」世界観とが、天下概念を媒介に、有機的にゆるやかに連結した政治システム（「天下システム」）であったと考えることができると思われる。

壇上寛氏によると、現代の「中華民族の大家庭」とは、清代の「中外一家」の焼き直しであるという。中国本土（中）と満州・藩部（外）を一家とするのが中外一家である。中国本土（中）の漢族と周縁（外）の満・蒙・回・蔵を合わせた五族が家族のように繋がりを持つ関係になることが、「中華民族の大家庭」であるといわれる。

表 5　中国王朝の天下統治システム

	中国国内（「華」）	周辺（「夷」）
統治者	絶対権力者としての「皇帝」	有徳者たる「天子」
民族性	漢民族	漢民族以外
地域性	中心	外縁
文化性	礼・義の有無 有徳で礼儀を知る人物であれば漢民族でなくても天子となれる＝天朝論理	

出典：著者作成

文化的にも宗教的にも言語的にも異なる諸民族を「中華民族」として大家族の中に収めるためには、中華民族の実体を証明し得る理論的根拠が必要となる。こうした背景の中で、1988 年、費孝通氏による「中華民族多元一体格局」という論考が登場した。

この論考では、中華民族は、その概念が提示される 20 世紀初頭よりも古い時代に起源を持つとされる。中華民族は、近代国家形成時に意図的に作りだされた虚構ではなく、中国の歴史の中で民族が接触・融合して、自然発生的に形成された民族実体であると主張している。こうした論理を拡大解釈すると、朝鮮半島の朝鮮・韓国、外モンゴルの人々は、中華民族の一部という理屈・論理へと続いていくことになる。費孝通氏の理論に基づき、現在の中国政府は、こうした多民族国家中国の正統化を図っていると解釈する見方もある。

中華民族とは、清代の中国本土と満州・藩部の民を含む総称といわれる。両者を合わせた中外一家が、今日の中華民族の大家庭（狭義の天下）を意味している。近年、中国政府が「中華」を強調している背景には、こうした天下構想と無縁ではないと思われる。ここでも、「漢民族ではなく、モンゴル民族ではなく、中華民族である」ことの意味がある。

中華民族の大家庭は、国内向けの民族融和スローガンである。これと並んで、2012 年以来、「中華民族の偉大な復興」「中国の夢」という言葉が用いられるようになった。中華帝国の復興である。中国の行動原理については、中国の伝統的な行動原理を理解・認識しながら、

政治的利用されてきた中国の歴史と対峙することの必要性を感じる。

近代時代以前の東アジア世界において機能してきた中華民族の「天下システム」は、現在存在していない。しかし、完全に東アジア諸国から天下概念が消滅したとはいえない。

趙汀陽『天下体系―世界制度哲学導論』（江蘇教育出版社、2005 年）によると、「近代を特徴づける主権国家システムでは、戦争と紛争とを解決することができない。これを克服するためには、国家の上位にある天下を前提とした天下システムに頼らざるを得ない。天下システムという世界制度を通してのみ、民族・宗教等を超越した世界の公共心や公利を実現することができる」と説明する。中国伝統の天下一家の観念を、現代の国際政治に適用しようしているように思われる。

ここで改めて「天下システム」について振り返ってみる　壇上寛が説明する「天下システム」とは、大天下と小天下、又は小天下相互の関係調和を媒介する機能概念であり、中国を相対化したところから生まれた概念であると述べられている。これに対して、趙氏の「天下システム」とは、大天下の理念によって新世界秩序を構築しようとする方法概念であり、中国主導の視点で示されている。こうした発想が近年登場してきた背景には、国際社会における中国の政治・経済的な台頭、それに伴う国家的自信が、中国独自の世界観として戦略的に提起されているものと思われる。こうした趙汀陽の「天下体系論」と費孝通の「多元一体構造論」の論考について、檀上寛『天下と天朝の中国史』では、二つの論考が相互に補完・補強し合い、中国中心の新たな天下観（世界観）が構築されていく可能性を否定できないという説がある。

中国帝国の天下観については、古来より中国の歴代王朝は、有徳の天子の朝廷「天朝」を演じることで、中華と夷狄とを序列・秩序づけて、領土を天下として統治してきた。中華帝国の行動原理の原点・本質を考えると、歴史の時代・空間を超えて、現代、そして未来においても、その趨勢は続いていくものと考えた上で、東アジア世界の構成員として「大人の関係」を築いていかなければならない。

モンゴル高原東北部に出現したモンゴル勢力は、帝国を形成し、ユーラシア大陸の東西にまたがる広大な版図を築いた。モンゴル帝国は、広大な領土を有していたため、一国史的な史料感覚では扱いきれない特異な様相を示している。

モンゴル帝国の統治原理の源流

モンゴル帝国（元）が、モンゴル高原を統一して、巨大な世界帝国を築きあげた背景には、どのような民族における社会文化の原型があったのか。916 年遼を建国したモンゴル系の遊牧狩猟民キタイ（契丹）の耶律阿保機の歴史記録を通して考察してみたい。

葉隆礼撰『契丹国史』（1180 年）（歴史学研究会編『世界史史料４東アジア・内陸アジア・東南アジアⅡ　10～18 世紀』）によると、遼の太祖・耶律阿保機は、諸部族を併合し、権力を確立する過程において、略取又は帰順してきた漢人を自らの手元に置いて傘下とし、農耕その他の生産や工芸に従事させて、経済力を蓄えながら勢力拡大を図っていた。その後、漢

民族の地への進出を強めると、北面と南面とを分ける二重統治体制を編成し、契丹社会には部族制、漢人社会には州県制を設け、異民族間の社会文化融和策を講じて内からの地盤の安定・強化を図った。

契丹文字については、漢人を用いて登用し、漢人から学ぶ中で文字が作成された。大字と小字から成る契丹文字は、ウイグル文字の字母を借りて漢字化した形態をとったと言われている。耶律阿保機は、こうした他部族である漢民族の得意とする技能・知恵を取り込み、活用し、時には二重統治制度を認め、民族を融合させ合いながら、体・名分よりも実利を追求している。

表 6　中華帝国の政権正統性：漢民族と少数民族

<table>
<tr><th colspan="2">農業地帯</th><th>遊牧地帯</th><th>島嶼</th></tr>
<tr><td>漢族政権</td><td>少数民族政権</td><td>草原</td><td>日本</td></tr>
<tr><td>漢 BC202-AD220/三国時代</td><td>西晋 265-316</td><td>匈奴 BC3C-AD2C</td><td>卑弥呼</td></tr>
<tr><td>東晋 317-420
南朝(宋、南齊、梁、陳)</td><td>五胡十六国 304-439
北朝(魏、北齊、周)439-589</td><td>柔然 402-555</td><td>倭の五王</td></tr>
<tr><td colspan="2">隋 581-618</td><td>突蕨 552-745</td><td>聖徳太子</td></tr>
<tr><td colspan="2">唐 618-907</td><td>回鶻 744-840</td><td></td></tr>
<tr><td>宋 960-1279</td><td colspan="2">遼（契丹）916-1125　　金 1115-1234</td><td rowspan="2">平安、鎌倉、
室町</td></tr>
<tr><td colspan="3">モンゴル帝国（元）1206-1368</td></tr>
<tr><td colspan="2">明 1368-1644</td><td>北元 1368-1634</td><td rowspan="2">室町、江戸、
明治</td></tr>
<tr><td colspan="3">清 1616-1912</td></tr>
<tr><td colspan="2">中華明国 1912- /台湾 1949-/ 中華人民共和国 1949-</td><td>モンゴル国</td><td>大正、昭和、平成</td></tr>
</table>

出典：多摩大学水盛涼一准教授の資料を一部編集

マルコ・ポーロ『東方見聞録』によると、クビライは、大都（現在の北京）を冬の都、上都（現在の内モンゴル自治区シリンゴル盟正藍旗の南部）を夏の都として両京制をとり、これら二つの都をつなぐ長楕円形の移動エリアの中に軍事・政治・経済の諸機能を集中させ、そこを首都圏とも呼ぶべき中核地域としたといわれる。世界の東西の商人や旅行者が集まる一大商業都市として発展を遂げている。草原の帝国モンゴルから陸と海の巨大帝国へと脱皮していく推移を理解することができる。

また、『元史』巻七世祖本紀（1370 年）によると、中国の国号は、唐代までは前王朝から封ぜられた爵号に基づくのが普通であったものを宋の太祖が任じられていた宋州の地名を国号としたのを最後として、明清に至るまで、爵号を国号とすることはなくなり、様々な由来を持つ国号が制定されるようになった。

モンゴルの国号は、チンギスカン以来、「大モンゴル国」と称していたが、クビライは 1271

年、中国向けの国号「大元」を発布し、正式には「大元大モンゴル国」と称した。「元」の由来としては、『易経』の「大いなる哉乾元、万物の資始、乃ち天を統ぶ」という一節がある。

こうした契丹の思考・行動は、後のモンゴル帝国及び清王朝において、同様の統治行動が見られる。例えば、中国を支配したモンゴル族は、中国国内を自らの文化に塗り替えていくのではなく、漢民族の優れた社会文化を吸収・融合しながら、必要とあればモンゴル族自らも変わっていった。こうした変容経緯・行動規範を捉えて見ると、モンゴル帝国や清王朝の統治原理の源流には、契丹の民族融合・変容の歴史に通じる流れの一部に通じることを推測することができる。

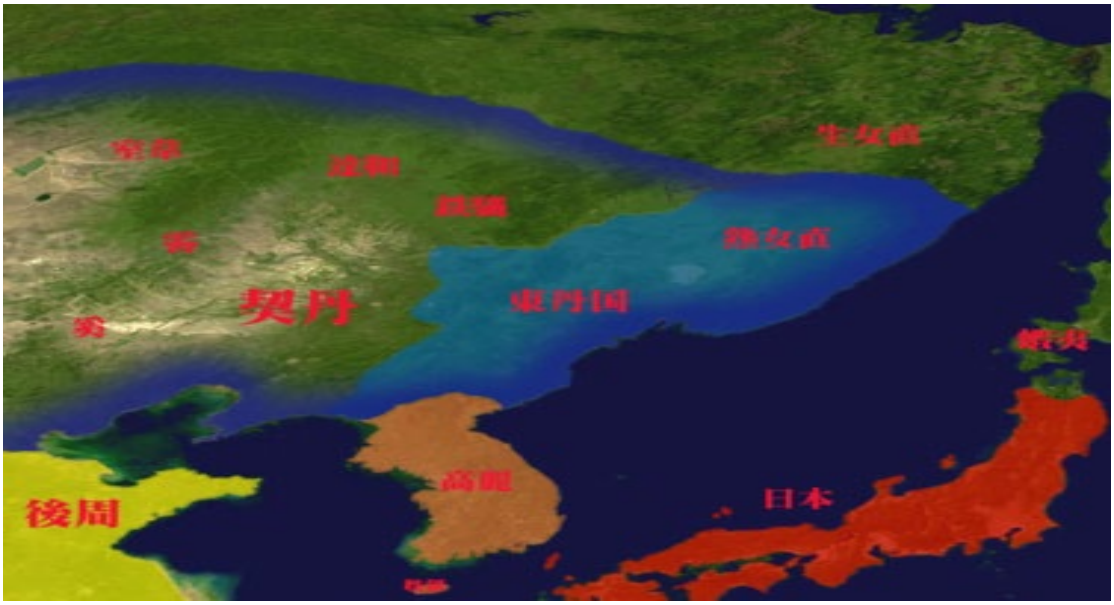


図 20　10 世紀契丹の版図

出典：https://ja.wikipedia.org/wiki/契丹

また、後継の明朝は、モンゴル帝国の元朝は、大都・北京を明軍に占領され、1368 年滅亡したと記録した。しかし、モンゴルにとってみれば、中国の地域を失っただけであった。北方への移動したモンゴル族は、「北元」として、万里の長城を境に、進軍する明朝に抵抗し防戦したため、明朝は征圧できず、明朝と北元の南北朝時代が続いた。

その後、大清帝国（清朝:1636-1912 年）が、モンゴル帝国の正統な継承国家と称した。1206 年チンギス･カーンによるモンゴル統一から 1912 年清朝滅亡までの 700 年の歴史は、中華帝国（モンゴル帝国）として、そして、帝国の冠は無くなるものの、1911 年外モンゴル独立宣言から今日のモンゴル国までは、中国とソ連（ロシア）の影響を受けながら 100 年の史実は継続している。

なお、清朝統治の論理については、清朝による中国支配の正統性を編纂した書物として

『大義覚迷録』（1729 年）がある。ここでは、清朝は、明を直接滅ぼしたのではなく、明がいわば自壊して流賊（李自成）に奪われ、その後、混乱を清朝が鎮めたこと、また、外夷といえども徳が高ければ中華の天子として君臨できることを述べ、天朝論理の文化性を用い、中国統治の正統を強調している。

近現代世界の統治概念

近代明治期の論議には、西欧の経済システムこそが正しいという欧米崇拝の考えが現れている。明治政府は、これまで江戸期の国民国家の総意として中国を中心とする東アジア世界を行動原理の源泉としていたものの、日本文化の発芽の状態から短期間で、ヨーロッパ世界の価値観を源泉とする思考様式に切り替えることになったが、相当無理を伴う認識転換であったと思われる。

例えば、西洋の一神教を主体とする社会と東洋の伝統的多神多仏の社会では、その世界観の編集方法が大きく異なる。唯一絶対神を信仰する一神教は、善と悪、精神と物質というように、多くの価値をプラスとマイナスに分けて二分する二者択一という思考法に依存するのに対し、アジア社会では、社会のゆるやかな連結と中庸を是としてきた東洋との伝統的な価値観などを混在させてきた。

世界の中の日本の歴史を考えてみると、日本史は日本列島の中だけで集約・包含されるものではなく、古代から大陸の歴史と関係して形成・展開してきたことが理解できる。こうした文脈の中で、問題解決のために学ぶべき対象は、近代・現代中心の欧州中心史観にのみ求めるのではなく、その多くが東アジア世界の歴史観及び世界観のなかにあるように思われる。

現代のグローバル社会は、物質文明と拝金主義による市場社会といわれる。逆に言えば、具体的な「モノ」という形では現れにくい宗教や倫理などに対する相対的な無関心が加速化している世界ともいえる。こうした閉塞感を少しでも打破していくためには、今日に至る戦後日本の構造を再認識する必要性を感じる。欧米主導のグローバル社会では、アジア人が共通の土俵でアジアを語ることの難しさがある。

壇上寛によれば、現代の中国では、中華民族の実体を証明する理論的根拠として、前述の趙汀陽の「天下体系論」と費孝通の「多元一体構造論」があり、中国中心の新たな天下観が構築される可能性もあるとする。こうしたことから、現在の中国には、東アジアという概念や世界が存在するのかといった疑問が生じてくる。

橋爪大三郎『世界は宗教で動いてる』によれば、「中国は多民族国家・多民族社会であり、漢族以外にも様々な民族・多様な文化を含んでいる。中国という呼び方そのものが新しい。中国の意味するところは、「中華」、すなわち「世界の真ん中」という意味である。道徳・価値の規準国という意味である」と述べている。また、韓国で「東アジア地域」概念を積極的に語り始めたのは 1990 年代であった。冷戦後の国際環境激変の中、自らの位置づけを考える現実・思想課題として浮上したといわれる。日本と韓国は、「東アジア」という同じ言葉

を語る一方で、背景や問題意識を異にしている。

中国や韓国と共通の文脈の中で東アジア世界を語るためには、両国は、本当に東アジア世界との交流を望んでいるのかを水平的思考で分析しなければならない。そのことは同時に、現代にふさわしい歴史認識を見据えるためにも、現在に立ち位置を置き、現在における矛盾の本質となるものを追い求めていく作業が必要と感じる。こうした歴史空間の中で、古代から近世までの 2000 年の歴史的長さとその後、欧州中心史観の 150 年との違いは、日本を包含する東アジア世界における行動原理や論理との相関関係の中で、歴史研究に多くの示唆を呈しているように思われる。

東アジア世界の日中の相互不信の国家意識及び国民意識は、近代以降の欧米中心の世界史・歴史観、価値観等だけでは解決が困難な要因を多く含んでいるように思われる。東アジア世界に起因する諸問題の問題解決策には、近代以前の東アジア世界の価値観・行動様式の重層的視界、特に東アジア世界の文化圏と政治圏との一体性を踏まえた行動原理の分析が必要と思われる。

世界の中の日本の歴史を考えてみると、日本史は日本列島の中だけで集約・包含されるものではなく、古代から大陸の歴史と関係して形成・展開してきたことが理解できる。こうした文脈の中で、問題解決のために学ぶべき対象は、近代・現代中心の欧州中心史観にのみ求めるのではなく、その多くが東アジア世界の歴史観及び世界観のなかにあるようにも思われる。

日本の歴史における統治概念

日本の歴史は、日本列島の中だけで集約・包含されるものではなく、古代から大陸の歴史との関係によって形成され展開してきた。日本社会の問題解決のために学ぶべき対象は、近代・現代中心の欧州中心史観に依存しすぎるのではなく、東アジア世界の歴史観及び世界観のなかにこそ、その本質が見つけられるように思える。しかし、それが全てではない。

渡辺浩『東アジアの王権と思想』によれば、徳川体制を支えてきた正統思想は、中華の儒学であったとする見方を否定する。渡辺氏は、「暴力によって成立した徳川の支配に、理論的正統性は薄いとする。徳川時代の体制教学は儒教であったが、その対象領域は「天下」と表現されていたにも関わらず、将軍の統治が、「天命」の委託と公称されていたわけではなかった。中国皇帝と違い、将軍は祭天の儀式を行わない。侍の軍事政治組織を、そのまま有徳なる文明の担い手達の集合とはみなしにくい」と述べている。

その上で、「徳川時代は、身分格式を印象づける象徴的事物と儀礼・儀式・祭典等の種々の象徴的行為が、永い「泰平」の内に異常なまでに発達し、上位者を見えざる光背で包んでいた。理屈よりも心、知性よりも諸感覚と感性に訴える諸象徴が、不断に機能し、体制維持の一助となった。天命を受けた中華の天子なら、夷狄に力で敗れようと、その正統性は揺るがない。しかし、超越的な理屈の支えを持たない「御威光」の支配は、そうした強靭さを持ち得ない」と述べている。山本七平『山本七平の日本資本主義の精神』によると、日本の歴

史の中で、江戸時代は、300 年近く継続した「日本人自前の秩序」の時代であったと述べている。民族の精神構造は、様々な要因によって徐々に醸成されるものであるが、現代の人間の社会的階層・職業・世界情勢の基本となる、近世・江戸時代は、日本的特徴である精神性の基本構造を再認識する上で欠かせない。

徳王のモンゴル民族の自治･独立運動と日本

20 世紀のモンゴル民族の自治・独立運動について、南モンゴルにおけるモンゴル統一独立運動指導者であり、チンギス･カーンの 30 代目の子孫、徳王(1902-1966)の存在がある。

1911 年、外モンゴル（現在のモンゴル国）は、独立を達成し、モンゴル人民共和国を経て、現在のモンゴル国に至っている。他方、内モンゴルは、外モンゴルとは対照的に、1912 年辛亥革命による清朝滅亡後、中華民国となった中華民国の統治下となった。

こうした中、チンギス･カーン第 30 代目の子孫として生まれた徳王は、居住地の内モンゴル（南蒙）とともに、外モンゴル（外蒙）、ロシア領ブリヤート（北蒙）を統一するモンゴル再興の夢を抱いた。徳王は、内モンゴル自治権獲得運動を組織し、国民政府（中華民国）に完全独立の前段階の高度自治を要求したが、蒋介石率いる国民政府は、内モンゴル自治を阻害した。満州事変の後、1932 年満州国を成立させ、満州を勢力圏に納めた日本に注目した徳王は、日本の支援を背景に中華民国からの独立を企図した。ソ連侵入防止と日本の生命線「満蒙問題」解決に向けた勢力拡大の利益に適う好機として、日本軍は、徳王に協力した。その結果、1936 年日本軍支援により蒙古軍政府を樹立し主席に就任した。その後、1938 年徳王は訪日し、準国賓待遇を受けて天皇陛下に拝謁、勲一等旭日章を受勲した。寺島実郎は、「かつて蒙古襲来は、日本人の精神性に民族や国家という意識を醸成した」と述べるように、日本とモンゴルとの関係性は、現代においても日本人の深層意識に傷跡として根を下ろしている。

1941 年には非公式ながら、蒙古自治邦と改称し半独立国となった。1945 年日本が敗戦し、1947 年中国人民解放軍による解放後、内モンゴル自治区が設置とされた。内モンゴル独立運動指導者の徳王は、当初、モンゴル人民共和国当局に歓迎されたが、利用価値がないと見たモンゴル人民共和国当局によって逮捕されて中華人民共和国に引き渡され、戦犯として収容所に収監されることとなった。1963 年釈放され、1966 年内モンゴル自治区フフホト市で逝去した。徳王主席は、64 年に及ぶ人生を日本、中国、ソ連の権謀術数の狭間の中で、闘争と挫折の波乱な人生であった。

一つの民族が南北に分断されているのは、朝鮮半島に限ったことではない。現在、世界のモンゴル人は、大別して、北のモンゴル国、南の中国領内蒙古自治区、ロシア領ブリヤート共和国に住んでいる。この三つのモンゴル住民を併合して一つの「大モンゴル国」を建設しようとする運動は、汎モンゴル主義（三蒙統一主義）と呼ばれている。近現代、幾度か併合独立の動きはあったものの、南北の強大隣国の政治的思惑の結果、その夢は達成されていない。しかし、少なくとも文化的には連帯をしようとしている動きは見られる。世界のモンゴル人

の人口は約 800 万人といわれ、その半数が中国領内モンゴル自治区に居住する。中国政府は、内モンゴル自治区（漢人とモンゴル人の人口比は 5 対 1）においても、漢民族以外の少数民族に対して優遇政策を行いながら連帯を図っている。

1945 年ヤルタ会談（米・英・ソ連）後のソ連と中国について、佐々木健悦『徳王の見果てぬ夢―南北モンゴル統一独立運動』は、次のとおり述べている。

「スターリンは、1945 年ヤルタ会談で、対日参戦の代価の一つとして北モンゴル独立の承認を取り付けていた。同年 8 月中ソ友好同盟条約締結され、国民党政府は北モンゴル独立承認、満州国での利権供与などの譲歩を余儀なくされた。スターリン亡き後の 1954 年、フルシチョフが北京訪問の際、毛沢東は、“中華人民共和国の管轄権のもとで、外モンゴルと内モンゴルを合併できないか”と持ちかけた」（Ts･バトバヤル『モンゴル現代史』）。

一つの民族が自治独立を達成するには、多民族や他国からの支援が要ることを歴史は教えてくれる。北のモンゴルは、ソビエト赤軍の支援によって解放独立戦争に勝利した。しかし、南のモンゴルは、頼りにしていた日本の敗戦によって自治独立運動は幕を閉じた。

現在、モンゴル国の経済は、資源ブーム後、財政に陰りが生じて国際通貨基金に支援を求め、再建の途上にある。こうした中、モンゴル経済は、中国の影響下にあるともいわれる。モンゴル国政府は、中国中央政府の意向に気を遣う。モンゴル市民は、「反中」を口にする。清朝はモンゴル族を優遇していたが、その一方でその時に移住してきた華僑による経済的支配・搾取が背景にあるという。他方で、ロシアにも気を遣わなければならない。かつて「ソ連の 16 番目の共和国」と呼ばれ、旧ソ連の衛星国であったモンゴルは、社会主義陣営に別れを告げて民主化したのは 1990 年であった。しかし、その後もソ連・ロシアとの緊密な関係とともに、生活習慣においても多く依存してきた。極東での合同軍事演習への参加協力といった地政学的問題とともに輸出入の主要貿易国として意識を今後も傾け続けなければならない。

こうした大国に南北を挟まれた気を遣わなければならない状況の中で、日本の位置は、大きな連携協力の潜在性を有している。最大の援助国である日本へのモンゴルの期待は大きい。これまで良好なモンゴルと日本の関係には、大相撲の世界、モンゴル歴史学の協力と同様に、エネルギー問題、人的交流など多くの分野で友好協力を養う土壌は多く存在する。モンゴル民主化の翌年の 1991 年、当時の海部俊樹首相は、西側の首脳として初めてモンゴルに足を運んだ。日本側から見れば、モンゴルは「親日」であり、モンゴル政府や国民の日常に親日は染みこんでいるように見える。しかし、中国とロシアに囲まれたモンゴルの難しい立ち位置の中で、日本ができることは、多面的に現状分析し、長期的な関係の中で、モンゴルとの絆を静かに発展へと繋げることが求められる。

第 2 項　「ロシア帝国」と「モンゴル帝国」～宗教地政学の視界～

問題意識：人類史は戦争史ともいわれる。他方、人類の叡智としての文化力は、ヒトの破壊

欲動を制御可能にする（アインシュタイン・フロイト『ひとはなぜ戦争をするのか』）。モンゴル帝国の滅亡は、人間の破壊欲動が文化力を凌駕した帰結なのか。「タタールの軛」とロシアのモンゴルに対するトラウマの意味の本質は何か。残虐モンゴルのイメージ像に対する歴史の真相如何。

チンギスの「血の権威」とロシアのトラウマ

ヨーロッパ文明と中国文明は、12 世紀に至るまで、それぞれの地域でそれぞれの枠組みをもった歴史を書き続けてきた。それが 13 世紀モンゴル帝国の出現によって、中国文明はモンゴル文明に呑み込まれてしまい、モンゴル文明は西に広まって、地中海＝西ヨーロッパ文明と直結することになった。これによって二つの世界文化は初めて接触し、全ユーラシアを覆う世界史が初めて可能になった。

チンギス・カーンが創始し、ユーラシアを統合したモンゴル帝国の権威と統治システムは、帝国解体後も各地に根付き続いた結果、ロシアのイヴァン雷帝、チムール帝国とムガル帝国、清帝国など、チンギス家の「血の権威」はユーラシア各地に継承された。20 世紀のはじめに消滅したロシア帝国などの諸帝国は、モンゴル帝国の時代に何らかの起源を持つとされる。13 世紀モンゴル西征軍が到来以後、ロシアはモンゴル世界帝国を構成する属領となったが、それから長い共存の時代を経て、主従関係は逆転し、現在の体制になっている。

モンゴル帝国の強みについて、杉山正明『モンゴル帝国と長いその後』は、次のように述べている。第 1 の強みは、その「組織力と結束力」を上げ、そして周到すぎるほどの計画性が印象深い。外征に先立ち、自軍に対しては、徹底した準備と意思統一、敵方に対しては、徹底した調査と調略工作や根回しを行った。いずれも大抵 2 年をそれにかけた。できれば戦う前に、敵が崩れるか、自然のうちになびいてくれるように仕向け、モンゴル遠征軍は、概ね済んだ後を行進すればよかった。モンゴルは、チンギス･カーンの時代から、どちらかといえば戦わない軍隊であった。世に言う大量虐殺や恐怖の無敵軍隊のイメージは、モンゴル自身が演出し、煽り立てた戦略であった。

また、モンゴル人のウルスから成るモンゴル帝国を統合できたのは、チンギス･カーンの人格に対する尊敬と天から受けた世界征服の使命に対する信仰（チンギス統原理）であったともいわれる。それ以降、モンゴル以前からの遊牧民の部族名・氏族名はすべて消滅し、モンゴルの氏族名がこれらに代わった。モンゴル人の社会組織に組み込まれ、モンゴル人になった。杉山正明『遊牧民から見た世界史』によると、モンゴルの長所を「共同体意識」にあると述べている。チンギス・カーンは、大モンゴル国を樹立後の 21 年間の治世において、モンゴル戦士のほとんどを引き連れて、対外遠征に明け暮れた歳月であった。故郷を離れた団体生活によって、かつての寄せ集めの集団は、「モンゴル」という共通意識（共同体意識）を育成した。300 年以上にわたり攻伐を繰り返してきた遊牧民を一枚岩の組織体にするためには、賢明なやり方であった。チンギス治世の 21 年間に、モンゴルは、組織化された強大な戦力と強固な共同体意識に裏打ちされた、遊牧民国家へと成長した。モンゴル拡大の核心

は、仲間づくりの上手さにある。戦争といってもよほどの例外を除き、モンゴルはほとんど戦っていないといわれる。モンゴルは、戦わない軍隊であった。敵をなるべく作らず、仲間を沢山増やすことがモンゴル世界帝国の戦略あった。その結果、モンゴルに対する所属意識共通項となって広がる人間の渦は、同心円状をなして、ユーラシア・サイズに広がっていったといわれている。

他方、モンゴル帝国の負の評価について概観してみたい。モンゴル帝国衰亡の要因としては、次のような特徴が見られる。モンゴル帝国皇帝の後継者問題（人選争い、皇帝の資質）、統治のゆるやかさ、宗教などがあげられる。漢民族の王朝と対比すると、後継者問題を含む政治・行政・軍事の最終決定の権限の違いがある。漢民族王朝では、皇帝に最終権限を委ねる専制中央集権国家であった。他方、モンゴル帝国では、後継者争いに勝利した一派が政治行政を担うことから、政策の継続性が行われないため、安定した政治を行うことが難しく、国家の弱体化に繋がっていった。

また、ゆるやかな統治については、能力ある少数民族でも登用される科挙システムの継承とともに、管理体制や規則などルールの曖昧さがあった。宗教活動においては、宗教の多様性を認め、国内での多くの宗教活動に寛容な面がみられたが、皇帝自身もチベット仏教に執心し、華美贅沢を尽くして多くの国家財源を浪費した。

外部環境要因におけるモンゴルの弱点は、「大陸の帝国」であったことに因る。陸上輸送コストは、水上輸送と比べて大きく、その差は遠距離ほど大きくなる。海洋帝国は、港を要所に確保するだけで、陸軍に比べて小さな海軍力で航路の制海権を維持し、大量物資を低コストで短時間に輸送して大きな利益を得ることができる。こうして、モンゴル帝国の外側に残った諸国によって、大航海時代が始まる原因であったといわれる。

次に、ロシアとの関係についてである。ロシア帝国は、モンゴル帝国支配の影を長く継承しながらも、その歴史的事実を嫌った。モンゴルは、ロシアに対して災厄をもたらしたと叫び続けた（杉山正明『遊牧民から見た世界史』）。ロシア皇帝は、モンゴル支配からロシア民衆を救済したという神話をつくり、自らの統治の正統化の手段として用いた。悪の権化モンゴルというイメージとキリスト教の地獄からの使者が合体した「タタールの軛」（モンゴルは自称、タタールは他称）は、ここから出現したといわれる。

さらに、モンゴルへの負のイメージを作り、煽り立てたのは、近代ヨーロッパ諸国であった。19 世紀以降に西洋本位の世界像を築いてきた欧州諸国としては、モンゴル帝国時代を、史実として実寸で扱うどころか、他のアジア諸国とともに劣等視・蔑視し、その典型としてモンゴル帝国を描いた。かつて、西洋諸国を恐怖とトラウマに陥れたモンゴル帝国は、逆に征服される存在となった。旧ソ連の諸国を中心に、嫌悪・拒否の感情や態度が色濃く残っているといわれる。こうしたモンゴル帝国に対する歴史の負のイメージは、欧米による価値観を前提とする歴史家たちに引き継がれ、世界の歴史として刻まれている。

図 21　モンゴル帝国の最大領域

出典：世界の歴史まっぷ

杉山正明『遊牧民から見た世界史』によると、モンゴル残酷論は誤りであるという。モンゴル時代は、暴力、破壊、殺戮、圧制、野蛮などと総じて負の評価であった。それは、実際に被害を受けた人々よりも、被害者たちの子孫と自らを思い込んだ後世の人々によって言い立てられたものであり、西洋諸国が築き上げた近代文明社会を誇るあまりの逆説的な心理を強く抱く人々の所産であったと述べている。モンゴルの歴史は、歴史の暗部として攻撃の標的になり、事実よりも評価、評価よりも感情が先行し、誤謬構造が現在まで続いている。モンゴルに対する軽視・蔑視の姿勢は、現代まで続く近隣の強国のトラウマの深さを暗示している。

「第三のローマ」を目指すロシア正教

廣岡正久『ロシア正教の千年』によると、ロシア革命の本質は、それが単なる政治ではなく、むしろ宗教である点にあると述べている。ロシア史は、政治と宗教とが独特な形で癒着し、或いは二本の織り糸のように絡み合ってロシア人の生を編み上げてきたことを示している。ロシアの政治的統合原理は、常に一種の宗教的性格を帯びてきたといっても過言ではない。ロシア正教会は、キリスト教会である一方で、ロシアの自然風土や民族性と深く結びついた土着的な教会であり、東方正教会は、土着主義を原則としている。ロシア正史によると、988 年ロシアの国家的統一を遂げたウラジミール聖公は、国教として様々な宗教を検討

した結果、東ローマ（ビザンチン）帝国に在る東方キリスト教（ギリシア正教）を国教に採用した。選択の理由は、ロシアの民に最も適合していると信じたからであった。ビザンチンのキリスト教は、組織化されていなく、規律にそれほど強い関心を寄せていなかった。礼拝様式の美しさや荘厳さに関心が高く、神の慈悲や寛大さを強調した。

ロシア人が得意とする形式は、論理的なものでなく、音楽や絵画といった芸術的な形式であった。神秘主義を好み、ロシア精神の全一性（キリスト教的な霊的共同性としての自由における統一の理念の構築と実践）であった。1240 年キエフはモンゴル人によって征服され、以来、東スラブ族は 2 世紀にわたって異民族の支配下に置かれた。ロシア人は強制的にモンゴル軍に徴兵され、経済は衰退した。しかし、モンゴルの支配は、宗教に対して寛容であった。ロシア正教会は「モンゴル＝タタールの軛」という苦難の時代に、ロシアの精神的な支えとして人々の支持を受け、むしろその勢力と影響力を増大させた。

下斗米伸夫『宗教・地政学から読むロシア―「第三のローマ」をめざすプーチン』によると、ロシアを含めた東方正教が、国家権力との関係で宗教とのあり方を考えてきた性格の重要性を指摘している。政教融合という体制構築の動きが強まり、政治権力は、常に大きな役割を演じてきた。ロシア正教には、カトリック教のように、単一の中央集権的な宗教的・教会的な権威が現れなかったことが、正教世界における国家と教会、政治と宗教の関係に独自のダイナミズムを与えたと述べている。

「第三のローマ」の概念は、東ローマ帝国滅亡によって精神的孤立の不安と、ビザンチン帝国の正統的な継承者へのロシアの自負心とが交錯し、意識を高めていった。1472 年にイヴァン 3 世は東ローマ帝国最後の皇帝の姪ソフィヤを 2 番目の妻とし、ローマ帝国の継承者であることを宣言した。モスクワを（ローマ、コンスタンティノープルに続く）「第 3 のローマ」と称した。ギリシャ教会の権威の優越を確信していたギリシア人は、四つの総主教座（コンスタンチノープル、アンティオキア、アレクサンドリア、エルサレム）に対して、ロシア人は、粘り強く交渉を重ねることによって、東方諸教会の承認を取り付けただけでなく、世界総主教の格を有するコンスタンチノープル総主教から、モスクワを「第三のローマ」として認めるお墨付きさえ獲得した。

廣岡正久『ロシア正教の千年』は、「東西キリスト教の対立構造について次のように述べている。教会儀式について、西方教会の言語はラテン語であり、ロシア教会ではギリシャ語（教会スラブ語使用のキリール文字）であった。こうした事実は、東西キリスト教会の対立構造となり、結果として、ロシアは、西欧文明の恩恵から遮断された。同じキリスト教という宗教を共有しながら、ローマ法、ルネサンス、宗教改革を知らされなかった。1453 年オスマントルコがコンスタンチノープルを占領し、東ローマ帝国が滅亡した。そのときロシアは、正教キリスト教圏内の唯一の指導的独立国家となり、結果として、ロシアは、ビザンチン文明の正統な後継者の地位を獲得した。深刻な精神的孤立を経験しながら、ロシアは、独自の進路を辿る。

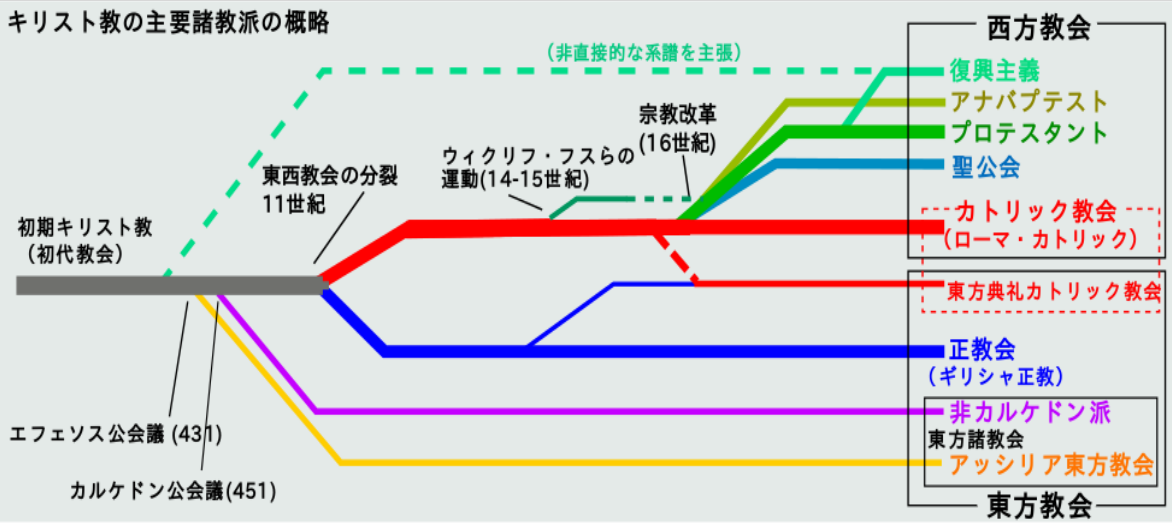


図 22　キリスト教の主要諸教派の概略

出典：https://wpedia.goo.ne.jp/wiki/東方諸教会

16 世紀初頭、プスコフの修道僧フィロフェイが唱えた「第三のローマ＝モスクワ」の教説は、ビザンチンから受け継いだ「正統主義」とともに、ロシアの孤立感を端的に表現するものでもあった。これに対して西ヨーロッパ諸国では、ローマ教皇の超民族的な宗教的権威下にあり、何世紀もの間、ラテン語を教会で使用していた。その結果、ラテン語文化圏が形成され、西ヨーロッパに住む人々は、思考のための論理を磨き、宗教的規律を学んだ。

キリスト教を国教とする以前のロシア信仰は、自然宗教の一種であった。太陽、風、大地といった自然現象の中に現れる神聖な力を崇拝し、森、川、野原、家に棲み着いた精霊や悪霊を信仰していた。キリスト教導入後、二重信仰の時代がしばらく続くことになるが、血なまぐさい宗教戦争はなかったと言われている。

1914 年のロシア革命前、ロシア正教徒は、総人口の 70%（約 1 億人）、ロシア人中では、ほぼ 100%を占めていたと言われる。ロシア正教の信仰は、国民生活の全領域にまたがって、巨大な影響力を有していた。その後、無神論を標榜するボシシェビキの勝利は、ロシア正教会との対立抗争の事態を招くことになったものの、無神論を標榜するソヴィエト体制下においても、こうしたロシア正教の事情は変わらなかったといわれる。ロシア正教会は、苛烈な弾圧を受けながら、他方で政治的な思惑も絡み、クレムリンの手厚い保護を受けてもいた。1990 年新宗教法が制定され、信仰の自由が法的に承認された。米ソ冷戦が終了し、宗教を取り巻く政治・社会的・法的環境が大幅に改善された結果、ロシア正教会をはじめとしてソ連の宗教は著しく伸張した。

こうしてロシア正教だけが「全ロシアの歴史的、精神的、文化的に不可欠な部分」と特別扱いされ、正教の僧職者は、軍隊や国家機関においても宗教的サービスを認められた。ロシア正教会の特色は、国家との特殊関係を承認していることから、政治や民族主義との複雑な問題をも生み出してきた。ロシア正教会は、垂直的な装置として現在もロシア社会に機能し

ており、プーチンの政治キーワードは、垂直的統制にあるといわれる。

科学と宗教心～論理と信念の世界～

宗教心とはいかなるものか

「近代化が進めば宗教は衰退する」ということは、考えられない時代になった。近世以降、西洋世界での世俗化に伴い、世界の他地域も科学技術、世俗主義、人道主義のような近代的考えが前近代社会を支配していた宗教的宇宙観に打ち克つと考えられた。しかし、世界の多くの地域では、宗教はあらゆる統治者の権力を維持する重要な政治的支柱であり、国家の安定・不安定を決定する必須要素と認識され続けられている。

世の中の仕組みを通して、現代を生き抜く術や知が必要とされる。人間の理性ではなく感性が創った文化装置である宗教が、人間の積み重ねてきた歴史と社会システムのどのように影響を与えているかを関心しなければならない。異文化の紛争の根源には宗教心や信仰心があるといわれる。文明の衝突を人間の心の営みの次元まで遡って考える力が求められている。そのためには、人間の行動原理を規定する「エトス」Ethos（英語で Ethic）（人間の行動を意識/無意識に動かす行動様式・原理）とは何かを考え、人間の心の営みでもある経済活動や経営の思想的背景には宗教という見えざる文化が存在することを認識する必要がある。

世界の大きな問題の多くは、宗教に根ざすは文化の問題であることを認識することが必要である。科学がわずか 400 年の歴史しかないのにひきかえ、宗教は数千年の歴史を持ち、人類の文明そのものともいえると考える。世界の人々の価値観や行動様式のバックボーンは多くの場合に宗教であることから、宗教は社会に及ぼす影響は大きい。宗教を理解すると、ある社会の人々の行動や社会制度をよりよく理解することができる。宗教を下敷きにした社会現象を分析する手がかりになると思われる。

このように、現在の紛争の多くは、人種、民族性、国民感情或いは宗教に起因している。非物質的なアイデンティティによる紛争と統治には、利害だけでなくエトスといった非合理な信念の体系（宗教）を深く理解することが大事になる。

多摩大学大学院客員教授の歌川令三によると、宇宙（人間世界）を知で分類すると、「非合理の世界」、「合理的世界」、或いはその中間に位置する「限定合理性」の世界に分類できるという。宗教の本義とは、人間の行動を意識･無意識に動かすエトスというものが存在し、現代社会を席巻する合理的世界である「科学」とは対岸関係である非合理世界（宗教など）にあると説明する。人の価値観や行動には、宗教や信仰が深く関わることから、宗教を下敷きにした社会現象の解明には、人間の基底・古層としての価値観や行動様式について固めることが重要であると述べている。

「合理的世界」とは、論理の世界であり、科学で体系的に実証可能な世界である。真理を探究する知の技法の領域であると定義する。論理･言語･数学等を道具として、哲学（倫理）、心身医学（環境要因、性格傾向、遺伝的要因等）や、行動科学的分析等の学問領域が該当す

る。科学による合理的説明が成立するのはある条件を満たす限られた領域の範囲内とする考えである。科学する人間の編み出した理論が真理として成り立つ範囲がある。代表例は、社会科学（政治学、経済学、経営学）である。科学（自然科学を含む）は、あくまでも仮説であり、科学の進化によって陳腐化する仮説もあるといわれる。

科学は、様々な対象領域に分かれた個別的・経験的な知であるのに対して、哲学は、世界や人生についての全体的・包括的な知（真理）を探究する。ソクラテスは、「ただ生きるだけでなく、善く生きることが大切である」と説いている。「道徳」や「倫理」によって、人間の生き方を学び、正義・友愛・勇気・寛大などの「徳」を身に付け、自らの人間性を磨いて人格を形成する努力をすることは、人生の大切な課題であることを説明する。

古来において、宗教と道徳は未分化であったが、やがて道徳は宗教から分化して自律性をもち、神の命令や戒律でなく、人間の理性や良心の命じる「道徳律」（道徳法則）に基づくものとなる。しかし、道徳が人間の有限性に直面し、人間の無力さと限界を自覚するとき、魂を救済するため宗教（非合理の世界＝心の哲学）への道が開かれることになる。

「非合理的世界」とは、非科学的であり、その理論又は考え方について反駁が不可能な領域である。人間世界には合理的説明の及ばない領域が存在する。代表的な例が「信念の体系」である宗教である。人は、神や仏が必要だと考える、考えないに関わらず行動様式であれば、宗教になるといわれる。宗教とも哲学とも言われる儒教は、天の超存在があるものの神も仏の観念を持たない。本来、仏や神も仮の名前にすぎない。絶対の創造者のことを其々が呼んでいるに過ぎない。それが宇宙意志であろうと、精神世界であろうと信仰の対象になり、宗教であることには変わりがない。

現代国家の趨勢においては、国家は、個人の心の問題、特に非合理な分野である宗教に立ち入らない方向に流れている。倫理を巡る相克は、深刻さを増す中、科学や医学では、身動きがとれない状況（妊娠中絶、尊厳死等）にある。国家が決めるのは、法であり、価値(信念)の体系は宗教がその役割を担う。今や、欧米諸国では、厳格な政教分離でなく両者を関わらせることに変わってきているようであるが、その関与の仕方や程度は、国の歴史や文化によって一様ではない。

「限定合理性の世界」とは、社会科学といわれる政治学・経済学・経営学など、人間の編み出した論理が真理として成り立つ範囲を満たす限定的領域である。一般的には、人間などの主体・行為者が完全な認知・推論能力を備えていることを意味する「合理性」に対して、限られた認知・推論能力しか備えていないことを差す。ただし、限定合理性＝非合理性ではない。人間は限定合理的な存在であり、限られた認知・推論能力に基づいて意思決定を行うものとする考え方に立っている。経済は「気」と「心」に左右され、「感情」で動くといわれる。人間は、従来の経済学が想定してきたような「常に合理的」な存在ではなく、時に合理的とはいえない人間臭い存在であると認識されている。

宗教の誕生形態

宗教の生誕について、神の概念の始まりは、B.C.10 世紀から B.C.8 世紀の間に、中国・中東（メソポタミア）・アフリカで人間が創ったという説がある。農業・家畜が始まる中で、次第に貧富の差が拡大していった。こうした中、人は、自然・宇宙を創ったのは神であり、公平の神様を発明した。神や宗教を造ったのは人間である。死への根源的不安、自然の猛威への恐怖が宗教誕生の動機といわれる。宗教の定義も様々。例えば、宗教とは必ずしも自明でない前提に基づいて行動する一群の人々の活動の全体ともいわれる。

マックス・ウエーバーの定義によると、宗教の本義は、エトスであり、人間の行動様式・原理、行動パターンのことである。人間の行動を意識的・無意識的に動かしているものであり、資本主義、儒教、武士道、共産主義なども宗教に該当するといわれる。

狭義の宗教とは、人間の世俗を超越するものに対する心のあり方であり、宇宙の神秘・霊魂の存在・神の摂理に思いをはせることである。主に、考え方としては、形而上学（理論・哲学の領域）派と体験、実感を重視する神秘主義派がある。

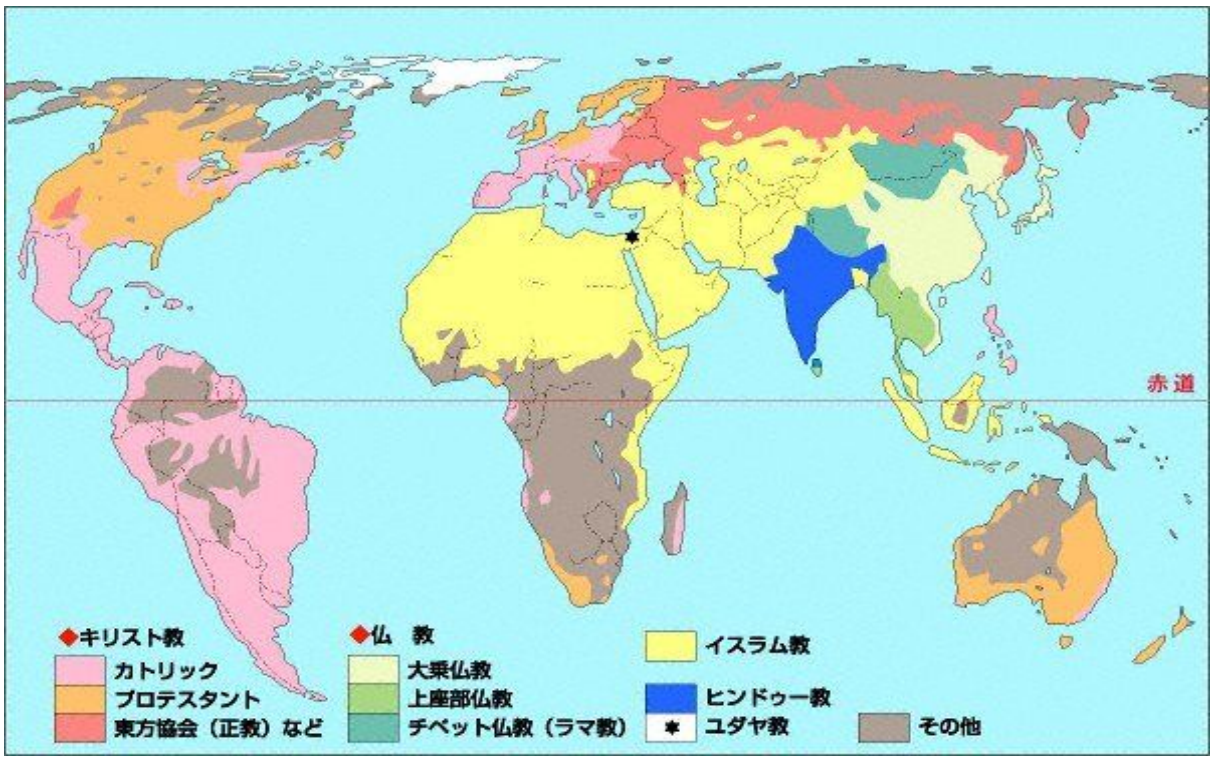


図 23　世界三大宗教分布図

出典：http://livedoor.blogimg.jp/hatima/imgs/9/8/98e1ac58.jpg

宗教の進化論（近代欧州キリスト教徒が決めた進化の序列）では、①最も古い形態＝トーテミズム（部族・民族の祖先と考えられる動物・植物を崇める）とアニミズム（超自然力をもった呪物を崇拝）、②次の形態＝多神教（ヒンドゥー教、神道など）、そして、③最も進化した形態＝一神教（ユダヤ教、キリスト教、イスラム教）となる。三つの世界宗教（仏教、

キリスト教、イスラム教）は、神はもっぱら恐怖のシンボルであるという信仰から、愛は神によって与えられるという信仰へ移行するものであり、それらは、高度な人間性の意識を多元していた（ジェフリー･ブレイニー『小さな大世界史』）。

人の行動をパターン化するのは、社会構造、すなわち、法律、制度、役割、文化、規範、組織、慣習などがある。社会構造の中で宗教は最も重要な社会構造である。数字や技術・技法だけでは、人間関係、組織行動、事業運営のマネジメントなどの経営はうまくいかない。人間性と人間の向かうゴールに対する深い理解が必要である。

人の社会活動と宗教

経営と宗教について、経営を理解するためには、数字や技術の熟練や操作だけではなく、人間性と人間の向かうゴールに対する深い理解が必要であることを認識できるセンスが求められる。「経営学とは人間学（arts）」とも言われる所以である。

実学とは、単なる知識や経験ではなく、人間の行動の真実を追求する学問（人間性）を指す。社会宗教学は、人間の理性ではなく感性が創った文化装置の宗教が、人間の積み重ねてきた歴史と社会システムのどのように影響を与えているかについて探求する学問であり、人間の心の営みの現象形態を指す。人間は、効用と利潤の最大化のみを目的とする生き物ではない。人間の営みを合理性のみで説明できる範囲は限定的である。経済や経営は人間の心の営みである。その心を非合理の世界から見えざる糸で操っているのが宗教であるといわれる。

政治と宗教について、キリスト教の最大成果は、地上の権威（政治権力）と神の権威（宗教的権威）とを分離したことにあり、「政教分離」という近代社会の政治原則が生まれた。他方、儒教世界には、一神教の神に当たる超越的な権威が存在しない。聖人とは、過去の政治家という人間である。中国では、政治（人間の人間に対する関係）が全てを決するのであり、死後の世界や超越的な権威は考えられていない。神道においては、明治維新までは原始的体系であったが、明治以後、体系的なものに変えられた。明治政府は、富国強兵を目指す国家の政策上、天皇を神とした新しい宗教を作る必要があった。

当時の欧州諸国は、憲法による統治体制（立憲君主国家）であった。欧州が憲法による政治を可能とさせた背景には、キリスト教のような強力な一神教信仰化体制を導入することが必要であると考えたためである。しかし、仏教も儒教も一神教でなく強い求心力たりえないため、考え出されたのは天皇教という強力な一神教であった。日本人は、神道を信仰する内面を持っており、崇拝対象が天皇であれば国民を一つに纏められる。神道を再編して天皇教が確立され、以て資本主義と民主主義を推進させようとした。戦前日本システムは、天皇システムによる疑似一神教体制である。

戦後、天皇システムは、体制崩壊し、戦前ともに体制として在った村落共同体システムは、高度経済成長が開始すると徐々に崩れ、昭和 40 年代には消滅同然となり、無連帯（無規、無秩序）状態となっていく。人と人を結びつける連帯 solidarity が失われ、人々の心に空

白が生じ、孤独、不安、凶暴になる。宗教は、国民国家の社会風土、異文化・異民族なる人々に触れ、時代認識に基づいた教義の論理体系を深化・洗練させてきた歴史を持つ。

その範囲は、世界宗教であり、国家であり、地方・地域に根ざしたものであったりする。現在は、戦後の無連帯の状況に類似している。愁訴漂う多くの人々の心の空白を埋めるためには、正統な論理体系を持つ宗教の存在が、改めて求められている。

表 7　主な宗教･哲学の比較

	ユダヤ教 （1500 万人/0.2%）	キリスト教 （22.5 億人/33.4%）	イスラム教 （15 億人/22.2%）	【参考】日本人の宗教観 （日本教）
形態	一神教（絶対神ヤハウェ＝怖い神）	一神教（神 God＝愛の神）	一神教（アッラー＝寛大な神）	多神教（宗教のカクテル）。「天皇教」は一神教
分類	啓典宗教（旧約聖書）、集団救済	啓典宗教（新約聖書）、個人救済	啓典宗教（コーラン）、個人救済	非啓典宗教、集団救済
時期、開祖	○B.C.5 世紀、ユダヤ人共通神話が基盤（旧約聖書：ユダヤ人と神との約束内容）。預言者（アブラハム、モーゼ）	○ＡＤ397 年、新約聖書（神と契約更改）。ユダヤ人キリストが自分の命を担保に神の許し（原罪）と愛を勝ち取る。預言者（アブラハム、モーゼ、イエス）。	○610 年、アラブの預言者ムハマンド。神の啓示を受け、最後の預言者として宣教開始。	○仏教的雰囲気・神道的雰囲気（長い間、神仏習合）、近世以降は儒教的雰囲気が何となく混在。宗教たる独自の信念（行動様式）＝日本教。
根本原理/重要教義	○存在論（神の存在）=啓典宗教の本質 ○戒律宗教（６１３の厳格な戒律）。教義に平等思想はなく､神は絶対で正しい	○「予定説」（誰が救済され/されないかは神が決定） ○「三位一体説」（神＝神の子キリスト＝聖霊（気））	○神への絶対帰依（六信と五行）。三位一体説を否定（イエスは預言者。神＝アッラーはただ一人） ○Sharia 規範（教の法が社会の法）、 ○Unma 平等の共同体概念、 ○最後の預言者、○偶像崇拝否定	○神でなく人間中心の和の思想（「人前神後」（まず人間ありき）論理） ○神仏習合が基本。神道と仏教合わせて一つの宗教観。「神との契約」は日本人には無い思考。
（政治と宗教）（法律と宗教）	○神と人間の契約は片務契約。神との契約により宗教が成り立っているため宗教＝法律。	○「政教分離」（政治権力と宗教的権威を分離） ○「神前法後」（神が先、後に神が説く神の命（法）	○宗教の戒律=社会の規範＝国家の法律が完全一致。横の契約は希薄 ○平等な共同体ウンマを現世に作る	○明治政府は天皇を神とした天皇教を考案 ○徳川幕府の檀家制度により宗教が政治の手段として体制完成
（経済と宗教）	○利子は禁止（労働の対価でない）。異教徒は利子をとることはかまわない（宗教法の埒外）。	○プロテスタンチズムの倫理と資本主義精神（「行動的禁欲」、予定説）。 ○マタイ効果（成功の雪だるま的累積理論：マタイ伝）	○利子は禁止 ○マホメットは最後の預言者⇒改訂不可能なため、中世の伝統主義に反する立法は不可能	
その他の主な内容		○民族超え神と個人契約（イエスを媒介） ○愛（無差別の愛）の宗教 ○戒律なし ○原罪、死後世界、最後の審判あり ○偶像原則禁止 ○隣人は信者 「自分にして欲しいことを人にする」（マタイ伝７章）	○心中の信仰でなく行為。儀式と礼拝重視。 ○６信（アッラー、天使、啓典、預言者、来世、天命）と５行（信仰告白、礼拝、喜捨、断食、巡礼） ○シーア派（後継カリフはムハマンド血筋）、スンナ派	○日本古来の「八百万の神」を崇める宗教観 ○「造り変える力」（仏教や儒教の規範を取去り両立可能、相対化する）

	ヒンドゥー教 （9億人/13.5%）	仏教（3.8億/5.7%）	儒教	道教
形態	多神教	多神教	無神論的宗教	多神教
分類	非啓典宗教	非啓典宗教、個人救済	非啓典宗教、集団救済	非啓典宗教、個人救済
時期、開祖	○自然発生的なもので宗派の集合体。 ○バラモン教はヒンドゥー教の初期形態。国民85%信仰（=インド教）	○仏陀（B.C.563?-483）、ヒンドゥー教は仏教の母 ○小乗仏教（個人修行、釈迦のみ仏、仏は現在・過去・未来存在）　大乗仏教（万民が悟り開き菩薩に。釈迦以外も仏。現在は実存、過去未来は無体）	○黄河流域の共同体で発生した自然宗教。孔子（B.C.550生）が集大成。 ○祖先崇拝。血縁者以外との区別（差別の道徳律）	○老子、荘子。隋、唐の時代に完成（陰陽五行、神仙思想、不老長生、仏教輪廻を取入れ）
根本原理	○時間超越「ダルマ」（宇宙の法則、規範の意） ○原典「ヴェーダ」（本義は「秩序」） ○「因果律」:原因は結果を招き結果は原因に拠る	○「因果律」（六道輪廻の世界観）。12連鎖（前世、現世、来世）を意識から追い出す。 ○「梵も我も幻で実在しない」（ヒンドゥー哲学の裏返し）。	○「礼」（儀式、作法、制度の総称）、「仁」（自己抑制と他者への思いやり） ○外では「建て前」として儒教を語り、家や友人と「本音」として道教を語った	○「無為自然」（万物の根源は無であり、無の性格は自然）。 ○「道」（宇宙と人生の根源的真理との一体） ○家や友人と「本音」として道教
（政治と宗教）（法律と宗教）	○自己と宇宙の同一性：死により魂は神（ブラフマン＝宇宙＝神）に帰る	○「法前仏後」（法が第一で仏はその次）構造 ○絶対的なものは「法」ダルマ（道徳法則）	○法治(法の支配)でなく人治(人の支配) ○高級官僚を作るための教養を与える宗教。科挙の官僚制と宦官が存在	
その他の主な内容	○「梵我一如」：梵=ブラフマン（宇宙の根本原理/創造神）と我=アートマン（人間の本質、霊魂）一体で解脱。対立事象の融合。輪廻回避 ○「業」：人間が生前に行った行為の総体 ○寛容性と吸収性（他教義を自らの教義へ）	○「空」の論理。小乗はこの世は無で統一、大乗は空の宇宙観。仏陀論理の矛盾を超越し、空の概念を生成。空は有と無を超越した次元。 ○「中道」主義（穏健で礼儀ある生活）○我の否定と八正道（欲望を絶ち苦から開放）	○「不可知論」（死後の世界を考えない）。この世の「道徳」と「秩序」のみを論じる「自分にして欲しくないことを人にしない」（論語）	○「怨みに報いるに徳を以て為す」（老子６３章）⇒「目には目を、歯には歯を」(旧約聖書)、「直をもって怨みに報い、徳をもって徳に報いる」（論語）

出典：著者作成

一神教と多神教の世界観

宗教は、B.C.10 世紀から 8 世紀（3000 年間）の間に、中国・中東（メソポタミア）・アフリカにおいて、人間が神を創り出したという。農業・家畜が始まり、生産活動が進行していく中で、貧富の差が拡大していく中、神は、自然や宇宙を創り、公平という概念を生み出したとされる。

ユダヤ教徒が中東の荒れ地に発生した背景には、荒野や砂漠の自然条件から受ける厳しさ、苦しさがあった。ユダヤの民は、唯一絶対神のヤハウエ（YHWH）を発見した。旧約聖書では、B.C.6 世紀に、神と人間の間の契約は、神から人間に対する一方的で集団一括の片務契約（対等契約である双務契約とは大きく異なる）であり、神と契約ができるのは、ユダヤ教徒であった。主たる契約内容は、民族一同でカナンの地に暮らすこと、ユダヤ人の特別・排他的待遇、厳しい戒律、死後の世界や死後の審判の概念を持たない（キリスト教はあり）、偶像信仰を認めない、隣人とはユダヤ人などである。

旧約聖書の中心概念は、「契約」という考え方にある。絶対神との契約によって宗教が成り立っているため、宗教は法律であると考えられる。契約は、守らなければならないので、人間に対しては法律という意味を持っている。これが宗教の根本にあり、日本人には、理解しにくい。

日本人にとって、ユダヤ教（キリスト教、イスラム教）で理解しにくいのは、神との契約の考え方にある。遊牧生活の部族社会では契約が重要である。家畜を預ける、商売する、結婚する全てが契約である。一般に契約は対等関係だが、神との関係は上下の契約である。一神教の法律観は、法律（律法）は神から発するもので、人間社会全体を拘束する。統治階級と一般大衆とは、神に対して連帯責任を負うことにより初めて「法の支配」が可能になる。儒教は、法治（法の支配）でなく人治（人の支配）が原則である。中国が市場経済に移行しても、法の支配が実現しにくいのは、こうした背景があるためである。

キリスト教は、ユダヤ人のキリストが、自分の命を担保にして、ユダヤの神と契約更改して生まれたユダヤの新興宗教である。キリストを媒介して個人ベースで神と契約することとした。異教徒は、隣人ではない。西洋社会の思想、文化、生活習慣のベースにキリスト教の思想がある。キリスト教の本質として、物事の倫理規範は、人間の外面でなく内面にあるとし、「二分法的思考法/二分法」的考え方を用いる。

資本主義国の憲法は、良心の自由を保障し、国家権力やそれ以外の権力が、人間の内面に侵入することを拒否できるため、「宗教の自由」は確保される。

他方、イスラム教は、人間の内面と外面が密接に絡み合っている宗教であるため、同じようにはいかない。人間の間の契約が、絶対的でなければ資本主義は機能しえない。ビジネスにおいて、イスラム法が資本主義法に優先されるとすれば、資本主義は機能しなくなり、商品と資本が流通しなくなる。資本主義と民主主義と近代法が成立し、機能するためには、人間の外面と内面、行動と内心とを峻別する二分法が必要になる。

宗教改革とイエズス会

世界史において、宗教改革とは、キリスト教の分裂を意味する。ローマ教皇を中心としたカトリック（旧教）に対して、ルターやカルヴァンのプロテスタント（新教）が現れ、欧州各地に広まり、近代国家のイデオロギーの基礎になった歴史的出来事である。プロテスタントとは、神聖ローマ帝国に抗議する人を淵源としている。

ローマカトリック教会は、新たに分裂したプロテスタントの勢力が強まることを恐れた。そして、プロテスタント教会の宗教改革に対するカトリック教による対抗宗教改革の産物として、結成されたのがイエズス会であった。イエズス会は、ポルトガルの国家権力、教団内外の経済力、布教国の文化研究を布教戦略とした。ヨーロッパ中世に起源を持つ主要修道会（フランシスコ会、アウグスティノ会など）よりも若くて新しい修道会であった。イエズス会の勢力拡大の場は、宗教改革運動によって失ったカトリック勢力圏を奪回し、新たな布教地である海外の開拓と獲得を意図していた。イエズス会は、新教プロテスタントの波が世界に届くよりも先に、旧教カトリックの波を世界隅々まで届かせようとした。古川薫『ザビエルの謎』によると、1538 年ポルトガル王ジョアン三世が、宣教師の東インド派遣をイエズス会に求めた理由は、ポルトガルが獲得した植民地を神の支配に移したいと考えたためと述べている。神の支配とは、現地人の信仰する異教を改宗させて、植民地支配の拡大と安定を図ることであった。カトリックが持つ世界普遍主義は、世界に遍く宗教を広めたいという意思によるものであった。こうして、インドのゴア、マレーシアのマラッカなどを中心とする東洋植民地支配を深化させる手段として、キリスト教の伝道が利用された。

表 8　キリスト教の宗教改革と対抗宗教改革

	カトリック（旧教）	プロテスタント（新教）		英国教会
宗派	カトリック （イタリア）	ルター派 （ドイツ）	カルヴァン派（スイス・フランス）	イギリス国教会 （イギリス）
教義	○聖書と伝承重視 ○教皇至上主義 ○教皇無謬説 ○善行による救済。	○聖書主義と信仰義認説 ○主張は内面的範囲に限定 ○秩序の破壊を否定	○聖書主義と予定説 ○禁欲と勤勉の結果として蓄財を肯定	○英国国王を頂点とする国家教会主義 ○教義はプロテスタント的だが、儀式はカトリック的
範囲	○スペイン・ポルトガル、フランス、神聖ローマ帝国（中欧・南欧付近）	○北ドイツ、北欧に伝播	○新興市民層の支持 ○全西欧に伝播。資本主義社会への基盤	○貴族・富裕層が支持 ○国王の離婚問題に端を発した政治宗教改革
経過	1521 ローマ教皇レオ 10 世、ルター破門 1534 イグナティウス＝ロヨラ、イエズス会創設（パリ）	1517 ルター『95 か条の論題』発表 1555 アウグスブルクの宗教和議（諸侯・都市に信仰選択の自由、ルター派のみ承認） 1618 三十年戦争（-48）	1536 カルヴァン『キリスト教綱要』 1541 カルヴァンの改革（ジュネーブ）	1521 ヘンリ 8 世、ルター批判 1527 ヘンリ 8 世、王妃との離婚問題から教皇と対立 1534 国王至上法発布、イギリス国教会成立 1555 メアリ 1 世、カトリック復活 1559 エリザベス 1 世、統一法制定、国教会確立
教派	フランシスコ会、アウグスティノ会、イエズス会	ルーテル教会		

出典：『詳説世界史図録』（山川出版社）をもとに著者編集

1540 年、イエズス会は、ローマ教皇パウルス三世によって修道会として承認される。翌年、スペイン人のフランシスコ・ザビエルは、アジアでの布教を目指して出発し、1549 年鹿児島に上陸した。日本へのキリスト教伝来としての歴史を刻んだ。ザビエルが旺盛な行動力によって集めた情報について、古川薫『ザビエルの謎』は、ポルトガルの布教戦略や植民地政策に大いに資することとなったと述べている。布教事業と植民地市場の維持拡大というポルトガル政府の打算は一体不離の関係にあった。ザビエルの布教活動がポルトガル国王の庇護によって可能だったというように、宣教師たちは、ポルトガル艦隊に同乗しての渡航であり、現地での旅費・生活費すべてがポルトガル政府から支出されたといわれる。

他方、キリスト教プロテスタントは、宗教改革の波に乗り、巨大なプロテスタンティズムという多くの教派をつくる。ルター派（ルーテル教会）、改革派（カルヴァン派）、長老派、バプテスト派、クェーカー派、メソジスト運動の流れから分かれた救世軍などがあげられる。

プロテスタンティズムは、近代社会や近代思想、社会改革運動に深く根付いた。また、勤労、労働、生産という「資本主義」と結びついている。

マックス・ウエーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の発達』はこの点に注目している。17 世紀オランダを黄金時代と呼ぶならば、それをもたらした精神的エネルギーの淵源は、宗教改革を通じたプロテスタンティズムに遡ることができる。

ジャン・カルヴァン（1509～64）は、「自己の職業を神より与えられた天職として禁欲的に勤労すべき」という教義を唱え、当時の欧州の新しい産業社会構造の中で台頭しつつあった事業者や技術職人、商人に強く訴えるものがあり、禁欲・勤勉に神が定めた職業生活に生きることの正当性を染み込ませた。またそれを通じて得た経済的利益を肯定し、勤労に基づく営利と蓄財を正しく営為としたこの教義は初期資本主義の精神的支えとなった。

西方教会と東方教会について概観してみたい。カトリックの西方教会とギリシア正教は、先に述べたように、言語の違いの他、教会組織や神学においても別々の道を歩んだ。ジェフリー・ブレニー『小さな大世界史』によると、カトリックは、東方教会と違って、煉獄[5]を信じた。一方、正教会の場合、俗人と聖職者の間の区別は、カトリック教会の場合ほど厳しくはなく、さらに、既婚者も聖職者に任じられることができた。正教会の場合、集会において、俗人が説教をすることができたが、カトリックでは認められていなかった。こういう意味では、正教会は、やがて北ヨーロッパに登場するプロテスタントに、よく似ていたと述べている。

経済と宗教～胡椒と布教～

イエズス会が対外的活動を行う定収入源は、ポルトガル国王からの年度給付金、税収益の一部、ローマ教皇からの年金給付、篤信家からの喜捨、インド国内の土地を主とする不動産収入であったが、いずれも不定期で少額の収入であったといわれる。イエズス会は、そのため、前記述してきたとおり、インドや東アジア遠方地域への航海実績のあるポルトガル国王から多くの経済的庇護を受けることとなった。ポルトガル国王においても、自らの海外植民経営に霊魂と救済の安寧という宗教色を加味し、その正当性の論拠を演出する意味においても好都合であったため、両者の利益は合致し、この事業は進むこととなった。

布教地においては、布教戦略に伴う医療・先端技術などの布教活動経費、宣教師などの生活費や交通費等の莫大は費用を捻出する必要があったことから、宣教師たちは布教を行う一方で、広範な貿易活動などを行って教団の活動を維持していたという現実があった。また、宣教師たちは、日本人の武器に対する嗜好に着目し、鉄砲などの軍需物資を外交儀礼品として提供し、それと引き換えに、領内で布教を認めさせようとの戦略に思い至った。こうした

---

[5] 浄罪界ともいう。キリスト教において、神により、罪を許され義とされたが、その罪の償いをまだ終わっていない死者の霊魂が、死後至福の状態に導かれるまで、残された償いを果たすためにおかれると信じられる苦しみの状態。プロテスタントでは概してその存在を否定。（ブリタニカ国際大百科事典）

組織的な活動戦略が、日本での信者数を飛躍的に伸ばした一因にあげることができると考えられる。

こうした動きは、布教に伴うイエズス会の勢力伸長の一方で、教団そのものを世俗化させることに繋がった。莫大な経費の捻出などの物理的制約から世俗化はやむを得ぬ必要悪との見方もある。しかし、このような教団の過度の世俗化が批判を浴び、1773 年に教皇クレメンス 14 世からイエズス会の解散を命じられることとなった。

6 世紀の日本への仏教伝播は、国家宗教としての伝来であった。一方で、16 世紀に日本へのキリスト教布教は、領主のみならず民衆のレベルまで受容され広まっていった。その背景には、一体どのような事情があったのだろうか。寺島実郎（「脳力のレッスン」2013 年 9 月号）は、次のように述べている。

一つ目は、16 世紀日本が近世への胎動期であったことである。群雄割拠の戦国時代から統一政権樹立を模索する中で、貨幣経済の形成と商業資本の形成期であったという社会背景であった。二つ目は、日本のキリスト教理解には、浄土教的救済観が媒介した（海老沢有道『日本キリシタン』）という点である。親鸞（1173〜1262）の登場によって、日本仏教は国家鎮護の仏教から民衆の仏教へとパラダイム転換したと説明している。三つ目は、宣教師は領主に接近して指導者からの布教、弱者救済、医術・武器などの先進的現物の提供によって日本人の関心と敬意をひきつけたと述べている。

このように歴史的変化の理由は一つではなく、人間の本質に根差した精神性と経済性の要因が、具体的引き金を伴って現出することを深く考えさせられる。

古川薫『ザビエルの謎』によると、イエズス会の影については、「胡椒と救霊」の合言葉に打算を掲げた布教が日本に持ち込まれたと述べている。胡椒と救霊とは、キリスト教の布教と胡椒に象徴される富の導入であり、ポルトガル国の植民地政策と直結するイエズス会の布教方針である。

イエズス会の布教活動には、彼らが絶対的な価値を信じて疑わないキリスト教を異教の地に宣布し、霊魂を救済する宗教的動機とともに、経済という即物的な存在に規定され、制約されたことも否定できない。ザビエルが日本を離れた後も、思うように進まない布教と貿易を推進するため、宣教師の中から武力による日本制圧という不穏な声が出始めるのである。イエズス会は「目的は手段を正当化する」という論理に立脚し、清貧の理念や会の規定に抵触する形で布教活動の物質的基盤の追求に従事せざるをえなくなっていた。

カトリック教会は、外部から不当な暴力を受け、その存続が危機にさらされた場合、教会は武力をもって自らを防御することが許されていた。自衛のための武力行使を認める戦争理論である。イエズス会の対日武力行使問題は、中世ヨーロッパ時代からカトリック教会に受け継がれてきた正当戦争理論という大きな思潮の流れの上に立ったものである。

イエズス会が、日本に本格的な軍事力の導入と行使を検討し始めたころは、すでにポルトガルは国力を失っていた。スペイン国王フェリペ二世に併合される事態に陥っていた。そのため、日本イエズス会による軍事計画の実現性は、皆無に等しかった（高橋裕史『イエズス

会の世界戦略』)。

こうした事態を知る機会のなかった日本イエズス会では、少なからずの宣教師が武力行使を主張したが、そうした教団の世俗化に塗れたハビアン不干斎やトマス荒木などの会員は教団を去り、徳川幕府に教団の内実を報告するに及んで、イエズス会は実際の軍事力を行使できないまま日本を追われることになったといわれている。

後に、イエズス会は、日本布教にもたらされていたポルトガル植民地政策への協力について、歴史的事実として認め、宣教師の中にも行き過ぎた行動があった事実を否定しなかったといわれる。こうした当時の布教につきまとった史実の裏側の実態にも正視しなければならない。

キリスト教と日本の相性

日本におけるキリスト教伝来について考察してみたい。日本に初めにキリスト教が伝播したのは、736 年に景教[6]（キリスト教の中国名）という名前で、ネストリウス派キリスト教が日本に伝わったが、やがて消滅した。しかし、その 800 年後の 16 世紀にザビエルの布教では短期間で九州・関西地方中心に広く浸透していった。

16 世紀後半の日本でのキリスト教信者は 30〜40 万人（一説には 50 万人）で当時の少なくとも人口の 3%以上といわれる。1800 年頃のロンドンの人口が 85 万人、パリが 55 万人という中で、1700 年頃の江戸は 100 万都市という世界一の巨大都市であったといわれる。

しかし、その後、徹底した幕府によるキリシタン弾圧により、天草・島原の乱（1637〜38 年）では 2.7 万人が殺戮された。それ以外に江戸時代を通じて処刑されたキリシタンは約 5〜6 千人と推計される。この大量殺戮と集団的狂気を日本人としてどう受け止めるか。同じ時期の西洋社会でも、異教徒への弾圧は常識であった。ドイツの宗教戦争を終わらせたウエストファリア条約で決められたことは、領主は旧教、新教どちらの宗派を信じてもよいが、領民はその君主の信仰を信じなければならないということであった。領内では一つの宗派しか許されなかった。

日本との比較においては、日本では神道と仏教の共存は数百年の伝統があり、仏教内の宗派では、特殊な日蓮宗の不受不施派が弾圧された程度で、多数の宗派の共存が常識であった。フランスではルイ 14 世（在位 16643-1715）が、アンリ 4 世（在位 1589-1610）が王令を発した、新教徒に個人の信仰の自由を認める「ナントの勅令」(1598) を廃止(1685)して、新教徒の迫害を行った。欧州においても国家が国教を定めて、これに従わない者を迫害することは 18 世紀初めまでは普通のことであった。

---

[6] 5 世紀コンスタンチノープル（現イスタンブール）司教ネストリウスによって唱えられたキリスト教一派。431 年エフェソス公会議でイエスの人性を主張したため異端とされた。7 世紀中国・唐に伝えられたが、唐末期に弾圧により消滅。

表 9　日本と欧米の基本的価値観の比較

	日本	欧米
理念	共生	民主
宗教	多神教	一神教
世界観	共同、プロジェクトリーダー	善悪、二者択一、リーダーシップ
働き方	因果と循環、共同利用	自由競争、勝ち負け

出典：著者作成

寺島（「脳力のレッスン」2013 年 10 月号）は、概して、「一神教は異教徒に対して不寛容であり、八百万の神を奉じる日本人は寛容という議論があることを前提の上で、お上（権力）の権威づけと民衆の無知が一体となって異端者の排除に向かうと異様な集団的狂気が爆発する傾向を日本の歴史は何回か繰り返している。教義には滞りなく対応する融通無碍だが、時代の空気にはわけもなく賛成し付和雷同するという意味で日本は恐ろしい国である」とも述べている。

また、現在の日本におけるキリスト教信者は 113 万人（人口比 1%未満）という統計がある。この浸透度合いを示す数字の意味をどのように捉えることができるのか。

欧米の教会（総本山）に依存する教義と活動の枠組みから変容しきれないことと関係があるのではないかという説がある。しかしながら、他方で韓国のキリスト教徒が 1000 万人（人口 5100 万人、2015 年統計）を超すことの対照において、近世にさしかかった日本の社会構造変化などを推察することができる。それと同時に、世界のあらゆる国・地域でも伝来と普及・浸透の過程で独自の変容と発展を分析することの必要性を感じる。

仏教では、釈迦の教えでなく、絶対的なものは「法」（ダルマ dharma；道徳法則：行為の規範、慣例、風習、義務、法律、真理等の法則）だけであり、これを悟ったものが仏となる。仏が出現しなくても法そのものは存在する。法が何より第一にあって、「仏」はその次にくる「法前仏後」の構造である。

キリスト教の論理は、神であるイエスキリストの教えなので、初めに神が先である。後に神が説いた神の命令（法）があるという「神前法後」の構造である。仏教の「空」の論理は、全てが仮説であり、全ては関係であって、実在するものは何もない。全てが「空」であり、実体を考えてはいけない。魂もなければ地獄極楽もない。空は有でもなければ無でもない。同時に有であり無である。また有と無以外のものでもある。仏教の論理は「因果律」causality であること（もともとはバラモン教の考え方）である。

原因は結果を招き、結果は原因に拠る。よいことをすればよい報い、悪いことをすれば悪い報いがある。六道輪廻という世界観がある。キリスト教の論理は、「予定説」predestination であり、仏教は、因果律で何かをすればそれが原因となって結果がでる。予定説の論理は、原因に関係なく結果はすでに決められている。誰が救済され、誰が救済さ

れないかは神が一方的に決めて必ずそのとおりになる。これがキリスト教の根本論理であると言われる。

日本人に予定説が馴染まないに背景には、日本の気候風土（農耕に適し、種をまいて実がなり収穫し食する生活パターン）があること、日本人は、まずは人間ありきで、人間に役に立たない神様（＝悪い神様）は攻撃対象にする「人前神後」の論理がある。

仏教には、大きく分けて「部派仏教」と「大乗仏教」の二派がある。部派仏教（大乗側からは小乗仏教とよばれた）とは、自分が悟りを得ることのみを目的し、出家者だけが修行の末に悟ることができる。釈迦のみが仏である。他方、日本で信仰されている大乗仏教は、出家者のみならず在家信者も悟りを広めて人々を救うところまで視野に入れられている。

宗教哲学としての儒教

教育には、「知識を蓄え、技術を習得するための教育」と「社会生活を送る上で、守り従うべき規範や良識を育む」ための教育がある。後者の教育目的は、ある集団の価値観にあったよい人間、その集団に貢献できる人間を育てることにある。これは、西洋では宗教、日本では江戸時代以来、寺子屋や藩校における儒学を中心とした教育が担ってきた。

明治時代、文明開化で西洋文明が導入されると、欧州列強に追いつくため、経済力や軍事力の増強を目指し、そのための教育に力を注いだ。第 2 次世界大戦においても、経済復興を第一義とし、理系分野や文系分野の中でも実用的な学問を教育の主軸とした。明治維新や第 2 次大戦後の焼野原から経済合理性最重視の経済復興に力をそそぐあまり、道徳的教育が弱まってしまった。資本主義的経済活動は、拝金主義や利己主義に陥りやすく、集団よりも個人が主体になる傾向が高い。

儒教の目的の一つは、高級官僚を作るための教養を与える宗教哲学の意味合いがある。中国における良い政治とは、権威者と庶民との間の中間層として官僚制が不可欠であった。儒教は、政治を良くして民を救うという集団救済の宗教である。他方で、個人の病気治癒・長寿・魂の救済になどの個人救済については、道教がその役割を担ってきた。道教の強みは、不老不死、仙人になる術といった能力による個人救済を容認している。

官僚の自己増殖の過程となったことが、儒教の宗教的堕落といわれる。官僚制機能に必要不可欠な条件は、官僚制度と競合するカウンターバランスシステムであるといわれる。中国には、科挙の官僚制と宦官の官僚制の二つが存在し、相互にチェック・アンド・バランスし合っていた。

表 10　東アジアにおける儒学内容の対照（江戸期）

	日本	中国（清朝）	朝鮮
統治者称号	日本国大君	皇帝	朝鮮国王
中央官制	老中・三奉行、律令制の変形	六部	六曹
使用文字	漢字、平仮名、片仮名	漢字	漢字、ハングル
清への朝貢	無	—	有
身分制度	武士、町人、百姓	士、民	両班、中人、常民、奴婢
科挙	無	有	有
支配層祭祀	仏式	儒教式	儒教式

出典：渡辺浩『東アジアの王権と思想』を一部編集

日本神話の解釈（神話と風土の相関性）

日本神話の解釈においては、文字に記された表面を可視的に解釈するのではなく、目に見えない「コト」、すなわち、言わんとしている事象の真意を探る気持ちで読解に勤めなければ、日本神話は意味をなさない物語になる。日本語の「言葉」は、元来、「事ハ」であり「コト」を表現する言葉といわれてきた。

これは、一つの言葉に多くの事柄を含めて伝え合う日本独特の文化である。文章の中に込められた「コト」を探って読み進むと、日本人の習性や考え方の癖、心のあり方を理解することができるといわれる。古事記には、こうした心のあり方が数々の比喩を用いられ綴られている。

古事記は、712 年完成した日本最古の書である。天皇家の系譜を基盤とした天皇政治の聖典として、天皇の、天皇による、天皇のための書といわれる。皇室祖先の系譜を柱として、神話・伝説・歌謡が組み込まれている。編纂目的としては、天皇家の権威と正統性を示すことにあり、武力と宗教的力が合致して真の統治者になれるという考えがある。

日本神話では、多神教を反映して、天上界と地上界に多数の八百万（やおろず）の神が住み、両世界を天の浮橋が架け橋として繋いでいる。その際、天上界の神は「天の神」（あまつかみ）、地上界の神は、「国つ神」（くにつかみ：出雲系の神など）と呼んで区別している。

日本神話は、「高天の原系（天上界）」と「出雲系（地上界）」の神々との抗争・和睦のドラマである。古代日本では、神が国を支配する。日本の神は、唯一絶対の存在としての「一神教」ではなく、自然とともにある存在としての多神教である。日本人は、自然の力に支配され、自然の力に逆らわない生き方を選択してきた。自然は、目に見えない力を持つ大いなる存在であるとして尊んできた。

一方、現代の社会は、モノが溢れる可視化重視の物質社会である。有史以来、物質的には非常に豊かになったといえるものの、目に見えない力の働きが、モノや形になって現れたにすぎない。精神・心こそが、「無」と「有」の境界であり存在の証であるとも言われる。現代の社会は、目に見えないものの存在価値を忘れたり、軽視をする傾向をもっている。

古くから日本の風習・社会においては、有徳な人物・武将、敬虔な動物、そして物質・鉱石においてさえ、神として崇める八百万の神の宗教観を持っている。国境を越えた交流の機会が益々増加する中、他国の人とお互いの国の文化・考え方等について対話をするとき、自国の神話について語れないことは恥ずべきことと認識すべきである。

西欧文明はキリスト教、中東などではイスラム教という宗教が母体となって人々の心の拠り所として進歩してきた。西欧文明の理解には、キリスト教の歴史を学ぶ必要があるように、日本文化の理解には、日本神話の知識・考え方を学ぶことは必要である。

古来、日本人は人間・狐・石ころでも神になれる八百万神の宗教観を持っている。一神教信者には理解しにくい存在である。グローバリゼーションは、世界の生活様式の均一化を促進する面が大きい。米国化することは、国際化することではない。

国際化とは、世界各国の民族や文化が異なる人が、お互い違いを尊重しつつ、紛争のない平和な社会を作って行くことが真の意味での国際化である。国際交流が活発な現在、自国の神話や歴史は、互いに語られ合い、尊重し合うことが大切である。文明の理解には宗教の歴史を学ぶ必要があるように、日本文化を理解する上で、日本神話の知識・思想を学ぶことは必要不可欠である。

世界情報を掴みながら独自に生き抜いてきた江戸時代が、終わらなければならなかった理由は何か。明治維新の論議は、西欧近代の富国強兵こそが正義であり、自由経済システムこそが正しいという欧米崇拝の思考に囚われている。

田中優子『未来のための江戸学』によると、明治維新の一因は、アメリカ軍事力による脅迫ともいえる圧力にあった。明治政府は、力に屈服しないために力をつけようとする暴力の連鎖であり、戦国時代への逆戻りであったと説明している。さらに、幕府はこうなる前に、幾度も制度のありようを見直す機会があったが、しなかった結果、時代は逆戻りしてしまったと述べている。こうした明治政府の対応は、これまで江戸期の国民的合意として中華文明を源泉としていたものの、日本独自の文化の発芽の状態から、非常に短期間で、西洋文明の価値観を源泉とする思考様式に切りかえようとした。これは相当無理を伴う認識転換であった。

一神教の社会と多神多仏の社会では、その世界観の編集方法が大きく異なる。欧米社会の根幹にある性格としては、一神教の価値観があげられる。唯一絶対神を信仰する一神教は、善と悪、光と闇、精神と物質、聖と俗、正常と異常というように、多くの価値をプラスとマイナスに分けて二分するという、二者択一という思考法である。

ユダヤ・キリスト教など一神教の多くが乾燥地帯や砂漠的な風土に生まれた背景がある。死への根源的不安や自然の猛威への恐怖に直面する苛酷な風土においては、判断を保留にして考え得ることはできない。松岡正剛『国家と私の行方』によると、砂漠化の厳しい環境下では、リーダーは一人であるべきで、神の如き絶対的リーダーの判断に従っていく道を決める考えが求められると指摘する。

他方、森林型の多神多仏の信仰に発する社会では、当面の事態をじっくり観る、しばらく

時期を待つ、多くの意見を聞くといった、保留やお預けの考え方が必要となる。つぎはぎ的であり曼荼羅（マンダラ）的であり、リーダーが専門別に何人もいる世界であると述べている。

働くということ

日本人は、概して外面的な事柄や礼拝の儀式、立派に整えられた儀式に非常に心を揺り動かされる傾向があり、逆に、この点に過失があると、教化されずに憤慨する傾向があるように思われる。宣教師が日本人から評価を受ける戦略として、日本人は「形式美」を極めて尊重する国民性であることを指摘し、日本人の形式「美学」を満足させる戦略をたてることを主眼としていた。

江戸文化の本質について、田中優子『未来のための江戸学』は、循環（めぐること）と因果（原因と結果）の思想・価値観にあると述べている。そして、近代日本人は、これらを失ったことによって、勝ち負けで万事物事を考えることに力を注ぎ、欧米依存的となったと説明している。「働く」ということについて、現代人は、賃金という観念でしか判断できなくなり、モノの価値を値段でしか理解できなくなっている。その結果、自らが行った行為が、必ず自らに戻ってくるという感覚を失ったとき、目の前の富のためなら、文化も自然も破壊することを厭わなくなる思考に傾く。人間は環境の子である。江戸時代の循環式文化は、現代の物質社会に対して再考を提起できる環境因子を多く持っていると思われる。

第 3 項　「大英帝国」と「モンゴル帝国」～興亡の特徴～

問題意識：東西世界に大きな影響を与えた大英帝国とモンゴル帝国の対比において、どのような特徴が見られるか。また、大英帝国の衰退後も、依然として現在も世界に影響力を保ち続けている要因にはどのようなものがあるか。

大英帝国とモンゴル帝国との対比：統治と宗教

帝国論理と国民国家論

大英帝国（最盛期の 19 世紀）とモンゴル帝国（最盛期の 13～14 世紀）について対比した表は下記のとおり。

表 11　モンゴル帝国と大英帝国との比較

「モンゴル帝国の興隆と衰退～比較と関係性から、現代に繋がる視界を考察～」

問題意識：モンゴル帝国の没落は、体制崩壊としての「衰退」と見るか、或いは経済循環のような好不況としての一時的「不況」と見るか。歴史評価の物差は何か。

	中国文明（中華帝国）		地中海・西ヨーロッパ文明	
覇権国家	モンゴル帝国 （13-14世紀）元	大清帝国（ﾓﾝｺﾞﾙ帝国後継） （17-20世紀）	大英帝国 （19世紀）	オランダ （17世紀）
1. 統治	周辺（夷狄）、大陸型 ﾁﾝｷﾞｽ統原理（ｶﾘｽﾏ性）	中核 天朝論理（正統、天下一家）	中核、海洋型 海外植民地型（東ｲﾝﾄﾞ会社）	中核、海洋型 資源小国（清教徒亡命・移住）
2. 国家力 （行財政・軍事力）	小さな政府（部族連合・遊牧民論理）、騎兵力 ﾀﾀｰﾙの軛（ﾛｼｱ・中国史のﾄﾗｳﾏ）	大きな政府 （科挙・官僚制を継承）、定住民社会	大きな政府（高い行財政能力、軍事は議会に従属、富の動員（課税・商業社会）	小さな政府（自治権有する都市連合）、通商国家（商業金融）
3. 経済競争力 （経営・産業力・資源）	ﾕｰﾗｼｱ交易ﾈｯﾄﾜｰｸ（遠距離貿易） 世界初不換紙幣（信用取引）	世界GDP20-30% （明・清時代）	ｼﾞｪﾝﾄﾙﾏﾝ資本主義（金融、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ）、二つの三角貿易（英印中/奴隷貿易）	ﾊﾞﾙﾄ海貿易、造船業、近郊・換金作物農業、ｵﾗﾝﾀﾞ東ｲﾝﾄﾞ会社（17拠点2.5万人）
4. 宗教文化 （行動規範・非合理）	多様性温存（多様な文化吸収） 宗教に寛容・共生共存	漢字文化圏 （儒教・漢訳仏教・律令）	国際公共財（英語・英国法・ｽﾎﾟｰﾂ）、節度・穏健態度・正義、キリスト教海外伝導協会	ﾌﾟﾛﾃｽﾀﾝﾃｨｽﾞﾑの倫理
6. 民力（豊かさ・所得・都市農村力）	ﾓﾝｺﾞﾙ人2%、多民族登用、実務能力重視	満州人+同盟（ﾓﾝｺﾞﾙ人、漢人）⇒漢人提携（満漢一家）	非経済合理主義（社会的威信） 食文化衰退（調理法＜熱量）	法の下平等・民主的意思決定・多様価値尊重・宗教自由
7. 未来性・潜在力	国民国家ｼｽﾃﾑでは人口＝国力 「世界はﾓﾝｺﾞﾙの末裔」の意味	大中華圏（華人・華僑ﾈｯﾄﾜｰｸ）、中華帝国の復興（民族宗教を超越）	英連邦と「ｱﾆｵﾝｼﾞｬｯｸの矢」（ｿﾌﾄﾊﾟﾜｰとﾈｯﾄﾜｰｸ力）	米国社会の基底

●ﾓﾝｺﾞﾙの「帝国」型統治は、統合の緩やかさ・構成員の多様性共存に寛容。大英帝国「国民国家」（19C-）統治は、統合重視（一体性・均質性）、多様性（言語・民族・宗教）共存には不寛容。
●仮に国民国家の体制に次段階があるとすれば、ﾓﾝｺﾞﾙ帝国興亡の本質・真実（事実ではなく）探求の中から、現代に繋がる視界が見えてくるのではないか。

出所：各種資料より著者作成。藤田辰宏

大英帝国とモンゴル帝国との間で主な違いは、「統治・国家力」（行財政・軍事力）面と「宗教・文化」面に現れている。両者の差異は、モンゴル帝国の「帝国主義」体制と大英帝国の「国民国家」体制面との違いからも明らかにすることができる。

「帝国型統治」の本質は、構成要素の多様性と統合のゆるやかさにある。他方、「国民国家」の特質は、構成員の一体性や均質性を標榜して国力の動員を正当化する代わりに、多民族・多言語・他宗教の共存に不寛容である。国民国家とは、境界線を確定しながら領土を保有する「領域性」と、その中での国民の創造という均質で強固な「関係性」を有する政治形態にある。

大英帝国の特徴について、秋田茂『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』は、次のように述べている。大英帝国の主な柱は、広大な公式帝国の保有・経済構造面での「金融力」にある。ジェントルマン資本主義論で強調されるシティの金融・サービス部門は、覇権国家の経済構造を支える上で重要な構成要素となっている。

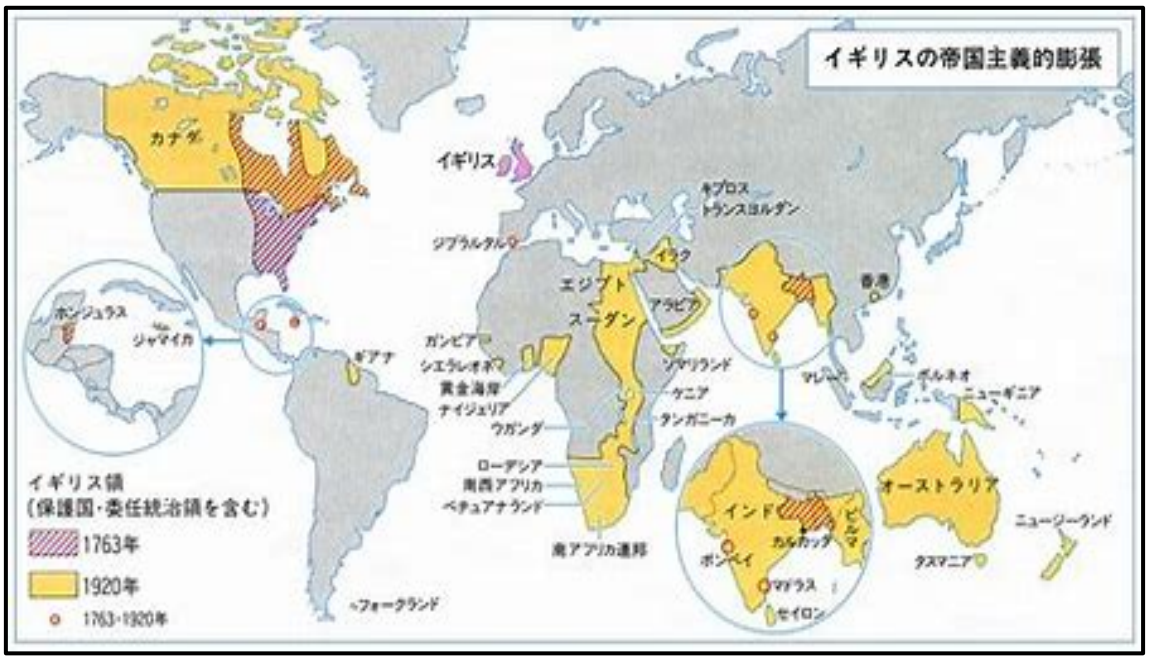


図 24　イギリスの帝国主義的膨張

出典：https://www.being.com/images

もう一つの柱は、英国が保有した「軍事力」にある。英国王立海軍ともに、インド軍は、大英帝国拡張の先兵として位置付けられて構成されていたと述べている。また、19 世紀中葉の英国は、「世界の工場」と呼ばれた時代でもある。この時代において、大英帝国は、世界の石炭の 60%、鉄と石炭の 50%、金属製品の 40%を生産し、世界貿易における製造品輸出においては 40%掌握していたといわれる。そして、世界人口の 2%、ヨーロッパ人口の僅か 10%の存在でしかない英国は、ヨーロッパの 60%を占有していたといわれる。

次に、大英帝国とモンゴル帝国の類似的特徴について述べてみたい。両国は、共にネットワークによるコミュニケーション能力に長けていた。英国については、後述の「ユニオンジャックの矢」の中で説明したい。モンゴル帝国は、上記表のとおり、ユーラシア交易ネットワーク（遠距離貿易）の中で、世界初の不換紙幣（信用取引）の発行が行われた。ユーラシアの領内 3300 万平方キロメートルにおいて、道路の整備、生産拠点や軍事拠点の配置によって、物流と情報の流通が活発になり、商業ネットワークが活発化した。ネットワークの発達は、移動と交流を活発にし、新しい異文化の融合、生活物資の商品売買など、生活を変えていった。現在の IT 流通革命の重要性と同じように、情報・流通ネットワークは、普遍性あるソフトパワーである。

行財政と軍事力

16 世紀以来、ヨーロッパの弱小国であったと英国は、その後、欧州列強の一員として成長し、植民地帝国の建設に成功をなし得ていた時代であった。18 世紀の英国は、政治・財

政・行政能力を有した集権化を特徴とする効率的な国家体制を誇っていた。

こうした中、他の西欧諸国と同じ条件下において、なぜ産業革命は、スペイン･ポルトガルでもなく、フランスでもなく、英国で起こったのであろうか。ダロン・アセモグル他『国家はなぜ衰退するのか』によると、英国は、王権力を制限し、1623 年の専売特許条例に見られるように、庶民のアイデア（発明）の財産権を守る制度が体系化されるなど、人々の権利を認める包摂的な社会制度を作ったことが、経済活動のあらゆる場面で、技術的躍進の原動力となり、その原動力がイノベーションを起こしたと指摘している。

また、英国の軍事力は、王家ではなく、国民の総意としての文民政府に委ねられていると考えられていた。ブリュア『財政＝軍事国家の衝撃』によると、大英帝国は、巨大な陸海軍と勤勉な行政官を有する「財政＝軍事国家」であるとともに、課税システムの抜本的改革と大増税、国債運用に基づく赤字財政策という政策を運営する集権的な行政府を発展させた事国家であったと述べている。こうした中において、1710 年における英国の軍事力は、国民軍 13 万 9000 人、外国人兵力 10 万 5000 人、英国海軍 4 万 8000 人、計 30 万人が英国軍事費で雇用されていた。英国がこうした強力な軍事組織化を可能とした背景には、富を動員する能力があったためである。英国の徴税制度は、専門的な国家公務員による国費徴収を本質とする租税運営制度に変貌を遂げいった。

近世までの世界帝国（中華帝国、ムガール帝国、オスマン帝国など）の統治体制とは異なり、コストの面から考えれば、地球規模での政治経済的影響力の行使に伴う費用削減のため、統治のための官僚組織や軍事力を必要とする帝国主義（植民地主義）体制を持たない方が理想的な形態であった。しかし、19 世紀大英帝国の統治形態は、戦後の米国の覇権国家とは異なり、英領インドに代表される従属植民地を各地に保有した覇権国家であった点に特徴がある。

宗教面での違い

大英帝国のソフトパワーの代表的素材としては、キリスト教ミッショナリー（海外伝道教会）の活動がある。18 世紀末から 19 世紀初頭において、福音主義が高揚する中で、多くの伝道教会が設立された。伝道教会は、キリスト教の布教を中心とした文明化の使命 civilizing mission を掲げて、世界各地で宣教活動を展開した。1792 年バプティスト伝道教会、1795 年ロンドン伝道教会、1813 年メソディスト伝道教会、1825 年長老派伝道教会など、非国教会系の伝道教会がほとんどであったが、国教会としても 1799 年に、イングランド国教会伝道教会を設立した。

19 世紀末になると、各伝道教会は活動の一環として、英語教育や医療活動にも力を注ぎ、非ヨーロッパ世界の現地社会において、民衆の生活に影響を及ぼしていった。ミッションスクールや高等教育機関は、各現地社会の優秀な若者を引きつけて、植民地エリートを輩出する母体として思想活動がなされた。英語教育を受けた現地人のエリート層は、西洋的価値観

（議会制民主主義、自由主義的な個人主義など）を受け入れ、公式・非公式帝国を超えて、親英的な協力者として英国文化を継続的に世界的ネットワーク化していった。

ジェントルマン資本主義と「ものづくり」

付加価値の総和である国内総生産 GDP の観点から、西洋と東洋の GDP 比較(16C～現在)を行い、時代ごとの経済の優位性について明らかにしてみたい。秋田茂『イギリス帝国の歴史アジアから考える』によると、世界の GDP の比重変化については、次のように述べている。

表 12　世界各地域の GPD の割合

16世紀の大航海時代、19世紀大英帝国よりもアジア・中国優位の事実

世界各地域のGDP割合

単位：10億ドル、（）内は%

	1500年 大航海時代 宗教改革	1820年 大英帝国時代	1913年 第1次世界大戦 1914-18	1950年 朝鮮/中東戦争	2000年 冷戦終結1991-	2014年 習近平の中国 2012-
アジア	161(65.0)	413(59.4)	680(24.9)	984(18.5)	13,762(37.7)	
日本	8(3.1)	21(3.0)	72(2.6)	161(3.0)	2,669(7.3)	4,606(5.9)
中国	62(24.9)	229(32.9)	241(8.8)	240(4.5)	4,330(11.9)	10,431(13.4)
インド	61(24.4)	111(16.0)	204(7.5)	222(4.2)	1,924(5.3)	2,055(2.6)
西ヨーロッパ	44(17.8)	160(23.0)	902(33.0)	1,396(26.2)	7,430(20.4)	
英国	3(1.1)	36(5.2)	225(8.2)	348(6.5)	1,180(3.2)	2,989(3.8)
アメリカ	1(0.3)	13(1.8)	517(18.9)	1,456(27.3)	7,942(21.8)	17,348(22.2)
世界合計	248(100)	695(100)	2,732(100)	5,330(100)	36,502(100)	78,046(100)

アジア優位　西欧優位　アジア優位

出典：1500年～2000年実質GDP推計：アンガス・マディソン（金森久雄訳・政治経済研究所訳『経済統計で見る世界経済2000年史』（柏書房、2004年）より作成
2014年名目GDP：総務省統計局『世界の統計2016年』より作成

世界各国・各地域の GDP に占めるアジア諸地域の比重は、1820 年までは 50%を超えていた。特に、中国（明・清時代の中華帝国）においては、単独で 20～30%強を占める位置にあった。他方、世界初の産業革命（工業化）を実現した英国における GDP は、栄光を誇っていた 1820 年の時点においても、世界の 5%弱に過ぎなかった。第 2 次世界大戦後の 1950 年時点では、アジア諸国の比重は、最低の約 20%弱に低下した。近年、再び変化が生じ、2001 年の時点で日本を含むアジア諸地域の GDP は、ほぼ 40%弱にまで回復している。

現在では、東アジア、EU、北米の GDP の比重がほぼ拮抗状態となっている。国際通貨基金 IMF やアジア開発銀行 ADB の予測によれば、2030 年までに中国主体とした東アジアの GDP の比重は、世界全体の 50%超と予想されるまでになっている。

英国資本主義の特徴としては、英国歴史家 P・J・ケインと A・G・ホプキンズが提唱する「ジェントルマン資本主義論」gentlemanly capitalism がある。英国の資本主義は、18 世

紀末の産業革命を契機とした工業化の進展と製造業発展を中心に置いて考えていない点にある。英国経済については、モノづくりに携わる「工業・製造業」に対して、カネを巡る「金融・サービス部門」の優位性が強調される。イングランド北西部の工業地帯よりも、ロンドンのシティやイングランド南東部における経済的繁栄と富の蓄積が強調される。

英国には、伝統的には、大土地所有者である地主・貴族層が担った「農業資本主義」がある。その後、台頭してくる存在としては、ロンドンのシティを中心とした金融・通商の利害関係で構成された「サービス資本主義」である。その両者が合体して成立したのが「ジェントルマン資本主義」であった。1688 年の名誉革命から始まる英国海外膨張の過程にその姿が反映されていた。

20 世紀初頭の英国においては、膨大な貿易赤字を貿易外収支、とくに利子・配当収入などで埋め合わせながら、資本輸出を増やして国際金融の基軸国になっていった。世界の工場（工業製品の輸出国）から、「世界の銀行家」「世界の手形交換所」（金融・サービスの中心地）へと経済活動の重心を移しながら、世界経済の中心の一つとして、その地位を維持している。

英国の経済的没落の根本原因について考えてみたい。川北稔『イギリス繁栄のあとさき』によると、生産活動に価値を認めず、巨大な財産所得によって、上流の生活を送るジェントルマンは、20 世紀に入っても期待される人間像としてあり続けたため、成功した実業者は、その息子にジェントルマン教育（反実業的な価値観）を受けさせた。実業家が尊敬され、経営学の盛んなアメリカやドイツとは異なり、これこそがイギリス人の間に産業精神が衰微した原因であると指摘している。川北稔氏は、英国の特性と言えるものは、衰退過程が長期に及んでいる。英国衰退論には、少なくとも 2 世紀以上の歴史があると説明するそして、英国は、衰退そのものよりは、その意外な粘り腰に特徴がある。英国の没落課程の「緩やかさ」こそが、我々の模範とすべきではないかと述べている。

大英帝国の繁栄によって、議会制度、鉄道などの近代文明が世界に広がった。その反面、植民地にされた国民・民族は、白人優越主義の強要がなされた。繁栄の裏には搾取略奪があった。英国はその後、次第にその功罪共に認めるというように変化してきた。

国の常識には、比較する国の理屈ではなく、比較する側と比較されるが側の両国の理屈に変化してきている。自国の賞賛は、裏を返せば他国の侮辱にも該当する可能性がある。物事は表裏一体であり、様々な角度から分析・検証してはじめて、物事の本質が見えてくる。

ネットワーク力とソフトパワー

「ユニオンジャックの矢」と「大中華圏」との相関

大英帝国は、19 世紀を頂点にその覇権を失い、影響力を衰退させて凋落していった。そして、現在の英国は、かつての覇権的影響力は見られないながらも、現在も国際社会の中で一定の隠然たる影響力を残していることに気づかされる。英連邦下のソフトパワーとネットワークによる影響力である。寺島実郎『ユニオンジャックの矢―大英帝国のネットワーク

戦略』によると、現在の英国を支える産業は、金融であり、金融力をテコにして世界の多様なプロジェクトを動かすエンジニアリング力であると指摘する。そして、英国はこの金融をエンジニアリングの力によって、国際社会のネットワークの中で、今なお隠然たる影響力を維持している。その英国のネットワーク力を象徴的に表現したのが「ユニオンジャックの矢」であると述べている。

ユニオンジャックの矢とは、52 カ国の英連邦を緩やかに束ねる隠然たる影響力、その中でもロンドンの金融街シティを中核に、ドバイ（アラブ首長国連邦）、ベンガルール（インド）、シンガポール、シドニー（オーストラリア）を結ぶラインを「ユニオンジャックの矢」とイメージし、その相関をエンジニアリングする力に注目すべきであると強調している。

また、大英帝国・英国は、大学教育についてのネットワークの連携に一定の役割を担っている。本国と海外の自治領・植民地の大学との間にネットワークが形成され、相互協力・連携体制が整備されてきた。これは、国民の間に帝国意識を育むことを企図として歴史教育を行っている。ネットワーク内での同僚・仲間意識や連帯感を醸成し、英国のソフトパワーへとつなげている。

大学教育について、現在では、EU の教育プログラム（エラスムス計画）がある。エラスムス計画が定着するにつれて、若い世代の意識に変化が見られるようになったといわれる。10 代後半から 20 代前半の多感な青少年の時期に、母国を一人離れて他の国に留学に行き、学生として教育・異文化多様性の影響を四六時中体感することで、自国の姿を相対的に見つめ直す機会を得ることになる。その結果、自国という小さな枠組みだけでなく地域・地球上の物事や事象を客観視できるようになる。英国の栄光もさることながら、欧州のそれぞれの国の特質や長所も理解し、本質が見えてくる。その中で、自国の未来を拓いていかなければいけないという思いや志になっていく。英国は、「ものつくり」ではなく、サービス、金融、情報、物流において、知恵や知見を駆使して、様々な付加価値を創造して国家を豊かにし続けている。その根源にあるネットワーク力には、商人交流ネットワークやキリスト教各派の宗教交流ネットワーク（ピューリタン、クウェーカー、バプティスト、長老派、カトリックなど）などの交流ネットワークが進化している。

また、19 世紀の英国では、国際政治経済秩序を維持するために、世界諸地域に多様な「国際公共財」international public goods を提供してきた。国際公共財とは、コストを支払わない人を排除した排除不可能性や、ただ乗りされても他の人が影響受けない非排他性を合わせもった財のことを指している。秋田茂『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』によると、覇権（ヘゲモニー）国家は、国際政治経済秩序を維持し拡張するために、国際公共財を提供していた。自由貿易体制、国際金本位制、公開航行の自由、円滑な取引や外交関係を支える国際法などがある。こうした国際公共財は、国際社会のメンバーの誰もがその恩恵に浴し利用することができ、経済面での相互依存体制、グローバリゼーションの進展を促進する手段として機能していると述べている。こうした中、大英帝国と同じようにネットワーク型世界を触媒として世界に影響力を及ぼしている国家がある。中国である。寺島実郎『大中華

圏　ネットワーク型世界観から中国の本質に迫る』によると、大中華圏とも言うべき「華僑・華人ネットワーク型社会」が、香港、台湾、シンガポールに約 6000 万人存在する。

現在の中華人民共和国を「陸の中国」と呼ぶなら、華僑・華人の香港、台湾、シンガポールは「海の中国」だと説明する。そして、このように決定的に華僑・華人（95%漢民族）が増えた理由は、17 世紀に漢民族が支配する明が倒れ、満州族が中国本土を征圧して清が生まれ、漢民族が圧迫されたことが、海外に渡る大きな契機になったと説明し、海外に住む華人は、中国に資金提供するなど物心両面で支えてきたと述べている。

習近平･中国国家主席が、「中華民族の偉大な復興」をなぜ、今、訴える必要があるのだろうか。56 もの民族を抱える多民族国家・中国が、人権問題、格差問題等の課題・問題を抱える中で、統治体制にとしては、漢民族でなく、又はモンゴル族でもなく、中華民族であるという国家の共同体意識強調する必要性がある。中国の国家としての歴史的成果として、国民意識を絶えず強く醸成し続ける必要があるためである。

国家を超えて個人やグループが活躍する現代のネットワーク型社会が進行しているからこそ、一層、中国政府は、中国の人々を統合する中心概念を固めることを求め続けている。こうした国際社会情勢の中で、「ユニオンジャックの矢」と「大中華圏」の持つネットワーク力が持つ意味の重要性が見えてくる。

経営における心理的視点

企業経営における人間観には、大きく 3 つの視点があるといわれる。現代は、「工学的視点」（人はモノ・道具、標準化、分業化)、「財務的視点」（人はコスト・資産、成果主義、人員整理)」から「心理学的視点」（人はモチベーション・エンゲージメント)」の時代といわれている。人と人、組織と組織、国家と国家が平和に栄えていくためには、人が行動する原理について知ることが重要である。経営の歴史として、モノづくりは、家内性手工業（手作り）の時代があった。この時代は、計画性なし、評価基準なしの時代であった。

20 世紀初頭に工場制機械工業（大量生産）の時代が現れ、「生産革命」（雇用の場、収入、価格低下、品質安定、納期）となり、コスト（品質管理、納期）、情報伝達手段（効率性、生産性）、いわゆる QCD(quality, cost, delivery）が求められる時代となった。人は株主に対する責任は収益を上げる生産財となり、生産性･イノベーションを高めることに主眼を置くようになった。組織変化のためには、組織風土や文化を変えることが求められる。どの国に対して何をやるか/やからないか、いつやるか/やらないかといった協議･交渉などがある。人と人、組織と組織、国家と国家が平和に栄えるためには、人が行動する原理を知り知らせしめることが大切である。

人類の長い歴史を遡って捉えると、40 億年前に誕生した地球から、「火」を利用した現生人類（ホモ･サピエンス）が登場したのは、約 20 万から 15 万年前といわれる。その後、「移動」の時代を通じて外部環境に適応してきた人類は、約 1.5 万年から 1 万年前に定住（「定住革命」）を開始した。定住によって、民族の意識が芽生え、言語や宗教が生まれた。そし

て、人々は、農耕による食料の再生産（農業革命）を可能にしていった。人類の長い歴史を発展史区分にみてみると、「古代」（西洋史：３世紀頃～５世紀頃/日本史：飛鳥時代～平安時代）から「中世」（西洋史：５世紀頃～15 世紀頃/日本史：鎌倉時代～室町時代）、「近世」（西洋史：15 世紀～18 世紀/日本史：戦国時代～江戸時代）、「近代」（西洋史：フランス革命 18 世紀～第１次世界大戦/日本史：明治時代～第２次世界大戦）へと時代を進んでいく。

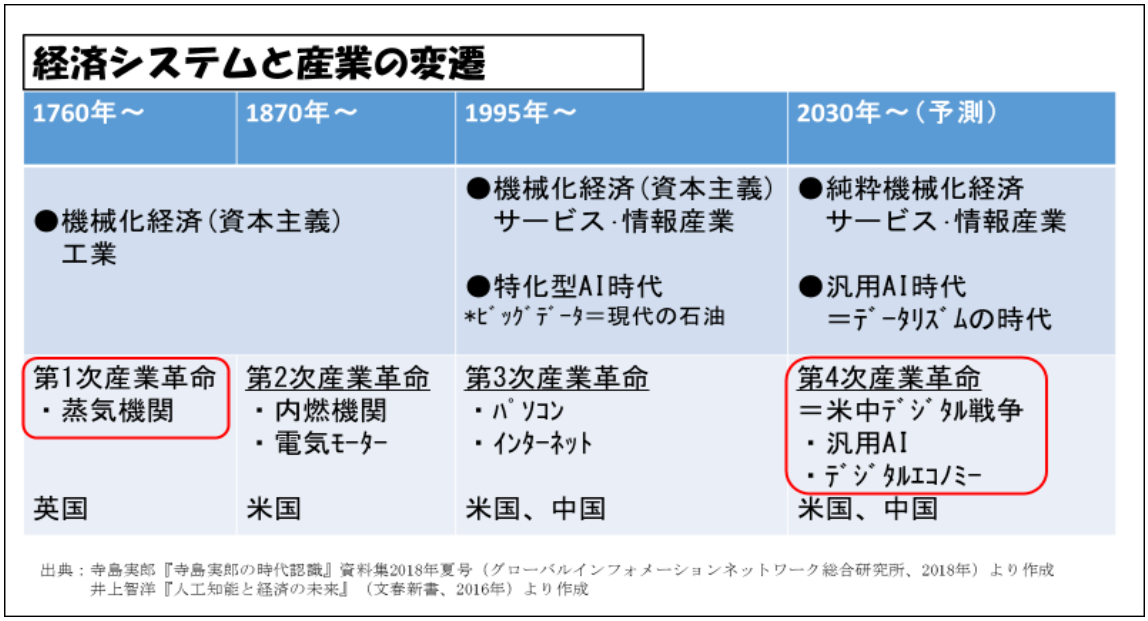


図 25　世界経済システムと中心産業の変遷

近代においては、大きな社会・産業構造の変化・革命、数次のわたる「産業革命」を経て、現代の時代へと至っている。英国から始まった「第１次産業革命」（1760 年～、蒸気機関）以降、「第２次産業革命」（1870 年～1914 年、内燃機関・電気モーター）、「第３次産業革命」（1990 年代～、パソコン・インターネット）、そして、「第４次産業革命」（2030 年頃、汎用 AI）へと世界は、サービス・情報産業を中心としたデジタル時代へと進行している。

人類史という射程から現在までの長い時間軸で歴史を大局的に振り返ると、いかに現代を生きる我々の「生きること、働くこと」に関する視界が狭窄しているかということに気がつく。第４次産業革命というデジタル戦争の渦の中に身を置きながら、歴史年表を用いた「歴史のトンネル」の向こうにある、古代・中世・近世の世界といった長い射程距離で世界史を考えると、「人間とは何か」、「歴史とは何か」、「知性とは何か」といった、これまでの断片的知識・知見を越えた普遍の世界の中で、現代という時代が求める視座の必要性が必須であるという認識に至る。

人間が人間たる存在理由は何なのであろうか。人間にあって他の動物や機械にないものは何であろうか。人間と他の動物の違いについて、動物の中で人間だけが「生命を脅かす最大の敵が、同じ種の他の集団」という残忍性を持っていること、不安とは動物に無くて人間

特有の感情であるといわれることなどがあげられる。人間と機械の違いについて、「認識」と「意識」を分けて考えるとわかりやすい。認識能力については、機械は性能次第でこれからも人間をさらに凌駕していくに違いない。機械 AI が人間の能力を超えるといわれる 2045 年説である。そして、人間たる存在理由とは、人間の意識は、損得・打算だけでは動かない自己犠牲、愛情・宗教心などの意識を持つ。人間は、自分にとって不利益になるかもしれない事柄でも、時と場合によっては、それに向かって挑もうという意識を持つことがある（「不合理の合理性)。そうした意識を持ち得るのが人間であり、人間の本質的価値であると、寺島実郎『ジェントロジー宣言―「知の再武装」で 100 歳人生を生き抜く』と述べている。生命科学の進化と長い射程距離の人類史の本質を突く論考である。

各々が捉える課題の発見や問題解決のためには、こうした長い射程を通しての大局的・根源的な問いの中から、我々は、本質的な解決への手がかりを見つけることができるように思われる。多様に見える人間の思考も、数万年このかた変わらない脳の構造に制約されているといわれる。それ故に、差異で対立し争うよりも、共に考え合う歴史の普遍性を追求すべきである。

第 3 節　鎖国と四つ口交流における国際経営組織と人的資源管理

問題意識：鎖国時代、「四つ口」と呼ばれた外国との交流窓口は、鎖国の例外とされてきたと言われるが、四つ口こそが例外ではなく幕府の戦略方針であったのではないか。また、小国小藩に共通する優れた資質にはどのようなものがあるか。境界人（マージナルマン）とプロジェクト･マネジメント人材（力）とは何か。

第 1 項　四つの窓口交流と鎖国政策

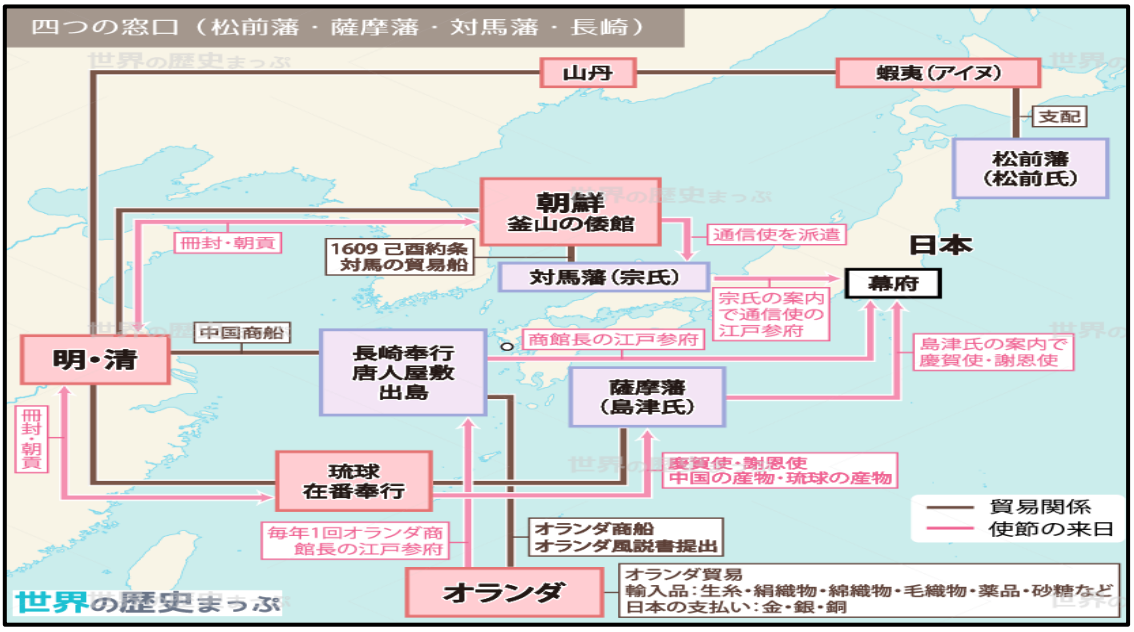


図 26　四つの窓口

出典：https://www.sekainorekisi.com/my_keywords/朝鮮通信使/

江戸幕府の概観：日本の「鎖国」と中国の「海禁政策」

江戸時代の幕藩体制は、幕府と 260 余りの藩で構成された連邦国家体制であった。全国総石高は、約 3000 万石であり、そのうち、幕府直轄領は約 400 万石（13.4%）、大名領は約 2250 万石（75%）、旗本領は約 300 万国（10%）、寺社領は約 40 万石（1.3%）、天皇・公家領は 10 万石（0.8%）であった（『山川詳説世界史図録』）。また、各藩の年貢徴収を始め政治一般は、諸藩に任され、幕府が干渉することはなかったが、幕府のみが独占した権利は、外交権と軍事権全般の二つであった（市村佑一・大石慎三郎『鎖国＝ゆるやかな情報革命』）。

「鎖国」national isolation とは何か。鎖国という言葉は、1801 年に登場した言葉である。1690 年に長崎出島のオランダ商館で働いていた、ドイツ人医師エンゲルベルト・ケンペルが、帰国後に書いた『日本誌』（1727 年）の最終章を、約百年経った 1801 年に長崎通司の蘭学者・志筑忠雄が翻訳し、幕府の海禁政策を鎖国と訳したことから生まれた造語である。その際、書籍として出版されなかったので、鎖国という言葉は広まらなかったが、明治時代以降、和辻哲郎の『鎖国』などにより、その語彙は広まるようになったといわれる。

田中優子『グローバリゼーションの中の江戸』によると、教科書で使われている「鎖国」という言葉には、いくつかの問題点があると述べられている。開国は善であり、鎖国は悪であるとする解釈がある背景には、日本人が、欧米崇拝の念を意識せず持っている可能性があること、また、内から外への拡大・展開することに価値あることとされ、江戸時代の縮小や内に向かうことへの蔑視や消極的な気落ちが生まれることなどがあげられる。

ロナルド・トビ『鎖国という外交』においても、従来の鎖国史観に対して疑問を示し、近

代日本の外交方針は、決して国を閉ざすという消極的なものではなく、江戸幕府が主体的に選択していったものと論じている。

日本の鎖国は、国内外との出入りは限定して行われたので、中国の明朝と同様な「海禁政策」であった。幕府は、日本人の海外交通を禁止し、外交と交易に制限したのであって、国を閉ざしたわけではない。事実、朝鮮や琉球国とは「通信」という関係があり、中国（明、清）やオランダとは「通商」という関係があった。中国の海禁政策について、中国南方農耕系の漢民族と北方遊牧民族との抗争の歴史の中で、明朝時代は、海外に対して極めて閉鎖的体制であった。前時代の元朝時代において、モンゴル人に征服された屈辱への反動や、再度侵入してくるかもしれない不安の裏返しの現れであった。また、日本に対しても、倭寇で受けた被害の影響によって、海禁政策が適用された。このようなことから、概して中国では、通交・貿易政策が治安維持や侵略防止に大きな眼目があった。

清朝時代は、1757 年以降、広州に限ることとした。しかし、日本での風説書のように、定期的に文書が北京に送られることはなく、特別な使節を除いて欧州人は北京往来を認められなかった。皇帝の代理人である広州の総督も、欧州人と会おうとしなかったという。背景には、西洋近代に関する書籍が中国語に翻訳されるのがアヘン戦争数か月前というように、中国人の欧州人に対する蔑視意識があったといわれる。

18 世紀後半においても、中国の貿易は、絹と磁器の輸出によって西洋に対して優位にあった。英国が、中国貿易赤字を克服できたのは、産業革命の結果として産出された商品ではなく、インド産の阿片であったことが知られている。中国文化の威信は、18 世紀を通じて、欧州において極めて高かった。シノワズリ（中国趣味）といわれる装飾様式は、欧州の上流階級でもてはやされ、中国の国家体制と孔子哲学は、賛美されている。他方、軍事技術においては、ヨーロッパに遅れていたものの、中国の陶磁器、絹、茶は、世界の貿易市場において最も利益の上がる商品であった。このように、18 世紀末までは、中国の平和産業は、欧州に対して比較優位を保っていた。

鎖国とキリスト教布教

日本の鎖国政策は、ポルトガルやスペインなどのカトリック勢力による布教、領土獲得から身を守るためのものであったと思われる。キリスト教の根絶という宗教の浸透を防止する形であった。日本の鎖国実行に当たっては、ポルトガル人が持ってくる生糸などの中国産品をオランダが代行できると確認を行った上での実行であった。

長崎の商人には、当時、ポルトガル人への資金貸付が多く、ポルトガル人との貿易を禁止すれば債権回収が不可能になるといった理由が幕府に追放をためらわせたが、貿易よりも政治又は宗教を優先した。

秀吉が、スペイン、ポルトガルを決定的に危険と感じたのは、1596 年のスペイン船漂着事件であった。事情聴取の際、船長は世界地図を示し、いかにスペインが強大であるかを語り、多くの国土がスペイン領となった理由について、宣教師を送り、信者が増えたところで

反乱を起こさせ、その混乱に乗じて軍隊を送りこみ領土化すると述べたという。

徳川時代を迎えて、幕府は交易は続けたいが、キリスト教は危険という心理の中で、31 年間の朱印船貿易の時代が続いた背景として、オランダは、宗教でなく経済（交易）に徹し、出島による幕府管理下の朝貢貿易の形式を遵守したことが挙げられる。オランダは、日本の朱印船貿易はスペイン、ポルトガルの報復や海賊行為を考慮すれば危険であり、オランダ東会社に任せたほうがよいと説き伏せた（寺島実郎「脳力のレッスン」2012 年 3 月号）。

上垣外憲一『「鎖国」の比較文明論』によると、鎖国の国家体制が成立するためには、外国との交際に対する猜疑心、警戒心（それが現実であろうと空想であろうと、外敵から狙われており、自身を破壊させるかもしれないという恐怖心）を人間が抱いたときに生まれると述べている。1639 年の鎖国令の発動には、キリシタンの反乱という様態をとって現われた島原の乱が、幕府に大きな衝撃を与えた結果であると説明されるが、これは最終的な段階での動機づけにすぎなかった。

家康の時代は、オランダ船やイギリス船との交易が始まり、また朱印船貿易も開始され、この時期には鎖国政策は見られない。家康没後、1616 年二代将軍の秀忠は、キリシタン禁止令を出すとともに、ポルトガル船は長崎に、イギリス・オランダ船は平戸に寄港地が限定された。三代将軍の家光のときに、1623 年イギリス船がオランダ船との競争に敗れて日本商館を閉鎖、1624 年スペイン人の日本渡航を禁止した。さらに、1635 年に日本人の海外渡航が禁止され、唐船の入港が長崎に限定された。そして 1639 年幕府が鎖国令（第 5 次）を発し、ポルトガル人が追放され、1641 年オランダ商館が平戸商館を閉鎖して長崎出島にオランダ商館を移転させられた。それ以降、江戸時代を通じてオランダが日本貿易を独占することになり、長崎出島とバタビアを繋ぐ中継点として台湾のという体制がその後 20 年間続いた。台湾は地政学的な位置により、「台湾の権力を握ってきたのは全て外来政権であった」（李登輝元総統の発言）という歴史を抱える。17 世紀以降、オランダ・中国・日本の力学の狭間に立って運命を左右されてきた。

幕府の鎖国外交政策の本質

それでは、鎖国とは何だったのか。鎖国は、鎖国という名の戦略外交であった。遮断された時代ではなく、世界との持続的交流が存在していた。日本にとって国民国家への自立と自覚のプロセスだったことが見えてくる。鎖国とは、いわば日本が情報の発信を停止した時代であり、海外からの情報を丹念に受信していた時代でもあると形容することがいえる。

ヨーロッパ情報は、オランダ商館ルートで「オランダ風説書」、そして商館長の江戸参府により直接情報収集を行った。中国・アジア地域情報は、長崎入港中の中国船から「唐人風説書」としてまとめ上げ、江戸へ送らせた。さらにサブネットワークとして、朝鮮半島中心の情報（朝鮮通信使）を対馬藩からの報告として、また、東シナ海を中心とした情報を薩摩藩ルートの報告として江戸に上がる琉球使節から補強収集することとした。こうして幕府は居ながらにして海外情報を収集できる受信システムを構築したのであった（市村佑一・大

石慎三郎『鎖国＝ゆるやかな情報革命』)。

対外情報は、長崎のオランダ商館の他、特に、アジア情報は、長崎に来航する唐人情報、朝鮮と対馬藩経経由の情報、琉球国経由で薩摩藩から上がってくる情報、また、不定期であるが、海外から送還されてくる漂流民からの情報も帰国後の事情聴取を通じて入手していた（木村直樹『長崎奉行の歴史』)。江戸時代の日本は、海外交流と海外交易のために、四つの口を開けていた。対馬の宗氏を経由する李氏朝鮮との「対馬口」、薩摩に託して琉球国との交易を可能にする「薩摩口」、天領の長崎会所を経由するオランダ人や唐人との「長崎口」、松前藩を経由してアイヌとの北方交易を可能にする「松前口」と繋がっていた。

鎖国といいながら、四つの口は、対外交流の窓口であった。四つの口のうち長崎を除く三つの口は、大名家（藩）によって運営させていたのに対し、長崎口は、将軍直轄であった。キリシタン禁制によるヨーロッパ人の入国管理、唐船貿易との関係が深い九州諸藩との管理運営などがあり、各藩に任せるわけにはいかなかった。また、他の三つの口は家康時代に整えられていたが、長崎口については、二代将軍秀忠から三代将軍家光の時代に整備された。

江戸期の海外との交易接点は、日本が国交をもたない中国へ間接的に繋がるための対中国貿易の経路であった。中国（明、清）で生産される生糸などの商品、漢籍・絵画などへの欲求は日本国内で非常に高かった。江戸時代を通じて、経済的にも文化的にも日本にとって重要な外国が中国であった。そのために、「国交なき交易関係」が両国間で実態として存在した。

表 13　江戸時代の窓口「四つの口」の特徴

	長崎口	対馬口	薩摩口	松前口
管轄	幕府直轄（天領）	対馬藩	薩摩藩	松前藩
完成時期	家光（第 3 代）	家康	家康	家康
使節国（擬似朝貢システム）	ｵﾗﾝﾀﾞ通詞（通訳）約 50 名、唐通詞 800 名以上	朝鮮通信使	琉球国の朝貢使節	アイヌ使節
大使館（出入口）	出島	倭館（釜山）朝鮮は対馬の貿易管理と儀礼接待のため設置。約 500 名の日本人が常駐。	那覇/福州	
備考	オランダ風説書 唐人風説書	朝鮮通信使	琉球国の朝貢使節	赤蝦夷風説考

出典：筆者作成

日中貿易での輸入品は、生糸（白糸は京都西陣の織物を支え、輸入商として越後屋（今日の三井の原点）が力を蓄えていた)、絹、綿布、薬剤、砂糖、鉱物、書籍などがあげられる。輸出品は、銀（1763 年まで)、原銅、俵物といわれた干鮑、フカヒレ、いりこなどの干海産物が 17 世紀末から輸出品として重視された。中国料理の食材として中国料理を変えたという説もある。また、養蚕業は国内経済の重要な位置を占めていたが、戦国時代末期ごろから需要超過となり、輸入への依存を増していた。国産の生糸よりも白糸といわれる中国産の高品質のものに人気があった。

ロナルド・トビ『鎖国という外交』によると、1717 年の段階で、西陣織で知られる京都西陣で利用される生糸の 57%が外国産であった。元禄から享保期の京都は日本最大の産業都市であり、中でも西陣の織物産業は最大の雇用を生み出す一大産業であった。1720 年頃から 1846 年頃の日本の人口は、2500 万人から 2700 万人であったと言われている中で、1700 年の京都人口 31.8 万人のうち、その 6.8 万人（21%）が西陣織物産業の関係者であったとの推計がある。鎖国のイメージの中では、「四つの口」と呼ばれた窓口は、鎖国の例外とされてきた。実際は、鎖国が方針で、「四つの口」が例外であったのではなく、「四つの口」こそが、幕府の方針であった。

江戸幕府は、外国から国際情報を収集するため、「四つの情報収集ルート」を駆使していたという。第 1 のルートは、長崎到着の中国人商人→唐通詞→長崎奉行→江戸（老中、林家）であった。中国船長などに直接聴取して得た情報をまとめた報告書（風説書）を、長崎奉行を介して江戸に送っていた。この情報は外国政府や地方政府などの利害関係者の介入を受ける危険が無く、一般的には最も正確だったといわれているが、情報の多くは港での伝聞やうわさ話のレベルという見方もできる。第 2 のルートは、北京→福州→琉球→薩摩→江戸である。朝貢使は、定期的に北京に派遣され、福州には琉球館もあった。また、琉球から中国へ渡る留学生もいたため、比較的正確な情報を安定的に得ることができた。第 3 のルートは、オランダ商館長→長崎オランダ通詞→長崎奉行→江戸であった。オランダ人が直接かかわる事例は正確な情報が多かったが、通詞の語学力が十分でなかったため、情報の利用価値が損なわれていた。またオランダ商館長は彼らの政治目的のために報告をゆがめることがあったため、必ずしも信頼できるとは限らなかった。第 4 のルートは、北京→漢城→釜山→対馬→江戸であった。幕府は朝鮮との関係を利用して大陸の事情について情報を収集していた。朝鮮は、冊封体制による使節派遣を毎年北京に送っていたため、中国の最新情報を入手して釜山の倭館、対馬へと伝えられた。

また、田中優子『未来のための江戸学』によると、通信使の来日は、日本を中国に見立てた朝貢システムの模倣であったと述べている。1633 年松前藩を通して、アイヌ民族に、ウイマム（あいさつ儀礼）を強要した。1633 年オランダ商館長に江戸参府を義務づけている。1634 年～1850 年まで 18 回、薩摩を通じて琉球国使節が来日した。対馬藩や琉球国の人々は、日本本土では決してありえない朝鮮や中国への渡航を日常茶飯事に行っていた。江戸幕府は、この二つの地域が果たしていた中継者的な役割を承認し、利用して東アジア世界との

接点としていた。また、蝦夷地においても中国の北方から山丹（沿海州）、樺太、松前と繋がる交易線が存在していた。

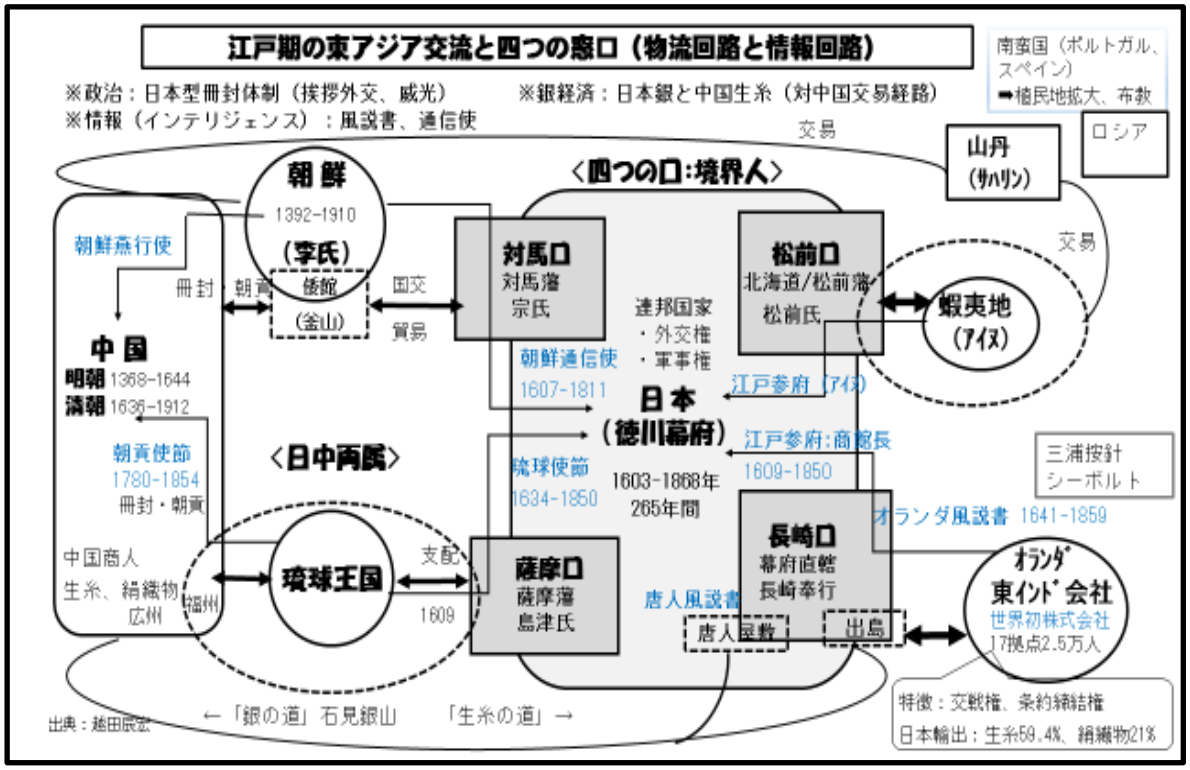


図 27　江戸期の東アジア交流と四つの窓口（物流回路と情報回路）

出典：著者作成

中華の相対化と日本人の自国意識

江戸時代の施政は、拡大から縮小であった。縮小の時代であった江戸時代は、配慮と節度という倫理観を社会に打ち立てた。江戸時代は、力でのしあがる戦国時代までの競争社会、拡大主義の流れを止め、秩序を持った縮小社会に収める時代であった（田中優子『未来のための江戸学』）。

17 世紀前半、日本が鎖国を行ってキリスト教を禁止し、朱子学を主軸とする中国文明を選択したことは当然である。スペイン、ポルトガルは、キリスト教の絶対的な価値を信じる一方で、現住民の文化には軽蔑の念しか持っていなかった。海外からの侵略に対して防御力のある日本や中国がキリスト教禁教となったのもやむを得ない事情があった。

徳川時代の日本の国是は、「和魂と漢才の結合」ということにあった。羨望と敬意の対象であった中国文化を相対化させ、自己意識に目覚める過程が、鎖国といわれた時代の意味もあった。蓄積された中国への劣等感とその反動としての自負心が、幕末維新を経て、欧米列強模倣の富国強兵路線で自信に変質し、1895 年日清戦争の勝利で優越感に反転して蔑むようになった。冷静な自己意識の熟成とならなかった。歴史意識を踏み固めて中国と向き合う

ことが肝要である。

江戸時代とは、鎖国という描写とは異なり、アジアとの外交が本格的に始まった時代であったといわれる。徳川家は、各藩に対して参勤交代制度を義務づけて、江戸城下に諸大名が集まるシステムを作った背景には、各藩が政治的・文化的・経済的に独立状態であったことから、国内戦争を回避するための「日本版冊封システム」を実施する必要があった。

これによって、膨大な資金やインフラが、参勤交代で使われる主要街道と江戸の町に還元されることとなり、内需による商工業が活性化した。全国の道路網は整備され、人々の旅を促し、飛脚制度や為替制度が確立したといわれる。また、船による運搬・海運も活発になり、物資と情報の流通は格段の発達を遂げたといわれている。

朝鮮通信使、琉球使節、アイヌ民族の江戸参府、オランダ商館長の江戸参府という外交的な「挨拶制度」をつくることで、幕府は江戸城を中心とした中国の擬似冊封システムを作り上げた。通信使の来日は、中国の冊封システムを真似たものである。日本の真の首都は京都であり、皇帝に該当する人は天皇であるが、国際関係における日本の代表は京都の天皇でなく、江戸の徳川将軍であることを印象づけ、権威づける狙いがあったといわれている。この擬似冊封システムは、文明国としての統一体を作り上げるためにも必要であったのである。

鎖国体制の事実と国際交流窓口としての四つの窓口の実情を検証することによって、幕府は何を考え、どのようにして世界と向き合い、日本の舵取りをしようとしていたのか、していたのかが「全体知」の手段として、グローバル・ヒストリーの視界を広げることによって見えてくるものがあることに気がつく。

第２項　日朝の共通利益～朝鮮通信使と「対馬藩」の知恵

朝鮮通信使の事業効果

日朝の儒教文化

江戸期 265 年にわたる長い平和の背景には、世界のパワーバランス中のアジア海禁政策下で、中国冊封体制からの日本の離脱とキリスト教をはじめとするヨーロッパ文明からの離脱とともに、平和の礎となった思想としての儒教があった（上垣外憲一『日本文化交流小史』）といわれる。

日朝の共通利益の第一義は、国家の平和と安定であった。豊臣秀吉時代の恨みを棚上げして、江戸時代、朝鮮から外交使節団が「朝鮮通信使」として具体化された。この使節団は、外交活動のみならず庶民の間においても街道の宿舎等を通して活発な文化交流が行われた。事業を取り仕切るためには、両国の思惑を汲み取り発展させる優秀なグローバル・コーディネーターとして歴史の黒子役が必要となる。日朝両国の長い平和に大きく貢献した小藩「対馬藩」の活躍を忘れてはならない。

図 28　朝鮮通信使往還図

「外交は内政の延長線」と言われる。秀吉の朝鮮侵略後、短期間に日朝国交回復を実現した背景には、日朝双方の内政の「共通利益」（国家の平和と安定）が合致したことに因る。歴史の表舞台では、朝鮮通信使を友好の旗手又は誠信外交の鑑と形容しながら和解ムードを演出する。しかし、それはあくまでも隠れ蓑としての表現であり、内実、内政の延長として外交を利用する両国の心算（胸算用）があったことに注目すべきである（鄭章植『使行録に見る朝鮮通信使の日本観　江戸時代の日朝関係』）。

明治期、ビスマルクは面談した岩倉使節団に、「世界は親睦礼儀をもって交わっているように見えるが、それは表面的なことで内実は強弱相凌ぎ、大が小を侮るのが実情」（寺島実郎『1900 年への旅―あるいは、道に迷わば年輪を見よ』）と国際情勢の内実を絶妙に描写している。

こうした中、徳川家康の外交戦略は、江戸幕府の権威誇示と交易に伴う利益と国際情報収集にあったと考えられる。中華文明及び欧州文明（キリスト教思想）の強国に対しては、日本が呑み込まれないよう一定の距離を置きつつも、外交の中心を朝鮮に定めて国際関係の「間合い」を計る戦略である。その結果、徳川は国内外に権威を誇示しながら 260 年の国家の繁栄を享受することができたといえる。

また、東アジアに共通する「儒教文化」の視点を見逃すことができない。284 年の儒教の公式伝来以降、近世に入ると日本独自の発展を遂げ、日本人の道徳意識や心のあり方に大きな影響を及ぼしていく。江戸時代の儒学・朱子学は、幕藩国家のイデオロギーとして官学となり、幕府の文教政策を司る地位を占めることになる。

ここで特筆すべきことは、江戸初期「人道主義・平和主義」の性格を持つ儒教・朱子学は、戦乱に明け暮れた武士の心を癒し、社会の安寧に大きな貢献をしたことにある。徳川幕府は、朝鮮との交際に際して、神国意識又は『日本書紀』的史観（三韓朝貢史観：古代の朝鮮三国は日本に朝貢した）を抑制（仲尾宏『朝鮮通信使と徳川幕府』）した。日本からの返書・応

答文にも優越意識は影を潜め、むしろ儒教的名分論による互譲相敬の文言が連ねられている。こうした外交配慮のもとで通信外交は成り立ち、文人相互の交流にまで発展することができたといわれる。また、儒教の「権威誇示」や「体面最優先」の性格においては、朝鮮通信使を通じて国内体制（天皇家、各藩等）を盤石にする権威誇示の面で必要な思想であった。さらに、年間の国家予算以上の莫大な予算を費やして国内の西半分を往復して江戸に入り、更に、家康を祀る日光東照宮を訪問させた意味合いもそこにあったと考えられる。

李氏朝鮮が、豊臣秀吉による朝鮮侵略直後、日本との国交再開を踏み切った背景には以下の２つの大きな要因があったと考えられる。第１は、外的要因としての明と清への侵入防御策の視点である。秀吉侵略戦争への支援の後も明軍は居座り続け、蛮行を重ね朝鮮王朝を困らせた。また、北方満州の満州族（後の清国）は、朝貢要請を拒否する朝鮮を攻め、王族の人質を差出す屈辱を与えた。

こうした事情の中、中国側に対し「日本と我々は一体である」と日本を防壁策として利用する戦略（三宅英利『近世アジアの日本と朝鮮半島』）と「北虜南倭」の過去の歴史を踏まえた上での決断であったと考えられる。朝鮮半島は、地政学的位置から北方勢力と南方勢力がぶつかる橋梁地帯であり、文化交流や善隣外交をいう前に、常に国家の安全を保つことが重要課題である。

また、江戸期の朝鮮通信使の全 12 回（1607 年～1811 年までの約 200 年間）のうち、第１～３回目の使節団は、「回答兼刷還使」（拉致者奪還等を目的）を使い、第４回目の使節団以降は、「通信使」（友好親善等を目的）という名称を使用している。この突然の名称変更は、上述のとおり、北方の満州族（後の清）の侵略などに起因する北東アジアの変動に伴う朝鮮王朝の危機が背景にあった。大きな危機を感じた朝鮮政府は、泰平祝賀という名目により日本に通信使を派遣し、南方・日本との安定を図ろうとした。

第２は、内的要因としての儒教思想に基づく体面重視と前例主義の事情である。朝鮮側は、儒教文化の未熟な日本を啓蒙するとの考えの下、儒教思想に基き、外交を国内より優先して朝鮮通信使の派遣を続けた。不作による国庫税収入の急激な減少、疫病による死者続出の状況においても、国家の面目に関わる大事として、儒教国家としての体面を内政より優先した。

さらに、清朝から搾取や辱めを受けながらも恭順の意を示し続けた背景には、朝鮮国内の「両班（やんばん）の特権階級制度」を維持目的があったといわれる（中西輝政『日中「二天」に仕える韓国の悲哀』）。なお、両班とは官吏貴族のことで、李氏王朝時代には、良民（両班、中人、常人）と賤民（奴婢、白丁）の身分階級があった。

こうした国内の社会・政治秩序を維持するためには、社会全体に強固な儒教イデオロギーに基づく上下関係を作り出し、その上に地主・官僚エリートが支配する上下関係を維持する必要があった。そのためには、対外的な中国との上下関係を利用しなければならなかった。

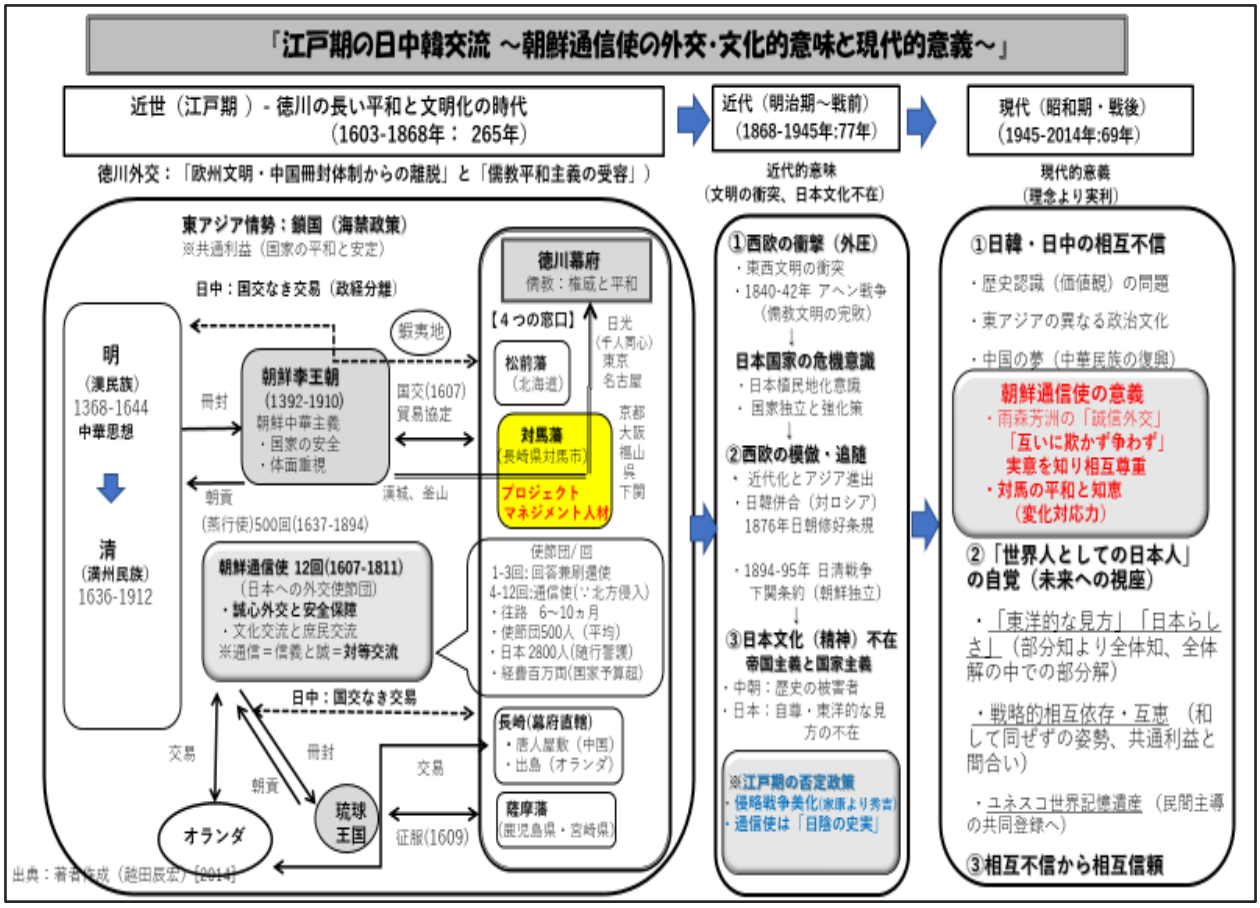


図 29　江戸期の日中韓交流～朝鮮通信使の外交・文化的意味と現代的意義～

出典：著者作成

日朝間「朝鮮通信使」と中朝間「朝鮮燕行使」の事業効果

日朝間の対等関係にある「朝鮮通信使」と中朝間の主従関係にある「朝鮮燕行使」の実態を踏まえて地政学的視点（ゲオポリティクス）から整理を行い、李氏朝鮮の政治動向について分析してみたい。

朝鮮通信使の外交使節団は、正使（外務大臣級）を筆頭に、朝鮮使節 300～500 人（12 回合計 5,352 人、1 回平均 446 人）で構成され、随員の中には学者・文人・書家・画家など国内 27 分野から一流の人材を抜擢された一大文化使節団であった。日本側の使節受入体制は、通信使の案内・警護として対馬藩から 800 人、道中の諸藩から 2000 人が対応したと記録が残っており、日朝総勢で 3500 名/回の一大行列であった。日本の学者・文化人は、このような朝鮮通信使との国際文化交流を「終身の栄」とし、日本各地から使節団の泊まる宿に大勢詰めかけて、詩の応酬、書画の依頼、学問上の質疑等を盛んに行い、庶民の交流による文化交流で賑わった。

朝鮮通信使は、外交使節の面だけでなく、文化交流使節として日本の文明化を高める意味合いも非常に大きいものであった。オランダ商館長が参府の際に、日本人の耳目に入るのは、

ヨーロッパ南海の奢侈品か嗜好品が主であったのに対して、朝鮮通信使との文化交流においては、朱子学・漢詩などの観念的学術や文学だけでなく、医学・暦学など実用的な学問も流入している（仲尾宏『朝鮮通信使と徳川幕府』）。

こうした外交使節団を徳川幕府は、当時の国賓待遇として使節団１回につき 100 万両（約 558 億円、国家予算より大）という莫大な予算を投じ、国内の西半分を半年から 10 ヵ月かけて往復する庶民を巻き込んだ一大イベントを執り行った。1 回当たりの人足は 23.5 万人、駄馬 4 万頭の他、各藩の費用は別途であったと言われる。

これに対して、朝鮮王朝から中国・清の皇帝に派遣される朝貢使節団は、「朝鮮燕行使」と呼ばれ、合計で約 500 回（1637～1894 年までの約 250 年間）を数える。年平均２回の派遣であった（吉田光男『北東アジアの歴史と朝鮮半島』）。

これは、日朝間の朝鮮通信使の合計 12 回と比べると約 40 倍も多い回数にもなり、東南アジア諸国との朝貢使節団と比べてもかなり多い。こうした特別な関係は、地政学的な視点と歴史的視点から整理することができる。朝鮮半島は、その国体が整う以前から、中華文明の長い歴史の影響を大きく受けてきた。思想面での中華・儒教思想とともに、地理的に近接した国土は地政学的に見て他国とは比べられないほど依存度が大きい。政治・経済・文化などあらゆる面で離れられないこの関係は、中朝関係の実情としてうかがい知ることができる。

日中朝の知的三角測量の視点から世界を捉えて見ると、朝鮮通信使を基軸とする日朝外交は、底流に相互認識の齟齬や思惑への自己優越意識を持ちながらも、朝鮮燕行使の「朝貢外交」とは異なり、前近代的儀礼に基づく「対等外交」を展開することの意味合いと意義が浮かび上がってくる。他方、朝鮮側では、儒教思想と小中華意識の視点をもって対日交渉に望み、儀礼を整序する。中世以降の日本文化に対する無理解、日本文人知的レベルへの軽蔑感、商品経済の発達と消費文明は理解を超える異文化であり、時には嫌悪感を伴うものであったが、全体を通じて文化摩擦はほぼ抑制され、記録に留められることが多かった。

対馬藩と日朝貿易について、日本の歴史にとって朝鮮半島の重要性は、松岡正剛『国家と私の行方』が指摘するように、アジアの文化や技術の交流窓口とともに、朝鮮民族が非侵略的性質という安全保障面において大きな意味を持っていた。

こうした背景から、日本は 250 年近く鎖国をする一方で、日本文化を充実させることができた。対馬藩は現在の長崎県対馬市に位置する。江戸時代、対馬藩の存続は、幕府の国内支配に適合する形で、朝鮮との関係を実現させられるかどうかであった。

対馬藩は、幕府と朝鮮国との狭間という難しい環境下で、境界人としての調整力を発揮して結果を残した。幕府に「朝鮮のことは対馬をとおして」との信頼を得ることができた。その後、対馬藩は朝鮮との交易窓口や朝鮮通信使の運営業務一切を引き受ける中で、富を蓄え、一時は「西国一の長者」と呼ばれる豊かな時代を迎えた。

こうした中で、日朝貿易は 17 世紀日本の対外貿易全体に枢要な位置を占めることになる。対馬藩の貿易利潤は、最盛期には大阪の全人口を養うに足りる（当時の米価に換算）もので

あったといわれている。徳川時代の日本経済が、朝鮮貿易という一要因抜きにしては成り立ちえなかったことを示している（ロナルド・トビ『近代日本の国家形成と外交』）。

李御寧『「縮み」志向の日本人』によると、朝鮮人と日本人の食事・習慣・文化には、価値観や美意識が正反対なのかと思えるような違いが沢は山あると述べている。日本語では、主体や主語を相手の方に置く。そして、それによって自分の位置を一歩控え、そこから状況を見る特色がある。

松岡正剛『国家と私の行方』では、こういう状況下において、日本では、「間」（ま）の文化が育まれていったのではないか。韓国でそれをやったら社会性を失いかねない。自己主張をしなければならない。こういう二つの国の価値観や美意識が正面から衝突すれば、隣同士の近親憎悪も手伝いあまりうまくいかないのも当然かもしれないと述べている。

対馬藩は貿易関係の実務的交渉を朝鮮と行い、日本と中国・朝鮮の貿易の現状を熟知していた雨森芳洲は、「都があっても田舎がなければ一国が成り立たないのと同じく、中国があっても周辺の諸国がなければ、中国も生きていけない。薬材、器材など互いに助けることが多い」と述べ、中国もまた貿易で日本に依存している面があることを良く知っていた。雨森芳洲の国際観は諸国・諸国民は相互依存又は共生の関係にあり、互いに助け合って生きているというものであった。

表 14　江戸期における朝鮮外交団（朝鮮燕行使と朝鮮通信使）

国名	朝鮮国	
使節団	**朝鮮燕行使**（朝鮮国→中国・北京）	**朝鮮通信使**（朝鮮国→日本・江戸）
関係性	○冊封関係（主従関係）、朝貢国第１席	○対等な外交関係
形式	○中国（明、清）への朝貢使節	○日本への外交使節　国交（1607 年） ○貿易協定に基づく誠心外交
目的	○中国への恭順の意 ○朝貢貿易による経済的・文化的利益	○幕府：日本の威光を高める ○文化交流、庶民交流
一行団	○朝鮮通信使よりも高い地位	○1 回平均 500 名（他に日本側 2800 名） ○燕行使より低い地位。正使は外務大臣級。学者、文人、書家等国内 27 分野から抜擢。
渡航回数/日数	○30 回（明代 270 年間） ○500 回以上（1673-1895 年の 250 年）	○江戸期 12 回(1607-1811 年)6－10 か月
その他	○中国現地では比較的自由な行動。自由な交流が可能	○経費 1 回 100 万両（約 558 億円、国家予算超）、自由行動不可。交流は可能だが監視付

出典：著者作成

新井白石の西洋視座と朝鮮王朝

新井白石（1657-1725）は、徳川家宣（6 代）と家継（7 代）の時代の政治顧問として、「正徳の治」と呼ばれる積極的な文治政治を展開し、綱紀粛正や儀礼整備等の改革を行ったことで世に知られている。

朝鮮通信使の待遇見直しにおいては、1711 年朝鮮信使来聘式を定め、朝鮮通信使の待遇を簡素化して経費の節減を図るとともに、朝鮮からの国書に関しては、これまで将軍の名称「日本国大君」から国家威信を高めるため「日本国王」に改めさせ、将軍から加増の賞与を受けている。この王号問題を巡っては、雨森芳洲から強い反論があったように、文書形式の問題を超えた国家の基本に係る論議であり、対外的にも配慮に欠く対応であった。

その通信使は帰国後、朝鮮国王と日本の将軍を同格に扱った責任を問われ処罰されている。「王道」（聖人の道徳政治）を説く雨森芳洲の姿勢に対して、「覇道」（権力政治志向）を推し進める役人・新井白石の思想の違いが背景にあったのであろう。

他方、白石は、ヨーロッパの宗教・道徳の価値を否定しながらも、西洋の知識・技術の優

秀性を認め、江戸後期の洋学発展に寄与（『西洋紀聞』「『采覧異言』）した。

こうした観点から白石の『古史通』（こしつう）などでは、日本と中国は対等であると主張している。白石の残した記録の足跡は、徳川吉宗（1684-1751）（8 代）時代において、明から清へと中国統治の動きに強い関心を示すとともに、明清の法制度や政治に並々ならない関心を払い学習する一因になったものと考えられる。

白石の世界観は、西洋の視点をもって世界を眺める視点は徳川時代における新しい世界への模索を実行した第一人者として知られる。西洋人の世界像の原点に帰り、西洋の視点から世界を捉え直そうとする意図を持っていた。新井白石の新たに把握した西洋的な世界像は、中国や朝鮮の人々の持つ文化的優越感に打ち勝つ武器になった（銭国紅『日本と中国における「西洋」の発見」―19 世紀日中知識人の世界像の形成』）。

朝鮮通信使節との論争の際、在来の世界像に立脚した議論の朝鮮知識人と比べて、白石の論点は、新しい世界像に立ち議論する日本の知識人のあり方の違いを象徴的に物語る一場面もあった。視点の違いは、西洋を軸に世界を見る意識（日中韓の知的三角測量の視点）を持つか否かによっていた。

近代史の発端は、徳川の長い平和が、西欧の衝撃（外圧）により覚醒させられ、徳川・明治日本は、強い危機意識を持つことから始まる。1840～1842 年アヘン戦争での中国敗退の脅威を始めとする、欧米列強によるアジア地域への勢力拡張によって、日本は、植民地化への大きな危機意識を持つことによって大きく変わることとなる。それは、西欧の外圧と対外危機意識に支えらえた日本国のナショナリズムが旧体制変革への原動力であった。

近代日本の国家目標は、「国家の独立維持」と「強化」であり、欧米列強に対抗し得る強国の建設でもあった。この基本的国家目標は、政府はもとより反政府勢力の間でも共通の国民課題として認識されていたため、他国の宗教間対立や民族紛争等の経験のような大きな国内の内乱に悩まされることなく、日本植民地化の危機を回避することができた。

その反面、急速な強国化によって生じた国際的な摩擦や軋轢は、性急な日本近代化の副作用となり、日本の国際的立場を困難なものにした。日本は、欧米列強から新しい危険な競争相手として警戒され、近隣諸国からは、欧米流の帝国主義国家の出現として民族運動の矢面に立たされ、日本の国際的な孤立と戦争への準備を推し進めることになる。

明治維新以来、日本の対アジア外交の中心は朝鮮にあった。日本政府は、朝鮮が欧米列強、特にロシアの勢力下に入れば、日本の国家的独立も危うくなると恐れた。そこで、日本主導で朝鮮を独立させ、日本の影響下に置くことによって欧米列強に対抗しようと考えた。

1869（明治２）年、明治政府は、朝鮮王朝を江戸幕府（対馬藩の外交戦略）のような特別扱いをせず、西欧諸国並みの外交関係を迫ったため、前例を規範とする朝鮮王朝の反発を買うことになる。従来使用してきた朝鮮国王から与えられた印を使わなかったことや、中国の皇帝以外使うことを許されなかった文字を使用するなど、明治政府は従来の慣行を大きく逸脱した行為を行ってしまう。

これに対して朝鮮王朝は、天皇の称号変更等の行為は対等儀礼の建前が崩壊することを

意味するため、従来の外交形式を継続に固執して外交文書の受け取りを拒否し、日朝の断行状態となる。日朝関係は悪化していく中、征韓論の高まりとともに明治政府は対馬の朝鮮外交権を取り上げ、外務省官僚を派遣して事態の収拾にあたらせた。

こうして、17 世紀以来続いてきた通信使外交体制下の二重構造のうち、対馬を媒介する日朝外交ルートは終焉を迎えることとなった。

一方で、近世において中国人は、西洋社会から科学・技術の合理主義やキリスト教信仰の影響によって中国人の世界認識をある程度の影響があったものの、中国人は、中国は文明の中心（中華思想）という自負心から、西洋より劣るという意識がなく、逆に、利ばかり求める人種とみなし、尊敬すべき対象として見ていなかった。中華思想の固定観念から抜け出すことができなかったため、アヘン戦争による敗退まで世界の現実を正確に捉えることができなかった。こうした東アジア情勢下において、明治政府は、脱亜入欧の路線をひた走り、アジア諸国に対して西洋植民地と同じような振る舞いを行っていく。この時代の日本人指導者は、西洋の視点でしか世界を見て事を選択して判断をすることができなかったようである。近代化日本は、目の前の利権に目を奪われて、真の意味での文化国家の建設を怠ったこと、アジアへの視点の欠如が、その後の時代の混迷を一層深めていくことに繋がっていくことになる。

誠信外交と征韓論

1607 年に朝鮮使節（朝鮮通信使）が来日して国交が回復し、1609 年に対馬藩を仲介した李氏朝鮮との貿易が再開された。これは 1609 年には朝鮮政府と対馬藩・宗氏との間で締結された「己酉（きゆう）約定」を指している。

内容は、対馬から朝鮮への年間 20 艘の朝貢船の派遣、釜山の倭館での交易、日本人の漢城（ソウル）往還禁止などである。幕府は、朝鮮通信使を属国から宗主国に対する朝貢使節と喧伝することで、幕府の地位を高める材料に利用した。朝鮮使節が来日する回数が重なるほど、朝鮮は日本の属国であるという言説が徐々に広まり、日本全国の武士だけでなく、庶民の自国意識に刻印されていった。

他方で朝鮮側としては、使節派遣は日本からの要望に応じるスタンスであった。朝貢の意識はまったく無く、それどころか、1607 年の第 1 回使節において「日本、国として専ら勇武を尊び、人倫知らず」と述べているように、日本を文明のレベルは低く、風俗が乱れている国と見下していた。

朝鮮通信使の派遣について、日本側は、これを公儀の威光を讃える使節と解釈した。一方、朝鮮側は、朝鮮に朝貢する宗氏に先導された日本巡察使と位置付けていた。相互の思惑の違いを内包しつつ、軌道に乗った大君外交が徳川国家解体まで維持される。

家康は対馬の宗氏に対して、朝鮮との講和促進を求めた背景には、日本と明国との間は、国交断絶状態であることから、朝鮮経由の外交ルートを確保すると同時に、朝鮮を経由した中国産生糸や絹織物の輸入ルートを確保する狙いがあった。対馬経由の対中国貿易は、長崎

経由の中国貿易と同程度の取引額をあげていた。

こうしたことからも、対馬ルートの存在意義は大きかった。高級な薬品として珍重された朝鮮人参に加え、京都西陣に供給する中国産の絹の白糸を朝鮮経由で輸入した。李氏朝鮮は中国に燕行使として平均して年 2 回北京に赴いていたので、朝鮮通信使として来日する際の交流情報は、中国事情についての情報源となり有用であった。

江戸時代の日本と朝鮮との関係について、朝鮮通信使の研究が進む中で、「両国の関係を「善隣外交」「誠信外交」と呼ぶべき友好的・親善的なものであり、両国間は対等な付き合いがあった。朝鮮通信使の行路では、各地で日本の学者や庶民は好意的で、学問や文化面でも尊敬と憧憬の念をもっていた」といわれている。江戸時代において、両国の間には目立った衝突はなく、両国の関係は善隣外交であったという見方も一面では成り立つ。

しかし、日本の庶民や学者が、朝鮮に対して好意や尊敬の念をもっていたとまでは言い切れないのではないかと疑問を呈する論考がある。江戸時代にそのような意識を表明していた日本人は、朝鮮と関係が深かった雨森芳洲くらいしか見当たらない。

雨森芳洲『交隣提醒』は、「誠信之交」の必用性を強調しており、江戸時代の日朝関係を語る際に、芳洲が代表的日本人として紹介されるようになってきていると述べている。

1864 年 11 月 26 日対馬藩士の大島友之允は、西洋列強の侵略に先んじて、幕府海軍を朝鮮に派遣し、軍事的に朝鮮を制圧すべきとの建白書を幕府に提出した。幕府は建白書を受けて、朝鮮の国内事情を調査する方針を打ち出し、明治維新直前の幕府の対朝鮮外交は大きく変質していった。

1869 年明治政府は、新政府成立を通告する外交文書を、対馬を通じて朝鮮へ送った。しかしこの外交文書は朝鮮国王から与えられた印を使用せず、さらに中国皇帝以外使用できなかった文字（「皇」「勅」）の使用など従来の慣行を大きく逸脱したものであったため、朝鮮は外交文書の受け取りを拒否し、日朝関係は悪化した。

明治政府はこれを改善するため、対馬の朝鮮外交権を取り上げ、外務省官僚を派遣して事態の収拾に当たらせた。こうして 17 世紀以来続いてきた通信外交体制下の二重構造のうち、対馬を媒介とする日朝外交ルートは終焉を迎え、明治政府と朝鮮王朝とのルートへと統合された（大石学『江戸の外交戦略』）。

江戸時代の友好的な日朝関係と、明治時代の征韓論が生じた背景を、同じ次元で説明することは難しい。征韓論の土壌として、政権を握った明治政府は、1868 年従来通り対馬藩を通して王政復古の通告をしようとしたが、日本側の書簡に明治天皇を朝鮮国王の上位に置く表現があったことから、朝鮮は書簡の受け取りを拒否したことがある。

日本は、朝鮮の態度を、天皇に対して無礼であると見做し、中には武力によって国交を開くべしとの意見もあった。木戸孝允が征韓を唱えるなど、明治政府の首脳の中には既に征韓の考えが存在していた。

ここで疑問となるのは、朝鮮が日本の天皇に対し、無礼な振舞いをしたという理由から、なぜ、朝鮮を征伐すべしという征韓論がすぐ生まれるのかという点である。江戸時代に日朝

両国は平和的で対等であったと観る考え方からは、この疑問を解くことができない。

征韓論が生じてくる土壌には、吉田松陰の思想にも見られる。松陰は門下生に、将軍が朝鮮国王と対等に付き合うというのも古の上下関係を忘れた恥ずべき行為であり、日本と朝鮮との関係は、本来、日本が主で朝鮮が従であると教え込んだ。その根拠としたのが、神功（じんぐう）皇后による「三韓征伐」神話[7]であった（ロナルド・トビ『鎖国という外交』）。

このような「三韓征伐」神話と朝鮮通信使とを結びつける考え方は、当時の人々が残した資料からもうかがうことができる。

朝鮮通信使とは、日本幕府の要請に応じて「信」（まこと）を通わすために派遣するものであるが 1794 年朝鮮通信使接待の顛末を著した『朝鮮人来聘記』の中で、朝鮮が貢を日本に送るのは、神功皇后の御神力によるものであり、それに続きて豊臣秀吉が朝鮮を討ったので、威光は今日まで照り輝いていて、朝鮮国王が三使を選んで貢物を載せて日本に向かうとする。朝鮮通信使が持ってくる贈り物を貢物というのは日本側の思い込みであるし、朝鮮側にも属国とは朝貢という意識はない。そこには、江戸幕府の意向が大きく影響していた。幕府は朝廷や諸大名に自らの「御威光」を示すために、人々に朝鮮通信使を「朝貢使節」と思いこませようとした。そこに「三韓征伐」神話や、秀吉の朝鮮征伐という言説が加わって、「朝鮮は日本の属国だから来日し、貢物をもってくるのは当たり前」という図式が人々の心の底に描かれるようになったといえるだろう（ロナルド・トビ『鎖国という外交』）。

歴史について考えるときには、ある時代がその前後の時代との違いや時代の特徴を考えることは大切であるが、その一方で、ある時代とその前後の時代との繋がり・共通性・連続性を認識することも同じように重要である。

この考え方に立って江戸時代を捉えると、江戸時代は、その直前に起こった豊臣秀吉の朝鮮侵略、その直後の征韓論といった前後の時代の対立・緊張した日朝関係と異なって、善隣・友好的な日朝関係を築いた時代とする、江戸時代の特徴や特殊性を強調した考え方がある

歴史の内在的理解

日本近代史は、西欧諸国との比較において、日本の遅れ・歪み・不十分さ・封建的性格とともに、日本の侵略性が力説され、日本近代史をほとんど否定的に理解したり評価したりする傾向が主流であったように感じられる。先行した時代への否定政策が古今東西を問わず歴史の様々な個所で見受けられるからである。

現在、一般的な江戸時代観は、明治期以降に旧体制を否定するために作られたもの、すなわち、江戸期を鎖国の灰色の時代として否定する政策であったことを述べた。朝鮮と日本の友好のシンボル＝「朝鮮通信使は日陰の史実」として忘却されてきた事実を指摘することができる。我々は時代の状況を無視して今日的な価値により歴史を裁断する傾向を反省しなければならない。しかしながら、他方で、最近、時代状況を度外視した今日的価値を基準と

[7] 『古事記』『日本書記』に由来。神功皇后が新羅を戦わないで降伏させた神話。

する理解・評価への疑問視する存在もあったようである。それぞれの時代に生きた人間の価値基準に基づいて、何を考え、何を目標に行動したかを歴史状況に即して理解（内在的理解）することが大切である（島海靖『もういちど読む山川日本近代史』）。

このように、日本近代史に関して欧米からの積極評価が見られる。非西欧社会において近代化に成功した数少ない例として積極的に日本を評価する見方もある。近代日本を遅れ・歪みとしてではなく、西洋の衝撃（外圧）に対して、日本が独自の歴史的・文化的条件を踏まえ、異文化を摂取・吸収して近代化を進めていったことを重要視する文化的な相対主義史観は重要な視点である。

対馬藩の知恵とプロジェクト･マネジメント

プロジェクト・マネジメントとは

プロジェクト・マネジメントの定義について、「時間、資金及び品質について一定の制限下で、プロジェクトタイプの仕事を所期の目標どおり完成させることを目的として、人・もの・金・時間等の経営資源や技術・情報などを統一された思想のもとに計画立案・組織化し、調整、統制等を行うべく、有機的に統合された一連の技法や運営技術を適用する専門的管理活動である」（エンジニアリング振興協会『プロジェクト・マネジメント用語辞典』）とある。

現在のような概念が確立したのは、冷戦期の米国防省と言われている。ソ連に有人ロケットの打ち上げで先を越されたことに危機感を覚えた国防省は軍事プロジェクトのプロセスをスピードアップさせるため、プロセスを体系化し整理がなされた。1960 年代にアメリカで創設されたプロジェクト・マネジメントは、このような莫大な資源を使用する巨大プロジェクトの初期の時代を経て、1990 年代からは、質的・組織的な分野で変化（顧客・従業員・ステークホルダーによる改善）が行われ、すべてのビジネス業界に拡がった。

プロジェクト・マネジメントは、プロジェクトを成し遂げるために必要な「道具」であり「知恵」である。そして同時に、時代や環境の変化、プロジェクトの置かれた状況によって、プロジェクトを成功させるための方法は常に変化するため、プロジェクトを成功させるには、その道具を巧みに利用し、変化する状況を適切に対応できる「人材」が最も大切となる。プロジェクト・マネジメントについて、狭義では、プロジェクトのコスト管理のことを指している。しかし、コストに携わるということは、スケジュール、製品の仕様・要求、デザイン、工法など、プロジェクトを包括的に管理しなければならない。これが広義のプロジェクト・マネジメントである。

日朝国境最前線の島・対馬は、日本本土よりも朝鮮半島に近い地理的位置（対馬・韓国間 50 キロ、対馬・九州間 130 キロの距離）にある。古くから対馬は、朝鮮との交易で生計を営んでおり、国境の海の平和が対馬の生命線であり、今日においても変わらない。人口 3.4 万人の対馬を年間 18 万人韓国人観光客が潤している。

日朝の思惑の狭間で、対馬藩が払い続けた努力は並大抵のものではなかった。数多くの無理難題をつきつけられる中で、日朝双方の文化的慣習や思惑等を勘案し、間合いを保ちなが

ら要領よく外交の橋渡しを行って結果を出すことが唯一生き残る道であった。

秀吉の朝鮮出兵命令時は、これまで馴染みの交易相手が一転敵方となり、しかも先陣として日本軍の道案内をしなければならなかった。その後、関ヶ原の戦いでは西軍（豊臣方）について敗軍となったが徳川家康に許された。

徳川幕府にとって対馬藩の存在意義は、幕府が国内支配に適合する形で、朝鮮との関係を実現させられるかどうかであった。対馬藩は、手段はともかく結果を果たし、幕府に「朝鮮のことは対馬をとおして」との信頼を得ることができた。その後、対馬藩は朝鮮との交易窓口や朝鮮通信使の運営業務一切を引き受ける中で、富を蓄え、一時は「西国一の長者」と呼ばれるほど豊かな時代を迎えることにある。一行の通過に５時間要したとされる朝鮮通信使の大行列の絢爛豪華な様子は、対馬藩の繁栄を象徴している。

また、日朝貿易は 17 世紀日本の対外貿易全体に枢要な位置を占めていた。対馬藩の貿易利潤は、最盛期には大阪の全人口を養うに足りる（当時の米価に換算）ものであったといわれている。徳川時代の日本経済が、朝鮮貿易という一要因抜きにしては成り立ちえなかったことを示している（ロナルド・トビ『近代日本の国家形成と外交』）。

他方、繁栄の影の部分として特記されることは、藩の存亡をかけた「柳川一件」の国書偽造問題である。問題の根幹には、朝鮮王朝と徳川幕府との国交回復条件にあった。朝鮮が示した条件は、日本国から国書先出儀礼（低い地位から先出しする儀礼）と、朝鮮王家の墓荒らし罪人の送致であった。徳川幕府は国書先出儀礼を到底容認できる状況にないことや、本当の罪人を捕らえて問題を解決することが困難な中で、二重偽造を選択せざるをえなかった対馬藩の深い苦悩が滲む。

国書改ざんを巡るお家騒動は、1636 年、将軍家光の前で家老柳川氏と対決させられた宗義成の勝利で幕を閉じた。お家騒動は、喧嘩両成敗に落着するのが通例であるが、この異例の判決は、対馬藩の置かれた外交上の特別な位置に対する幕府の格別な配慮を証左するものであった。

また、対馬藩は、朝鮮王朝に対する朝貢儀礼（朝鮮国王への粛拝儀礼の義務）を行っていた。これは朝鮮との交易継続が死活問題である対馬藩でなくては行えないものである事情を認識していた幕府は見て見ぬふりをする。日朝関係の安定保持のために対馬藩の存在は不可欠な立ち位置にあった所以である。

こうした困難を経て対馬藩は、朝鮮通信使に関する外交一切を取り仕切る役割（儀礼、接待、警備等）を果たす。韓国・釜山での出迎えから始まり、対馬から藩主宗氏が随行して江戸までの往来を警護・随行した。道中、何事もなくて当たり前、事が起こると両国の関係に大きな影響を及ぼすだけでなく、大事業を任された対馬藩の存亡に大きく関わる。

しかも、道中の宿舎は、風光明媚で格式の高い建物を選び、食事は食習慣の異なる食事（縁起の良い「七五三饗応料理」）や食材手配（当時日本人は食しなかった肉類、鯛・サザエ・クラゲ等の海鮮主体等）など企画・運営の業務全般について、数年前から綿密に計画を練り、国家事業を司る優秀なグローバル・コーディネーターとして、対外交渉から滞在中のおもて

なし全般に至る全行程を見事に取り仕切って見せたのが対馬藩であった。今日でいう国家間どうしの礼典を司る国際儀礼（プロトコール：外務省所管）の実務から警護（警察庁所管）、企画運営、関係機関との連絡調整（主催機関等）までを含んでいる。

明治維新後の日朝外交は、両国政府と対馬の体面と利害の合致点を見出せなくなる中で日朝間の外交は一元化され、対馬藩の役割は終焉を迎えることとなった。対馬の人々は「日朝関係で対馬が関与していたときはいつも平和であった。」と語る姿が印象深い。

ここで江戸期の「朝鮮通信使」には先駆けとなる時代があった。室町期から安土桃山期の日朝両国の外交使節が平和交流に努めてきた歴史を概観してみたい。

15 世紀に室町幕府と朝鮮王朝は、外交使節の相互交換による交隣外交が展開され、対馬藩は両国政府の交流の仲介役としてその役割を果たした。この時代に登場する「李藝」（朝鮮王朝前期の外交官）は、江戸期の朝鮮通信使のさきがけとして、中世の日朝外交史上注目される人物である。足利将軍との交渉や倭寇対策などで多くの功績を残し、韓国政府より2005 年文化人物、2010 年外交人物に選定される一方、日本においても、2005 年に通信使李芸の功績碑が対馬市円通寺に完成され、両国を通して時代の人として関心を集めている。長い歴史の中で静かに両国の友好の輪は育まれている（嶋村初吉『李芸』）。

他方、16 世紀、豊臣秀吉の朝鮮出兵は、朝鮮や中国侵略を企図し、統一国家の野望を目論んだ無謀な戦として知られる。朝鮮全域で放火、殺戮、略奪が繰り広げられ、拉致や耳塚に象徴される行為は、朝鮮人民に「万世不忘之讐」として語り伝えられる。同時に日本軍 15 万のうち５万人の兵が戦死・飢餓・疾病等によって人命を失っている。

こうした史実について、明治政府は、戦争拡大とともに豊臣秀吉を英雄として祭り上げて人気を作り上げる。秀吉の侵略戦争を美化して排外思想に結び付けるためである。近代に入って急速に作られた英雄・秀吉に対して、逆に家康は陰性なものとして位置づけられる。秀吉と家康の人物評価は、朝鮮と日本で決定的に異なり、両国の複雑によじれた関係の一つの現れとなっている。

日本人の人間力と事業調整力

企業経営に不可欠な経営理念は、経営者や働く人などの人生観、社会観、世界観、人間観などに大きく関わってくる。先の見えない現代において、確かな指針となるものは、歴史教養、哲学・宗教、道徳律など人間社会の基盤となるものをしっかりと自己の中で経験知を踏まえ、物事を昇華させながら前進する必要がある。

経営力や「プロジェクト・マネジメント力」ともいうべき「人間力」を如何に涵養し向上させるかは、世の中の仕組みや人間の行動原理を認識する素養・見識が必要となる。古今東西の西洋哲学（欧州の伝統的哲学、米国の実践哲学）と東洋哲学（インド哲学、中国思想）、世界宗教と日本教（日本の伝統文化）について時代認識（世界観＋歴史観）を踏まえつつ、それらを重層的に連関させて、自らの「心の哲学」を立ち位置を深く考える作業である。

アメリカで創設された「プロジェクト・マネジメント」の概念とは別の次元で、著者は、

日本の伝統として有している日本人の特質の中に、日本人のプロジェクト・マネジメント力という大きな強みを持っていると考えている。例えば、国王、大統領、首相などの外国賓客が国賓や公賓等として来日した際、非常に多くの賓客や関係者が、日本の接遇（「おもてなし力」）や事業運営力（「プロジェクト・マネジメント力」）の高さを絶賛している。

また、様々な年代・職業階級別の国際交流や学術交流等においても、異文化間との連絡調整力、予算内で効率的・効果的な事業企画力、時間どおりのスケジュール運営力、そして安全性とおもてなし力などが、世界各国から日本人の素晴らしさの一つとして高い評価を得ている。そして多くの外国人から、その日本人の強みとしての特性の背景やプロジェクト運営に係るプロセス・手法を尋ねられることが多々あった。

「道徳と経済」の関係は、古くて新しい問題である。昨今の日本社会は、経済のグローバル化の影響によって、「働く意義」や「生き方」などが多様化している。「資本主義の論理」による利益至上の立場から「資本主義の倫理」による市場の道徳性（企業の社会貢献等）に重心を置く立場まで、様々な価値観が幸福と正義の在り方を巡って錯綜している。

特にバブル経済崩壊以降は、市場万能主義の下で、「すべてが売りものとなる社会」が当然視されている。非市場的な道徳・規範がこれまで律してきた医療・教育などの生活領域にまで、市場志向の考え方が入り込んでいる。公的部門においても、アメリカ流の数値マネジメントを政府の事業評価に導入した結果、文化交流などの「成果が目に見えにくい事業」は、費用対効果や数値至上主義等の観点から厳しい査定を受けている。

こうした状況は、組織経営の「経済性」においては、一定の効果が見られる反面、外交や人材育成等の中長期的戦略の観点から考えると大きな課題が残る。今の時代は、社会が劣化し、日本人の心の浅さが顕在化しているようにも思われる。

これら精神性と経済性に係る問題の多くは、単一的な発生原因ではなく、様々な要因がその時々の時代、地域性、信仰心等を反映し、重層的かつ複合的に混じり合う社会現象が、我々日本人を生成する日本文化にまで及ぼしながら、働く意義や生き方に大きな影響を与えていると考える。

現在のグローバリズムに対抗するには、日本が市場競争至上主義に代わる経済モデルの提供することが重要となる。キーワードは日本型経営方式の復活である。会社共同体精神の再生ともいうべき日本の国柄に合うような経済システムに作り替えることが必要である。少子高齢化時代の中で、一人ひとりの人間力を最も大切にしなければならないこの時代に、人間を使い捨てする社会に未来があるとは思えない。

かつての日本企業の世界に冠たる競争力は、何よりも社員を大切にする経営によって、またそれに応える社員の会社への忠誠心によって達成されていた。経営者と社員双方には互いに対する感謝の気持ちがあった。日本型経営の根本精神に立ち返る決断力が今、求められている。

新しい文化を取り入れると、古い文化は、消えて無くなるのが一般的。しかし、日本は、新しいものを取り入れながら、古いものを残す、「足し算社会」の特徴があるといわれる。

異国から入ってくる新技術や文化を取り入れながらも、同時に古いものを残し、その上に長所を取り込みながら蓄積を重ねていく。

これからの日韓関係：パブリック･ディプロマシー[8](広報文化外交)による国民交流

朝鮮通信使が活躍した、江戸期 200 年以上（1607 年の第 1 回使節～1811 年の第 12 回使節まで）にわたる平和の歴史は、これからの「日本のあり方」を考える上で、多くのヒントを示唆している。朝鮮通信使が残した軌跡は、現在及び未来にわたって日韓交流を考える上での手本となる。また、こうした朝鮮通信使は、人との交わりを大切にしながら、まちおこし、地域振興など、現在の日韓の国際交流を支える多方面な活動を推進している。東アジアの座標軸を踏まえた朝鮮通信使から多くの教訓を学ぶ中で、歴史認識から生じる現在の日中韓の「相互不信」を共通利益の視点でもって「相互信頼」へと転換する一つの原動力とする意識が必要である。

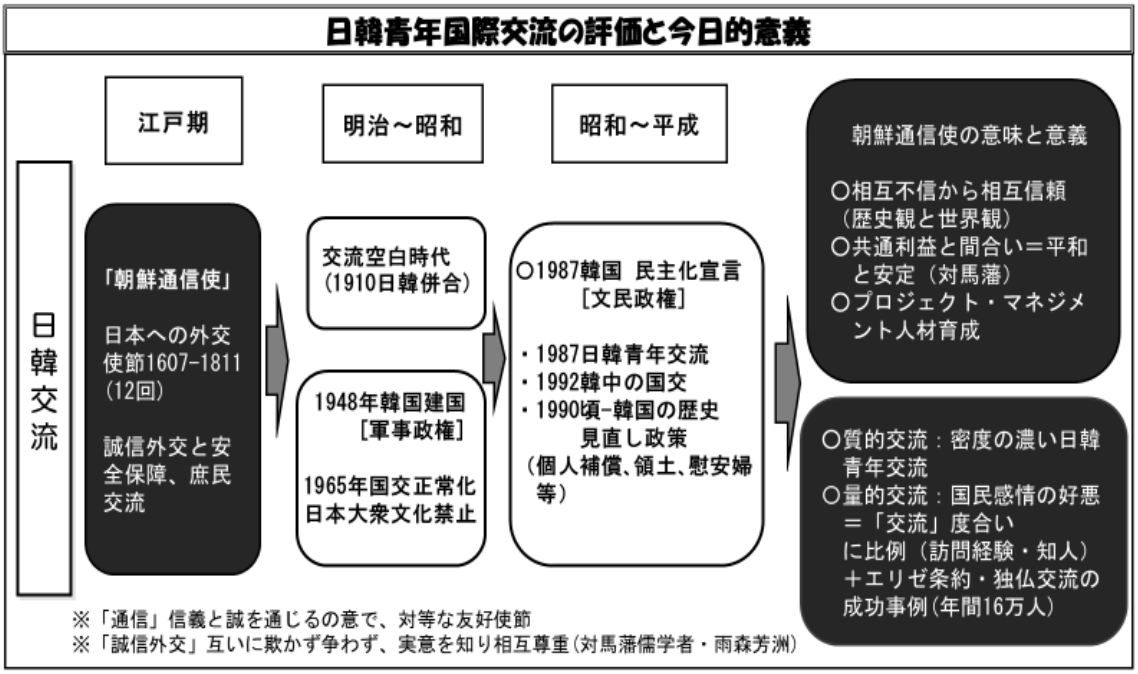


図 30　日韓青年国際交流の評価と今日的意義

出典：著者作成

[8] 伝統的な政府対政府の外交とは異なり、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動の意味（外務省ホームページ）。

論語に「和して同ぜず」(「君子は和して同ぜず、小人は同じて和せず」) という格言がある。これは、「人と協調はするが、道理や信念に外れてまで人に合せる (主体性を失う、むやみに同調する) ことはしない」という意味である。平和を希求する普遍的価値観の触合いができてこそ信頼関係が生まれ、国境を越えた知恵を生み出すことができる。権謀術数渦巻く人間社会において、現代は「人類は戦争の歴史」時代のほんの一部にすぎない。相互不信を世の常と考え、それを抑制してお互いの利益になることを模索する姿勢が「大人の知恵」というものではないだろうか。

雨森芳洲の先進思想 (誠信の交わり)

近年、徳川幕藩体制下における東アジア世界との交流史の中で、一躍クローズアップされているのが、江戸期中期の対馬藩の儒学者・雨森芳洲(1668～1755 年)である 。61 歳の著『交隣提醒』の「互いに欺かず争わず、真実を以て交わることを誠信という」の理念は、芳洲の先進的な国際感覚を示し、現代の指針となる名言である。

1990 (平成２) 年、盧泰愚・韓国大統領 (国賓来日) は天皇陛下主催の宮中晩餐会で「平和の時代も争いの時代も、人々の信 (よしみ) が結び合されば、固い輪が築き上げられる」と演説し、芳洲の理論 (「誠信の交わり」) を賞賛している。誠信とは、表面的な仲良し関係ではなく誠心 (誠の心＝実意) を知ることで互いの違いを理解し合い、それを尊重すれば自然に生まれてくる関係を指す。このことは日朝間の実態 (外交や貿易の現場で起こっている事実) を把握し、時代の風潮を読んで分析し、最善の方策を探し出すことが肝要であることを説く。

また、芳洲は朝鮮風俗において「通信使一行は、日光や京都大仏の立派さには感動しない。それよりも日本人が気づいていない道中の列樹の整備が優れていることに感心する。異文化を尊重し、その民族が持っている歴史や風儀を理解してこそ、お互いが共生できる原点である」と述べている (上垣外憲一『雨森芳洲―元禄・享保の国際人』)。問題の実態を把握し、実意を知ることで、互いの違いを知り、理解することを説いている。事実、両国の文化の違いは、靴の置き方、食器の使い方、あぐらは日本の正座など行儀の良し悪しの違いからも理解できる。『交隣提醒』の字義に関して、交隣とは「朝鮮国との交流」、提醒とは「注意を引き起こす、暗示を与える」の意である。

『交隣提醒』は、現在置かれている日朝間の危機的状況に注意を喚起し、今後の施策に対する何らかの暗示を与えることを目的に、藩主及び対馬藩全体を対象に書かれている (雨森芳洲、田代和生　校注『交隣提醒』)。このように芳洲は、外交の基本は誠信にあるという国際関係においては平等互恵を中心とした普遍性のある世界観を持っていた。

問題解決への重要なキーワードが、「相互不信」から「相互信頼」への視点であると考えられる。文化的誤解や無理解が深刻な状態にある。表面上の形の類似に隠された文化的差異に対する無理解が相互不信の原因の一つであると思われる。その事実を認め、その差異を明らかにし、理解を深めることが急務である。差異という異質性は敵性を意味しているのでは

ないのである。

1998 年、国賓として来日した金大中・韓国大統領（国賓）は国会演説で、「1500 年の両国の歴史の中で、わずか 50 年にも満たない不幸な歴史のために、1500 年にわたる交流と協力の歴史全体を無意味なものにするということは、実に愚かなことであり、またそれは長久な歴史を築いてきた両国の先祖に、そして子孫に対して恥ずかしく、かつ非難されるべきことではないか。」と語り人々の心に波紋を投げかけた。

鈴木大拙は、東洋思想を「分割的知性」に立脚した論理万能主義でなく、人間世界総体のあるがままの状態を生きる「主客未分化」の全体知を大切にする（鈴木大拙『日本的霊性』）と捉え、東洋的な見方の重要性を説く。間合いをとり、折り合いをつける。そして、強弱・勝敗を争う尚武でなく、和と協調の「合気」の精神が求められている。

未来構築として重要な考えの一つは、「戦略的相互依存（互恵）」の思考である。本音と建て前を使い分け、ギブ・アンド・テイクの互恵平等を原則とする大人の関係が求められる。歴史の荒波にもまれて続けてきた韓国は、関係諸国と付かず離れずの間合いを保つ接し方の中で、日本との関係は政治文化の違いにより、政治的（公的）関係は親密なものに至っていない。双方の共通利益を見出し、関係を安定させる仕組みを作り出すことが大切である。そのヒントとなるのが、江戸時代の朝鮮通信使における日朝両国の外交戦略である。日本側は「日本に対する朝貢」と見なす一方で、朝鮮側は「儒教文化の未熟な国を啓蒙する」と捉え、いわば戦略的に双方の勘違い状態を続けることで絶妙な平和維持という間合いを保ってきた。日本はこうした時代認識と世界観を見据えて、各国の思惑を包含する広さと大きさをもって受け止め、世界の安定と平和に寄与する日本であることを示すことが必要であると考える。中韓にすり寄ることではなく、中韓の向こうには世界がある。中韓を完全に納得させることは困難であっても、世界を納得させるための分析とその戦略は必要である。

雨森芳洲の誠信外交の戦略「物事の実態を把握し、実意を知る」である。中韓が異なる認識を持っていることは認めるしかなく、その間において、共通理解と共通利益を作る作業を加速させるべきである。そうした思考の中で、歴史の教訓を踏まえ、距離を置くべき国とは一定の距離を置き、連携すべき相手とは絆を強める姿勢である。

戦国の世を終わらせ、265 年の長き平和を保ち続けた江戸期・徳川時代は、平和と文明化を実現した時代であった。長い平和の下で官僚制度が整備され、教育、文化が花開いて日本が一つの文化圏として成熟した。江戸時代は明治以降の日本の前提になった現代と地続きの時代であることから、普遍的なものとして朝鮮通信使の思想に学ぶことは今後も続くと思われる。

隣国外交と直接交流～国民感情を乗り越えた独仏青年交流の事例～

日本を取り巻く現在の国際情勢の中で、日本が最も憂慮すべき問題の一つは、隣国の中国及び韓国との友好・信頼関係の構築に関する問題である。歴史的・地政学的・経済的・文化的にも関係が特に深い日中韓の交際は、国民感情が好む好まざるに関わらず、その重要性に

変更が生じるとは思えない。

戦後 70 年が経過する中、日中韓の国家間関係は、日中と日韓の歴史認識に発する相互不信が続いており、年月の経過が不信を解決する兆しは全く見られない。内閣府「外交に関する世論調査」（平成 28 年 11 月調査）によると、今後の日本と中国（韓国）との関係の発展は、両国やアジアにとって「重要だと思う」者の割合が 72.9%（69.0%）である一方で、中国（韓国）に対する親近感について「親しみを感じない」者の割合が 80.5%（59.1%）である。このような状況の中で、国際社会において、近親憎悪の国民感情等に満ちた隣国同士の相互不信を克服してきた成功事例として用いられるのが、「エリゼ条約」（独仏協力条約）における独仏間の青少年交流の事例である。

1963 年アデナウアー西ドイツ首相とドゴールフランス大統領が調印した条約は、ドイツ・フランス間の和解を確認すると同時に、ヨーロッパにおける持続的な平和の基礎を築いた成果として知られている。1963 年の開始以来、約 50 年間でドイツ・フランス両国の青少年 800 万人以上が青少年交流プログラムに参加した。これは、両国合わせた人口が 1.5 億人（独 8 千万人、仏 6.6 千万人。日韓合計 1.7 億人）において、年間ベースで 16 万人の大規模交流規模でなる。こうした若い世代間の交流は、敵対意識をなくすのに大きく寄与している（ロルフ・マファエル駐韓国ドイツ大使）といわれ、ヨーロッパの域を超えた成功モデルとして世界に提供されている。

かつての宿敵として知られる独仏の歴史は、悲惨な戦争を繰り返しであった。第 1 次世界大戦、第 2 次世界大戦で破滅と苦難の経験、特にナチ体制による熱狂と苦痛に満ちた戦争体験の後、勇気と雅量を備えた独仏両国首脳と、対立の代償を理解できる両国世論の醸成が成し遂げた成果であるといわれる。こうしたエリゼ条約の下で、相互不信にあったドイツとフランスが、他の二国間関係に例を見ない青少年交流を持続・成功し得た理由について、寺島敦子『エリゼ条約の最も美しい子ども―独仏青少年事務所 : 国境を越える青少年交流』は、以下の三点を指摘している。

ドイツとフランスが長期間大規模な青少年交流を維持できているのは、両国政治が交流を制度化し、交流を支える市民社会の連携が存在し、さらに、交流内容の決定に政治と市民の連携が存在するといった三つの歯車がかみ合っていることが相乗効果を上げている理由であると述べている。上述のように、ドイツ・フランス間の確執を解く方策としては、両国の政治による交流の制度化、市民社会の政策決定への関与・連携などが求められて実施した結果であることは理解できる。しかし、ヨーロッパ文化圏の価値観や論理に基づいた寺島の分析や示唆は、果たして非ヨーロッパ文明圏である東アジア世界においても、現実的に有効な手段として適用が可能なのかという疑問と問題意識が残る。

さらに言及すれば、東アジア世界を構成する諸国は、「同文同種」な社会なのかという命題に対する論拠の方向性を確認しながら、論考を進めていく必要があると思われる。

人間は感情の動物である。人間は、理屈では無く感情を揺さぶられることで行動が変わる。それ故、人間の表情に触れ合うことは、平和の第一義であると考える。

第 3 項 「長崎口」とオランダ～通商と宗教～

17 世紀オランダの世界史意味と日本史の接点

17 世紀オランダの世界史的意味を考察するに当たり、以下に掲げるいくつかの命題を通して題目の意味と意義についての考察を深めていきたい。なぜ小国オランダが、17 世紀における欧州の覇権を獲得することができたのだろうか。その根拠や背景となる事実を見出す中で、歴史は我々に何を語っているのだろか。

世界史と日本史の相関の視点から、17 世紀という時代の様相を概観してみたい。戦国時代に先駆けとなった応仁の乱（1467-77）と同時代の日本史から世界史へ俯瞰してみると、欧州による世界への「大航海時代」の始まりに重ねることができる。コロンブスの米大陸発見（1492 年)、バスコ・ダ・ガマのインド航路発見（1498 年)、マゼランの世界周航（1522 年）などを思い浮かべることができる。

歴史が大航海時代へと向かう背景には、マルコ・ポーロの『驚異の書』（東方見聞録）による東洋への憧れ、航海術・造船技術の発達、イスラムからの国土回復運動（レコンキスタ）として激しく戦う宗教的情熱など、様々な要因をあげることができる。こうした中で、国家としての纏まりをいち早く進めることができたスペイン（イスパニア）とポルトガルは、国土拡大と商業利潤を目的として、世界規模での中継貿易や征服事業に乗り出した。

これに宗教が加わる。ローマ教皇アレクサンドル 6 世は、この勢いに乗じて大西洋上に縦軸に境界線を設定した。将来発見される島の領有権を、境界線から東側をポルトガル領、西側をスペイン領とすることを認めた。スペインとポルトガル両国間で結ばれた「トルデシリャス条約」（1494 年）である。これによって各領域では、航海・征服・統治・交易、キリスト教（カトリック）布教を独占的に進めてよいとされた。こうした状況下において、先行して事業を主導したのがポルトガルであった。

15 世紀に入ると、ポルトガル船はアフリカ喜望峰に至り、15 世紀末にはインドに到着した。当時、インド洋から東アジア海域では、ムスリム商人を主役とした東西貿易が活発に行われていたが、ポルトガルは、海域の港町を攻撃しながら、イスラムの海を支配下に置き、海の帝国を築き上げていった。

ポルトガルとスペイン両国の覇権争いの進む中、日本史に目を転じると、1549 年にポルトガルの国家事業と結んだイエズス会の宣教師フランシスコ・ザビエルが鹿児島に上陸している。ザビエルはスペイン人であったが、日本への布教は、ポルトガル国王の布教保護権のもとで始められた。スペインは 35 年遅れの 1584 年に初めて平戸に来航した。西洋発の大航海時代の波が日本に到達した歴史の瞬間である。

1479 年統一国家となったスペインは、当初ポルトガルに後れを取っていたものの、南北アメリカ大陸に進出して植民地を拡げて、16 世紀半ばにはアジアにも進出した。フィリピン諸島を占領して、マニラを拠点とする植民地活動を展開した。

英国にスペイン無敵艦隊が敗退する 1588 年までの間において、スペイン国王・フェリペ二世の治政下（在位 1556-98）では、「太陽が沈まぬ時代」（スペイン・ナポリ王国、ミラノ公

国、ネーデルランド･アメリカ・メキシコ･ペルー･フィリピン、ポルトガル併合）とも称される黄金期を謳歌した。

栄華には終章がある。その後、セルバンテスの著書『ドン・キホーテ』では、スペインを象徴する騎士ドン・キホーテが、17 世紀台頭するオランダを象徴する風車に敗退する隠喩（メタファ）として使われている。16 世紀スペインの栄光と衰退を象徴している。ここで動的な対外的活動から静的な思想的展開をも概観してみたい。16 世紀は「エラスムスの世紀」といわれる。カトリックの中世的権威主義に対し、覚醒した知性で固定観念を打ち壊すという意味で、オランダ人のエラスムスは先駆な思想家であり活動家であった。

エラスムスは、カトリック教会の旧態依然とした諸問題を批判しながらも、中道を標榜し続け、プロテスタント側に投じることはなかったとされる。しかし、「エラスムスが卵を産み、ルターが孵した」という言葉があるように、キリスト教改革の機運が起こり、時代の勢いはキリスト教を二分する方向へと進んでいった。

続く 17 世紀は、別名を「天才の世紀」と呼ばれる。人間の生活と思想の全領域において驚く多彩な独創的な偉業が奇跡のごとく行われた近代の一世紀である。中世から近世･近代への転換期を代表する 17 世紀の西欧の思想が注目される。

このような宗教思想の影響を受けて、英国では、17 世紀の「革命の時代」と称される。清教徒革命と共和制の時代を経て、王政復古から名誉革命の時代へと続き、立憲君主制に立つ連合王国の基礎を築き、やがて世界史の中心に座す時代を迎える。英国の歴史は、プロテスタント内部の対立・分裂とカトリックとが重層的に絡み合い、中心軸が複雑に揺れ動く。

英国教会がカトリックの圧力と清教徒に挟撃を受けながら、次第に宗教的寛容に落ち着いていく過程が見えてくる。オランダのエラスムス精神、革命とキリスト教内部の葛藤を通じた三角測量の視点に基づく論考の展開に多くの気付きを覚える。

ここで、B・ウィレー（1958 年）『十七世紀の思想的風土』について整理しておきたい。ウィレーは「我々は逆立ちの 17 世紀ある」として、17 世紀の理解は現代を裏返しして理解することを論じた。17 世紀の時代の思想的背景を提供するためには、文字又は宗教が当時の所謂、「思想の風土」climate of opinion によって、どのように影響されたかという問題を絶えず眼中におくことを主張する。「近代は単に近代的には捉えられない。思想一回転して今日の我々は、17 世紀的思想的風土と逆に対応するような立脚点にまで運ばれてきた」と論じる。

また、日本に目を転じると、17 世紀の江戸幕府は、キリスト教の禁教へと方針転換を行う時期である。背景には、家康が、欧州の政治力学を理解するにつれて、カトリック国のスペイン、ポルトガルに警戒的になっていったことがあげられる。そして、1600 年にオランダ船に乗って現れた英国人の三浦按針（ウイリアム・アダムス）の登場が及ぼす幕府への影響の大きさを示す一端は、外交顧問と武士身分（領地）の付与という史実を通して、宗教の問題は古くて新しい問題であることを印象づけられる。

寺島実郎「脳力のレッスン」によると、オランダは、近代の揺籃期であると述べ、17 世紀

オランダの世界的意味を深く考えることの中から、時代や環境の制約を乗り越えて、現代に通じる「世界を知る力」を高めることの重要性を述べている。1620 年メイフラワー号が新大陸を目指して大西洋を渡った背景には、宗教改革を渋る国王ジェームズ一世(1603-25) への清教徒の失望があった。寺島実郎の「脳力のレッスン」「17 世紀オランダからの視界」の中で、英米蘭の歴史的位相を象徴するのが、二人のルーズベルト大統領の登場であるとし、セオドアとフランクリンの先祖は新大陸への移民であると述べている。

現代の世界の考察を深める上で、アメリカの位置づけの相関を比較する視点は必要である。アメリカに埋め込まれたオランダの影響としての DNA（連邦制、宗教の自由）が、米国社会の基底に 17 世紀オランダの影響が深く埋め込まれているオランダと米国の歴史的関係を知ることの重要性を説いている。大英帝国から独立したことから米国は、英国的文化や価値を引き継いだ国と考えがちであるが、米国理解には欧州から米国を観る複眼的視界が必要であると説明する。

合衆国憲法の基本精神を想起しても、「共和主義、法の下の平等、民主的意思決定」といった政治のあり方、「自由と多様性、寛容の精神」などの社会的価値の尊重は、近代合理主義の揺籃器となった 17 世紀オランダの影響を受けたものであると言及している。

ここで 17 世紀オランダの国情を概観してみたい。17 世紀のオランダは、王国ではなく諸州が独立的な政体を有するネーデルランド連邦共和国（1581 年スペインから独立宣言）であった。自治の精神に満ち、カトリックの権威と中世的支配に反発するカルヴァン派を中心とするプロテスタントの国であった。専制的なスペインやローマ法王を頂点にピラミッド式の組織を持つカトリック教会に比べて分権的といえる。

徳川家康との交渉過程をみても、中央が全てをコントロールするのではなく、出先機関の者たちがかなりの自由裁量をもっていた。しかも、会議の決議によって相手国への対応にしても贈り物においても、より柔軟な対応が可能だった。17 世紀の世界商戦におけるオランダの覇権の理由の一端を垣間見るように思える。

オランダは、北欧とイベリア半島を結ぶ仲介貿易で力をつけ始めた新興国であった。「鰊がオランダを創り、オランダが世界貿易を造った」という言葉があるように、北海で捕れた鰊の塩漬けや酢漬けをスペイン、ポルトガルに売り、その代金でアジアからスペイン、ポルトガルが持ち帰った胡椒などの香辛料を北欧に販売していた。このように、欧州海上貿易の半分と北欧漁業の半分以上を取扱い、さらに、当時の欧州 11 カ国が保有する船舶数に匹敵する 1.5 万隻を所有するなど、欧州商船の半数はオランダ所属であったといわれる。当時のオランダは、香辛料など東方貿易の大半を扱っていいたといわれる世界一の貿易国家として繁栄を謳歌していた。

黄金期オランダの世界展開の戦略的装置としての位置づけが、オランダ東インド会社の存在である。オランダ東インド会社は、単なる貿易会社ではない。商事会社でありながら、アフリカ最南端の喜望峰より東方、マゼラン海峡より西方での貿易独占権、交戦権、条約締結権をオランダ共和国の連邦議会から認められた企業体である。

また、もう一つの重要な側面として、オランダ東インド会社は、有限責任の投資を可能にした世界最初の株式会社である。650 万ギルダーを集めて、出資金を 10 年間固定して 10 年後に損益を清算する合理的システムを有した会社であった。その姿は欧州の株式会社のモデルとなり、近代資本主義につながる株式会社制度をもたらした。

オランダ東インド会社は、本社を持たない会社で、アムステルダムを含む 6 つのカーメル（直訳すると「部屋」の意味）は形式上同格であり、6 つのカーメルから選出される重役 17 名で構成される 17 人会が会社の営業方針を決定していた。

科野孝蔵『オランダ東インド会社の歴史』によると、オランダ東インド会社の全従業員数は、約 2.5 万人（1753 年時点）であった。最も大きな会社は、インドネシアのバタビア（現在のジャカルタ）であり、約 5000 名の社員がいたと記録されている。その他に、スリランカ、ジャワ東岸、インドのマラバールなど 17 か所の拠点を持っていた。日本の長崎は、最も規模の小さい支社があり、商業的権利しか持っていない商館長を含む社員 11 名で構成されていた。

このように、オランダ東インド会社は、単に「物流回路」としてアジアから香辛料や茶、銀を持って帰るのだけでなく、欧州とアジアを結ぶ「情報交流の回路」の役割を担っていた。後述する長崎のオランダ商館長が残した報告書（「オランダ風説書」）は、当時の国際情勢を伝える興味深い資料である。栄華は永続しない。オランダの発展後の斜陽理由について、寺島実郎「脳力レッスン」（2012 年 9 月号）では、大塚久雄の『株式会社発生史論』から、オランダが「商業ブルジョア」主導国家になったことにより、産業資本の発展が抑えられたことが、オランダが世界発展の大きな制約条件になったことを、英国の「産業ブルジョア」との対比の中で説明している。

ここで、最初の命題について振り返ってみたい。「なぜ小国オランダが、17 世紀欧州の覇権を獲得することができたのか。根拠・背景となる事象や事実にはどのようなことが考えられるか。」については、以下のような複数の要因が考えられる。①エラスムス精神として、オランダは近代合理主義の揺籃期として存在感を示した。米国への影響もその一つである。また、思想の自由、自治の精神、自由と多様性、寛容の精神、独立・分権的（連邦共和国制）のキーワードをあげることができる。②キリスト教プロテスタント（プロテスタンティズム）、③小国ながら世界一の貿易国家（世界最初の株式会社であるオランダ東インド会社、商業ブルジョア、商人的国柄、実利的判断）、④優れた情報交流回路（「オランダ風説書」の世界情勢）を説明することができる。

17 世紀の世界の海上貿易は、スペイン、ポルトガルを駆逐して覇権を握るオランダと、これを懸命に追いかけるイギリスとの競争という形で第二幕の展開が始まる。

他方で、同時期の日本では、新しい国造りの契機が日本の内と外の両方から生じる。

大石学『江戸の外交戦略』によると、国内の契機としては、15〜16 世紀に発生した地域権力者としての戦国大名による自国領内の法秩序や流通システムを形成し、鉄砲を用いた軍隊を通じて国家統一へと向かい、日本の大部分を版図とする新しい国が作られていくと

説明する。また、国外の契機としては、大航海時代という世界規模で、キリスト教と交易をパッケージに行った欧州の圧力の動きがあったと述べている。

国内外ともに混沌としたパワーゲームを繰り広げ、その中を生き抜く中で、日本は、国家としての自己認識が育み、国家のかたちが築かれていく過程であったと思われる。

江戸時代の 200 年以上にわたる「鎖国」の体制について、大石学『江戸の外交戦略』は、16 世紀のポルトガル・スペイン・オランダ・イギリスなど西洋列強のキリスト教布教と植民地獲得を目指す「第 1 次グローバリゼーション」と、19 世紀のアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、プロシアなど産業革命や市民革命を経験した欧米列強が資本主義拡大を目指す「第 2 次グローバリゼーション」の間に挟まれた時代の国家体制・外交体制であったと述べている。２つのグローバリゼーションに挟まれた時代状況にあったからこそ、日本は 2 世紀以上にもわたる鎖国という名の政治体制を通じ、日本が、自らの立ち位置を考える時間になったものと思われる。

鎖国の時代に、何故、オランダだけが日本と通商関係を維持できたのかについて考えるとき、オランダの商船リーフデ号 De Liefde の存在に注目する必要がある。リーフデ号は、もともとはエラスムス号と呼ばれ、船尾にエラスムス像を付していた（KLM オランダ航空編『日蘭交流の歴史を歩く』）。オランダが生んだルネサンスの人文主義者エラスムスは、スペインやポルトガルが信奉するカトリック教会を嫌い、人間としての思想の自由を尊重した人物である。

日本史の転換点ともいうべき 1600 年 9 月の関ケ原の戦いの 5 か月前の 4 月 29 日、現在の大分県臼杵（うすき）湾の海岸に、日蘭交流の原点（出発点）ともいうべき、リーフデ号が漂着した。リーフデ号は、日本に漂着したといわれるが、実際は、対日交易の目的を持った航海であり、船に積み込んだ武器（大砲 19 門、小銃 500 艇搭載）、毛織物・羅紗を日本に売り、そこで手に入れる日本の銀（主に石見銀山）でアジア諸国の香辛料を手に入れて帰国することにあった。三浦按針らが所持していたアジアの海図に、石見「銀鉱山群」と記載されている。島根県は、銀の国日本の石見銀山として知られていたのである。

欧州では、胡椒などの香辛料は、調味料や薬として古くから求め続けた貴重品であった。これまでイスラム商人によって紅海及びペルシャ湾経由で地中海に送られてベネチア商人が独占していた胡椒貿易に、ポルトガル・スペイン、続いてオランダが新しい回路を開いた。

家康は、リーフデ号の乗組員・英国人ウイリアム・アダムズ（日本名、三浦按針）との面談を通じて、オランダは布教目的でなく専ら交易を求めていることや、スペイン、ポルトガルの旧教徒国と新興国オランダ・英国との対立などの複雑な欧州の政治力学を見抜いた。

オランダ船より先着して既に日本に布教・交易活動を始めていたカトリック教会のイエズス会の宣教師は、敵対する新教徒の国オランダからの漂着民を歓迎しなかった。カトリックの宣教師は、リーフデ号の乗員は海賊であるとして、彼らを死罪にするよう家康に助言した。しかし、家康は、三浦按針の知性・人格、そして博学に関心を持ち、幕府の外交顧問として迎えた。また、日本の外交通商窓口をオランダにする構想をもつとともに、ポルトガル

とスペインの仕事をオランダに肩代わりさせ交易を行うこととした。

キリスト教の布教と鉄砲などの武器輸出を混ぜてくるポルトガルやスペインとの交易戦略に対して、家康（1542-1616）は警戒し、そしてキリシタン禁令(1613)を行うことになる。そして、1624 年スペインを追放、1639 年ポルトガルを追放するときには、幕府は、オランダからポルトガルと同量の生糸を輸入できる確証を既にとっていた。17 世紀日本は輸入生糸の国内需要が大きかったことを見越しての対処である。

キリスト教の扱いについて、信長が宣教師追放したのは「布教権の禁止」を企図したものであり、秀吉の場合は「宣教全体の禁止と伴天連追放」のためであった。家康は、日本の社会を神仏儒（神道・仏教・儒教）によることとし、禁教に踏み切った。キリスト教は日本にとって災いと考えたのである。

「オランダ風説書」とインテリジェンス

オランダが生んだ人文主義者エラスムス(1469-1536)は、『愚神礼讃』などでカトリック教会の腐敗を風刺して、宗教改革に大きな影響を与えた。思想の自由という点では、17 世紀のオランダは、ヨーロッパの最先進国であったといわれる。

ヨーロッパ世界では、オランダだけが日本と交易を続けることができた理由について、寺島実郎「脳力のレッスン」（『世界』2012 年 8 月号）は、スペインやポルトガルといったカトリック国では、ローマ皇帝の下における普遍的価値を妥協なく布教として押し出したのに対し、オランダ（オランダ東インド会社）は、商業活動に専心したため、幕府の信頼を得たという認識が一般的であるとする。その上で、オランダなどのプロテスタント国は、領邦君主の地域主権に対して柔軟・寛大であり、主権国家の主体性・自立性を尊重する姿勢を本質的に内包している。こうしたことからオランダは、キリシタン禁制や鎖国政策について、信仰を押し殺して経済的利害を優先する価値観というよりも、地域の特殊事情として許容できる心理が矛盾なく存在したとする。示唆的な論考である。

当時の国際情勢として、ポルトガルと中国は、友好的な交易関係を有していた。ポルトガルが中国政府の現地官僚と太い絆を結んでいるという状況を考えると、ポルトガルと中国は一つのグループと考えられる。巨大な陸軍を擁する中国明朝と東アジアの制海権を握るポルトガルの海軍力が結びつけば、強力な同盟体制となる。事実、ポルトガルは中国沿海の島々で交易を行い、地方官庁の承認を得て、マカオに居住地を獲得するに至った。

日本の安全保障の観点から、日本とオランダとの同盟は必須と考えるのは自然な流れと思われる。東アジア情勢において、琉球は明の藩属国であり、琉球が侵略されることになれば、宗主国たる明国は侵略者の島津藩を攻撃しなければならない。琉球国を巡る戦争となれば、勝敗を握るのは、海軍力の優劣となる。ポルトガルが中国に味方をするという想定は、家康にとって最悪の想定であった。

こうした中で、オランダは、商人的であり市民的な国柄であった。宗教を押し付けず、商売のためならば、相手に対して低姿勢をとることができるのがオランダ人であった。このよ

うなオランダ人の気質が、オランダをヨーロッパ諸国の中で、日本と唯一交易国として存続することができた一因であると考えることができる。

外交と通商は表裏一体である。オランダは、貿易上の競争相手であるスペイン、ポルトガルを追い落とすため、ポルトガル、スペイン等の海外情報を 1641 年「オランダ風説書」(海外情勢報告書)作成開始前の 1630 年以前から幕府に情報提供していた。その内容の中には、彼らカトリック教の国では、貿易と布教は一体であり、布教の後方には軍事的攻撃・征服を伴うのが常であるとった話が含まれていた。

「オランダ風説書」(ふうせつがき)とは、日本との貿易許可を得る条件でオランダ商館長が幕府から要求された世界情勢の書であり、特にスペイン、ポルトガルなどのカトリック国の動向について伝える報告書であった。日本との通商を続けたオランダは、長崎出島の商館長(カピタン)の世界情勢報告書(日本最初のインテリジェンス情報レポート)を、1641 年から 1859 年までの 200 年以上もの間、毎年のように幕府に提出し続けた。

オランダ風説書の主な内容は、ヨーロッパ、西アジア、インド、東南アジアであり、アメリカ大陸やアフリカに関する情報も含まれていた。当地での戦争、王位継承、自然災害など時事的な話題が盛り込まれていた。

オランダ風説書の形態は、大きく分けて通常版と別段版の二つに分類される。通常の風説書は 1641 年から 1857 年まで、別段風説書は 1840 年から 1857 年まで、1859 年に作成された最後の風説書は両者の折衷版といわれる。通常の風説書は、年間１から２通であり、最多で６通であった。オランダ船到着後、最も確実な情報を持つ商館長により作成された。別段風説書については、年間１通作成されて日本に送られた。

木村直樹『長崎奉行の歴史』によると、19 世紀初頭にかけてロシア、イギリス、フランスなどの船舶が日本沿岸に出現するようになると、従来のオランダ風説書より精度の高い情報、すなわち、これら西洋諸国は、どのような意図で日本近海にいるかについて確認を必要とした。

インテリジェンスとしての世界情勢報告の情報網については、松方冬子『オランダ風説書』によると、利益追求を絶対の目的とするオランダ東インド会社が、徳川幕府だけのために、会社が世界中の時事情報を集める費用があるとは思えないと説明する。

イギリスの歴史学者ピーター・バーク『知識の社会史』によると、「オランダ共和国は都市の大商人層が支配権力を握っていたので、自由に情報が流通していた。17 世紀になるとオランダ共和国は、ヨーロッパの情報の主要な発信地であり、消費地であった。17 世紀オランダでは、情報の流通が非常に活発であり、情報はすでに商品と見做されていた」と論じている。

表 15　オランダ風説書の類型

	作成時期	オランダ語	作成地	政庁の決議
通常の風説書：商館長作成。幕府への定期的報告書	1641～1857 年	なし	長崎	なし
別段風説書：バタビア植民地政庁作成の現地の生情報	1840～1857 年	あり	バタビア（ジャカルタ）	あり
第三類型	1859 年	あり	長崎	なし

出典：松方冬子『オランダ風説書』をもとに著者編集

「風説」とは、うわさという意味である。風説書を幕府に提出したのは、オランダ（「オランダ風説書」を作成）と、中国や東南アジアから来航する唐船（「唐人風説書」を作成）からの情報があげられる。こうした情報を幕府は情報提供してもらうことを強く望んでいた。徳川時代を通じて、限られた情報回路で世界を認識することは幕府にとって至難であったが、こうした中で、世界情勢を伝える回路としての風説書の存在意義は大きい。

1635 年ポルトガル人の追放以降、1641 年から西欧と日本との貿易は、オランダの独占となった。オランダにとって日本との貿易、特に平戸商館時代は、世界に 30 数か所あった全商館の中で最も利益をあげていたといわれる。

オランダにとって日本との貿易は、キリスト教諸国からの非難を浴びながらも日本との交易を継続するに値すると判断された。日本の自立自尊が進む中、18 世紀後半、オランダのアジア拠点バタビア（現在のジャカルタ）の総督府では、衰えつつある日蘭貿易の中で、消極論や撤退論が浮上する時期であった。このように長崎貿易が縮小する中で、長崎の役人の給与が、1782 年には 4 割減の影響を受けた。幕府としては、オランダとの貿易関係の悪化により、オランダが撤退して対外情報が入って来なくなることを恐れたことから、採算を度外視しても長崎での行政を継続したといわれる。

欧州に目を転じると、1813 年に英国亡命していたウィレム五世の息子が、オランダ国王ウィレム一世となり、オランダは復活することとなった。ウィレム一世は、アジアにおける復権を目指す戦略の中で、日本でのオランダ優位に着目し、国家財政の建て直しを図るため、貿易の純益が最も高かった日本との関係を一層深めることに力を入れることを画策した。

その一環として、日本の歴史、国土、社会制度、物産などについての総合的な自然科学的調査を行う方針が検討された。これは、対日貿易の振興に向けての一種の対策であったが、同時に、日本に対してオランダを好意的に受け入れてもらうために、文化的貢献もその視野に入れていた。

オランダが打ち出した政策は、日本で特に歓迎されると考えられる医学の振興であった。それまで現地に対する文化政策などを考慮したことのないオランダが、日本に対して文化政策を行った理由には、利潤の大きい日本との貿易を従来どおり独占的に継承し、さらなる発展振興を図る上で基本政策を検討するための基礎資料の必要性があったためと思われる。

事実、この時点までのオランダは、日本の国土、自然、歴史、社会制度、物産についての知識は断片的であり、総合的な調査を行ったことはなかった。

また、東インド会社は、開始当初、私企業による貿易であったが、1799 年会社解散以降の日蘭貿易は、オランダの東インド植民地が直轄する国家貿易へと変じていたため、国家の施策として文化政策を講じる必要性がでてきた。

日本への派遣の白羽の矢となったのが、ただの医師に留まらない内実を持つシーボルトであった。鳴滝塾として知られるシーボルト塾は、江戸時代にヨーロッパ人が作った初めての私塾（私立学校）である。開塾に当たっては、東インド政庁による出島商館長と周到な準備があった。つまり、オランダは、幕府の建前と本音の別を熟知していたからこそ、こうした超法規的措置のもとでの学校設立もできたと解される。

鳴滝塾は、日本側からは医学を学ぶ大学の役割が期待されたが、シーボルトは日本についての資料と情報を収集・分析する日本学研究所の役割をこの塾に期待した。シーボルトの真の意図は、日本についてのあらゆる資料・情報の徹底した収集にあった。塾生への博士論文、或は学位論文を課すことによって、シーボルトは所期の目的を果たすことができた。

シーボルトから医学以外の分野を含む多様な領域について、オランダ語でその論文を書き提出することを求められたという。シーボルトは居ながらにして、日本各地の植物やその他の事物に関わる情報を集めることができた。行動が厳しく制約された日本において、必要かつ質の高い資料・情報を得るのに優れた方法であった。こうした中で、オランダの意図を幕府や長崎奉行所は、当初全く気付いていなかったと述べている。インテリジェンスに対する情報感度は、江戸時代も今も本質的に変わっていないものと思われる。1271 年にベネチア商人マルコ・ポーロ(1254-1324)は、東方（中東、インド、中国、東南アジア等）の各地を巡り歩いき各地の情報を収集した。世界の多くの人々は、マルコ・ポーロ『驚異の書』(『東方見聞録』）により、日本が「黄金の国」であることを知り、大きな関心を持った。

月村辰雄・久保田勝一訳『マルコ・ポーロ東方見聞録』によると、「ジパング（日本）は東方の島で、大陸から 1500 マイル離れた大きな島で、住民は肌の色が白く礼儀正しい。島では金が見つかるので、彼らは限りなく金を所有している。しかし大陸からあまり離れているので、この島に向かう商人はほとんどおらず、そのため法外の量の金で溢れている。キリスト教国の教会が鉛で屋根を葺くように、屋根がすべて純金で覆われているので、その価値はほとんど計り知れないほどである」と述べている。

マルコ・ポーロは、訪問先の中国・元朝でクビライ・カーン（1260-94）に重用されている。クビライは彼の情報から、黄金の国・日本を服属させようとしたと言われ、この情報が日本史を騒がす大事件へと発展した。鎌倉時代の北条時宗（1268-84）施政下の蒙古襲来（1274 年文永の役、1281 年弘安の役）である。江戸初期の日本は、ペルー、メキシコと並んで銀の世界三大産出国であった（ロナルド・トビ『鎖国という外交』)。

戦国時代末期に開発された日本の金、銀鉱山は、豊臣秀吉の時代に最盛期を迎え、日本は、スペイン人の征服したメキシコに次いで、世界第二の銀産出領があったといわれる。この利

益のあがる日本貿易を手中したのが、マカオに根拠地を持つポルトガルであった。主要な商品は、中国の生糸であった。この後の徳川時代の日中貿易でも同様で、長崎に来航するオランダ人も、中国産の生糸、絹織物で利益を上げていた。

中南米の銀産出国を領有していたスペインに対して、銀産出地域を直接支配していないポルトガルは、石見銀山をはじめとする日本銀に注目した。スペインとの日本の交易がそれほど密な取引なくして 20 年ほどで終わったのは、日本との交易、すなわち日本銀に対する熱意の大きさが関係していると思われる。

続く 16〜17 世紀の日本は、世界史的に「銀の島」として知られるようになった。フランシスコ・ザビエルは、1552 年の書簡で「カスティリャ人（スペインの中心民族）はこの島々を銀群島と呼んでいる」と記している。17 世紀全世界の銀産出量は、年間 60 万kg前後と推定されるが、日本銀は、最盛期に輸出額に限ってその 3〜4 割に達していた（水本邦彦『徳川の国家デザイン』）。

表 16　世界遺産登録の鉱山（金銀銅）

	所在国	遺産名（名称一部略）	評価概要	登録年
1	ノルウェー	レーロース鉱山都市	厳しい自然に開かれた銅鉱山町	1980/2010
2	ブラジル	古都オウロ・プレト	黒い金で繁栄の山間の古都	1980
3	ボリビア	ポトシ市街	世界最大の銀鉱山と栄えた町	1987
4	メキシコ	古都グアナフアトとその銀鉱群	スペインの繁栄を支えた銀鉱山と芸術の町	1988
5	ドイツ	ﾗﾝﾒﾙｽﾍﾞﾙｸ鉱山など	神聖ﾛｰﾏ帝国を支えた銀鉱山町	1992
6	メキシコ	サカテカス歴史地区	メキシコ初銀ラッシュに沸いた町(1546 年)	1993
7	スロバキア	ﾊﾞﾝｽｶｰ等歴史都市など	最古の金銀鉱山	1993
8	チェコ	クトナー・ホラ	銀鉱山町としてのかつての繁栄	1995
9	スペイン	ラス・メドゥラス	古代ローマの金鉱山の廃坑	1997
10	スウェーデン	ファールンの大銅山地域	1000 年以上の歴史を誇る銅山	2001
11	ブラジル	ゴイアス歴史地区	中央高原に築かれた金鉱山町	2001
12	英国	ｺｰﾝｳｫｰﾙ等の鉱山景観	銅錫の鉱山が織り成す産業景観	2006
13	チリ	シーウェル鉱山都市	銅鉱山都市（企業都市）	2006
14	日本	**石見銀山**遺跡とその文化的景観	自然との共生を実現した銀鉱山と街道、港、港町	2007

出典：『日本の世界遺産　石見銀山』を著者一部編集

大航海時代の 1595 年にヨーロッパで作成された「アジア及び日本図」（テイセラ[9]の日本図）によると、地図上、石見銀山付近を指して「銀鉱山王国」と記されている。フランシスコ・ザビエルは、アジア在住のスペイン人が、日本を「銀の島」と呼んでいると本国への書簡に書き綴っている。

世界を大きく変えた銀は、16 世紀の世界貿易は、中国を中心とする東アジア貿易に大きく依存していた。東アジアの朝貢貿易の柱であった。1530 年代から日本銀は中国との 2 国間貿易であったと言われる。ここから派生するアジア交易圏（琉球国、朝鮮、東南アジア諸国）は、インド交易圏、アラビア湾交易圏、東アフリカ交易圏と交わり重なっている。

当時の銀の役割は、世界史としての視点でみても大きな役割を担ったといわれる。中国では、金に対する銀の価値が、世界のどの地域よりも高く、商品の支払いには銀が求められた。また、中国の明国では北方遊牧民の侵入を防ぐため軍隊を駐屯させていたが、その軍費を賄う税金を銀で徴収する、いわゆる銀経済の時代であった。銀の絶対量が不足している明国に、日本銀を貿易品として活用すれば莫大な利益が約束された。

石見銀山の開発が始まったのはこのような時代であり、ポルトガル人が日本銀で中国産や東南アジア産商品を購入し、それを世界に持ち渡る商売が成立した。ポルトガル人の手で運び出された日本銀の大半は、中国産品の代替として吸収されていったといわれる。

ポルトガルとの貿易により、鉄砲とキリスト教がもたらされたと日本史の教科書で教えられた。日本の銀は、ポルトガルを仲買として、中国の生糸や絹織物を引き換えに日本へもたらされた。それが成り立ったのは銀の力である。銀による貿易は、アジアとヨーロッパを一つに繋げたという点で、世界経済の与えた影響が大きいという点で、石見銀山の存在は世界史的な存在であったといえる。

当時の日本経済のあり様は、生糸を中心とした中産品を海外らの銀の力で大量に購入することができた。田中優子『未来のための江戸学』によると、1530 年代に始まった鉱物資源でアジアの物資を買いあさる日本が 180 度転換したのは、1630 年代のことであるといわれる。1640 年以降の江戸時代は、農業及び手工業振興への技術力によって、アジア依存型経済から自立し、国内市場を活性化していった。海外から侵略や植民地化という事態を被ることのない、世界の中で立ちゆく力をつけることであった。

2016 年 7 月、世界遺産として名高い石見銀山を体感するため、島根県大田市を訪問した。歴史のある場所を視察・調査するときは、想像力を逞しくして、銀を求めて北東アジアやヨーロッパからやってきた当時の土地の情景や匂いなどの五感を使って思いめぐらすことによって楽しみが増してくる。島根県の石見銀山については、島根県及び大田市の資料（パンフレット、ホームページ）、『日本の世界遺産 20　石見銀山』などとともに、島根県大田市の「石見銀山ガイドの会」（石見銀山ガイドの会事務局）などから当時の状況・歴史の奥深さなどについて聴き取りを行った。

---

[9] テイセラはポルトガルのイエズス会士

銀山の歴史は、人間の欲望の歴史でもある。石見銀山は、1526 年筑前国（九州）博多商人の神屋寿禎（かみやじゅてい）が出雲国（島根県）に向かう船上で、日本海の沖より南方に光る山を見つけ、石見銀山を発見した（『石見銀山旧記』）という説話がある。以来、1923 年の休山まで約 400 年にわたり採掘された世界有数の鉱山であった。

16 世紀戦国時代に発見された石見銀山は、軍資金を必要とした戦国大名が各地の鉱山開発を飛躍的に進めた時期の銀山である。銀山の領有をめぐり、大内・尼子・毛利の三者による激しい争奪戦が展開され、1562 年毛利元就が領有者となった。毛利は石見銀を軍費の他、幕府や朝廷など上級権力への贈答、厳島神社の祭礼・修繕費など、軍事・政治・信仰など多方面で利用された。戦国大名の垂涎の的として戦費を銀で賄うための銀山が望まれた。

その後、1600 年関ヶ原の戦いに勝利した徳川家康は銀山の領有化を図り、以来 266 年間、石見銀山は幕府の直轄領（天領）として支配し繁栄することになる。幕府直轄領であったことから、領主には 59 名の奉行・代官が当てられた。初代銀山奉行には、8000 石の八王子の大久保長安が赴任し、銀開発を積極的に進め成果を収めたことから、幕銀のうち 150 万石の管理を任されるなど、この時、最盛期（当時銀生産の最盛期：年間 37.5 万トン）を迎えた。こうして 16 世紀から 17 世紀にかけて世界的な交易システムが構築される中、日本もそのシステムに組み込まれていった。戦国時代の 16 世紀半ばから江戸時代の 17 世紀初めにかけて最盛期を迎えた。日本の銀は、世界の銀の３分の１を産出し、17 世紀初頭には年間 200 トンであった（田中優子『未来のための江戸学』）。その大部分が石見銀山（良質で高い信用）であったといわれる。

日本史上稀な銀生産の隆盛により、大量の銀が貿易を通じてアジア諸国とヨーロッパ諸国へ流通したことにより、東西の異なる経済・文化交流が行われる重要な役割を果たした。とはいっても 1 キロの鉱石から銀産出量は 1 グラムにすぎない。現在でも銀の産出は見込まれるが採算が合わない。現在では携帯電話機器内の資源の方が採算合致（都市鉱山）とのことであった。また、石見銀山には、当時約 1000 軒 5000 名が住んでいたとの記録があるという。石見銀山で働く鉱夫たちは、囚人でなくサラリーマンであった。収入は 5 時間当たり 2 万円（月収 50 万〜60 万円程度）と高給であったが、月 2 回の休みと過酷な労働によって鉱夫の寿命は 30 歳未満であった。多くの人間が命を懸け、命を落とした。そこには銀山の歴史の中に、人間の欲望の歴史が重なりあう。

石見銀山跡は、2007 年 7 月、ユネスコから、環境に配慮し、「自然との共生」した鉱山運営（「緑の銀山」）が特に評価された。世界遺産の文化的景観とは、自然景観ではなく、人為が関わった人と自然との共同作品と呼ばれる景観をいう。石見銀山の緑は、単なる自然の景色でなく、江戸幕府が行った植林政策に起因している。鉱山という環境下においても、そこに暮らす一人一人は坑内から出された不要な石・砂粒は敷地造成や道路に用いられるなど環境に配慮していた。こうしたモノを活かしてモノを使う、モノを無駄にしない意識と、自然の中に多くの神が宿るという自然観・宗教観は、ある意味において当然のように、ヒトと自然との間で培ってきた日本人の叡智であるが、21 世紀の現代においても強く求められる

テーマである。

世界遺産に登録された金銀銅鉱山は、石見銀山で 14 件目（2016 年現在）、鉱山遺跡としてはアジアで初めて世界遺産（世界遺産：地球の生成と人類の歴史によって生み出され、過去から現在へと引き継がれてきたかけがいのない宝物である。現在を生きる世界中の人々が過去から引き継ぎ、未来へと伝えていかなければならない人類共通の遺産）に登録された。

このうち銀鉱山は 7 件目である。石見銀山とほぼ同じ時期に発見されたのが、大航海時代のスペインによって開発されたラテンアメリカのボリビアとメキシコの銀鉱山である。

天下統一に向けて歴史を動かした財源として、鉄砲や火薬の原料である硝石入手のためにも金銀の支配が重要であった。日本国内で潤沢な金銀が産出されたことの意味は大きい。戦国期から江戸時代初期にかけて、日本は、前述のとおり、世界一といいえるほどの銀産出国家であった。群雄割拠する封建勢力の中から、政治的統一という流れを作り出すには、金銀山のような特別な財源を必要とした。

日本の主要銀山は、17 世紀半ばには地表近い鉱脈を堀尽くしてしまい、代わって、17 世紀後半からは、銅山の開発が始まり、やがて当時世界一の銅産出国となっていく。中国からもたらされる生糸や絹織物に対して、日本からは銀が輸出される。

しかし、元禄の時代には日本の銀鉱山は枯渇してきており、莫大な流出銀をまかなえなくなっていた。新井白石は、銀を国家有用の材とし、高級絹織物などの贅沢品との交換は国家の損害との立場をとる。この結果出された「正徳新令」では、銀の流出に制限を設け、銅を主要な輸出品に位置付けた。

日本は中国産の商品、特に生糸・絹織物の輸入に対する要望が常に強かったのに対し、中国は商品の輸入に対する欲求よりも、国内の流通に必要な銀と銅に対する要求が顕著であった。銅は朝鮮や中国での産出が非常に少ない中、銅貨が通貨として用いられていたために必要な産物であった。

中国では、圧倒的な規模の中国国内産業に比べて、貿易が占める政治経済的な重要度が低いという考え方が強かった。したがって、中国の貿易観は、本来重要でないと思われる貿易について、貿易を求める周辺諸国の異民族への恩恵或は統制の手段としての外交戦略が基本であった。日本が朝鮮出兵のように中国に被害を与えれば、通行・貿易を禁止し、おとなしいと見做せば禁令を緩めるということを繰り返した。

こうした中で、江戸初期の日本経済は、自由貿易の形で世界市場にさらされると壊滅する危険があった。衣料の多くは、中国絹織物、中国生糸、ベトナム生糸の輸入、香料はベトナム、生薬は朝鮮と中国から輸入していた。これだけ多くの品目を輸入に頼ると、大量の支払いが生じることになるが、日本の支払い手段としていた銀は生産量の減少とともに経済力を喪失していった。

日本は当時、技術力が無く、銀だけに頼って中国技術生産品を購入していた。しかし、銀は枯渇して、輸入品に対する支払ができなくなり、国際競争に破れた日本にとって選択できる道は、日本経済の中国からの自立の道であった。国際競争で負けたことによって、今の日

本に繋がる新しい時代、すなわち自国生産へ転換することができた時代が江戸時代であった。

銀の不足と輸入人の値上げによって、生糸やその他の輸入品の入手が困難になってくると、日本国内では、輸入品を代替する高品質の国産代用品の登場となる。国内で農民が生糸を生産したり、サトウキビ、朝鮮人参栽培に挑戦したり、商品の質向上を目指す市場のメリットが増していった。18 世紀国産の生糸は量・品質ともに飛躍を遂げ、品質・価格面で輸入品と競争できるようになっていった。生糸の地方生産は 19 世紀に入っても繁栄し続け、太平洋戦争開戦に至るまで、日本の主要な輸出産業として、外貨獲得の手段の大半を占め、日本の工業化・近代化を支え続けた。

こうした市場原理とともに、1720 年代の吉宗時代に推し進められた、輸入品国産化に向けての政策や実験があった。書物輸入に象徴される情報の移入、農産物の栽培方法、製品精製に関わる技術の移入など、体系的な国家プロジェクトとして遂行された（ロナルド・トビ『鎖国という外交』）。国内で技術力をつけ、知性や思想を身につけ、優秀な労働力を育てることであった。鉄砲生産や和時計の発明に見られるように、「人」つまり職人に託された高度技術によって切り抜けていく素地はあった。

アジアから輸入に頼っていたものを自力で作り、輸入を停止する方法であった。日本は優秀な労働力を育て上げることで、中国、インド、ヨーロッパの技術を取り入れ、何の指導もなしに日本の農民や職人たちが独自に技術力をつけ、開発してきた。

多くの産業が育ち、国内市場を活性化する仕組みが働いた。西陣の「工業地帯」に興った絹織物の生産、農村での養蚕・生糸の国内生産、木綿生産の国産化、朝鮮人参の人工栽培、肥前を中心に造られた磁器など、「人」つまり職人に託された技術力によって、日本はアジアからの自立を得ることができた（田中優子『グローバリゼーションの中の江戸』）。

戦国時代から江戸時代にかけては、胡椒をはじめとする香料貿易の代価、明王朝の銀本位制による銀の需要など、銀の時代であった。秀吉の朝鮮出兵や徳川 250 年の安定も、銀による経済基盤の確立があったからと思われる。

寺島実郎「脳力のレッスン」（『世界』2013 年 6 月号）は、幕府による鉱山支配と利益の独占が江戸時代を通じて中国の朝貢体制からの離脱と中華秩序からの自立の源泉となったことに気付くと語る。徳川幕府は、銀の力によって政治的には国内統一を果たしたが、経済面では結果的に日本の自立を促す機会となった。銀に翻弄された 17 世紀であったことを歴史は教えてくれる。

「長崎口」とは～オランダ出島と中国貿易～

江戸時代の日本の貿易については、長崎出島の市場を通じてオランダ東インド会社の世界市場の中で位置付けてみることが重要であろう。

長崎という地名は、細長い海に突き出した岬のような丘「長い岬」が語源という説もある。このような地形は、軍事港湾施設として有用である。教会関係者の安全を保障する堅固な場

所＝避難所について、キリスト教徒領主の育成も考えられたが、実際、有事の際には宣教師を保護・救済するどころか、逆に領主自身も教会からの保護・救済を受けなければならなかったため、保護者として地位も極めて不安定な在地の個別領主権力の避難所とするのではなく、日本のキリスト教最大の力として位置づけられていた長崎を避難所とするにいたった。

長崎は自然の生んだ堅固な土地であり、火急の際には人々が頼みの綱とするには実に都合のよい安全な地であったからである。その後、日本イエズス会の軍事的拠点としての機能も付与される（高橋裕史『イエズス会の世界戦略』）。

長崎口は出島におけるオランダとの交易の印象が強いが、主力は対中国貿易である。年間平均 70 隻前後の中国船が来航していた。幕府は 1689 年長崎に「唐人屋敷」を創り中国人を収容した。屋敷の総坪数は約 1 万坪、2 階建て家屋が 20 棟、市店 107 であった。毎年百隻前後の中国商船が渡来し、人口 5 万人の長崎の町に 4〜5 千人の唐人（中国人が主体であるが東南アジアの人々も含む）が滞在して、長崎は日本の中の国際都市となった。江戸時代中期以降の知識人たちは、長崎に来て異国の風俗に触れることを念願した。

唐人風説書は、唐人経由の情報は、唐船の船頭から通詞が中国事情、その他の国の動向などを聴取して長崎奉行に提出し、江戸表に報告した。

表 17　長崎渡来の唐船・オランダ商館船数一覧　（船数：隻）

西暦	唐船数	ｵﾗﾝﾀﾞ商館船数	備考（出来事）
1641 年	0	9	ｵﾗﾝﾀﾞ商館出島へ
1648 年	20	6	1644 明滅亡
1650～59 年	計 472（年平均 47）	計 72（年平均 7）	1651-54 英蘭戦争
1660～69 年	計 380（年平均 38）	計 79（年平均 8）	1662 台湾のｵﾗﾝﾀﾞ拠点陥落（鄭成功による）
1670 年～79 年	計 300（年平均 30）	計 50（年平均 5）	
1680 年～89 年	計 712（年平均 71）	計 38（年平均 4）	
1690 年～99 年	計 797（年平均 80）	計 44（年平均 4）	
1700 年～09 年	計 751（年平均 75）	計 41（年平均 4）	
1710 年～19 年	計 498（年平均 50）	計 27（年平均 3）	1716-45 享保の改革
1720 年～29 年	計 320（年平均 32）	計 19（年平均 2）	
1730 年～39 年	計 247（年平均 25）	計 18（年平均 2）	
1740 年～49 年	計 154（年平均 15）	計 23（年平均 2）	
1750 年～59 年	計 150（年平均 15）	計 22（年平均 2）	
1760 年～69 年	計 124（年平均 12）	計 17（年平均 2）	1767-86 田沼時代
1770 年～79 年	計 130（年平均 13）	計 17（年平均 2）	1776 ｱﾒﾘｶ独立宣言
1780 年～89 年	計 129（年平均 13）	計 14（年平均 1）	1787-93 寛政の改革
1790 年～99 年	計 90（年平均 9）	計 8（年平均 1）	
1800 年～09 年	計 107（年平均 10）	計 11（年平均 1）	
1810 年～19 年	計 103（年平均 10）	計 9（年平均 1）	
1820 年～29 年	計 81（年平均 8）	計 19（年平均 2）	
1830 年～39 年	計 71（年平均 7）	計 12（年平均 1）	
1840 年～49 年	計 60（年平均 6）	計 10（年平均 1）	1844 ｵﾗﾝﾀﾞ国王開国勧告
計　1641-1857 年（216 年間）	**計 5785 隻（年平均 27 隻）**	**計　606 隻（年平均 3 隻）**	1861-65 ｱﾒﾘｶ南北戦争

出典：金井俊之編『長崎年表』をもとに著者編集

「御老中でも　手の出せないのは　大奥と長崎・金銀座」（長崎市役所編『幕府時代の長崎』第 6 章「政治」）といわれたほど、幕府は貿易・通訳・物資調達・船修理など交流ノウハウを長崎に独占させたといわれる。こうして、幕府は長崎の人々が持っていた外国人と付き合うノウハウを緩衝材として利用し、オランダ人と接したのである。幕府と長崎は相互依存の関係にあった。その一方で、「長崎は日本の病の一ツのうちにて御座候」（長崎は日本の

病の一つ）の言葉は、田沼意次政権失墜後の 1786 年末から 1787 年初め頃、松平定信が、将軍家斉に上申した手紙の一節である。当時日本社会が抱える問題の一つに、長崎の統治体制（貿易政策、長崎に関係する諸藩・町人との関係、滞在する外国人の怨嗟など）を指摘している（辻善之助『田沼時代』）。

長崎奉行としては、異国人に対する警戒の主対象がキリスト教布教から密貿易へ切り替わったのが、17 世紀後半から 18 世紀初頭であった（木村直樹『長崎奉行の歴史』）。

18 世紀初頭の長崎の人口が推定 5 万人前後で、日本各地から商人や遊学者が多数いた。19 世紀になると 3 万人を切る人口へと推移する。貿易額の減少は長崎の衰退に直結する。

戦国時代末期の長崎の町は、大村藩によってイエズス会に寄進されていた時期があったことから、江戸時代もキリシタンであった人が多かった。長崎奉行は、長崎の町人は誰もが隠れキリシタンなので、万が一、南蛮船が町の近くまで入港すると、転んでいた者たちの精神バランスが崩れて、キリシタンに立ち戻ってしまい、第二の島原の乱が長崎で発生することを危惧していた。長崎奉行の職務は、町人と異国人と幕府との間のバランス感覚が求められていた。長崎の市井の人々の暮らし、異国との貿易であるべき姿との間で苦慮していた。さらに、幕府内で浮上する長崎支配強硬論にも対応しなければならなかった。コントロールの効かない長崎の異国人に苦悩をしたり、或いは、現実性に欠ける正論を伝えてくる幕府の中枢があったりした。長崎奉行は、上からも下からも困難を押し付けられていた。

長崎の都市を支配することによって、褒めたたえられることもあれば、怨嗟の対象になることもある。利害関係が複雑に存在する長崎においては、一方的な称賛や非難とは限らない（木村直樹『長崎奉行の歴史』）。

長崎の町人に支持される長崎奉行とは、先例に任せて、貿易に対する監査なども表向きはやったようなことにしている奉行であった。長崎を構成する様々な人々にとって、都合のよい人物はともすれば搦め捕られて失脚する。かといって幕府の政策を原則論で強硬に推し進めれば、そこには怨嗟の声が満ちてくる。幕府からの指示と、実務を担う町人たちの間に挟まって苦悩する奉行の姿がここにある。それでは、長崎で評判が良く、長崎奉行以降も出世して生き残ることができた長崎奉行にはどのような人物がいたのか。一例として、久世広民がいる。

久世広民は、1775 年から 1784 年までの 8.5 年（平均的任期 4 年）長崎奉行を務めた。幕府の政策実行と、長崎の人々の成り立ちを考えた都市政策の両方でバランスがとれない限りは、このような長期間奉行を全うすることは難しい。久世は、佐賀藩と長崎町人とのもめ事を、公の裁判になる前に、表沙汰にしないで穏便に対応するなど、其々の立場を尊重した。また飢饉時に幕府の米を貸付け、町人を救うなど評判が良かった。さらには、オランダ商館長とも関係が良好であった。商館長上陸時の身体検査免除については、経済的な問題（宝石などを洋服の中に隠して密輸）があったが、商館長の身体的な尊厳を優先させた（木村直樹『長崎奉行の歴史』）。18 世紀の段階で、長崎貿易の継続が国家的損失になり得るという捉え方は、新井白石により認識され、改善が試みられていた。18 世紀後半になると、財政的

認識のあり方はより深化し、長崎と国家利害とが対立し得ると考えられるようになっていく。

1790 年の貿易半減令は、名目としては維持しながら、実際にはその数字にこだわらないといった実態があった。こうした二重基準を用いながら貿易を実施する背景には、19 世紀の長崎奉行は 18 世紀と異なり、国際情勢の変動に気を配りながら長崎の都市支配を進める必要があった。最前線に立つ長崎奉行の姿があった（木村直樹『長崎奉行の歴史』）。

長崎出島のオランダ東インド会社は、インドネシアのバタビアにアジアの本部を置く東インド会社の出先の代表（支店長）であった。また、オランダ商館長はオランダ国家の外交官でなく私企業の会社員であった。

江戸期、長崎出島に「オランダ東インド会社」の商館が置かれ、商館長が 1609 年から 1850 年まで江戸参府を 167 回行なった。その間に「オランダ風説書」を通じて世界情勢を幕府に提供したが、オランダにとって不都合な情報は伝えられなかった。その典型が、1810 年から 1813 年までフランスに占領され、パタヴィア共和国等が成立し、在外オランダから見て、オランダという国が事実上消滅していた事実の隠蔽である。

オランダ風説書は世界史的に見ても独特な制度であった。欧州とアジアの情報を 200 年以上にわたり定期的に幕閣に提供し続けたメディアであった。

長崎出島のオランダ東会インド会社の商館長（カピタン）が江戸に赴き将軍へ通商免許の感謝と献上品の贈呈を行う儀式が、1609 年から 1850 年まで 167 回（通常参府 166 回、特派 1 回）行われた。1633 年からは毎年 1 回、1750 年からは 5 年に 1 回であった。カピタン江戸参府一行は、通常、商館長、書記、医師の 3 名程度である。オランダ側の従僕、日本側の付添検使、同心、通詞、荷物運搬人、駕籠かきなど総勢 150 人を超す大行列であった。三万石の大名の参勤交代級の壮観だったと思われる（寺島実郎「脳力レッスン」『世界』2014 年 1 月号）である。通常約 90 日間かけて長崎と江戸を往復した。オランダ人と日本人との直接交流として意味を持った。

1636 年時点のオランダ東インド会社による日本への移送品の 87.7%が繊維製品（生糸 59.4%、絹織物 21%、毛織物 5.5%、綿織物 0.9%、麻布 0.5%、その他繊維 0.4%）であった。繊維品以外では、皮革 5～６%が最も多く、あとは染料や砂糖であった。当時、生糸・絹織物・砂糖は中国から台湾のオランダ商館に入ってから日本に運ばれた。中国から会社の本拠地であるバタビア（ジャカルタ）に生糸・絹織物が集積され、シャム（タイ）から入る鹿革や染料、インドから運ばれる綿織物とともに、日本に輸入された。木綿は 1705 年には 20.7%まで上昇している。

輸入貿易品は、衣類の生地（中国生糸、絹織物、インド木綿織物）であった。そこに温かい素材、美しい色彩、模様などを採用した。その他、象牙、牛革、鮫皮、水牛の角、薬、砂糖、胡椒、書物、武器、ガラスなど、輸出品は、漆器、醤油、酒、扇、絹織物などであった。

江戸幕府が唯一西洋の通商相手国として選択したオランダは、当時西洋の最先進国であった。日本が拒否したポルトガルは過去の存在となりつつあった点では、日本の選択は妥当

であったといえる。オランダ東インド会社は、日蘭貿易は規模が小さくなり、利益も上がらなかったため、対日貿易に見切りをつけ、撤退することを何度も真剣に検討していた。しかし、会社全体の債務の主因が軍事費であり、日本においてはオランダ人の安全は幕府が保障していたため武装する必要がなく軍事費に費用をかけずに済んだことと、幕府の貿易統制による利益が少なかったが、日本との独占的な関係を断ちたくなかったことを原因として日本との関係を続けたのである。

17 世紀における世界の地平を鳥瞰してみると、アジア地域の日本では、乱世を制して日本を統一した家康から始まる徳川幕府が、儒教平和主義を受容した時代であった。中国では、漢民族の明国が衰退し、代わって満州民族が台頭して清国（1636-1912 年）に政治が移行する時期であった。

また、欧州地域では、新旧キリスト教両派による宗教紛争の三十年戦争（1618-48）後の講和会議であるウエストファリア条約（1648 年）の段階が、近代国際会議の始まりであり、これによって主権国家体制が確立される新しい時代への幕開けとなった。

現在の姿は、既に制度化された近代思想が、刻々変化する現実の具体的事象を適時適切に処理しきれなくなっている事態に起因しているのであろうか。思想の運命は一回転して、今日の我々を 17 世紀的思想的風土と逆に対応するような立脚点にまで運んでいるとのウィレーの論考は示唆に富んでいる。

こうした 17 世紀以降の近世・近代史を紐解き歴史を観る思考の中に、現代を生きぬく問題意識を発見し、課題を解決する指標が示されていると思われる。過去を主体的に捉えることなしに未来への展望は拓けない。混沌とした現在の社会では、過去を見る眼が新しくならない限り、現代の新しさは掴めないのである。ヨーロッパは何のために、どのようにしてアジアに来たのか。こうした現実に眼を向けることが必要であり、そこから明治期以降の日本のアジアへの姿勢が見えてくる。これからのアジアとの関わり方がわかってくると思われる。

第 4 項　琉球国と東アジア交流～「薩摩口」と日中両属～

沖縄・琉球王国の歴史的展開と東アジア世界の構造に関する問題意識は次のとおりである。1 つ目の視点は、琉球における歴史認識についてである。沖縄独立論が現れる背景については、スコットランドの独立論争と比較させ、その民族意識などの共通点や経済的自立度・制度等の相違点を調査研究することによって、どのようなことが見えてくるのかを確認した。2 つ目は、蓬莱の島・沖縄の経済的自立についてである。米軍基地に依存しない経済的自立とはどのようなものか。沖縄では、これまで 10 年来、南国にある長寿立県として「安心・安全」を売り言葉に、観光産業に力を入れてきた。そして、これからも、観光業を沖縄産業の基軸の一つとしつつも、さらに、沖縄が東アジの交流拠点という地理的利点を活かして、ハイエンドのリピーターを惹きつける高付加価値な産業の創出する試み、例えば「IT・物流・製造・金融等の産業と観光とのリンケージ」がトータルシステムとして、沖縄の産業

基盤を高めることになると考える。3つ目は、沖縄人の精神的の主柱ともいうべき「万国津梁精神」についてである。琉球王朝の時代、世界を結ぶ架け橋として活躍していた琉球人は、強国とぶつからない、知と礼をもって生き抜いてきた知恵、すなわち、ファジーに生き抜く知恵をもって活躍してきた。

沖縄の歴史は、決して暗い話ばかりではない。対馬藩と琉球国は、ある意味では、日本の「辺境性」という立ち位置の中に存在しながら、視点を変えると、東アジアの交流拠点として、周縁でなく中心の一つとして、力強く逞しく生き抜いてきた歴史性を持つ。いま強く求められている人材を考えるとき、こうした対馬藩や琉球国のような、グローバルでローカルなビジネス人材、すなわちグローカルなプロジェクト・マネジメント人材がビジネス人材や青年像として必要とされているのではないかと考える。

プロジェクト・マネジメント人材とは、プロジェクトの運営を細やかな気配りと調整力で纏め上げる力及び造り上げる力のことである。両者に共通する視座には、朝鮮通信使との関係で活躍した対馬藩の雨森芳洲の「誠信外交」（互いに欺かず争わず：平和への熱い想い）と琉球王朝の「万国津梁精神」（世界を結ぶ平和の架け橋）の理念を想起することができる。

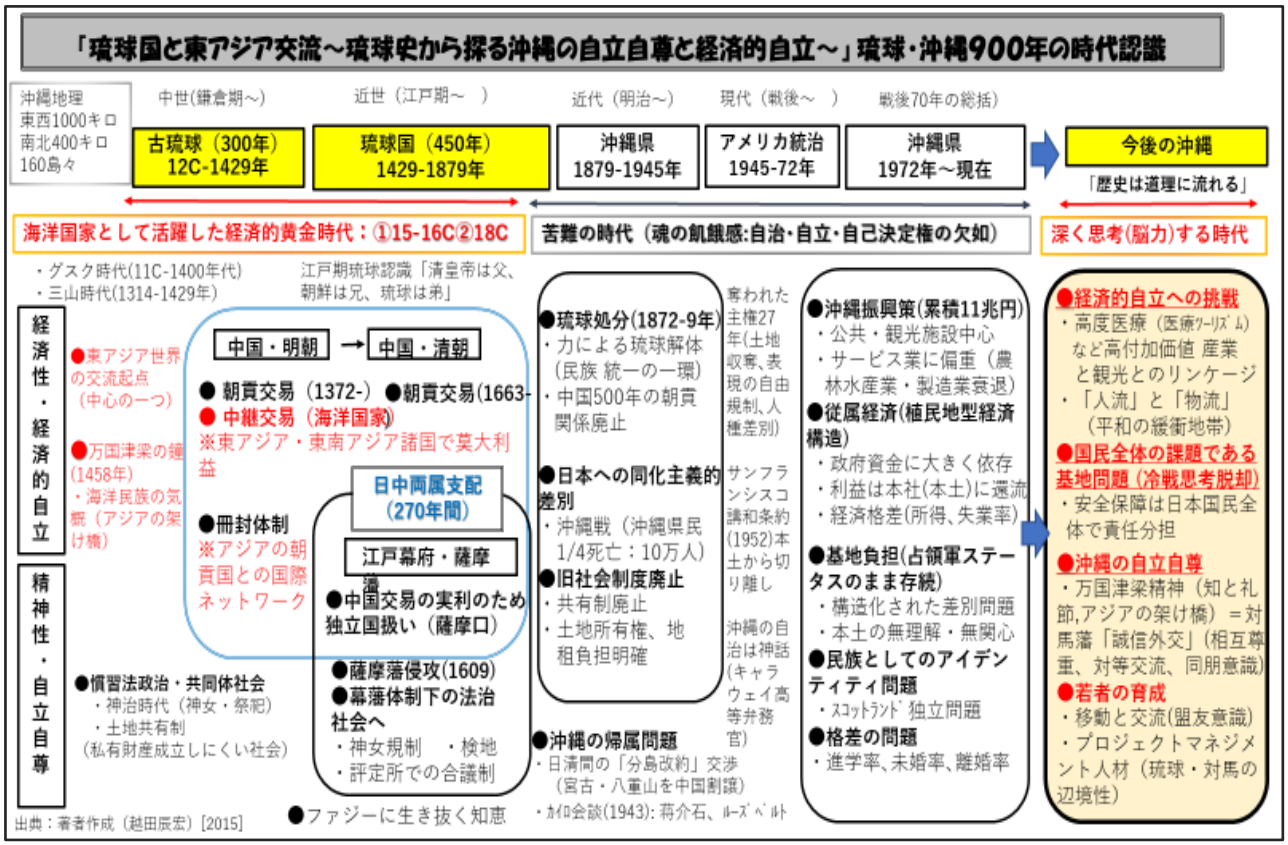


図 31　琉球国と東アジア交流～琉球史から探る沖縄の自立自尊と経済的自立～

出典：著者作成

琉球ダイナミズム～沖縄の帰属～

琉球とは、「美しい島」を意味する。琉球の「琉」とは、金・銀・サンゴなど七宝の一つを指し、琉球とは紺青色の瑠璃色のように美しい島を形容すると現代沖縄人は自負している（佐久田繁『琉球王国の歴史』）。中国の歴史書を紐解くと、『隋書』に記された「流求」の文字がその最初とされる。以来、『新唐書』『宋史』『元史』等の書物により、「流鬼」、「留求」という語彙を経て、1383 年に明朝の太祖は沖縄を「琉球」と命名した。これが国際的な名称として固定したのである。これに対し、沖縄の初出は、779 年成立の『唐大和上東征伝』の「阿児奈波（あこなは）島」が最初といわれる。その後の歴史を経て、初めて「沖縄」という文字を使用したのが、新井白石の『南島志』といわれる（外間守善『沖縄歴史と文化』）。中国から命名された「琉球」と日本由来の「沖縄」の名称は、それぞれ独自の帰属性や政情を内包しながら、時代と共に歩み現在に至っている。

沖縄の島々では、北は奄美王島から南は宮古・八重山の島々を統治する独自の王国（琉球王国）が 12 世紀中葉に出現した。日本史でいえば、京都に拠点を置いた室町幕府の初期の時代にあたる。当時の琉球王国時代においては、中国だけでなく、欧米諸国も琉球を独立国家として認知していた。こうした事実は、例えば、1392 年に中国・明朝から琉球国として冊封された歴史や、江戸時代末期において、アメリカ、フランス、オランダの欧米列強国と琉球国は江戸幕府とは別に修好条約締結を結んだことからも説明できる。450 年もの間、諸外国から独立国家とみなされてきた琉球王国時代の記憶である。

他方で、沖縄が公的な名称として使用されたのは、日本統治時代の 1879 年～1945 年（66 年間）と、1972 年～現在（2015 年現在で 43 年間）までの 110 年程度に過ぎない。

琉球が活躍していた琉球王国の時代において、琉球を独立国として確固たる位置を占めていた背景には地政学（ゲオポリティクス）上の地の利にあった。東アジアの南端、東南アジアの北端という利点を活かして中継の海洋国家として地位を築いてきた。世界中の物資と情報をつなぐビジネスを結ぶハブ国家こそ琉球にふさわしい地位であった。実際、時間距離の図で見てみると、那覇空港から福岡へ行くのと上海に行くのが等距離となる。また、羽田空港よりマニラの方が近距離にある。沖縄県では、こうした本土各地やアジアの主要都市から航空機で 4 時間圏内という地理条件を活かし、国内外に都市を結ぶネットワークの展開を進めている。

沖縄の歴史の全体像に興味を抱いてもらうためには、暗く、苛められてきた近代・現代史の被害意識的な歴史像を十分認識しつつも、いつの時代においても、歴史を生きた人々が逞しく活動していたダイナミズムを提示していかなければならない。そのためには、中世・近世の琉球王朝時代、独立国家として活躍し、「万国津梁の精神」をもって世界を結ぶ架け橋として活躍していた琉球人の生き方について、琉球史を通して学ぶことが多々あると思われる。

琉球 900 年における統治の変遷～古琉球、琉球国、沖縄県～

沖縄・琉球の歴史を紐解くと、大きく分けて３つに区分される。国家形態が形成される前の古琉球時代、琉球国統一から琉球処分として琉球国が崩壊するまでの琉球国時代、そして、明治期の沖縄県としての時代である。古琉球の時代から既に中国との朝貢・交易関係が始まっていた。また、国内社会においては、慣習法的な政治（神治時代）と土地の共有制による共同体社会が営まれていた。

表 18　琉球国における統治形態の変遷（900 年の歴史）

国/県名	**古琉球（12 世紀～1429）300 年**	**琉球国（1429～1879）450 年**	**沖 縄 県（1879-1945/1972-）110 年**
時代区分	中世 西洋：封建・農奴制(5-15C) 日本：鎌倉期～(12-16C)	近世 西洋：ルネサンス～絶対王政(14-17C) 日本：江戸期(17-19C)	近代 西洋：市民革命/産業革命後(18- 20C) 日本：明治期～第 2 次大戦中(19-20C)
	1373 年明朝と朝貢・冊封 **1429 年琉球王国**(尚巴志しょうはし）成立	**1609 年薩摩藩侵攻** 1663 年清朝と朝貢・冊封	**1879 年琉球処分**(琉球国解体、民族統一の一環)
支配者	明朝（朝貢・冊封）	**薩摩藩（附庸）、 清朝（朝貢・冊封）**	大日本帝国
統治形態、 国家体制	○中国による朝貢・冊封（皇帝から王位任命） **○中継貿易による海洋国家**（東アジア諸国との国際間ネットワーク） **○慣習法的政治、共同体社会**（神治時代：神女が祭祀、道徳規範・法律）　（土地共有制。私有財産が成立しにくい社会）	○琉球王府存続による間接統治（270 年の**日中両属支配**、朝鮮通信使級の使節団待遇） ○対中交易のために異国性強調（使節団の独立国扱い。同胞視せず被征服者として奴隷視） ○幕藩体制下の法治社会へ（神女規制、評定所での合議制、検地）	○沖縄県治：日本国制の一環（中国 500 年の朝貢関係廃止、力による清算） **○旧社会制度廃止（土地私有制）**（「旧慣存置」先送り→共有制廃止、土地所有権、地租負担明確） ○日本への同化主義的差別。

出典：筆者作成

1609 年の薩摩侵攻後、薩摩藩・幕府による幕藩体制下で法治社会へ静かに移行していくことになる。この間、独立国をうたいつつも日中両属という支配体制下の中で、琉球国は多

くの困難を乗り越えながら経済的繁栄を築いた。明治期以降は、独立国家の地位から日本の一つの県として、同化主義的差別と屈辱を甘受しながら、戦中・戦後の傷跡を残したまま現在に至っている。

琉球民族の自立と「沖縄独立論」

沖縄独立論の本質は、基地問題に対する沖縄の声に耳を傾けてくれない日本政府や、他人事のように見ている本州人に対する不満の鬱積の現れであると思われる。江戸時代の薩摩侵攻から 400 年、明治の琉球処分から 130 年経過した。そして、沖縄返還以来、米軍専用基地は、沖縄 74%・本土 26%（米軍基地では本土 77%・沖縄 23%）である。県面積 2281 ㎢（東京都面積 2190 ㎢）の 10%、沖縄本島の 18%を占めている。こうした沖縄に基地が集中することに対して、沖縄県民の意識は、なぜ沖縄だけが長期にわたって重い基地負担を強い続けられなければならないのかという不条理感と差別意識を抱き続けている。

1609 年の薩摩侵攻、1945 年、県民 12 万人が亡くなった沖縄戦、1945 年から 72 年までのアメリカ占領下の 27 年、そして、沖縄振興策と米軍基地に関する問題など様々な歴史への絡み合った思いが、本土と沖縄の溝を深め、沖縄県民の怒りの深さを投影している。

こうした見方を通観すると、沖縄は本当に日本であるのかという考えにたどり着く。仮にこのまま沖縄への基地返還が進まない中で、辺野古への移設のみが一方的に進んでいくとすれば、現在においては沖縄独立を身近に感じていない住民が大半であっても、失望感が一層高まり、自分たちの運命は自分たちで決めたいという発想が広がるのも一つの真摯な感情であり理屈でもある。

戦後、沖縄が日本から分離された問題の背景は、戦争に負けた結果ではないという。元沖縄県知事の大田昌秀氏は、佐藤優氏との対談の中で次のように述べている。北緯 30 度の線から切り離した理由は、1 つには、そこが大和民族と琉球民族との境目の線だということ。異なる二つの民族の境界線が北緯 30 度線に当たる。

2 つ目の理由は、米軍が占領して基地建設を予定している地域をできるだけ広く取っておきたかった（ディーン・アチソン米国務長官が議会で証言した議事録より）ことである。北緯 30 度線の境界線については、アチソン証言とは別にいくつかの区分的意味がある。言語的にいうと、日本（大和）方言と琉球方言の区分であり、生物学的にも生態系が違う。北緯 30 度以南の南西諸島は、琉球王国時代の領土区分でもあった。こういう背景もあって、沖縄を占領した歴代の米軍司令官から、しばしば「沖縄人は日本人でない」と公言していた」（大田昌秀・佐藤優『徹底討論沖縄の未来』）。北緯 30 度線が沖縄と本州を分ける民族・言語・生態的な境界線としての指摘は示唆に富んだ見方である。かつて、薩摩は琉球人（リキジン）といって沖縄の人々を見下してきたという。一方、沖縄では薩摩のことを「ヤマト」と呼び、ヤマト対ウチナ（沖縄）といったような、対立・違和感が醸成された。この感情は今日まで負の遺産として引き継がれている（安仁屋政昭・高嶋伸欣『「沖縄魂」が語る日本』）。

安全保障をめぐる世界の不安定な動きの中で、国内の政治スタンスに大きく振り回され

続ける沖縄県民の姿があった。佐藤栄作政権（1964 年〜1972 年）以降の自民党政権には沖縄発展のために予算付けや税の優遇措置を講じるなど、自民党には、同胞として沖縄の基地問題を何とかしなければならないとう思いを持った政治家がいた。橋本龍太郎首相（1996 年〜1998 年）が 1996 年に取り纏めた合意に沿って、安波訓練場、楚辺通信所、読谷補助飛行所などの施設が返還されている。その多くは、幾度もなされた地元からの返還要求に対応した結果である。

一方では日米安保の維持、他方では沖縄の民意に応えた基地縮小政策を行った。この二つの狭間でできることを当時の政権は進めてきた。小渕恵三首相（1998 年〜2000 年）は普天間問題を継承すると同時に、沖縄サミット開催を決めた。しかし、小泉純一郎首相（2001 年〜2006 年）以降、雰囲気が変わることになる。2001 年の 9.11 同時多発テロである。テロとの戦いという新たな課題への取り組みもあり、基地問題は放置されてしまった。この時期を経て、沖縄県民の思いに配慮するという雰囲気が自民党内で希薄になり、日米安保に力点を置くようになった。それ以降、沖縄の人々は、政府から距離を置かれてきたという思いを感じ続けているように思われる（『中央公論』2015 年 6 月号「特集空転する沖縄の未来―普天間という火種の根本にあるもの」）。

そして、2009 年鳩山由紀夫首相（2009 年〜2010 年）は民主党代表時代に、普天間基地移設を「できれば海外、最低でも沖縄県外」と言い切った。この発言は、沖縄県民の期待を大いに高めた。これまでいくら抵抗しても国家権力には打ち勝てないといった厭世的空気は一変した。国の意思は変わり得ることを知った県民は、その後、「やはり辺野古」といっても納得しなかった。それだけでなく、従来から囁かれてきた沖縄独立の声が少し県民の口に上り始めた。基地問題を通り越し、琉球民族の自立を目指すそうとの動きが出始めた。

本土と沖縄の距離はかつてなく広がっている。米軍基地の現実を身近に感じることのできない本州の日本人は沖縄の歴史や痛みをもはや感じていない、或は感じることができないでいるのかもしれない。

現在においては東京と沖縄の人々の本当の意味でのコミュニケーションが決定的に不足していると思われる。東京から他人事のように見ているだけでは、問題の根幹は見えて来ない。本土と沖縄の微妙な関係に思いが至らないままでは、現在の沖縄問題を解決することはできない。他国からの侵略に対する思いは、そんなに簡単なものではなく、深くて重い。

司馬遼太郎は、琉球処分はより深刻であったかもしれないが、しかし事態を廃藩置県という行政措置に限って言えば、その深刻の度合は本土の諸藩に比べ、途方なく差があったとは言えないように思える（司馬遼太郎『街道をゆく六　沖縄・先島への道』）と述べるが、それは違う。独立国であったものが、唐突に明治政府から、1872 年琉球藩とされ、1879 年沖縄県にされる経緯を考えれば、「琉球処分」は「国を失う」衝撃だったことに気付かされる（寺島実郎「脳力のレッスン」（『世界』2015 年 4 月号））。寺島実郎は次のように指摘する。

こうした歴史観の相違に基づいて沖縄県民の目線に立った基地の現実に気付くことが大事である。沖縄の人間が期待するのは、沖縄の負担の深刻さを共有し、理解してもらって、

具体的に本土の努力で沖縄の負担軽減に道筋をつけていくということであると思われる。政府と沖縄は対立するのではなく、それぞれの方針、政策の違いを仔細に点検し、譲歩しながら新たな未来を考えるべきである。県益は国益でもあるからだ。琉球独立は琉球人だけの課題でなく、日本人に突き付けられている問いでもある。他人事としてではなく自らの問題であると考える姿勢がいま強く求められる。

小国･小藩の生き抜く知恵

薩摩口と江戸と琉球使節

琉球使節による中国への使節派遣は 1373 年から始まったといわれる。琉球は中国から冊封を受けている国々の中では小国であったが、高い席次を受けていた。中国の周辺諸国のうちでは、朝鮮国に次いで琉球国、続いて安南（ベトナム)、ビルマの順であった。

そのため、２年に１度進貢使として北京に派遣することが可能となり、周辺の他国よりも中国との交易による利益や大国中国からの様々な情報収集ができるようになった。幕府に琉球使節を高く評価させるうえで、中国における琉球の第二位の席次は重要視されていた。進貢使は北京で諸外国の使臣と交流の機会があり、その機会を利用して各国情勢を知り得る立場にあった。帰国すると薩摩藩に中国情勢等を報告している。こうした琉球からの情報は、江戸時代の日本にとっては世界の動向やアジア情勢を認識する意味において重要な役回りを演じた。1780 年から 1854 年の 70 余年の間に 22 回北京への使節団を派遣している。一行の人数は 200 名程度であり、中国・福州から北京までの旅路 3000 キロを往復 5〜8 か月かけて往来した。一行は二艘の船に分乗して那覇を出発し、福州に着岸する。しかし、北京に赴くことができるのは、正使・副使と従者 20 人余の一握りであったといわれる。

他方において、琉球使節は北京同様に江戸に使節団を 1634 年から 1850 年の間に 22 回派遣している。１回の人数は 63 名〜170 名で、往復６か月の旅程であった。江戸幕府は琉球使節が日本の御威光を高めるのに役立つと考え、朝鮮通信使を意識して厚遇のもてなしをしたといわれる。その際、朝鮮通信使一行と同じように、日光東照宮を参拝させている。

朝鮮通信使は 1764 年を最後に江戸での聘礼が終えているが、朝鮮通信使が江戸に往来しなくなると、その代替わりが必要になり、幕府はそれを琉球使節に求めた（紙屋敦之『琉球と日本・中国』)。

表 19　江戸期における琉球国と朝鮮国外交使節一覧

国名	琉球国		朝鮮国	
使節団	**進貢使節** （琉球国→中国・北京）	**琉球使節** （琉球→幕府・江戸）	**朝鮮燕行使** （朝鮮国→中国・北京）	**朝鮮通信使** （朝鮮国→日本・江戸）
関係性	○冊封関係（主従関係） ○朝貢国第２席(第１席は朝鮮国)	○270 年間の支配関係（主従関係）	○冊封関係（主従関係） ○朝貢国第１席	○対等な外交関係
形式	○中国（明、清）への進貢使	○幕府への慶賀使(将軍代替祝う)、謝恩使（琉球国王就封）。 ○朝鮮通信使並の扱い	○中国（明、清）への朝貢使節	○日本への外交使節 国交（1607 年） ○貿易協定に基づく誠心外交
目的	○琉球側：国営貿易（経済的、文化的利益） ○幕府側：日中の仲介、東アジア情勢の情報収集 薩摩藩：交易利益期待	○幕府:日本の威光を高める(朝鮮通信使終了以後はその代替)	○中国への恭順の意 ○朝貢貿易による経済的・文化的利益 ○情報収集	○幕府：日本の威光を高める 文化交流、庶民交流
一行団	○1 回約 200 名が那覇港から福州へ。うち正使等 20 名が北京へ。	○1 回約 63－170 名	○朝鮮通信使よりも高い地位	○1 回平均 500 名（他に日本側 2800 名） ○燕行使より低い地位。正使は外務大臣級。学者、文人、書家等国内 27 分野から選抜。
渡航回数/時期/日数	○171 回（明代 1368-1644 年の 270 年間）で 1 位（2 位ベトナム 89 回、10 位朝鮮 30 回、13 位日本 19 回） ○5－8 か月（秋出航・春帰港）。福州から北京まで 3000 キロ全て中国側接遇	○21 回（1634-1850 年の 220 年間） ○往復約 6 か月	○30 回（明代 270 年間） ○500 回以上(1673-1895 年の 250 年)	○江戸期 12 回(1607-1811 年) 6－10 か月
その他	○朝貢国同士の横の交流(朝鮮国から仏教の大蔵経贈呈) ○1421 年明の遷都（南京→北京）		○中国現地では比較的自由な行動。自由な交流が可能	○経費 1 回 100 万両（約 558 億円、国家予算超）、自由な行動不可。交流は可能だが監視つき

出典：筆者作成

琉球は海洋王国の一つとして、東アジア世界の交流拠点の役割を担ってきた。東京に位置する地域よりもはるかに国際化した歴史を営んでおり、沖縄は東アジア世界の「中心」の一つであった。琉球の海外貿易は、民間パワーというよりは、首里城の王を主体とした国営貿易にあった。琉球王の居城である首里城は、国内に対しては政治・行政センターとしての役割を担い、対外的には外交・貿易の司令塔として重要な役割を演じてきた。

王国時代の琉球は、1372 年から中国・明朝との冊封関係を結び、以来、中国（明、清）との間で活発に交易を営んできた。その間、江戸幕府・薩摩藩からの支配を受けつつも、大国・中国への「朝貢」を用いて関係を深めてきた。琉球政府主導で、韓国、ベトナム、マレーシアなどの東南アジア諸国とも冊封下の同朋国として積極的に交易を行い繁栄の基盤を築いた。諸国から買い集めた物品を売る一方で、中国からは数倍もの利益が得られる物品を持ち帰って、それらを日本及びその他の国々に売って、経済的に豊かな黄金時代をつくった。「唐一倍」との言葉が示すとおり、何倍もの利益を得ることができるとても有利なものであった。それにより、琉球は、15，16 世紀の二度にわたって経済的な黄金時代を築き上げた。

1506 年、琉球王・尚真は 2 年一貢だった明への進貢を 1 年一貢の最恵国待遇を受けることになった。これによって、進貢の際に購入した中国商品を南方商品との中継貿易で莫大な利益をあげることができた。

こうした結果、税金を軽くし、首里城正殿など建てて首里を都市化する一方で、公共工事を進め、琉球王国の黄金時代（「嘉靖の栄華」1552－1566 年）を築くことができた。こうした中国からの恩恵により、大きな富を築くことができたことから、沖縄には琉球王朝時代の交易などで関係が深かった中国に親近感を抱く人が少なくない（2015 年 6 月 22 日付『日本経済新聞』）。

琉球国は、1372 年から中国・明朝との冊封関係を結び、以来、中国（明、清）との間で活発に交易を営んできた。その間、江戸幕府・薩摩藩からの支配を受けながらも、中国への朝貢を用いて関係を深めていた。琉球政府主導で、韓国、ベトナム、マレーシアなどの東南アジア諸国とも冊封下の同朋国として積極的に交易を行い繁栄の基盤を築いた。諸国から買い集めた物品を売る一方で、中国からは数倍もの利益が得られる物品を持ち帰って、それらを日本及びその他の国々に売って、経済的に豊かな黄金時代をつくった。

「唐一倍」との言葉が示すとおり、何倍もの利益を得ることができるとても有利なものであった。それにより、琉球は、15，16 世紀の二度にわたって経済的な黄金時代を築き上げた。1506 年、琉球王・尚真は 2 年一貢だった明への進貢を 1 年一貢の優遇を受けることになった。これによって、進貢の際に購入した中国商品と南方商品との中継貿易を行い莫大な利益をあげることができた。琉球国と薩摩藩の決定的な関係は、1609 年に家康の許可を得た薩摩藩（島津氏）が、琉球国に侵攻した結果、琉球国は独立王国との形を維持しつつも実質的には支配されることとなった。

薩摩藩は琉球産の砂糖を独占するとともに、琉球経由の中国貿易も手中にした。江戸期の琉球の位置づけは微妙であり、日中両属という形の独立国であり、薩摩は琉球を「附庸」（従

属国の意）という曖昧な形で実効支配した。琉球経由の中国貿易回路の確保。琉球での黒砂糖の栽培を促して砂糖貿易を独占し、抜け荷（密貿易）にさえ関与していた。

表 20　琉球国における交易形態の変遷（900 年の歴史）

国/県名	古琉球（12 世紀～1429） 300 年	琉球国（1429～1879） 450 年	沖　縄　県　（1879-1945/1972-）110 年
交易形態、事情	○**朝貢交易**、東アジア/東南アジアとの**中継交易** ○琉球は 2 年に 1 度（**席次 2 位**）、東南アジアは 3 年に 1 度、日本は 10 年に 1 度	○大航海時代（スペイン・ポルトガル）における中国「朝貢・冊封交易」と西洋交易（銀取引）との併存 ○偽装交易（朝貢船の半分は薩摩藩船）	○西洋の産業革命（大量生産）で市場開拓。 ○**「自由貿易」と「貢と礼の秩序」の争い**。
交易国 交易港	○中国と各国との交易港：琉球国（福建省福州） ・東南アジア諸国（広東省広東） ・日本（浙江省寧波）	○琉球国（福建省福州）	○植民地政策のよる拠点づくり
交 易 品 等	○中国への貢物（特産品） ・琉球国（馬、硫黄など、日本：馬、太刀、硫黄、屏風、鎧など）、 ・朝鮮国（金銀器皿等） ・シャム（タイ）国（象（牙）など） ・明朝との朝貢交易国数は 40 か国以上	○薩摩・琉球館（絹織物、生糸、薬種、陶磁器等の中国産品⇔黒砂糖、蝦夷地の海産物、銀） ○西洋諸国との銀による決済（資本主義経済の先駆け）⇒琉球は無反応（中国朝貢のみ）⇒財政衰退	

出典：筆者作成

沖縄の自立自尊と経済的自立

知と礼の国・琉球

琉球国の海洋思想を反映した碑文がある。1458 年第５代琉球国王の尚泰久王は、首里城正殿に「万国津梁の鐘」と呼ばれる梵鐘を作成した。「琉球国ハ南海ノ勝地ニシテ、三韓ノ秀ヲアツメ、大明ヲ以テ輔車トナシ、日域ヲ以テ唇歯トナス、此ノ二つの中間ニ在リテ、湧出スル蓬莱ノ島ナリ、舟楫ヲ以テ万国ノ津梁トナシ、異産至宝ハ十方刹ニ充満シ」（わが琉球国は南海の素晴らしい場所に位置する　朝鮮の優れた文化に学び　中国とは深い間柄にあり　日本とは親しい関係を保っている　それらの国々の中間に存在するわが国は　海から湧き出た楽園のような島である　貿易船を操って　アジアの架け橋の役割を果たしている）。

当時の琉球の世界認識は「大国の属国、琉球」ではなく、中国、日本と対等な位置関係で、その両国を琉球国存立のために利用している。弱小国の卑屈さはなく、危険を冒しながらも航海する海洋民族の気概に満ちていた。日本では室町時代に明皇帝が足利義満を日本国王

に任じ、日明貿易が行われた際、明国は、琉球王国を日本（足利将軍）と同格の国と認識していた（『松島泰勝『琉球独立論』（バジリコ、2014 年）』）。琉球は資源をほとんど持たない国であるがゆえに、国を存続させるには貿易活動が不可欠ということを琉球人は自己認識していた。

幕末期、沿岸に異国船が現れると砲を以て打ち払おうとする攘夷派に代表される日本の「武」の政策に対し、武器をもたない南海の王国琉球の処し得る手立ては「知」を以てする方法であった。次々琉球に迫り来る西欧列強の異国船との交渉に苦悩しながらも、遠い異国からの来訪者に接するに心構えは常に礼を尽くすことを忘れない国際信義をわきまえた琉球王府の姿があった。

真の武器とは、銃や剣ではなく、時代認識と歴史観に裏打ちされた知の力（思考体系）である。大国の狭間で生き抜くためには、常に姿を更新し続けなければならない。表層的な取入れはかえって混乱を招く結果になる。技術文明の本質は、便利な道具を取得することではない。物の考え方、意識の在り方、人間としての振る舞いを根底から改めることである。不測の事態に対して備え、安全・危機管理意識を高める必要がある。

強者との交渉に際しては、複数の強者を同時に睨み、政治の駆け引きの場にすればよい。日本が強く出れば中国と交渉する。大国のエゴを上手に利用すれば琉球の主権は確保される。琉球はそういった機微に富んだ外交に長けている。日本を巧みに使って中国をいらだたせてきた。情勢を観つつ常に変容しながら生き抜く力量である。

常に新しい時代を予見し、対応できるように情報収集と知識の研鑽と自己変革を促していた。どの国とも衝突することなく、相手国の威厳を保ち、かつ琉球の優位を貫き通す姿である。戦争を抑止するには、時にはどこか強い国と組み、「攻撃すれば手痛い目にあう」と分からせ、思いとどまらせるしかない。

日本の中には憲法の平和主義があるから日本が平和であるという考えかたもあるが、現実はそうではない。非武装で始まった戦後の日本は、世界最強の軍事力を持つ米国と安保条約を結ぶことで、平和を維持してきた（2015 年 8 月 9 日『読売新聞』元公明党書記長市川雄一「安保法制自衛に不可欠」からである。沖縄人のたくましさは、東京の物差しとは少し違う。沖縄は右とか左ではない。だからこそ、中央の権力志向的立場から見ると、沖縄県人というのは面従腹背に映るということもある。大国の狭間でしたたかに生き延びてきた琉球王国の外交能力を少し甘く見ているのではないか。琉球は清国と薩摩の間で揺れていたが、どの国とも衝突することなく、相手国の尊厳を保ち、かつ常に琉球の優位を貫き通していた。

琉球王国の教養至上主義とは、大国の狭間で生きるという小国ならではの生き残り戦略である。金がないなら知恵があるという考えである。尚巴志（しょうはし）の時代は、明国の代理を自認して世界中を交易のため駆け巡った。琉球が生き残るには、知恵と教養によって時代の変化に速やかに対応することであった。冊封体制を崩壊させても、地政学的優位を用い、琉球を大国間の緩衝地帯にすれば、生き延びられることを証明してきた。琉球館での

情報収集力を強化し、その情報を的確に分析し、判断できる人材を王府に配置した。こうした情報力に根差した覚悟と実行力が琉球存続の要諦であった。

大国の武力と小国の知力（琉球国と対馬藩に共通するもの）

西洋列国に対する琉球王府の外交方針は「偽装策」と「遅延策」にあったといわれる（高良倉吉・玉城朋彦『ペリーと大琉球』）。面従腹背の時間稼ぎの交渉でもある。自己の要求を達成するためには、当事者能力を持つ両責任者が交渉して文書を交わすことが不可欠である。米国側としては、意思決定能力をもつ琉球側の高官を交渉の場に引きずり出し、自分たちの要求を突きつける必要があった。こうした場合、琉球が同じ土俵上に上がることは、勝負としては負けに繋がってしまうために、琉球側は知恵をしぼった。力で押すペリーと、それを曖昧にかわしながら、その実、綿密に対応策を練っていた琉球王府との対比である。琉球の曖昧で優柔不断に見える態度を批判することは簡単である。しかし、圧倒的な力に相対することができるのは、琉球の人々が持つようなしなやかな知恵しかないのではないか。

当時の琉球側の対応に着目すると、このような曖昧な態度こそ琉球側の目的であったことがわかる。さらに、意思決定能力を持つ行政組織の系統から外れたところに、臨時のポストを設け、あたかもそれが王府の意思決定組織であるかのように見せた。見せかけの組織は王府のダミーとして設定されていた。

1842 年『異国人江返答之心得』と題する文書が首里王府により作成されている。欧米船の来航が相次ぎ、以後も頻繁になることを予想して、異国人対策の現場で働く役人たちのために作成されたマニュアルに相当する。琉球の内情を異国の人に知られないために、用心深く計算された嘘の答弁を並べた想定問答である。琉球は貧しい小国で欧米の強国が関心を抱くに値しない存在というイメージを与えようとしている。ペリー提督とのやりとりもこのマニュアルに基づいて行われたと思われる。

ペリー艦隊の乗組員たちの行状として、傍若無人な振舞いが琉球側の資料に多く記されている。乗組員の中には女性を暴行し、逃げる最中に人々が投げた石が頭にあたり、海に落ちて死亡した水兵がいた。そして石を投げた犯人を捜さなければ首里城を攻撃すると迫るペリーに対し、偽の犯人をしたたかに作り上げた琉球王府があった（高良倉吉・玉城朋彦『ペリーと大琉球』）。

日朝国境最前線の島・対馬でも同じようなことがあった。日朝の思惑の狭間で、対馬藩が払い続けた努力は並大抵のものではなかった。数多くの無理難題をつきつけられる中で、日朝双方の文化的慣習や思惑等を勘案し、間合いを保ちながら要領よく外交の橋渡しを行って結果を出すことが唯一生き残る道であった。

豊臣秀吉の朝鮮出兵命令時は、これまでの交易相手が一転して敵方となり、しかも先陣として日本軍の道案内をしなければならなかった。また、対馬藩は、朝鮮王朝に対する朝貢儀礼（朝鮮国王への粛拝儀礼の義務）を行っていた。これは朝鮮との交易継続が死活問題である対馬藩でなくては行えないものである事情を認識していた幕府は見て見ぬふりをした。

日朝関係の安定保持のために対馬藩の存在は、不可欠な立ち位置にあった所以である。

こうした困難を経て対馬藩は、朝鮮通信使に関する外交一切を取り仕切る役割（儀礼、接待、警備等）を果たす。韓国・釜山での出迎えから始まり、対馬から藩主宗氏が随行して江戸までの往来を警護・随行した。道中、何事もなくて当たり前、事が起こると両国の関係に大きな影響を及ぼすだけでなく、大事業を任された対馬藩の存亡に大きく関わる。

軍事力を背景にした大国の論理に対し、武器をもたない小国のむなしい抵抗のようにも映る。しかし力と力の対決は、結果として流血を招き、不毛な戦争の要因になることは歴史が証明している。「力（武力）によって立とうとする国は、力によって滅びる」という教訓は国際平和主義の理念を構築した上で、これからの世界の一つの基準になると確信する。

武器を持たずに生き残るためには、平和主義に徹し、全身を知によって磨き、あらゆる感覚を刃のように研ぎ澄まし、全神経を集中させ、粘り強く相手とギリギリまで話し合い、しかし武器を持つものは、最終的には武力に訴えるために交渉も形式主義的で安易、かつ高圧的で人格的にも知力（交渉力）も低下するのは必然であるから、人間が本来持っている個性、感性、教養、想像力、力量、洞察力、国際性、信頼性、説得力等、全人格をかけた知と知の対決であるべきであることが求められる。

琉球は武器を持たず、軍事大国アメリカの軍人ペリーと対峙した。そして平和外交によって国難ともいえる危機を回避した。この歴史的事実を記憶に残しておきたい（高良倉吉/玉城朋彦『ペリーと大琉球』）。国境線を越えファジーに生き抜く知恵を蓄積した沖縄に気付く。歴史の渦に巻き込まれているようで、実はそれを切り返すたくましさを内在させている（寺島実郎「脳力のレッスン」（『世界』2015 年 4 月号）。

琉球人のアイデンティティ

沖縄学の父といわれる伊波普猷は「薩摩の琉球入り」によって、それ以前と以後では琉球人の人格がまるでかわってしまったと述べている。琉球入り以前の琉球人は、進取の気性に富み、東南アジア諸国を飛び回って活発に貿易関係を営んでいた。ところが、琉球入り以後は、進取の気性を失って退嬰的になってしまった。そのあげくに、自主性もなく、その時々の権力に媚びる「事大主義」に陥ってしまった（大田昌秀・佐藤優『徹底討論　沖縄の未来』）。

戦後 70 年の中で、沖縄にとって拭いがたい悲惨な経験として、27 年間の米軍統治と今日まで続く基地の島という現実があった。日本への復帰・復興を目指して大多数の人がまとまっていく自分たちのアイデンティティを鍛えていく時間のはずであったが、日本から施政権が切り離されて、アイデンティティの危機が起きる厳しい時間を生きてきた。

琉球王国の国是、琉球王国が伝統的に志向してきた基本的な国のかたち・ありようは、「武器のない守礼の邦」にある。琉球は、15 世紀末から 16 世紀初めにかけて、50 年も王位にあった尚真王時代から、人々があらゆる武器の携帯を禁止され、国内外に「武器のない守礼の邦」として知られていた。そして琉球の人々は非武装に徹し、いかなる紛争も暴力で解決するのを避けてきた。とりわけ近隣の強大国とは貿易で緊密な友好関係を保つことによって、

国の安全を確保するのが最善の方法と考えてきた。

「守礼の民」として知られた琉球の人々は外来者に対しては礼儀正しく丁重にもてなして快くかえってもらう、そのような方策にもとづいて長年にわたって国の安全を保ってきた。世界の列強は琉球からもてなしを受けている。軍隊を置く必要はない。また軍隊をおくことによって、かえって周辺諸国から敵視され、自ら危険を招くことになりかねないと主張した（大田昌秀・佐藤優『徹底討論　沖縄の未来』）。

沖縄人にとっては中国大陸で何人が君臨してもかまわなかった。康熙（こうき）年間の動乱に当たって、琉球使節は清帝及び靖南王に奉る二通の上表文を持参していったという。また琉球使節は琉球国王の印を捺した白紙を持参して、どちらにでも融通のきくようにした。この紙を「空道」（こうだう）という。沖縄人の境遇は大義名分を口にするのを許さなかったのである。沖縄人は生きんがためには如何なる恥辱をも忍んだのである（伊波普猷著・外間守善『古琉球』）。

経済力の大きさと幸福は同義ではない。経済は国家の指標ではあるが、それはあくまでもバランスのとれたものでなければならない。バランスのとれた経済とは、すべての国民が健康で安全な生活を営み、等しく教育をうけることができる所得の社会分配率がバランスのとれた（格差の少ない）ものである。「経済」という言葉は、「経世済民」に由来しており、「世を治め、民の苦しみを救う」ことを意味する。本当の意味で豊かな琉球になるためには、経済的な発展だけではなく、文化、歴史、記憶等の非経済的な分野の発展も不可欠である。一人の賢いリーダーに期待するのではなく、一人一人の琉球人が助け合いながら地域を自治的に創っていくのが、琉球の風土に適した生活や経済のあり方である。

沖縄は「原日本文化と称すべき文化複合の所有者」という見方もあり、民俗学研究者による、沖縄文化の中に日本文化の古層が発掘され、沖縄は日本文化の古物博物館であるという言い方が行われている。こうしたことは、地理空間的に隣接していることもあり、歴史展開の中で日本の本州と頻繁な交流を行ってきていることも事実である。

これまで沖縄琉球の歴史を日本史として意識することについては、同一平面では理解しにくい面を含んでいる部分があることも事実であるが、日本史自身が沖縄琉球を含んだ大きな日本史として、新しい枠組みを意識することが必要であったのだろう。それぞれの歴史を相対化して客観的に認識することに重要な意味を持つ。琉球国の歴史展開を見ることで、東アジア　　世界の構造と中世・近世の日本が明確に見えてくる（梅木哲人『新琉球国の歴史』）。

独自の歴史に「誇り」（自尊）を持つ沖縄を長い射程距離で沖縄の歴史を振り返り、一層の「礼」を持って遇することは必要である。そのためには、琉球国の歴史を沖縄県民だけでなく日本全体、特に若者が学ぶ仕組みや姿勢が大切であると思われる。そして沖縄の米軍基地の問題の本質を深く考えることが求められる。なぜ、沖縄が 1972 年アメリカから返還され、日本復帰できたのか。日本の立憲主義を超えて、人権侵害と叫ばれながらも、なぜ政府は立憲国家として、アメリカに対して政治的、憲法上において大きく問題視できないでいる

のか。また、学会やメディアはどこまで歴史の真実を知り、国民に伝えているのか。国民はこうした現実について、どこまでわが身として深く考えているのか。メディアの報道姿勢と国民意識の問題であるように思われる。

沖縄には「ニライカナイ」（神のおわす常世の国）の思想がある。自分が愛するものを守るということを踏まえ、沖縄を万人にとって愛される島にしていかなければならない。そのためには、様々なネットワークの中でも、特に若者のための知的ネットワークづくりが沖縄の将来にとって重要である（藤原良雄編『琉球文化圏とは何か』）。

沖縄の未来は、沖縄の若い人たちをいかに育てていくかという意味でもある。戦争をしないために、何をしていくかということは、海外に出ていき、若い人たちを諸外国の人たちと一緒に交流をしていくことこそが一番大事なことである。かつて、東アジア交流拠点としての交易ネットワークを青年国際交流のネットワーク拠点とする構想や姿勢が大切になると思われる。

蓬莱ノ島・琉球王国にとって、島を統治する政治的・経済的基盤は、海上交易にあった。地政学的にも恵まれた南海の要衝地として、中国をはじめ日本、朝鮮、東南アジア諸国にまたがる壮大なスケールで繁栄を築いてきた。琉球国は、中華圏ネットワークを活用して、宗主国との縦の関係、朝鮮やタイ、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどの朝貢国同士の横の関係を駆使し、国家経済の基盤を固め、豊かな国造りを行ってきた。正に「万国津梁トナシ」（1458 年首里城正殿「万国津梁の鐘」の梵鐘碑文）の言葉を体現したものといえる。

琉球・沖縄のあるべき姿・生き方を考える際に、「万国津梁の鐘」の梵鐘碑文を心に刻み、琉球の歴史・自然・地理を活かした、沖縄の自立自尊と経済的自立を考えていかなければならない。琉球国の文化や歴史の展開を観ていく中で、東アジアの構造や日本の文化・歴史が見えてくる。沖縄文化の中に日本文化の古層、原日本文化と称すべき文化複合の所有者という見方は日本文化・思想を考える上で大きな示唆に富む。他方、中世から近世までの時代区分においては、琉球と日本本土を中心とする国家形成や歴史展開とは異なる時間軸を有している。

そして、明治維新の近代以降は、琉球処分（琉球国解体）によって、同じ時間軸の中で動いているように思われるが、他の県とは異なる事情を含んでいることを深く認識する必要がある。征服者と被征服者の関係には、同胞視しない（できない）感情が負の遺産として引き継がれている（安仁屋政昭・高嶋伴欣『沖縄魂が語る日本』）とする指摘があるからである。

「国が滅びると、その民は流浪する」の言葉どおり、多くの沖縄人はハワイに移住を決意した。理由は琉球国の滅亡、貧困、琉球王国の海洋民としての経験などといわれている。差別意識もあったと指摘される。差別の根源は、沖縄が日本に滅ぼされたからだという解釈である。この種の差別は、植民地化した朝鮮、台湾、中国の人たちへの差別と同根である（島越浩之『琉球国の滅亡とハワイ移民』）。こうした認識の上に立って、内在的論理と歴史の真実を踏まえながら、これまで沖縄の自立自尊と経済的自立に向けた方向性を確認してきた。

例えば、日本・中国両国に属していた（日中両属）とはいっても、支配の度合いは異なる。日本への属し方はより実質的であり一方で、中国への属し方は形式的であった。

中世から近代に至る時間軸の中で、琉球人は何を考えて生き延びてきたのかを深堀し、全体解の中で部分最適を求めることは今後の課題である。「沖縄の心は何か」について総括してみたい。「沖縄のあるべき姿」は、「日本のあるべき姿」と同じ目線で、日本国民全体が沖縄について深く思考する必要がある。これまでの沖縄の現実に対する無理解・無関心を続けてはならない。特に、日本の安全保障は、日本国民全体で考えて責任分担すべき課題であり、そのためには、国民全体が共通の認識や気概を共有することが欠かせない。

また、戦後 70 年だからこそ、琉球・沖縄 900 年の歴史を振り返り、時代を俯瞰する姿勢が求められる。海洋国家として活躍した琉球国は、750 年もの間、独立国家としての体裁を保ちながら、東アジア世界の交流起点として経済的黄金時代を築いてきた輝かしい歴史を持つ。時に日本・中国という大国による両属支配を受け歴史の渦に巻き込まれているようでいて、実は、しっかりと万国津梁精神に基づいた自立自尊の気概で「平和と守礼」、「ファジーな中を生き抜く性格（寺島実郎「脳力のレッスン」(『世界』2015 年 4 月号)」の下、強く逞しく生き抜いてきた。

この小国の精神は、形こそ異なるものの、江戸幕府と朝鮮王朝との狭間で「朝鮮通信使」の難しい舵取り・運営全般を一手に担ってきた「対馬藩」という小藩の生き方と大いに同質性・共通性があり、現代に生きる我々の精神性に、大きな生き方の指針・示唆を与えてくれる。

琉球国と対馬藩は、日中と日韓の狭間に立たされたからこそ、強く逞しく、時にはしたたかに生きなければならなかった。琉球国と対馬藩の深い生きる知恵は、中心（大国）における周縁（辺境）に属するがゆえのポジティブな特質であろう。

多くの試練とともに多くのビジネスチャンスを巧みに利用し、大国（強者）間の調整役・リエゾンとして頼りにされてきた彼らの生き方こそが、現代のビジネスパーソンが求められているサバイバビリティ性をもった、グローバルでローカルな「プロジェクト・マネージメント人材」の本当の姿なのかもしれない。

次世代を担う若者の育成においては、こうした長い射程距離での歴史を振り返り、歴史観を養うとともに、三角測量の視点などによる世界観を深める努力とともに、お互いの違いを知り盟友意識を育てる「移動」と「交流」が一層求められる。現在の沖縄の問題・課題を読み解くためには、「琉球・沖縄 900 年の時代認識」と「経済性と精神性」（沖縄の経済的自立と自立自尊）といった視点での考察が一層求められる。

琉球使節と朝鮮通信使

日中両属である琉球国は、従属の意思を示すため、江戸と北京をそれぞれ琉球使節団が往来した。琉球使節による中国への使節派遣は 1373 年から始まったといわれる。琉球は中国から冊封を受けている国々の中では小国であったが、高い席次を受けていた。

中国の周辺諸国のうちでは、朝鮮国に次いで琉球国、続いて安南（ベトナム)、タイの順であった。そのため、２年に１度進貢使として北京に派遣することが可能となり、周辺の他国よりも中国との交易による利益や大国中国からの様々な情報収集ができるようになった。幕府に琉球使節を高く評価させるうえで、中国における琉球の第 2 位の席次は重要視されていた。

進貢使は北京で諸外国の使臣と交流の機会があり、その機会を利用して各国情勢を知り得る立場にあった。帰国すると薩摩藩に中国情勢等を報告している。こうした琉球からの情報は、江戸時代の日本にとっては世界の動向やアジア情勢を認識する意味において重要な役回りを演じた。

1780 年から 1854 年の 70 余年の間に 22 回北京への使節団を派遣している。一行の人数は 200 名程度であり、中国・福州から北京までの旅路 3000 キロを往復 5〜8 か月かけて往来した。一行は二艘の船に分乗して那覇を出発し、福州に着岸する。しかし、北京に赴くことができるのは、正使・副使と従者 20 人余の一握りであったといわれる。

他方において、琉球使節は北京同様に江戸に使節団を 1634 年から 1850 年の間に 22 回派遣している。１回の人数は 63 名〜170 名で、往復６か月の旅程であった。参勤交代の大名行列について、100 万石の加賀金沢藩では 4000〜5000 人の行列であった。

朝鮮通信使は 300〜500 名の行列であった。1682 年の時は総勢 362 名に対し、日本側は「騎馬 50 騎、弓 50、鉄砲 50、長柄 50、雑兵 1700 程」とも言われ、人数比でいうと、日本人 5〜6 人に朝鮮人 1 人ぐらいの割合であった。琉球使節も規模は朝鮮通信使よりも小さいものの基本的には同様であった。

江戸幕府は琉球使節が日本の威光を高めるのに役立つと考え、朝鮮通信使を意識して厚遇のもてなしをしたといわれる。その際、朝鮮通信使一行と同じように、日光東照宮を参拝させている。朝鮮通信使は 1764 年を最後に江戸での聘礼が終えているが、朝鮮通信使が江戸に往来しなくなると、琉球使節の立場は向上した（紙屋敦之『琉球と中国・日本』)。

現代は 17 世紀の逆立ちの世界史の意味を再考してみたい。大航海時代に欧州諸国によって席巻された世界は、胡椒と救霊（経済性と精神性）を象徴するものであった。そして、現在の混沌とした世相を改めて凝視すると、世界の多くの問題の本質は、時代を超えて、カネ（マネーゲーム）と宗教にあるように思われる。グローバル化の中で日本を考えることは、何よりも、アジアの中で、アジア諸国の視点から日本の歴史を考えることにある。

日本の鎖国的発想とは、江戸時代ではなく豊臣秀吉に代表される戦国時代にあったといわれる。それは欧州の植民地拡大の発想と同じ価値観に当たる。植民地主義の発想は、中国が東アジアで行ってきた冊封システムとは内容を異にする。鎖国的発想とは、他を顧みることなく、自国の利益を押し広げることのみに徹した、秀吉の無知・無理解による狭量な思考と行動にあった。

こうした文脈の中で、江戸時代は、辛うじて平和を維持した時代であった。この時、徳川幕府は、東アジアの中国、朝鮮、ベトナムと対等になろうとした。それは軍事力に依拠する

のではなく、文化の高さと技術力において対等になろうとした。

江戸時代の平和主義、官僚機構の整備、インフラ整備、治安の良さ、教育水準の高さは、そのような幕府の施策・行動の表れでもある。江戸時代は、自己と他者を同時に考えられる文化、緑と社会を育てる文化、貪欲と浪費より配慮と節度を重んじる価値に重心を置いていた。

庶民から信じられていた幕府の威光とは、圧倒的な幕府の軍事力にあった。しかし、幕府は、西洋に攻撃されたら反撃や追撃は到底できないという認識を持っていた。それ故に、幕府は戦わなくても済むように、「風説書」や「四つ口」から事前の情報活動に傾注し、インテリジェンス能力を高めていた。江戸時代の日本は、強い国力づくりではなく、安全・危機管理能力を高める防災・予防力に力を注いでいたと思われる。

現代のグローバル社会は、物質文明の席巻と拝金主義がまかり通る社会である。反対に言えば、具体的な「モノ」という形では現れにくい宗教や倫理などに対する相対的な無関心が加速化している世界ともいえる。日本もこうした退廃著しい中で混迷・先行きの見えない不安度を財官民共に深めている。

こうした閉塞感を打破するためには、今日に至った戦後日本の構造を再認識する必要性を強く感じる。黄金時代といわれた「17 世紀オランダ」を中核において世界史を論考することは、世界史的インパクトを解明し、日本近現代に投げかけたものを世界史との相関の中からアジア史、そして日本史の考察を深めることができる。

江戸時代は、西洋文明や中国文明から直接な影響を回避する過程の中で、日本とは何かをじっくりと考える時間をもつことができた時代であった。「自立」とは、沢山の人の生き方を観るなかで、自分なりの生き方を能力と変化に沿って探り、自分で考えながら組み立てていくことといわれる。こうした文脈の中で、中国に物質的にも依存しないとする意思の中から、日本は自立という思考を熟成してきた。

歴史学者 A.トインビーは『歴史の教訓』によると、英国人が歴史の中で身に付けた基本的態度を「節度を重んじる穏健な態度」A Considerable Sense of Moderation と表現している。また、H.キッシンジャーは、『ワシントンポスト』紙寄稿 2014 年 3 月日 To settle the Ukraine crisis, start at the end において「フィンランド方式」を示唆し、独立を維持しつつロシアとの敵対を避け、かつ西側との協力関係維持を目指すべきとし、曖昧な状況を抑制的に受け入れる大人の知恵の重要性を説いている。

歴史認識から学ぶべきことは、近隣との協調と相互信頼を基盤とした自立自尊の構想であり、柔軟で賢明な進路選択である。アメリカは、日中両国への外交として、東アジアにおける米国の影響力を最大化する「あいまい作戦」をとっている。日本人は近代の本質的意味を理解していないまま、今日まで生きている。近代合理主義の源流を自らの思考の血肉として確認する必要がある。「人間は環境の子」である。時代環境に規定されながら生きていくものの、生きた情報は、受け手の受け入れ能力比例してしか伝わらない。決定的事態に直面するまで自己変革は難しい。多くの問題は自らの心の鎖、自己規制した固定観念でしか世界

を見ないという壁にある。これは今日的課題でもあり、戦後の枠組みの中で、米国を通じてしか世界を見ない現代日本の時代認識に共通するものがある。

ユダヤ・アメリカによるグローバリゼーション戦略の中で、アジア人が共通の土俵でアジアを語ることの難しさがある。日本は、中国や韓国と共に共通の文脈の中でアジアを語るために、何をすべきか。中国には本当にアジアが存在するのか。中国は本当にアジアとの対話を望んでいるのか。中国にはそもそもアジアという概念をもっていなかったのではないか。中国は、中国の文明、国家づくりを中心に考えているのであって、水平的思考をもってアジアと対話をする意思はないのではないか。

東アジア史は問題解決にどのような貢献ができるかを考える上で、日中韓が同じような共通の歴史を歩んできたという共通性を探し出して、調和的な一体性を描いたものでだけで終わってはならない。歴史は現在に立脚して、現在に対する分析とその問題解決を求め、問題の矛盾を生じた由来を遡及していく発想で描かれなければならない。こうした視界を追及する歴史認識を高める姿勢が求められる。

歴史を突き動かすエネルギー源は、周辺と境界にプールされるといわれる。琉球国と対馬藩は日中と日韓の狭間に立たされていたからこそ、強く逞しく、したたかに生きることができた。この生きる知恵は、中心（大国）における周縁（辺境）に属するがゆえのポジティブな特質である。

日中と日韓の相互不信という東アジアの問題を解決する糸口を見出すためには、ヨーロッパ人のための世界史ではない「グローバル・ヒストリー」という、アジア人のための世界史があり得るという視点から東アジア史を考える必要があるように思われる。

現在において抱え込んでしまった問題がいかにして生じたのか、そのような矛盾が根拠としてきた共通の根源的な思想の問題点を探し出すことを可能とする東アジア史のあり方への探求である。歴史の父・ヘロドトスは「すべての歴史は思想の歴史である」と語った。我々は時間をかけてその歴史の思想を理解することへの一歩を踏み出すことが必要なのである。一民族の精神構造は、様々な要因によって徐々に醸成されたようなものだから、その基本を探れば神話時代まで遡ることになる。しかし、古代や中世の時代の情勢は現代とはあまりに違って現代と安直には対比できない。人間の社会階層や職業によっても現れ方が違うからだ。

江戸時代は、現代に繋がる日本人の「心の軸」の時代と捉える。日本人の自前の秩序を確立した独創的な時代であり、300 年近く継続した時代であった。明治時代や戦後のように欧米を模倣した時代でもなければ、古代のように中国を目指した時代でもなかった。

ここで歴史と正義のあり方について考えてみたい。歴史家ランケは「歴史の目的は真実を語ること」と説く。人間世界の運命は、必ずしも正義や公正と考えられる価値観を体現する方向には進まない。人間の一般的倫理基準では、測れない世界のリアリティがある。それを作るのは、人間の善悪や理非を越えて、人間の運命を押し流していく時間の流れ（歴史の流れ）である。

市場信仰と善の道徳的意味との価値を巡って働く人々は、日々葛藤を抱え、憂鬱感漂う社会的「空気」の中で、企業人にそこはかとない閉塞感を煽り、とりわけ心の寄る辺を持たない企業人は、心身のアンバランスを増幅させているのが世界の現実である。

最も重要なことは、社会と人間の「幸福」や「善き生」が永続するものでなければならない。社会の富をなす根源は、社会の基本的な「道徳律」を基盤とした正しい富である。利益と道理と事実は合致することを示さなければならない。精神性と経済性はかけ離れているようで近いものであり、両者の一致が今日の課題解決への一助になる。歴史観と世界認識をもって、世界の中の日本社会における経済性と精神性の強みと弱みを捉え、善き生（正義）と道徳について広く深く考え、人生と生き方を見直す棚卸を行うことが、現在の憂鬱な社会に満ちた社会を生き延びる生き方（サバイバビリティ）の指針になると考える。

禅の教えに「真実の中の現実を生きる」という言葉がある。真実の中でモノ（相対的な世界＝現実）の世界（両方の存在）を認識して生きていくことを説いている。多様な価値観の世界の中には、絶対的な価値（＝真実）と相対的な価値（＝現実）がある。

絶対的な価値とは、いつの時代にも大切にしなければならない価値で絶対的なものである。心や命などが該当する。相対的な価値とは、人の思い・価値観（モノの価値）の多様化は欲望の延長線上にあると説く。相対的なモノの価値（お金、手段など）が該当する。

我々人間は真実の中でモノ（相対的世界）を生きていくことに気が付かなければならない。「真実」とは、日本の精神の本質的なものであり、「現実」とは、利益至上主義や合理主義的な価値観であることに気付くべきである。今一度、「真実の中の現実」をわが身に振り返って、世の中の物事の本質を見通す力を養うことに力を注ぐべきであると考える。

第4節　まとめとして：歴史の相対的見方とこれからの国際経営の組織と人材

歴史のものの見方

本章の「はじめに」の中で、「なぜ、ユーラシアを席巻する勢いで台頭したモンゴル帝国は、衰亡し、世界にその名残・残滓さえ残していないのか」との歴史認識に関する問題提起を行った。今日のモンゴル帝国の没落は、体制の内部崩壊という史実、或いは、景気循環論に見られる景気変動（好況と不況）による不況状態（景気の底）の有り様ではないかという仮説であった。

これまでの論考を進めた過程で見えてきた解は、そのどちらでもでなかった。歴史を見る物差しが、これまでの西洋史中心の世界史（World history）であったならば、体制崩壊による衰亡・不況以上の結論を見出すことはできなかった。しかし、歴史的の長期的動向、広域空間、非ヨーロッパ世界の発展重視といった「グローバル・ヒストリー(Global history)」の視座の物差しで分析することによって、従来とは違った視界を拓くことができた。山の上から周囲の全体像が見えるように、モンゴル帝国が持つ「可視化しにくい」ソフトパワーの存在を確認することが可能となった。目に見えるハードパワーでは、体制の崩壊を容易に可視化することができても、目に見えにくいソフトパワーの因子は理解しにくい。定量評価や

短期効果中心のみの見方では、ものの本質性を理解することが難しいように思われる。モンゴルが強みとするユーラシア交易ネットワーク力、宗教多様性に対する受容力、世界はモンゴルの末裔といわれた血縁・血統外交などのソフトパワーは、帝国の体制崩壊以降も継承され、その精神は、脈絡と時代を引き継がれ生きている。

デジタル時代の現代においても、交流ネットワークや宗教・文化の多様性を尊重するソフトパワー重視の姿勢は変わらない。これらは普遍性ある所以である。モンゴル帝国衰亡後の残滓の扱いについては、従来の世界史視界から見ると、体制崩壊後の名残・残滓は存在していないと考えられるが、グローバル・ヒストリーの視座から捉えると、その名残・残滓は存在しているとの見方ができるように思われる。歴史評価は時代によって変わるものであり、しかも、見る人が持つ意識の力、器量の大小によって、その見え方や見える範囲が異なる。

朝鮮通信使の史実評価についても、現在は日韓友好シンボルとして平和の象徴であるが、戦前は虐げられた歴史評価であった。形式や先入観に囚われたとき、物事の本質は見失われ、盲目的に正しいと決めつけてしまう。歴史の裏表を先入観無く併せ見る、知性と感性の重要性を認識すべきである。

日本人の人間力について

企業経営に不可欠な経営理念は、経営者や働く人の人生観・社会観・世界観・歴史観などに大きく関わってくる。こうした中で、行動指針となるものは、歴史教養、宗教哲学、道徳律など「人間の行動原理」の中にある。古今東西の欧州の伝統的哲学・米国の実践哲学とインド哲学・中華思想、世界宗教（一神教と多神教）と日本思想（日本の伝統文化など）の異質性や同質性への承認意識を踏まえながら、自らの「心の哲学」の立ち位置を構築する意欲と作業能力が求められる。

アメリカで創設された「プロジェクト・マネジメント」の概念とは別の次元で、日本の思想・伝統の中に、「日本人のプロジェクト・マネジメント力」という強みがあると思われる。例えば、コンテキストの高い[10]（空気を読める力）といわれる日本人は、相手の気持ちを察して行動することができる。連絡調整力、時間どおりのスケジュール調整を行う運営力、そして、日本の長い歴史の中で育まれた「お互い様精神」（共同体意識）ともいうべき、おもてなし力などである。これらは、世界各国から日本人の素晴らしさの一つとして高い評価を得ている。江戸時代の四つ口交流窓口の研究からは、日本と朝鮮の窓として活躍した“対馬藩”と、中国と日本の両方の二重治政下にあった“琉球王国”の智慧とサバイバビリティ（生き抜く力）を通して、優れたプロジェクト・マネージャーとして活躍した「人間力」（深い

---

[10] E.M.Rogers&T.M.Steinfatt, “Intercultural Communication”, Waveland Press Inc., 1999 (P.93)
各国人のコンテキスト度に関する比較研究。コンテキストとは、文脈、脈絡、前後関係の意味。コンテキストが高いとは、ほとんどの情報が物理的に組み込まれているか、人々に内面化していて、言語や文字で表わす必要がほとんどない集団主義的文化に多く見られる。日本は世界で最もコンテキスト度が高い国という（石井幸子『「共感」コミュニケーション』）。

教養、対応力、問題解決力）と、300 年平和と安定を築いた徳川家康の戦略外交（文化）について論述してきた。

道徳と経済

「道徳と経済」の関係は古くて新しい問題である。昨今の日本社会は、経済のグローバル化の影響によって、「働く意義」や「生き方」などが多様化している。「資本の論理」による利益至上の立場から「資本の倫理」による市場の道徳性（企業の社会貢献等）に重心を置く立場まで、様々な価値観が、幸福と正義の在り方を巡って錯綜している。

公的部門においても、アメリカ流の数値重視のマネジメント手法が、政府の事業評価に導入された結果、政府主催の青年国際交流事業など、次世代を担うグローバル人材育成を目的とした国家事業は、その費用対効果や数値主義の観点から「成果が目に見えにくい」、「民間が担った方が効率的」であるとみなされ、冗費削減政策の一つに加えられて、厳しい事業予算の査定を経験している。

こうした対応方針は、組織経営の目的手段の合理性の観点からは、短期的に一定の効果が見られる。しかし、その反面、中長期的な国づくり・人づくりなどの国家戦略や平和交流を目的とした外交戦略の観点から考えると大きな課題を残すことにはなるまいか。

国の事業を民間に移せば、国の経費は確かに減少・節約できるように見えるが、コストを個人に付け替えるだけになるのではないかという見方も可能である。コスト重視のあまり、事業内容が「安かろう悪かろう」になってしまう現実もある。市場が全てを解決してくれるわけではないことを理解する必要がある。「十年樹木、百年樹人」（10 年で木は育つが、100 年でやっと人材は育つ）である。未来を見据えた必要な施策が求められる。対症療法的手法による問題解は、現実として必要なことではあるが、当面の短期間での効果でしかもたない。先を見据えた将来戦略になりいくいため、問題の先送り思考・組織体質に繋がっていく傾向がある。「すぐ役に立つことは、やがて役に立たなくなる」ことを歴史は語っている。

昨今の時代は、物質文明社会の中で、便利さや快適さを無意識に追求する余り、一面では、IT デジタル社会の影響により瞬時にどこでもつながる機器の発達が、利便性の反面、機器に使われ、人間の持つエネルギーを劣化させていることも否めない。IT に意識を委ねた結果、人間の思考停止・退化が進んでいるといわれる。日本人の心の浅さが顕在化しているように思える。これらの問題の多くは、単一的な発生原因ではなく、産業革命以降、機械と人間との関係性の問題である。

現代の人間社会は、グローバル化と流動化の影響により、固定した人間関係ではなく、その場限りの関係が増えている。その結果、人との繋がりや対面的コミュニケーションは、減少し、表層的で機械的社会となる。地域社会に根差した社会・道徳の自然な形成や発展が難しくなっている。近年来、世界の多くの国家・企業等組織・個人などの主体が、目先の効率性・即効性を最重視する要因には、将来の不確実性に対する不安、リスクや損を回避しようとする生存本能（損失回避性）、苦労を避けて容易な選択をする指向、本来やるべき勤めや

行いを無意識に回避してしまう行動回避といった行動習性が認められる。

労働環境に例えると、「職場の空気の変容」である。近年の日本の職場は、ネットワーク型社会や労働人口の減少等の影響によって、多人数による「大量生産型」から、個人に高い能力を求める「高付加価値型」に移行している。かつての職場環境は、休むことなくコツコツ働くことが美徳された「工業型社会」の労働モデルであった。現在では、消費者に対して高い知的生産（付加価値）を提供することで利益を生む「サービス産業」の労働モデルに移行している。

バブル崩壊による失われた 30 年において、日本の職場の仕事の仕方が大きく変化する中で、働く人の意識は、どの程度変わったのだろうか。この大きな変化に対応できているのだろうか。今を生きる働く人は、他国との比較の中で、直ちに見える成果と高い労働生産性・密度を強く求められている。しかし、人間は、精神的帰属地やネットワークを持たないと生きていけない動物でもある。

こうした中心概念が不透明な時代においてこそ、「目に見えない」人間の行動原理・様式を体現した宗教・思想の尺度についての揺るぎない強い心の基軸を固める必要がある。

禅道の教えに「真実の中の現実を認識する」という言葉がある。人間は、自分の思量で物事を見て判断しては、思い通りにいかなくなり悩み苦しむ（すなわち、自分がつくりだした世界と実際との世界とのギャップ）。対立する相対世界ではなく絶対世界（真実なるもの：不思量）を認識すること。その上で、人間が生きていくなかで最も大切なことは、各人の思量（価値観）、モノの価値、カネといった人間の考え・思いで変化する相対的価値（現実の世界）よりも、命や心の大切さ・尊さといった人類共通の価値＝絶対的価値（不思量、真実）を認識しながら、一つ一つ目の前の日常を大切に生きていくことが肝要である。真実の中の現実を認識しつつ、只管打座を通して安心なる人生を深めてほしい（総持寺後堂の盛田正孝『大悲の座禅』講話）。正に、慧眼の士である。久世浩司『レジリエンスの鍛え方』によれば、働く人の能力とは、英語力やビジネススキルだけでは十分でなく、失敗や試練に負けない逞しさ、こころが折れそうになる逆境から立ち直るための技術「レジリエンス」Resilience が必要な能力として求められると述べている。レジリエンスとは、環境学で生態系の環境変化に対する「復元力」を表す言葉として使われていたが、現代心理学で、人の「精神的な回復力」を示す言葉として使われている。しなやかに困難に対応する精神回復力・防御力を持つレジリエンスのある働き方が、今後一層必要になってくるものと思われる。

これからの働き方

現代のネットワーク型時代への処方箋として、寺島実郎『大中華圏』は、「覇権型世界観では、世界を捉える時代は終わったのである。全員参加型の時代となり、（中略）自分だけ自己主張を通して、他人の主張を無視できる時代でもない」、「アジアのダイナミズムを吸収し、それとの相関の中で活力を維持する構想を再構築すべき局面にある」と述べている。

それでは、これからアジア・ユーラシアのダイナミズムといかに向き合っていくべきであろうか。田口雅弘・金美徳『キャンパス・アジア共通教科書　東アジアの経済協力と共通利益』は、「東アジアの『共通善』（東アジアの人々の個人の幸福と全体の幸福の同時追求）をベースに、東アジア経済の現状を相互に認識し、その上に立って、いかなる相互関係を構築していく必要があるかを考える」。また、アリストテレスは、「政治とは、より高邁な理想を追求し、市民にコモングッズ（共通善）を考える機会を与え、意義ある生活を提供すること」にあると論じている。

西洋文明の「民主」とアジア文明の「共生」という理念・社会的価値観の重要性を指摘する見方がある。西洋では、自由に行動ができ、経済活動も自由にできるため、社会がダイナミックに発展して豊かさを享受できる。東アジアでは、共同利用するシステムに長けている。共に村で生き抜いていく、共生していく、自然と人間が共生すると同時に、人間が村を超え、民族を超えて共生する理念を持っている。

これらの概念を融合する視座の必要性が増している。東アジアの全員参加型の「共通善」構想である。「全体をつかむ力」を身につけることによって、自分が今、どの位置にいて、全体像はどうなっているのかを考える。日本国内の狭い範囲で森羅万象を捉えるのではなく、日本が世界からどう見られているのかを常に察知し、その上で、どのように行動すべきかについて考えるのである。

日本の歴史教育は、さらに考える必要性があるように思われる。歴史教科書は、常に正しい存在であって、試験のために覚えるという意識をもってはいまいか。複数の学説を比較検討し、疑問を持つ学習方法は必要ないのだろうか。現実社会は、混沌として複雑で理解しにくいにも関わらず、あらゆる場面ですぐわかる図式を求める傾向にある。正解か間違いかといったデジタル思考や善悪二元論のものの見方では、解決可能な範囲があまり広まらないのではあるまいか。企業やビジネスパーソンが、アジア地域でビジネスで成功するには、どのような素養や能力が必要であろうか。金美徳・田口雅弘『キャンパス・アジア共通教科書これからの日中韓経済学』では、次のように述べている。

「まずは、アジア企業情報の収集・分析・発信力、アジア消費者ニーズの把握、アジア戦略やアジアビジネスモデルの策定力、アジア政治・経済・文化の理解力、アジア近現代史などの歴史観である。次にこれらの情報・知識・スキル・観点を繋ぎ合わせて体系化し、「アジア・マインド」や「アジア・センス」を磨くべきである。そして最後は、アジアの企業やビジネスパーソンが持っている「日本の知恵」を引き出し、これを日本の企業やビジネスパーソンが持っている「日本の知恵」と結びつける、もしくは融合させる地政学的知恵が求められる。アジア・ユーラシアダイナミズムのトレンドや世界潮流を捉え、北東アジア経済圏の地政学的優位性を見極めるには、時代と並走する意思、世界を見る目、歴史に関する見識、文化に対する造詣などが求められる。また、アジア・ユーラシアダイナミズム時代を創造するという視点から俯瞰力・構想力・戦略力が求められる」。

時代を創造するためには、常に疑問意識を持ち、物事の事象を相対化する眼を養いたい。

そして課題・問題に対する想定問答を多方面から考え、回答を見出す柔軟な思考力と課題設定力を高める能力を磨きたい。

これからの働き方には、経済的自立としての「稼ぎ」（「経済性」）とともに、社会参画や社会貢献としての「勤め」（「精神性」）についての両面性を再認識することが求められる。そして、日本人の思想と宗教、代表的日本人を学び直すことによって、今一度、日本人らしい働き方・生き方への気付きを得ることに本論考の目的である。

歴史の必然性について、フロイトは、人間の欲動には生の欲動と死の欲動があり、ほとんどの場合は、エロスと破壊欲動がいくつも重なり合わさって、人間の行動が引き起こされると説明する。そして、戦争は、自然世界の掟に即しており、生物学的なレベルでは健全であり、現実的には避けがたいものと言い切る。しかし、文化は、欲動の発動自体を抑える働きがあるとし、文化が生み出す最も顕著な現象としては、知性を強めることと攻撃本能を内に向けることである（アインシュタイン・フロイト『ひとはなぜ戦争をするのか』）。

寺島実郎は、「歴史というのは、あざなえる縄のごとく変わっていく。一見不条理な問題が深刻になっていくようだけれども、結局長い時間軸の中で提起された問題は、あるべき姿の方向に近づいていく、歴史を見て実感すると述べている」と述べた上で、「歴史は道理に流れる」と述べている。

人間の文化力が、人間の破壊欲動を抑える。混沌として不条理・不公平な世の中であっても、結局は、「歴史は道理に流れる」ことを実感できる社会に近づけていきたいものである。

今後の課題について一言述べたい。人間社会には、光と影、陰陽、善悪、成功と失敗などが存在する。そして、それらは、表裏一体の関係にある。どんな人でも、悪の部分や闇の部分を持っているであろう。人は、暗に闇の部分を持っているからこそ、善の部分が明るく輝くことができるであろう。光と闇の両面を持ち合わせて初めて、人間として存在している。経営戦略の失敗、外交的屈辱、統治体制の崩壊、被害民族の負の部分は、人間社会の実像であり、人間の本質を探求する一つの方法でもあると考える。失敗と歴史は繰り返される。そうであるならば、逆説的に、失敗や負の部分から見たグローバル・ヒストリーの視界をも併せ見ることが、グローバル社会における国際経営の組織や人的資源管理などについて考える上で、より有益であるように思われる。

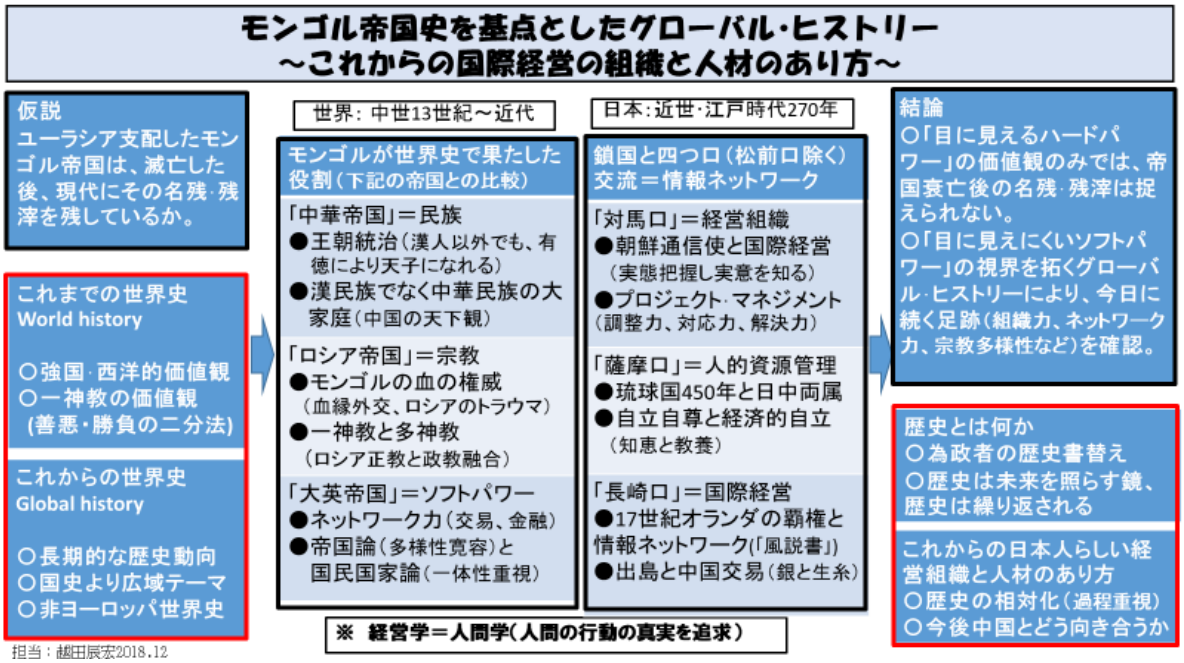


図 32　モンゴル帝国史を基点としたグローバル･ヒストリー
～これからの国際経営の組織と人材のあり方～

出典：著者作成

上記図解を踏まえて

上記の図解は、モンゴル帝国史を相対的に分析・評価し、体系化を試みたものである。「仮説」と「結論」のポイントは、「繁栄の原理と衰退の理由」、すなわち、「成功と失敗の原理」の抽出にある。なぜ必要か。様々な制度や仕組の背景には国境や時代を超えて、国際的な普遍化が可能な“原理”が存在すると考えた。その原理に基づいて、新しい環境に合わせて行動を行うことによって、将来においても成功を繰り返す可能性が生まれるのではないかとの考えに至った。

それでは、成功と失敗の原理とは何か。現代は、技術変化のスピードが速い時代である。今日は成功しても、明日はわからない。こうした中、「人間の能力には、賞味期限がある」と言われている。需要の変化にさらされない能力はないからである。なぜ、そうように考えるかと言うと、人間の職業人生（例えば 22 歳から 65 歳であれば、43 年）の長さと、数年単位の技術変化の長さとの周期では、大きく異なるという現実に直面するためである。

このような状況において、組織や人間に求められる能力は、時代と共に変化するのが一般的な見方と思われる。しかし、どのような状況においてでも、「売れる能力」（必要とされる能力）というものがあると考える。この売れる能力とはどのような能力か。これまでの考察から、「ヒトの大きさ」に依ると思われる。例えば、チンギス・カーンは、大きく考えたから成功したのであって、成功したから大きく考えたのではない。小国小藩の琉球国や対馬藩も同様の考えである。

人間は、通常、変化を嫌う性質を持つといわれる。そうであるならば、人間の思考というものは、特段の意識を持たないと、小さくなりがちな傾向にあると推測される。こうして生きるエネルギーの多くは人間関係の中でコンセンサスを作ることに消費してしまう。小さいことばかり考える組織は、大きな戦略を打てない、又は大きな人材が育たないということを歴史が証明している。

こうした問題意識や物事の本質は何かという視点で、これまでの論考を整理すると、「変化する経営組織、変化しない経営原理」、これが本章のキーワードとなる気付きであった。

寺島実郎学長コメントに対する問題意識

寺島学長より、アジアダイナミズム班の最終プレゼンテーションに対して、以下のような重要な示唆があった。「モンゴルの目線から世界史を観ること、これまでの西欧優位の固定概念に気付くことによって、見えてくるものの質量が格段に広まり深まることを感じるはずである」ということである。確かに、西洋・キリスト教の一神教という宗教形態は、宗教の進化の歴史の中で最も進化したものと捉える見方があるが、仏教などの多神教は、一神教に到達する歴史の発展途上なのだろうかという問いに対して、従来の歴史の見方では解決困難な課題に直面する。

また、資本主義経済は、モンゴル帝国の遺産であるといわれる。モンゴルによるユーラシア大陸征服の結果、遠近の諸地域を結ぶ経済活動が活発になる中で、「クビライ・カーン（1260-94）は、遠距離貿易による決済便宜のための信用取引として、1260 年世界最初の国家保証による不換紙幣発行に成功した」という史実とその意味を指摘された。

北宋発祥のこうした信用取引と資本主義経済の原理は、領域を接する域外の西欧諸国にも強い影響を与えたと言われる。このような気付きから再度文献を紐解くと、フビライの国家観の着眼点とは、「モンゴルの騎馬軍事力」と「中華の経済力」を合体させるとともに、比較的近い関係にあった「ムスリムの商業力」を利活用したものであるということを認識するに至った。

こうして、クビライ時代のモンゴル帝国は、「軍事拡大時代から経済・経営時代へと大きくシフトしていった。ユーラシア世界もまた、多極化・安定化したモンゴル帝国を軸に、ゆっくり平和共存と経済重視の時代へと向かった（杉山正明『遊牧民から見た世界史』）。新しい世界史の見方である。

寺島実郎は、こうした国家を超えた世界観に係る問題意識を「聖（精）と俗」と表現している。聖（精）とは、宗教に対する多様性に富んでいたモンゴルとキリスト教世界中心の宗教進化論であり、俗は、世界初の紙幣発明成功のモンゴルとその権力統治である。

現在のモンゴル国の世相には、中国とロシアの大きな影が重なって見える。歴史のバイオリズムであろうか。現在、モンゴル民族の自立とは何かを考える別次元で、「中華民族の偉大なる復興という中国の夢を実現する」ことを強調する習近平指導部の歴史認識がある。ここでいう中華民族とはどのような意味であろうか。少なくとも漢族とモンゴル族含む 55 少

数民族という歴史のダイナミズムを意識して考える必要があることを深く認識した。本章の限界と今後の課題が明確になった。

おわりに

インターゼミアジアダイナズム班は、2017 年にモンゴル帝国のユーラシア興隆史と題して、モンゴル帝国の興隆について研究成果をまとめた。2018 年度は、引き続きモンゴル帝国の興隆の要因について、2017 年度研究において残された課題をさらに深化すると共に、なぜユーラシアに最大版図を張り巡らせた巨大帝国が、衰退の道を辿り尚且つ後世に目に見える影響力を残していないのか、ということに問題意識をもち、衰退の原因について 700 年という時間軸を通して研究を進めてきた。

研究のおわりに、学びを通じ得られた新たな発見を 2 点、そしてモンゴル帝国の歴史から得られた示唆を 3 点、述べてゆく。

新たな発見の 1 点目であるが、モンゴル帝国はその形は失ったものの、ソフト面では現代にまでその影響の影が少なからず遺っていることが分かったことである。ソフト面とは、多民族の融合、宗教の多様性、後世に継承された文化や DNA、物質ではなく精神的なもの、といった点が挙げられる。

発見の 2 点目として、遊牧民族であるモンゴル族は、祖国という感覚や、モンゴル国家というアイデンティティが薄いからこそ、多民族との融合を成し遂げ世界統一ができたのではないか、という点である。

これらの新たな発見は、文献研究のみでは得られないフィールドワークを通じた価値ある学びであったといえる。

次に研究を通じて得られた示唆 3 点を述べる。まず 1 点目は「歴史は繰り返す」ということである。モンゴル帝国以降、近代に至るまでの世界の帝国との比較を通して、皇位の継承、相続、経済の低迷、財政の破綻、多宗教融合の限界、地方有力者の台頭、政権運営体制の崩壊、皇帝の求心力低下、という原因はモンゴル帝国に限ることなくどの帝国にも複合的に衰退の原因として一定の共通点として存在することが分かった。そこには、巨大であるが故の統治の限界、中央集権とゆるやかな統治のバランスの難しさを垣間見ることができる。

700 年という歴史の時間軸にて研究を進める中で「歴史は繰り返す」という言葉があてはまるのである。常に歴史から学ぶことは多いが、版図の拡大、多民族多宗教のゆるやかな融合、経済発展の先には、国家としての枠組みというものに、どこか限界点のようなものが存在する気がしてならず、それ故に歴史は繰り返すことになるのではないだろうか。

現代世界に目を向けても、東西冷戦の終焉からアメリカ 1 強の時代、地域間の経済連携を軸とした国家間連携、米国・中国の貿易摩擦、英国の EU 離脱ブレグジット、アメリカファーストをはじめとする自国主義の台頭などにも「歴史は繰り返す」という言葉があてはまるのではないだろうか。

その中で、私たちが歴史から学んだこと、歴史から現代に繋がることをしっかりと認識した上で、現在の世界を見ることができる眼をもつことが求められる。さらに、日本という国がアジアの中で、世界の中でどういう立ち位置でその役割を果たしてゆくべきなのかとい

うことをひとりの日本人として考えることができる歴史認識と視野が同時に必要となるものである。

2点目に、モンゴル帝国の興隆と衰退、即ち拡大過程と縮小過程における、生き方、マネジメントというものに重要な示唆があると考える。これからの日本社会が学ぶべき点を見つけることができる。日本の人口推移は、江戸時代の安定期を経て明治維新を境に大幅な上昇が続き、そこから140年後の2008年にピークアウトし、減少し続けてゆく。人口において、拡大過程を経験し、今後縮小過程の中を生き続ける私たちは、成長・発展だけではない価値観や、国家のあり方、生き方、働き方というものを考えてゆかねばならないことも、モンゴル帝国衰退の原因からの気づきである。

次に3点目であるが、モンゴル帝国の衰退から学ぶ、現代企業への示唆である。モンゴル帝国他、各巨大帝国の衰退の原因の中には、皇帝の統治手法や統治能力に端を発しての内紛や反乱、皇帝としての資質の不足によりガバナンスが効かなくなり内部崩壊を起こす状況が見られた。有能な皇帝の下では、確立された制度にコントロールされた中央集権的な統制を効かせながらも、全体としては、多民族多宗教の巨大帝国をゆるやかに統治してゆくバランスに長けた運営がなされ繁栄をもたらしていたといえる。皇帝の直接権力行使によらずとも、帝国を構成する諸地域が自立分散型組織として程よいバランスの下、帝国全体とつながりを見せていたともいえる。

現代社会における伝統ある大企業や企業グループの衰退や不祥事は、その大きさ故に各子会社や各事業が自立分散型となっている中で、全体としての統治バランスが次第に崩れゆき、いつしかガバナンスの効かない組織となり、内部崩壊を引き起こし、引き返すことのできないまま衰退への一途を辿っていったといえるのではないだろうか。こうした一面はモンゴル帝国や各帝国の衰退の構図とも重なる部分ともいえる。そしてその原因を辿ってゆくと、経営トップの資質・能力、信頼、人間力に少なからず起因するものがあると認識するものである。

以上、本研究に得られた学び、示唆を私たち自身が、これからの生き方、働き方、歴史認識、時代認識、組織運営、日本人としてのアジア・世界との向き合い方というものに十分に生かしていきたいと考える。そして残された課題は、継続するアジアダイナミズム研究に襷を繋いでゆくものである。

残された課題

2 年間に及ぶモンゴル帝国の歴史を通したアジアダイナミズム研修を通じて、各自が執筆した章、節を中心に、残された課題として、以下の点を挙げる。

昨年度、今年度の研究で主に 13 世紀以降の歴史について焦点を置いてきた。鉄、鉱山の入手は、モンゴル帝国統一の大きな鍵であった。鉄、鉱山の入手や資源発掘は、13 世紀以前、統一以前の契丹や韃靼（だったん）の歴史も深く関わっている。13 世紀以前のモンゴル高原の歴史を深掘りすることによって、改めて 13 世紀以後への繋がりが見えてくるのではないだろうか。

チンギス・カーンが信仰していたシャーマニズムについて、さらに細部に渡る研究をすることによって後世とのつながりが見えてくるのではないだろうか。

技術や情報を上手に活用していたが活用する為には教育が重要であり、果たしてどのような教育方法がとられていたのであろうか。

組織づくりの柔軟性が、分散統治型組織を実現し、モンゴル帝国興隆を支えた一つの要因だったと結論を述べたものの、具体的な組織運営に関わる方針や、カルチャー、マネジメント方法、人材育成・評価方法などは、残された課題であると認識している。

なぜ、内紛や権力闘争の原因となった後継制度を変更しなかったのだろうか、という問題意識への答えが明らかとなっていないことが残された課題である。

モンゴル帝国の興隆と衰退、そしてそのアイデンティティーについて研究を重ねてきが、モンゴル人のアイデンティティーとは、どのようなものなのだろうか。また、グローバルヒストリーにおけるモンゴル人という存在をどのように捉えるか。

モンゴル帝国が多様な民族を受け入れ、多様な宗教を受容できたからこそ、世界最大の帝国を統治することができた。モンゴル民族の多様性の受容というものは如何なるものか、それに対して、私たち日本人は多様な民族や思想を受容する視点や力量を持ち得ているのか。日本人との比較という観点が残された課題であると認識している。

2 年に渡るモンゴル研究において、多様性の受容が帝国の強さでもあったという研究成果が出たが、モンゴル帝国も最終的にはチベット仏教の狂信により多様性は崩壊した。複雑な現代社会において、多様性の中の共存、統一のキーワードは国籍や人種、民族が入り乱れる国家において必須の要素でもあるといえる。もちろん人はお互いに完全に理解することはできない。共存のためには互いに一定の距離感が必要ではないのか。同時に多様性の中において日本人らしさといった〇〇らしさとはどういったものを指すのか。

インターゼミ 10 年の節目の本論文にて残された課題を踏まえて、引き続きのアジアダイナミズム研究へと繋げてゆきたい。

参考文献

〈著書〉143 冊

1. 寺島実郎・渡辺利夫・朱建栄『大中華圏――その実像と虚像』(岩波書店、2004 年 10 月)
2. 寺島実郎『1900 年への旅――欧州と出会った若き日本』(『20 世紀から何を学ぶか』上巻、新潮社、新潮選書、2007 年 5 月。改題『若き日本の肖像――1900 年、欧州への旅』新潮文庫、2014 年 7 月)
3. 寺島実郎『1900 年への旅――アメリカの世紀、アジアの自尊』(『20 世紀から何を学ぶか』下巻、新潮社、新潮選書、2007 年 5 月。改題『20 世紀と格闘した先人たち――1900 年アジア・アメリカの興隆』新潮文庫、2015 年 9 月)
4. 寺島実郎『世界を知る力』(PHP 研究所、PHP 新書、2010 年 1 月)
5. 寺島実郎『大中華圏――ネットワーク型世界観から中国の本質に迫る』(NHK 出版、2012 年 12 月)
6. 寺島実郎『何のために働くのか――自分を創る生き方』(文藝春秋、文春新書、2013 年 6 月)
7. 寺島実郎『ユニオンジャックの矢――大英帝国のネットワーク戦略』(NHK 出版、2017 年 7 月)
8. 寺島実郎『「寺島実郎の時代認識」資料集』2018 年夏号(株式会社グローバルインフォメーションネットワーク総合研究所・寺島実郎事務所、2018 年 7 月)
9. 寺島実郎『ジェロントロジー宣言――「知の再武装」で 100 歳人生を生き抜く』(NHK 出版、NHK 出版新書、2018 年 8 月)
10. 秋田茂編『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』(『イギリス帝国と 20 世紀』第 1 巻、ミネルヴァ書房、2004 年 5 月)
11. 秋田茂『イギリス帝国の歴史――アジアから考える』(中央公論新社、中公新書、2012 年 6 月)
12. 朝日新聞出版『石見銀山』(『週刊日本の世界遺産&暫定リスト』第 20 号、朝日新聞出版、2012 年 8 月)
13. 安仁屋政昭・高嶋伸欣『「沖縄魂(うちなーぬまぶい)」が語る日本――「四十七番めの日本」から見た祖国の危機』(黙出版、2000 年 7 月)
14. 雨森芳洲『交隣提醒』(鈔本、1728 年。田代和生校注、平凡社東洋文庫、2014 年 8 月)
15. 上原専禄編『日本国民の世界史』(岩波書店、1960 年 10 月)
16. 李御寧『「縮み」志向の日本人』(学生社、1982 年 1 月。講談社学術文庫、2007 年 4 月)
17. 石川幸子『世界のどこでも、誰とでもうまくいく!――「共感」コミュニケーション』(同文舘出版、2017 年 5 月)
18. 市村佑一・大石慎三郎『鎖国=ゆるやかな情報革命』(『新書・江戸時代』第 4 巻、講談社、講談社現代新書、1995 年 9 月)

19. 井上智洋『人工知能と経済の未来――2030 年雇用大崩壊』（文藝春秋、文春新書、2016 年 7 月）
20. 伊波普猷『古琉球』（沖縄公論社、1911 年 12 月。外間守善校訂、岩波書店、岩波文庫、2000 年 12 月）
21. 岩村忍『中央アジアの遊牧民族』（『世界の歴史』第 12 巻、講談社、1977 年 10 月。改題『文明の十字路＝中央アジアの歴史』講談社、講談社学術文庫、2007 年 2 月）
22. 上田信『海と帝国――明清時代』（『中国の歴史』第 9 巻、講談社、2005 年 8 月）
23. 梅木哲人『新琉球国の歴史』（法政大学出版局、2013 年 3 月）
24. 海老沢有道『日本キリシタン史』（塙書房、塙選書、1966 年 2 月。同社オンデマンド版、2004 年 9 月）
25. 大石学『江戸の外交戦略』（角川学芸出版、角川選書、2009 年 6 月）
26. 大久保潤・篠原章『沖縄の不都合な真実』（新潮社、新潮新書、2015 年 1 月）
27. 大田昌秀・佐藤優『徹底討論沖縄の未来』（沖縄大学地域研究所編『沖縄大学地域研究所叢書』芙蓉書房出版、2010 年 1 月）
28. 大和久重雄『鋼のおはなし』（おはなし科学・技術シリーズ、日本規格協会、1984 年 2 月）
29. 岡田英弘・神田信夫・松村潤『紫禁城の栄光』（『大世界史』第 11 巻、文藝春秋、1968 年 4 月。講談社学術文庫、2006 年 10 月）
30. 岡田英弘『世界史の誕生』（筑摩書房、1992 年 5 月。『世界史の誕生――モンゴルの発展と伝統』ちくま文庫、1999 年 8 月）
31. 岡田英弘『モンゴル帝国の興亡』（筑摩書房、ちくま書房、2001 年 10 月）
32. 岡田英弘編『清朝とは何か』（別冊『環』第 16 巻、藤原書店、2009 年 5 月）
33. 尾形勇・岸本美緒編『中国史』（『新版世界各国史』第 3 巻、山川出版社、1998 年 6 月）
34. 岡本隆司『世界の中の日清関係史』（講談社、講談社選書メチエ、2008 年 8 月）
35. 岡本隆司『中国の論理――歴史から解き明かす』（中央公論新社、中公新書、2016 年 8 月）
36. 愛宕松男・寺田隆信『元・明』（『中国の歴史』第 6 巻、講談社、1974 年 11 月。『モンゴル帝国と大明帝国』として講談社学術文庫、1998 年 2 月）
37. 翁長雄志・寺島実郎・佐藤優・山口昇『沖縄と本土――いま、立ち止まって考える辺野古移設・日米安保・民主主義』（朝日新聞出版、2015 年 10 月）
38. 金井俊行『長崎年表』（以文会社、1888 年 9 月）
39. 金住則行『李藝――最初の朝鮮通信使』（河出書房新社、2011 年 12 月）
40. 上垣外憲一『日本文化交流小史――東アジア伝統文化のなかで』（中央公論新社、中公新書、2000 年 4 月）
41. 上垣外憲一『雨森芳洲――元禄享保の国際人』（中央公論社、中公新書、1989 年 10 月）
42. 上垣外憲一『「鎖国」の比較文明論――東アジアからの視点』（講談社、講談社選書メチ

エ、1994 年 3 月）
43. 紙屋敦之『琉球と日本・中国』（山川出版社、日本史リブレット、2003 年 8 月）
44. 川北稔『イギリス繁栄のあとさき』（ダイヤモンド社、1995 年 11 月。講談社学術文庫、2014 年 3 月）
45. 川本正知『モンゴル帝国の軍隊と戦争』（山川出版社、2013 年 11 月）
46. 北川誠一・杉山正明『大モンゴルの時代』（『世界の歴史』第 9 巻、中央公論社、1997 年 8 月。中央公論新社、中公文庫、2008 年 8 月）
47. 金美徳・田口雅弘編著『これからの日中韓経済学』（『キャンパス・アジア共通教科書』えにし書房、2018 年 3 月）
48. 金美徳・田口雅弘編著『東アジアの経済協力と共通利益』（『キャンパス・アジア共通教科書』ふくろう出版、2016 年 2 月）
49. 木村和男編『世紀転換期のイギリス帝国』（『イギリス帝国と 20 世紀』第 2 巻、ミネルヴァ書房、2004 年 12 月）
50. 木村直樹『長崎奉行の歴史――苦悩する官僚エリート』（KADOKAWA、角川選書、2016 年 7 月）
51. KLM オランダ航空ウインドミル編集部編『日蘭交流の歴史を歩く』（NTT 出版、1994 年 7 月）
52. 日下部公昭・木村靖二・岸本美緒・小松久男・澤野理・杉浦理花・鈴木孝・廣瀬和義・山川志保編著『山川詳説世界史図録』（山川出版社、2014 年 3 月）
53. 五味文彦・鳥海靖編著『新もういちど読む山川日本史』（山川出版社、2017 年 8 月。旧版は 2009 年 8 月）
54. 堺屋太一『堺屋太一が解くチンギス・ハンの世界』（講談社、2006 年 2 月）
55. 佐久田繁編著『琉球王国の歴史――大貿易時代から首里城明け渡しまで』（月刊沖縄社、1999 年 9 月）
56. 佐々木健悦『徳王の見果てぬ夢――南北モンゴル統一独立運動』（社会評論社、2013 年 11 月）
57. 司馬遼太郎『沖縄・先島への道』（『街道をゆく』第 6 巻、朝日新聞社、朝日文庫、1978 年 12 月）
58. 嶋村初吉『朝鮮通信使の光と影』（梓書院、2009 年 4 月）
59. 嶋村初吉編著・訳『玄界灘を越えた朝鮮外交官李芸――室町時代の朝鮮通信使』（明石書店、2010 年 9 月）
60. 志水速雄『日本人のロシア・コンプレックス――その源流を探る』（中央公論社、中公新書、1984 年 11 月）
61. 下斗米伸夫『宗教・地政学から読むロシア――「第三のローマ」をめざすプーチン』（日本経済新聞出版社、2016 年 9 月）
62. 白石典之『チンギス・カン――“蒼き狼”の実像』（中央公論新社、中公新書、2006 年

1 月）
63. 白石典之編著『チンギス・カンとその時代』（勉誠出版、2015 年 9 月）
64. 白石典之『モンゴル帝国誕生――チンギス・カンの都を掘る』（講談社、講談社選書メチエ、2017 年 6 月）
65. 杉山清彦『大清帝国の形成と八旗制』（名古屋大学出版会、2015 年 2 月）
66. 杉山正明『遊牧民から見た世界史――民族も国境もこえて』（日本経済新聞社、1997 年 10 月。日経ビジネス人文庫、2003 年 1 月）
67. 杉山正明『モンゴル帝国の興亡』（上巻「軍事拡大の時代」・下「世界経営の時代」、1996 年 5 月・6 月）
68. 杉山正明『モンゴル帝国と長いその後』（『興亡の世界史』第 9 巻、講談社、2008 年 2 月。講談社学術文庫、2016 年 4 月）
69. 鈴木董『オスマン帝国の解体――文化世界と国民国家』（筑摩書房、ちくま新書、2000 年 5 月。講談社学術文庫、2018 年 3 月）
70. 鈴木董『文字と組織の世界史――新しい「比較文明史」のスケッチ」（山川出版社、2018 年 8 月）
71. 鈴木大拙『日本的霊性』（大東出版社、1944 年 12 月。岩波書店、岩波文庫、1972 年 10 月）
72. 鈴木大拙『東洋的な見方』（『続禅選集』第 5 巻、春秋社、1963 年 5 月。上田閑照編『新編東洋的な見方』岩波書店、岩波文庫、1997 年 4 月）
73. 銭国紅『日本と中国における「西洋」の発見――十九世紀日中知識人の世界像の形成』（山川出版社、2004 年 10 月）
74. 総務省統計局『世界の統計 2016』（総務省統計局、2016 年 3 月）
75. 外間守善『沖縄の歴史と文化』（日本放送出版協会、1984 年 10 月。中央公論社、中公新書、1986 年 4 月）
76. 高橋裕史『イエズス会の世界戦略』（講談社、講談社選書メチエ、2006 年 10 月）
77. 高良倉吉・玉城朋彦編『ペリーと大琉球』（琉球放送、1997 年 3 月）
78. 田中優子『未来のための江戸学――この国のカタチをどう作るのか』（小学館、小学館 101 新書、2009 年 10 月）
79. 田中優子『グローバリゼーションの中の江戸』（岩波書店、岩波ジュニア新書、2012 年 6 月）
80. 田村実造編『大モンゴル帝国』（『東洋の歴史』第 7 巻、人物往来社、1967 年 4 月。『中国文明の歴史』第 7 巻、中公文庫、中央公論新社、2000 年 8 月）
81. 檀上寛『天下と天朝の中国史』（岩波書店、岩波新書、2016 年 8 月）
82. 張永江『清代藩部研究――以政治変遷為中心』（黒龍江教育出版社、2001 年 9 月、第二版、2014 年 6 月）
83. 張承志著・梅村坦訳『モンゴル大草原遊牧誌――内蒙古自治区で暮らした 4 年』（朝日

新聞出版、朝日選書、1986 年 4 月）
84. 辻善之助『田沼時代』（日本学術普及会、1915 年 1 月。岩波書店、岩波文庫、1980 年 3 月）
85. 出口治明『「全世界史」講義――教養に効く！人類 5000 年史』（第 1 巻「古代・中世編」、新潮社、2016 年 1 月。『全世界史』新潮社、新潮文庫、2018 年 7 月）
86. 鳥海靖『もういちど読む山川日本近代史』（山川出版社、2013 年 4 月）
87. 鳥越皓之『琉球国の滅亡とハワイ移民』（吉川弘文館、歴史文化ライブラリー、2013 年 11 月）
88. Ronald P. TOBY（トビ）．『「鎖国」という外交』（『日本の歴史』第 9 巻、小学館、2008 年 8 月）
89. なだいなだ『民族という名の宗教――人をまとめる原理・排除する原理』（岩波書店、岩波新書、1992 年 1 月）
90. 内閣府大臣官房政府広報室『外交に関する世論調査（平成 26 年 10 月）』（内閣府、2014 年 12 月）
91. 仲尾宏『朝鮮通信使と徳川幕府』（明石書店、1997 年 9 月）
92. 仲尾宏『朝鮮通信使――江戸日本の誠信外交』（岩波書店、岩波新書、2007 年 9 月）
93. 永留久恵『武門の興亡と対馬の交隣』（『対馬国志』第 2 巻「中世・近世編」、「対馬国志」刊行委員会編、2009 年 7 月）
94. 中田易直編『近世対外関係史論』（有信堂高文社、1977 年 9 月。増補版、1979 年 5 月）
95. 中野孝次『清貧の思想』（草思社、1992 年 9 月）
96. 西嶋定生『中国古代国家と東アジア世界』（東京大学出版会、1983 年 8 月。改題増補『古代東アジア世界と日本』李成市編、岩波書店、岩波現代文庫、2000 年 9 月）
97. 21 世紀研究会編『新・民族の世界地図』（文藝春秋、文春新書、2006 年 10 月）
98. 羽田正『新しい世界史へ――地球市民のための構想』（岩波書店、岩波新書、2011 年 11 月）
99. Peter MILWARD（ミルワード）著・松本たま訳『ザビエルの見た日本』（講談社、講談社学術文庫、1998 年 11 月）
100. 村上信明『清朝の蒙古旗人――その実像と帝国統治における役割』（『ブックレット《アジアを学ぼう》』第 4 巻、風響社、2007 年 11 月）
101. 橋爪大三郎『世界は宗教で動いてる』（光文社、光文社新書、2013 年 6 月）
102. 平野聡『清帝国とチベット問題――多民族統合の成立と瓦解』（名古屋大学出版会、2004 年 7 月）
103. 平野聡『大清帝国と中華の混迷』（『興亡の世界史』第 17 巻、講談社、2007 年 10 月。講談社学術文庫、2018 年 1 月）
104. 廣岡正久『ロシア正教の千年――聖と俗のはざまで』（日本放送出版協会、NHK ブックス、1993 年 12 月）

105. 古川薫『ザビエルの謎』(文藝春秋、1994 年 2 月。文春文庫、1997 年 2 月)
106. Borjigin BURENSAIN (ブレンサイン) 編著『内モンゴルを知るための 60 章』(『エリア・スタディーズ』第 135 巻、明石書店、2015 年 8 月。第二刷、2016 年 2 月)
107. 本田実信『モンゴル時代史研究』(東京大学出版会、1991 年 3 月)
108. 松岡正剛『18 歳から考える国家と「私」の行方――セイゴオ先生が語る歴史的現在 全 14 講』(春秋社、2015 年 12 月)
109. 松方冬子『オランダ風説書――「鎖国」日本に語られた「世界」』(中央公論新社、中公新書、2010 年 3 月)
110. 松島泰勝『琉球独立論――琉球民族のマニフェスト』(バジリコ、2014 年 7 月)
111. 水島司『グローバル・ヒストリー入門』(山川出版社、世界史リブレット、2010 年 1 月)
112. 水本邦彦『徳川の国家デザイン』(『日本の歴史』第 10 巻、小学館、2008 年 9 月)
113. 三宅英利『近世アジアの日本と朝鮮半島』(朝日新聞社、1993 年 12 月)
114. 村川堅太郎・江上波夫・山本達郎・林健太郎『詳説世界史』(山川出版社、3 訂版、1992 年 3 月)
115. 森万佑子『朝鮮外交の近代――宗属関係から大韓帝国へ』(名古屋大学出版会、2017 年 8 月)
116. 山内昌之『歴史とは何か――世界を俯瞰する力』(PHP 研究所、PHP 文庫、2014 年 10 月)
117. 山本七平『日本資本主義の精神――なぜ、一生懸命働くのか』(光文社、1979 年 11 月。『山本七平の日本資本主義の精神』ビジネス社、2015 年 1 月)
118. 吉田光男編著『北東アジアの歴史と朝鮮半島』(放送大学教育振興会、2009 年 3 月)
119. 歴史学研究会編『世界史史料』第 4 巻「東アジア・内陸アジア・東南アジア 2――10-18 世紀」(岩波書店、2010 年 11 月)
120. 渡辺浩『東アジアの王権と思想』(東京大学出版会、1997 年 10 月。増補版、2016 年 12 月)
121. 趙汀陽『天下体系――世界制度哲学導論』(江蘇教育出版社、2005 年 4 月)
122. Angus MADDISON (マディソン). The world economy: a millennial perspective. PARIS: Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development, 2001. (金森久雄・政治経済研究所訳『経済統計で見る世界経済 2000 年史』柏書房、2004 年 11 月)
123. Валентин Александрович Рязановский (Valentin Aleksandrovich Riāžanovskiĭ、リャザノフスキィ). Customary law of the Mongol tribes (Mongols, Buriats, Kalmucks). CHINA Harbin: Artistic printinghouse, 1929. (東亜経済調査局訳『蒙古慣習法の研究』(『経済資料』第 192 巻) 東亜経済調査局、1935 年 4 月)
124. Daron ACEMOGLU (アセモグル) and James Alan ROBINSON (ロビンソン). Why Nations

Fail: The Origins of Power, Prosperity and Poverty. New York: Crown Business, 2012.（鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか――権力・繁栄・貧困の起源』上下、早川書房、2013年6月。ハヤカワ文庫、2016年5月）
125. Everett M. ROGERS（ロジャース） and Thomas M. Steinfatt（ステインファット）. Intercultural Communication. ILLINOIS Long Grove: Waveland Press, 1999.
126. John BREWER（ブリュア）. The Sinews of Power: War, Money and the English State, 1688-1783. LONDON: Unwin Hyman, 1989.（大久保桂子訳『財政＝軍事国家の衝撃――戦争・カネ・イギリス国家1688-1783』名古屋大学出版会、2003年7月）
127. Peter BURKE（バーク）. A Social History of Knowledge: From Gutenberg to Diderot. UK Cambridge: Polity Press, 2000.（井山弘幸・城戸淳訳『知識の社会史――知と情報はいかにして商品化したか』（新曜社、2004年8月）
128. Peter CAIN（ケイン） and Anthony Gerald HOPKINS（ホプキンス）. British Imperialism: innovation and expansion 1688-1914. LONDON: Longman, 1993.（竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国』第1巻『創生と膨張――1688-1914』名古屋大学出版会、1997年4月）
129. Peter CAIN（ケイン） and Anthony Gerald HOPKINS（ホプキンス）. British Imperialism: crisis and deconstruction 1914-1990. LONDON: Longman, 1993.（竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国』第2巻『危機と解体――1914-1990』名古屋大学出版会、1997年4月）
130. Edward Hallett CARR（カー）. What Is History? LONDON: Cambridge University Press, 1961.（清水幾太郎訳『歴史とは何か』岩波書店、岩波新書、1962年3月）
131. Albert EINSTEIN（アインシュタイン） and Sigmund FREUD（フロイト）. Warum Krieg? Paris: Internationales Institut für geistige Zusammenarbeit. 1933.（浅見昇吾訳『ヒトはなぜ戦争をするのか？――アインシュタインとフロイトの往復書簡』（花風社、2000年12月。講談社学術文庫、2016年8月）
132. Deborah HARDOON（ハルドゥーン）.“Wealth: Having It All and Wanting More”. in Oxfam Issue Briefing, Jan 2015. UK Oxford: Oxfam, 2015.
133. Walther HEISSIG（ハイシッヒ）. Ein Volk sucht seine Geschichte : die Mongolen und die verlorenen Dokumente ihrer großen Zeit. Düsseldorf: Econ Verlag, 1964.（田中克彦訳『モンゴルの歴史と文化』岩波書店、1967年7月。岩波文庫、2000年12月）
134. Frederic LALOUX（ラルー）. Reinventing Organizations. US Massachusetts Millis: Nelson Parker, 2014.（鈴木立哉訳『ティール組織――マネジメントの常識を覆す次世代型組織の出現』英治出版、2018年1月）
135. Robert MARSHALL（マーシャル）. Storm from the East: From Genghis Khan to Khubilai Khan. US Oakland: University of California Press, 1993.（遠藤利国訳『図説 モンゴル帝国の戦い――騎馬民族の世界制覇』東洋書林、2001年6月）

136. William Hardy McNEILL（マクニール）. A world history. UK Oxford: Oxford University Press, 1967.（増田義郎・佐々木昭夫・柴田稔彦訳『世界史』新潮社、1971年3月。中央公論新社、中公新書、2008年1月）
137. William Hardy McNEILL（マクニール）. Plagues and People. New York: Anchor Books Doubleday, 1976.（佐々木昭夫訳『疫病と世界史』新潮社、1985年5月）
138. Timothy MAY（メイ）. The Mongol Conquests in World History. LONDON: Reaktion Books, 2012.（馬暁林・求芝蓉訳『世界歴史上的蒙古征服』民主与建設出版社、2017年9月）
139. Marco POLO（マルコ・ポーロ） and Rustichello da Pisa. Le Livre des merveilles.（月村辰雄・久保田勝一・小林典子・駒田亜紀子・黒岩三恵訳『全訳マルコ・ポーロ東方見聞録――『驚異の書』fr.2810写本』岩波書店、2002年3月。普及版、岩波書店、2012年5月）
140. Jean‐Paul ROUX（ルー）. Gengis Khan et l'Empire mongol. PARIS: Gallimard, 2002.（杉山正明監修、田辺希久子訳『チンギス・カンとモンゴル帝国』創元社、2003年10月）
141. Ronald P. TOBY（トビ）. State and Diplomacy in Early Modern Japan: Asia in the Development of the Tokugawa Bakufu. PRINCETON: Princeton University Press, 1983.（速水融・永積洋子・川勝平太訳『近世日本の国家形成と外交』創文社、1990年9月）
142. Arnold Joseph TOYNBEE（トインビー）講演・松本重治編訳『歴史の教訓』岩波書店、1957年5月）
143. Basil WILLEY（ウィレー）. The seventeenth century background; studies in the thought of the age in relation to poetry and religion. LONDON: Chatto & Windus, 1934.（深瀬基寛訳『十七世紀の思想的風土』創文社、1958年5月）

〈論文〉35 本

1. 寺島実郎「宗教改革が突き動かしたもの」(『世界』第 833 号（2012 年 8 月号)、岩波書店、2012 年 7 月、「脳力のレッスン 124――17 世紀オランダからの視界その 10」)
2. 寺島実郎「石見銀山と銀の地政学」(『世界』第 844 号（2013 年 6 月号)、岩波書店、2013 年 5 月、「脳力のレッスン 134――17 世紀オランダからの視界その 16」)
3. 寺島実郎「キリスト教の伝来と禁制」(『世界』第 847 号（2013 年 9 月号)、岩波書店、2013 年 8 月、「脳力のレッスン 137――17 世紀オランダからの視界その 17」)
4. 寺島実郎「それからのキリシタン」(『世界』第 848 号（2013 年 10 月号)、岩波書店、2013 年 9 月、「脳力のレッスン 138――17 世紀オランダからの視界その 18」)
5. 寺島実郎「江戸期の琉球国と東アジア、そして沖縄の今」(『世界』第 867 号（2015 年 4 月号)、岩波書店、2015 年 3 月、「脳力のレッスン 156――17 世紀オランダからの視界その 28」)
6. 寺島実郎「プロイセン主導の統合ドイツに幻惑された明治日本――モンゴルという衝撃――十字軍と蒙古襲来」(『世界』第 903 号（2018 年 1 月号)、岩波書店、2017 年 12 月、「脳力のレッスン 189――17 世紀オランダからの視界その 46」)
7. 寺島実郎「中国の強大化・強権化を正視する日本の覚悟」(『世界』第 906 号（2018 年 4 月号)、岩波書店、2018 年 3 月、「脳力のレッスン 192――特別篇」)
8. 寺島実郎「大中華圏とモンゴル、その世界史へのインパクト」(『世界』第 907 号（2018 年 5 月号)、岩波書店、2018 年 4 月、「脳力のレッスン 193――17 世紀オランダからの視界その 48」)
9. 市川雄一「安保法制自衛に不可欠」(『読売新聞』2015 年 8 月 9 日)
10. 江上波夫「馬弩関と匈奴の鉄器文化」(『民族学研究』第 12 巻第 3 号、1948 年 1 月)
11. 翁長雄志・寺島実郎「沖縄はアジアと日本の架け橋となる――辺野古からアジアの平和構築を」(『世界』第 869 号、岩波書店、2015 年 5 月)
12. 岡田英弘「世界史の中の大清帝国」(岡田英弘編『清朝とは何か』、別冊『環』第 16 巻、藤原書店、2009 年 5 月)
13. 我部政明・山口昇「「普天間」という火種の根本にあるもの」(『中央公論』2015 年 6 月号、2015 年 5 月 9 日、シリーズ「戦後 70 年日本を問い直す」第 6 回「空転する沖縄の「未来」」)
14. 岸本美緒「「近世化」論と清朝」(岡田英弘編『清朝とは何か』、別冊『環』第 16 巻、藤原書店、2009 年 5 月)
15. 杉山清彦「ヌルハチ時代のヒヤ制――清初侍衛考序説」(『東洋史研究』第 62 巻第 1 号、2003 年 6 月。『大清帝国の形成と八旗制』名古屋大学出版会、2015 年 2 月、第三章「清初侍衛考」として採録)
16. 杉山清彦「近世化ユーラシアの中の大清帝国――オスマン、サファヴィー、ムガル、そ

して“アイシン＝ギョロ朝”」（岡田英弘編『清朝とは何か』、別冊『環』第16巻、藤原書店、2009年5月。『大清帝国の形成と八旗制』名古屋大学出版会、2015年2月、「補論」として採録）
17. 杉山清彦「大清帝国はなぜ滅んだか」（『文藝春秋 SPECIAL』2017年秋号、文藝春秋、2017年8月）
18. 辻毅「三経義疏と倫理教育に関する一考察――『幼學綱要』との比較を中心に」（『帝京平成大学紀要』第12巻第1号、2000年6月）
19. 寺島敦子「エリゼ条約の最も美しい子供――独仏青少年事務所：国境を越える青少年交流」（静岡県立大学国際関係学部編『国際関係・比較文化研究』第11巻第1号、2012年9月）
20. 日本経済新聞社論説委員「社説：沖縄の基地負担を全国で分かち合おう」（『日本経済新聞』2015年6月22日）
21. バイカル「モンゴル帝国時代の仏教とキリスト教――カラコルムの宗教弁論大会を中心として」（東洋大学国際哲学研究センター編集委員会編『国際哲学研究』別冊第6号『共生の哲学に向けて――宗教間の共生の実態と課題』東洋大学国際哲学研究センター、2015年3月）
22. 松島泰勝「グローバリズムの中の琉球」（藤原良雄編『琉球文化圏とは何か』、別冊『環』第6巻、藤原書店、2003年6月）
23. 三谷博・李成市・桃木至朗「「周辺国」の世界像――日本・朝鮮・ベトナム」（秋田茂・永原陽子・羽田正・南塚信吾・三宅明正・桃木至朗編『「世界史」の世界史』ミネルヴァ書房、2016年9月）
24. 箕輪陽介「2017年 後継者問題に関する企業の実態調査」（帝国データバンク、2017年11月公開）
25. 村岡倫「元代モンゴル皇族とチベット仏教――成宗テムルの信仰を中心にして」（『仏教史学研究』第39巻第1号、1996年10月）
26. 森川哲雄「17世紀から18世紀初頭のモンゴル年代記について――特に「蒙古源流」と「シラ・トゥージ」との関係を通して」（『東洋史研究』第61巻第1号、2002年6月）
27. 李成市「東アジア世界論と日本史」（大津透・桜井英治・藤井譲治・吉田裕・李成市編『岩波講座日本歴史』第22巻、岩波書店、2016年2月）
28. 李成市「なぜ今“東アジア史”の時代なのか」（福岡ユネスコ協会編『Fukuoka UNESCO』第46号、2010年12月。改題「なぜ今「東アジア史」なのか」有馬学・松本健一・中島岳志・劉傑・李成市編著『いま〈アジア〉をどう語るか』弦書房、2011年11月）
29. 脇村孝平「疫病と世界史」（帝国書院編『高等学校世界史のしおり』（第22号（2004年1月号））
30. 李登輝・司馬遼太郎「対談：場所の悲哀」（『週刊朝日』1994年5月6・13日号。『街道をゆく』第40巻『台湾紀行』朝日新聞社、朝日文庫、1994年11月に収録）

31. 山内昌之「日本の新戦略――「第一次大戦の教訓生かせ」「アジア安保見直しの時」」（『読売新聞』2018 年 10 月 21 日「地球を読む」）
32. Masami OSAWA（大澤正己）. “One of the Forms of Iron Producing in the Mongol Empire obtained from Forge-related Objects found at Avraga Site”. In Avraga 1. New Directions in Mongolian Archaeology, vol. 1（『アウラガ遺跡〈1〉チンギス＝カン宮殿址発掘調査報告書』）, edited by Shimpei KATO（加藤晋平） and Noriyuki SHIRAISHI（白石典之）. TOKYO: Doseisha, 2005.
33. Henry KISSINGER（キッシンジャー）. To settle the Ukraine crisis, start at the end. Washington Post, March 5, 2014.
34. Tomotaka SASADA（笹田朋孝） and Amartuvshin CHUNAG（チュナグ）, “Iron Smelting in the Nomadic Empire of Xiongnu in Ancient Mongolia”. in ISIJ International, vol. 54, (5), 2014.
35. Frank THUN（トゥーン）. Moving an Organisation to Self Management, Part 8: A Comparison of Holacracy, Liberation and Management 3.0. WordPress.com: Liberated.Company, October 13, 2017. (https:// liberated.company /2017 /10 /13 /moving-an-organisation-to-self-management/)

2018年アジアダイナミズム班　年間スケジュール

2018年インターゼミ・アジアダイナミズム班　年間スケジュール

【メンバー】13名①学部6名（森川・乳井・西條・小出・藤山・溝呂木）②院生6名（米山、光永、眞下、小林、室井、宮北）③卒業生・修了生3名（越田・塚原・山口）
④教員3名（金先生・水盛先生・加藤先生）
【担当】リーダー（光永）、副リーダー（米山・森川）、議事録：全員、スケジュール管理（光永）、会計（米山）

	月	日	議　題	文献調査	フィールドワークFW	備　考
1	4月	14	初回学長講話			
2		21	自己紹介・班検討			
3		28	テーマ方向性 18世紀のモンゴル・中国・朝鮮半島・日本	次回ベース文献各自2冊以上報告	予約・見積（水盛先生）	班メンバー決定
4	5月	12	学長論考に関する発表 テーマ決定	各自文献2冊以上共有		年間スケジュール FWスケジュール
5		19	分担発表		FW訪問先決定	
6		26	分担発表	文献集計・目次		
7	6月	2	分担発表 研究計画発表PPT確認			
8		9	研究計画発表リハーサル PPT			
9		16	**◎研究計画中間発表**	**研究テーマ、目的、問題意識、目次、文献、フィールドワーク　　14時半集合**		
10		23	研究計画発表反省 中間発表に向けた計画			
11		30	箱根合宿発表目次立て	中間発表に向けた討議	訪問先の調査内容	
12	7月	7	**日本国際文化学会・学長講演**	**湘南キャンパスにて開催**		
13		14	分担発表	問題意識レポート、PPT作成	各自担当FW訪問先の調査	
14		21	箱根合宿発表PPT確認	問題意識レポート、PPT作成	各自担当FW訪問先の調査	春学期最終回
			夏期休暇期間			
	8月	2-3	**8/2（木）-3（金）** **夏合宿（箱根）中間発表** 合宿先 ： 箱根水明荘（箱根町湯本702）TEL.0460-85-5381（代） http://www.suimeisou.com/access/index.htm	●発表者（役割分担）：1研究概要、2目次、3 内容、4参考文献・研究計画・FW ●日程案： （1日目） 12:30会場集合、 13:00集合（B1F）合宿日程説明、 13:05中間発表（15分）＋質疑応答（20分）、15:40-16:40教員発表、 16：40～全体講評、 夜 懇親会 （2日目） 9:00寺島学長講話、 10:40グループ学習、 12:00過ぎ解散 （連絡：学長室 高野takano@tama.ac.jp）		
		13-16	**8/13（月）-16（木）** **フィールドワーク①**	●中国　　北京市　　3泊4日　8名参加		
		8/29-9/4	**8/29（水）-9/4（火）** **フィールドワーク②**	●モンゴル　ウランバートル市　6泊7日　2名参加		
15		22	FW報告 今後の論文計画		FW報告（講義内）	
16		29	FW報告 今後の論文計画			
17	10月	6	分担発表	各執筆原稿の発表(状況報告)		
18		13	分担発表	各執筆原稿の発表(状況報告)		
19		20	分担発表	各執筆原稿の発表(状況報告)		
20		27	分担発表	各執筆原稿の発表(状況報告)		
21	11月	3	講義なし（学園祭）			多摩大学学祭
		10	論文全体確認・推敲			
22		17	PPT・論文推敲全体確認			
23		24	PPT・論文　AL祭・最終発表に向けて			
24	12月	1	PPT・論文　AL祭・最終発表に向けて			
25		8	**アクティブラーニング（AL）祭**	**アクティブラーニング（AL）祭**		
26		15	**最終発表**	**最終発表**		
27		22	**論文提出・年内最終講義**	**年内論文提出（指導教員）**		
28	1月	5	講義なし（冬期休業日）			
		12	**2018年度最終講義**			
29		19	**センター試験（講義なし）**	**最終論文（完成版）提出日**		
30		26	懇親会（年度最終日）			

2018年アジアダイナミズム班フィールドワークスケジュール報告要旨①

日程：2018年8月13日～16日
訪問地域：中華人民共和国・北京市
訪問先　：南開大学　馬 暁林　准教授
中国社会科学院歴史研究所　阿 風　主任研究員
中国人民大学　張 永江　教授
中国第一歴史档案館
故宮
ウォルター社
フィールドワーク参加者：学部生　乳井優　森川和洋　西條史都　小出幹
大学院生　光永和弘
修了生　塚原啓弘　山口夏実
指導教員　金美徳　水盛涼一

1．8月13日　於：人民大学　南開大学・馬暁林准教授
（右から5人目・馬暁林氏。4人目・阿風氏）

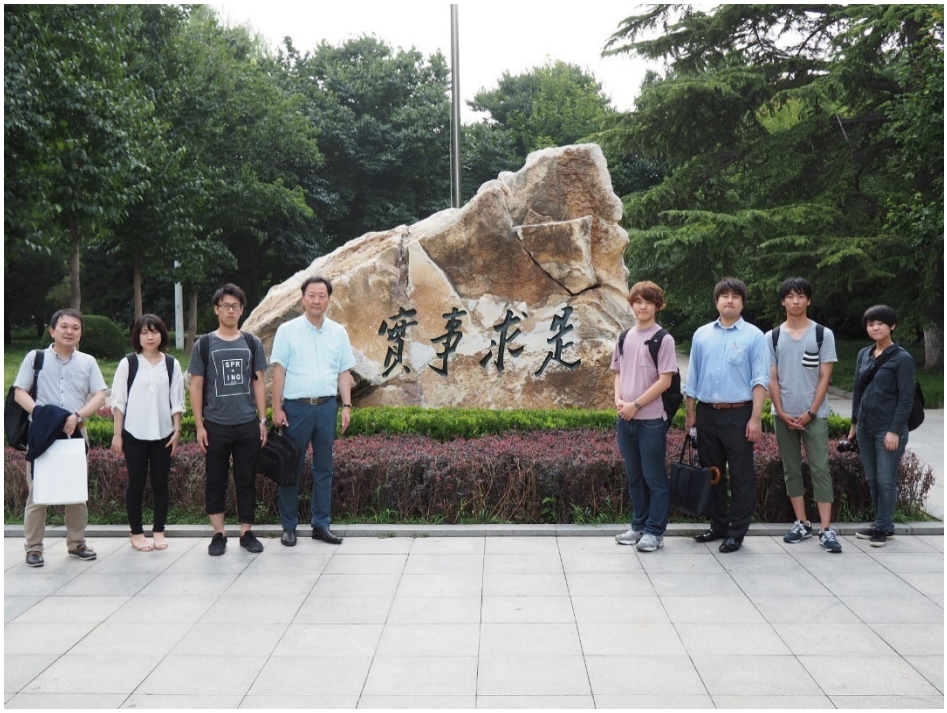
元代国家祭祀についてのレクチャー・質疑

馬准教授からは、モンゴル史研究を通じての元代における祭祀の取り組み方の歴史や様式から、モンゴル帝国時代の文化の影響について学んだ。

馬准教授の研究方式として、各国各時代の文献をリサーチし、残っている文化などから紐

解いてゆくものであると述べていた。モンゴル帝国滅亡後、消えていった文化や習慣、そして残ったものなど見極めが難しいが全くない訳ではない。特に文化的影響は現在にも残っているといえる。

2. 8月13日　於：人民大学　中国社会科学院　歴史研究所・阿風主任研究員



中国古代信牌についてレクチャー・質疑

阿風主任研究員から、駅伝の証明である中国古代信牌について、唐代、宋代、そしてモンゴル帝国・元の時代から、明代、清代に至るまでの時間軸で講義を受けた。特に元代から牌に様々な変化が起き、元代の信牌の使用方法から現代にまで通じているものが多いことが分かる。

3．8 月 14 日　中国第一歴史档案館　　故宮内

通常では入館できない、故宮内にある中国第一歴史档案館に保管されている、文書をはじめとした貴重な品々を確認することができた。

4．8 月 15 日　於：人民大学　中国人民大学・張永江教授（右から 4 人目）

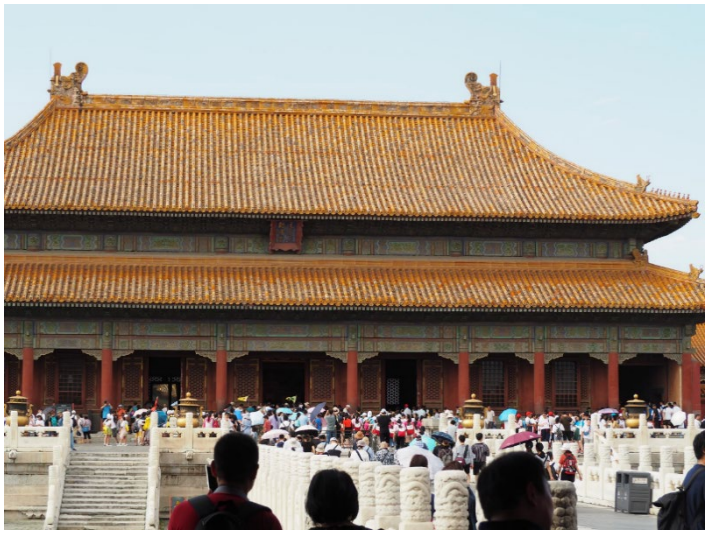
清代藩部研究についてレクチャー・質疑

張教授から、専門である清代藩部研究の講義を受けると共に、モンゴル帝国の歴史、モンゴル族、遊牧民の特徴についても学びを得ることができた。

また、モンゴル帝国の影響が、現代にまでどのような形で遺されているのか、また現代の中国人達はモンゴル帝国をどのように捉えているのかといった、歴史認識から現代の民族

の考え方まで、多岐に渡り活発な議論を行うことができ、数多くの示唆を得ることができた。

5．8 月 15 日　故宮



1 日に 8 万人が訪れる故宮、モンゴル帝国が大都として造り上げた北京において、圧倒的な人口のパワー、そしてモンゴル帝国がユーラシアに興隆をもたらし、現代にまでつながる歴史を広大な敷地と建造物を体感しながら見つめることができた。

6．8 月 16 日　ウォルター社

左から 2 人目 Frank Sun（孫碩）氏、左から 3 人目 Gerry Tang（唐雲務）氏

2018年アジアダイナミズム班フィールドワークスケジュール報告要旨②

日程：2018年8月29日～9月4日
訪問地域：モンゴル国・ウランバートル市
訪問先　：モンゴル財政経済大学
民俗博物館
国会議事堂前広場
国際NPO（Save The Children モンゴル事務所）
日本人墓地
チベット寺院
チンギス・カーン公園

フィールドワーク参加者：学部生　　乳井優　森川和洋
多摩大学経営情報学部7名、グローバルスタディーズ学部2名（アジアダイナミズム班からは学部生2名が参加)、神奈川大学6名の学生合計15名、多摩大学経営情報学部からバートル教授、神奈川大学1名、合計2名の教員が参加。

2018年8月29日（水）から2018年9月4日（火）までの6泊7日、多摩大学と神奈川大学合同参加での、でモンゴル財政経済大学短期特別プログラムが行われた。首都ウランバートル市内のモンゴル財政経済大学でモンゴルの文化を学び、日本との関係について考えた。大学寮に4泊、ゲルに1泊、草原の中のペンションに1泊した。さらに、乗馬体験、遊牧民家族宅へ訪問した。大自然の中で星空を一望した。

まず、モンゴルのウランバートル市内に到着して驚いたことは、高層ビルが立ち並んでいたことだ。都市そのもので発展途上国とは思えないほどであった。中国、韓国、日本の影響力は顕著であった。中国に嫌悪感を示しているモンゴル人は多々いるようだ。しかし、経済面、社会面で切り離せないことは多くの国民が理解している現状もある。中国の輸出品がモンゴル人を支えていることは事実であり、寮やスーパーマーケットでも中国産、中国製品は数多く見受けられた。韓国語の看板も多く目についた。日本車（特にトヨタ、マツダ車）なども気づいた。交通量も多かった。また、町中に高齢者に比べて若者の割合が多いと感じた。ウランバートル市内は特に際立っていた。

ウランバートル市内で、個人的にモンゴル人の友人とタクシーに乗る機会があった。モンゴルでは、タクシーを許可なしにドライバーとして個人でも営業出来るということだった。ちょっとしたお小遣い稼ぎが可能で、実際に乗ったタクシーは、男性２人組が乗っていた。女性の友人によると、タクシードライバーが男2人組であれば1人では乗らないそうだ。実際にモンゴル財政経済大学（UFE）に着いた後、友人はそのタクシーを帰し、別のタクシーを探した。また、特に外国人はスリなどに狙われるそうだ。男性が1人で歩くのが1番危

険とされている。

モンゴルと聞いて、辺り一面草原が広がっているもと想像していたが、想像以上に都会的なウランバートル市に意外性を感じた。大学での食事は、羊肉や牛肉など、肉中心の食事だった。モンゴルの伝統料理である、ボーズ（日本で言う肉まんのようなもの）や、ツォイバン（焼うどんの薄くて固いようなもの)、塩味のミルクティーなどが提供され、現地の食生活を体験することが出来た。

ウランバートル市内からバスで４時間程度移動し、大草原の中のゲルに到着した。市内から遠ざかっていくうちに、段々と高層ビルが減っていき、代わりに辺り一面の草原が見え始めた。馬や牛、羊たちが群れを成している光景は、誰もが思い浮かべる、モンゴルの姿を表していた。

ゲルキャンプは特に印象的で、壮大であった。800～900 年前にここで馬に乗って戦っていたのかと考えると不思議であった。また、生きていく上で最低限の物のみでの生活は、色々な意味で無駄なストレス、プレシャーがない。心の健康にも影響があると感じた。

私達が宿泊したゲルの周りは、見渡す限りの大草原で、放し飼いにされている牛や羊の群れが遠くに見えた。大草原の中にも電柱が立っていて、文明化の進行具合に驚いた。また、バスで草原を移動中、タイヤすれすれのところで、小動物が地面の穴から顔を出しているのを見て、私たちのような観光客がバスに乗ってくるせいで、生態系を壊しているのではないかと不安になった。

ここからは、モンゴル財政経済大学の学生たちによる講義で分かったことを次に述べる。モンゴルの首都はウランバートル市で、モンゴルの人口の 3 分の 1 が住む、都会中心の国である。モンゴルには海がないため、海産物はほとんど食べない。人口は 3,177,899 人で、世界 135 位である。男女比はほぼ同率である。モンゴル全体の人口のうち、未成年の割合は 36.6%、労働者の割合は 68.9%、高齢者の割合は４％である。このことから、労働者である若者の割合が多く、日本のように高齢化が進んでいないということが伺える。平均寿命は 68 歳で、日本と比べてかなり低い。モンゴルには四季があり、気温差が激しい。過去最高気温は、1944 の 40.8℃、過去最低気温は 1969 年の－52.9℃である。昔は縦文字を使用していたが、現在は横書きの、ロシアのキリル文字が使用されている。モンゴルには 305 種類の民族衣装があり、性別や結婚の有無によって異なる。現在の民族衣装は多様化しており、普段着として着る人もいる。

続いて、モンゴルの習慣についていくつか述べる。最初に、モンゴル人は火を大切にする。その理由は、遊牧民は普段、ストーブを使用しており、その中に汚いものを入れると、火を起こす神様を怒らせてしまうと信じられている。そのため、神様を怒らせないために、バターや油を塗るそうだ。次に、つばが下向きの帽子は、もらっても喜ばないそうだ。かばんなどで、口が上向きなものをもらうと喜ぶそうだ。また、家に到着する時間をはっきり言わないモンゴル人が多いが、それは、安全に家に到着するためのおまじないだそうだ。更に、家で起こった不幸なニュースを他人に伝えることは、縁起の悪いこととされるため、他人に口

外しない者が多い。また、モンゴル人男性は、他人から頭に触られると怒る。この理由は、幸運が頭の上にあるとされているからである。

民俗博物館で、ガイドの方になぜモンゴル帝国は衰退したと考えられるか尋ねた。当時の物流、情報網の主流な場所はシルクロードであった。ところが、時代の変化につれ、海、海運が盛んになった。人類がより造船技術を覚え、船を使うようになり絶対的主流のシルクロードの重要性が薄くなっていった。それは遊牧民族にとっては不利に働いた（本文、衰退の章にも言及）。日本に二度来襲した元寇もしかり、海とうまく付き合っていけなかった。元寇当時に、韓国の力を借りたという歴史も存在する。第二次大戦やその前後で、日本はモンゴルに侵攻している。日本とモンゴル間には、忘れてはいけない歴史があり、経済面でも切り離せないものがある。観光産業でも日本からヒントを得ているようだ。

モンゴル財政経済大学 短期特別プログラム行程表

日程	研修内容	宿泊
8月29日（水）	午後：成田国際空港発　チンギス・ハーン空港着	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
8月30日（木）	午前：現地学生によるモンゴル紹介 モンゴルの伝統的料理を体験　ボーズ作り 午後：ウランバートル市内視察（博物館・国会議事堂など歴史的建造物）	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
8月31日（金）	午前：デパートメントストアー、地元の市場に訪問 午後：国際NPO（Save The Children モンゴル事務所） 民謡＆伝統舞踏を鑑賞	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
9月1日（土）	午前：Gun Galuut ゲル・キャンプへ移動　日本人墓地、チベット寺院に訪問 午後：Gun Galuut ゲル・キャンプへ到着　懇親会	Gun Galuut ゲル・キャンプ
9月2日（日）	午前：遊牧民家族訪問、遊牧民生活体験　（乗馬、料理、家畜の世話等の生活の観察と体験）、遊牧民へのインタビュー等 夕方以降：遊牧民の生活体験についてのディスカッション及びプレゼンの準備・星空観測など	Gun Galuut ゲル・キャンプ
9月3日（月）	午前：Gun Galuut ゲル・キャンプ出発。昼頃にＵＦＥ寮に到着。 午後：①UFE講義sustainable tourism（90分） ②日本側学生によるプレゼンテーション（15分×4） ③UFEの学生との交流・討論会 ④モンゴル財政経済大学（UFE）学長と面会	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
9月4日（火）	午前：チンギス・ハーン空港発　成田国際空港着	

※研修費用　：約18.5万円（航空券・宿泊・保険・食費などが含まれた）
※研修前学習：神奈川大学の学生と合同ミーティング（多摩大学品川キャンパス）：モンゴルの歴史や文化、日本とモンゴルの関係などについて学習
また、現地にてモンゴル財政経済大学（UFE）の学生との交流会向けのプレゼンテーション資料の作成・予行演習も行った

出典：多摩大学バートル教授の資料を一部編集

1．8 月 30 日　於：国会議事堂前広場

2．9 月 1 日　於：チンギス・カーン公園より

3．９月２日　於：ゲルキャンプ場近くの丘

4．９月２日　於：実際に宿泊したゲルキャンプ場

5．９月３日　於：大草原

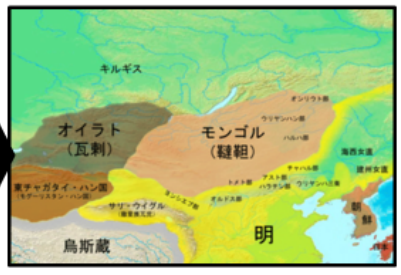
最終発表パワーポイントスライド

「モンゴル帝国の興隆と衰退」

2018年度インターゼミ　アジアダイナミズム班
学部生　　:森川和洋・乳井優・小出幹・藤山拓海・溝呂木仁太郎・西條史都
大学院生　:米山憲二郎・光永和弘・小林幸治・眞下みのり・宮北靖也・室井明
卒業生・修了生:越田辰宏・塚原啓弘・山口夏実
指導教員　:金美徳・水盛涼一・加藤みずき

1

「13世紀の興隆」「14世紀以降の衰退」「19世紀迄700年の歴史」



出典:https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Mongol_Empire_map.gif

出典:https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8C%97%E5%85%83

13世紀　最大の版図

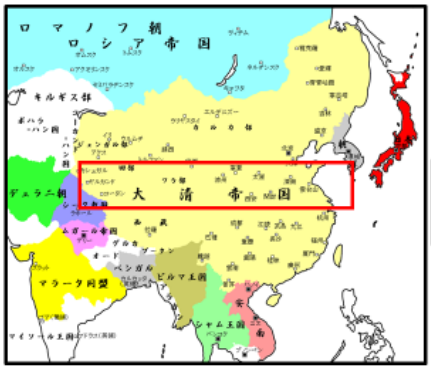
モンゴル帝国の
「繁栄」

1294年クビライ死去～
1368年大明帝国成立
モンゴル帝国の
「衰退」が始まる

1368年大明帝国成立
モンゴル帝国（元）は
「北元」に

「13世紀の興隆」「14世紀以降の衰退」「19世紀迄700年の歴史」

1635年北元滅亡
・モンゴル帝国最後の皇帝第41代エジェイ・カーン



1911年モンゴルは大清帝国からの独立宣言

1912年　大清帝国滅亡

1616年後金建国・1636年国号を改め大清帝国に
・満州人、モンゴル人、漢人の帝国
・皇帝は満州人
・2代皇帝ホンタイジの妻（孝荘文皇后）は、チンギス・カーン末裔

参考文献一覧　全155件　うち〈著書〉126冊

2. 寺島実郎『1900年への旅――あるいは、道に迷わば年輪を見よ』新潮社、2000年

3. 寺島実郎『歴史を深く吸い込み、未来を想う――1900年への旅 アメリカの世紀、アジアの自尊』新潮社、2002年

5. 寺島実郎『大中華圏――ネットワーク型世界観から中国の本質に迫る』NHK出版、2012年

10. 秋田茂編『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2004年

41. 川本正知『モンゴル帝国の軍隊と戦争』山川出版社、2013年

43. 金美徳・田口雅弘編著『東アジアの経済協力と共通利益』ふくろう出版、2016年

57. 白石典之『モンゴル帝国誕生――チンギス・カンの都を掘る』講談社、2017年

62. 鈴木大拙『日本的霊性』大東出版社、1944年

71. 檀上寛『天下と天朝の中国史』岩波書店、2016年

85. 西嶋定生『中国古代国家と東アジア世界』東京大学出版会、1983年

95. 本田実信『モンゴル時代史研究』東京大学出版会、1991年

112. Peter CAIN（ケイン）and Anthony Gerald HOPKINS（ホプキンス）. British Imperialism: innovation and expansion 1688-1914. London: Longman, 1993.（竹内幸雄・秋田茂訳『創生と膨張――1688-1914』名古屋大学出版会、1997年4月）

118. Frederic LALOUX（ラルー）. Reinventing Organizations. US Massachusetts Millis, 2014.（鈴木立哉訳『ティール組織――マネジメントの常識を覆す次世代型組織の出現』英治出版、2018年1月）

ほか　113冊

参考文献一覧　全155件　うち〈論文〉29本

1. 寺島実郎「宗教改革が突き動かしたもの」『世界』第833号（2012年8月号）

6. 寺島実郎「モンゴルという衝撃――十字軍と蒙古襲来」『世界』第903号（2018年1月号）

8. 寺島実郎「大中華圏とモンゴル、その世界史へのインパクト」『世界』第907号（2018年5月号）

9. 江上波夫「馬弩関と匈奴の鉄器文化」『民族学研究』第12巻第3号、1948年

12. 岸本美緒「「近世化」論と清朝」岡田英弘編『清朝とは何か』2009年

13. 杉山清彦「ヌルハチ時代のヒヤ制――清初侍衛考序説」『東洋史研究』第62巻第1号、2003年

16. 村岡倫「元代モンゴル皇族とチベット仏教――成宗テムルの信仰を中心にして」『仏教史学研究』第39巻第1号、1996年

21. 三谷博・李成市・桃木至朗「「周辺国」の世界像――日本・朝鮮・ベトナム」秋田茂など編『「世界史」の世界史』ミネルヴァ書房、2016年9月

22. 箕輪陽介「2017年 後継者問題に関する企業の実態調査」帝国データバンク、2017年11月公開

24. 李成市「東アジア世界論と日本史」大津透など編『岩波講座日本歴史』第22巻、岩波書店、2016年2月

29. Frank THUN（トゥーン）. Moving an Organisation to Self Management, Part 8: A Comparison of Holacracy, Liberation and Management 3.0. WordPress.com: Liberated.Company, October 13, 2017.（https://liberated.company/2017/10/13/moving-an-organisation-to-self-management/）

ほか　18本

1

フィールドワーク1

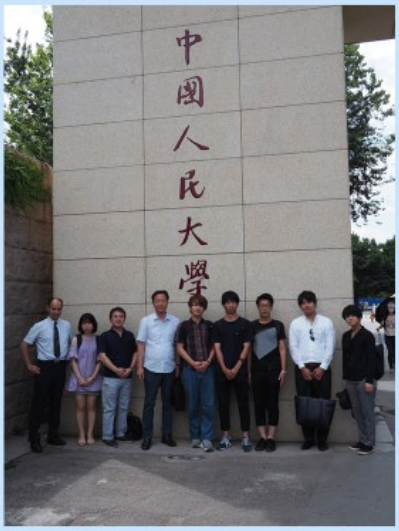
1．訪問地：**中国　北京市**（７名）

（１）日　　程：2018年8月13日（月）～16日（木）3泊4日

（２）調査先：

①南開大学　歴史学院	准教授	馬　暁林　氏	元代国家祭祀
②中国社会科学院　歴史研究所	主任研究員	阿　風　氏	中国古代信牌
③中国人民大学　清史研究所	教授	張　永江　氏	清代藩部研究
④中国第一歴史档案館（故宮内）			
⑤故宮（紫禁城）			
⑥ウォルター社			

フィールドワーク1：中国 北京市



1

フィールドワーク2：モンゴル財政経済大学 短期特別プログラム行程表

日程	研修内容	宿泊
8月29日（水）	午後：成田国際空港発　チンギス・ハーン空港着	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
8月30日（木）	午前：現地学生によるモンゴル紹介 モンゴルの伝統的料理を体験　ボーズ作り 午後：ウランバートル市内視察（博物館・国会議事堂など歴史的建造物）	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
8月31日（金）	午前：デパートメントストアー、地元の市場に訪問 午後：国際NPO（Save The Childrenモンゴル事務所） 民謡＆伝統舞踏を鑑賞	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
9月1日（土）	午前：Gun Galuut ゲル・キャンプへ移動　日本人墓地、チベット寺院に訪問 午後：Gun Galuut ゲル・キャンプへ到着　懇親会	Gun Galuut ゲル・キャンプ
9月2日（日）	午前：遊牧民家族訪問、遊牧民生活体験（乗馬、料理、家畜の世話等の生活の観察と体験）、遊牧民へのインタビュー等 夕方以降：遊牧民の生活体験についてのディスカッション及びプレゼンの準備・星空観測など	Gun Galuut ゲル・キャンプ
9月3日（月）	午前：Gun Galuut ゲル・キャンプ出発。昼頃にＵＦＥ寮に到着。 午後：①UFE講義sustainable tourism（90分） ②日本側学生によるプレゼンテーション（15分×4） ③UFEの学生との交流・討論会 ④モンゴル財政経済大学（UFE）学長と面会	モンゴル財政経済大学（UFE）寮
9月4日（火）	午前：チンギス・ハーン空港発　成田国際空港着	

※研修前学習：神奈川大学の学生と合同ミーティング（多摩大学品川キャンパス）：モンゴルの歴史や文化、日本とモンゴルの関係などについて学習
また、現地にてモンゴル財政経済大学（UFE）の学生との交流会向けのプレゼンテーション資料の作成・予行演習も行った

フィールドワーク2：モンゴル

1

論文目次

総ページ数　210ページ

はじめに

第1章　モンゴル帝国の興隆の要因　～13世紀を中心に～
- 第1節　なぜモンゴル帝国は世界に恐れられたのか
- 第2節　なぜモンゴル帝国はあらゆる宗教を尊重したのか
- 第3節　なぜモンゴル帝国は多くの外国商人を登用したのか
- 第4節　なぜ遊牧民は激しい戦いに耐えられたのか
- 第5節　なぜチンギス・カーンは鉄を重要視したのか
- 第6節　なぜジャムチ/ヤムの整備は重要視されていたのか
- 第7節　なぜ分散型統治組織は実現・維持できたのか

第2章　モンゴル帝国衰退の原因
- 第1節　後継者の選定方法から見たモンゴル帝国の衰退原因
- 第2節　モンゴル帝国の宗教的多様性の崩壊から学ぶもの
- 第3節　経済政策が国家運営に与えた影響
- 第4節　モンゴル帝国が15世紀以降に遺した影響力

論文目次

第3章　モンゴル帝国史を起点としたグローバルヒストリー
　　～これからの国際経営の組織と人材のあり方～

第1節　歴史の見方と地球俯瞰の世界認識
第2節　モンゴル帝国を起点としたグローバルヒストリーの視界
第3節　鎖国と四つ口交流における国際経営組織と人的資源管理
第4節　まとめとして：歴史の相対的見方とこれからの国際経営の組織と人材
おわりに

■参考文献
■年間スケジュール
■フィールドワーク　スケジュール・報告要旨①
■フィールドワーク　スケジュール・報告要旨②
■謝辞

第1章：モンゴル帝国の「興隆」の要因～13世紀を中心に～

モンゴル帝国を率いたチンギス・カーン、クビライ・カーンに代表される
リーダー達の思想・構想力・人間力は、現代を率いる国家・企業を率いる
リーダーがもつべき視野であることを発見した。さらには、この現代において
国家間が、軍事による緊張ではなく「各国が互いを理解・尊重する上での対話」
と「経済連携による発展」が、モンゴル帝国が時代を経て現代世界へ示唆を与え
平和と安定をもたらす道であると考えた。

昨年度の論文をふまえ、興隆要因を整理していく中で、以下の新たなキーワードを
今年度の論文に付け加えた。

鉄と鉱山　　インフラ　　遊牧民文化

外国人商人　　組織論

第1章：モンゴル帝国の「興隆」の要因➡「7つの問題意識と結論」

1. なぜモンゴル帝国は、世界に恐れられたのか
   - ➢ 緻密に練られた戦術と圧倒的支配力があったから
2. なぜモンゴル帝国は、あらゆる宗教を尊重したのか
   - ➢ 民族・人種関係なく優秀な人材を利用するため
3. なぜモンゴル帝国は、多くの外国商人を登用したのか
   - ➢ **占領国のシステム基盤を構築したかったから**
4. なぜ遊牧民は、激しい戦いに耐えられたのか
   - ➢ 遊牧民族の暮らし方そのものが戦いに役立ったから
5. なぜチンギス・カーンは、鉄を重要視したのか
   - ➢ **作業工程の効率化と労働力を削減するため**
6. なぜジャムチ/ヤムの整備は、重要視されていたのか
   - ➢ 情報基盤の変革を起こそうとしたから
7. なぜ分散型統治型組織を、実現・維持できたのか
   - ➢ モンゴル帝国興隆を支えた組織づくりの柔軟性があったから

注記：ジャムチとは、駅伝制度であり、主要幹線に沿って宿駅（ヤム）を設置し維持運用するための制度のこと

第2章：モンゴル帝国の「衰退」の原因➡「5つの問題意識」

1．後継者の選出方法から見たモンゴル帝国の衰退原因。

2．モンゴル帝国の宗教的多様性は、なぜ崩壊したのか。

3．経済・通貨システムの崩壊は、モンゴル帝国の衰退にどのような影響を与えたのか。

4．カーンの影響力と統治システムは、15世紀以降の帝国や現代企業の繁栄・衰退に通じるものはあるのか。

5．モンゴル帝国の没落は、体制崩壊としての「衰退」と見るか、或いは経済循環のようなは好不況としての一時的「不況」と見るか。
歴史的評価の物差し何か。

注記：カーンはモンゴル帝国皇帝で世界で唯一の地位、カンは帝国を構成する諸国の国王

1

問題意識１：後継者の選出方法から見たモンゴル帝国の衰退原因

■モンゴル帝国におけるカーンの選出ルール

「クリルタイ」という皇帝一族や貴族で構成された最高意思決定機関で
モンゴル帝国を最もよく導くと認められた者を選出する。（合議制）

クリルタイ

▼

実際は・・・「クリルタイによって、カーンを選ぶというルール」は遵守されておらず、
後継者同士による争いに勝利したものがカーンに即位。 ⇒ 代替わりのたびに内紛が発生。

■リーダーの資質がないカーンが現れたとき（政治をしない）

カーンの代わりに国を仕切った者が、国民を無視した好き勝手な政治を続け、財政を圧迫。
次のカーンを選ぶ時も権力を手放したくないため、操りやすいカーンを選び、権力を保持した。

▼

後継者争いによる内紛と私党の政治が長く続いた結果、モンゴル帝国は衰退。

時代や環境に適合していないルールや仕組み、組織の内部崩壊に繋がる課題に目を向けて、自ら「変革」していくことが求められる。

問題意識２ ：モンゴル帝国の宗教的多様性は、なぜ崩壊したのか

	第５代 クビライ（世祖）（在位：1260～1294）	第６代 テムル（成宗）以降（在位：1294～1307）
自らの宗教	チベット仏教	チベット仏教
チベット仏教との関係性	政治的利用目的	チベット仏教による教育を受ける
他家族の宗教	母ソルコクタニ・ベキは**ネストリウス派のキリスト教信者** ２人の弟も**キリスト教信者**	父チンキムは**チベット仏教**による教育を受けている
宗教的多様性	宗教的多様性を確保	チベット仏教へ傾倒していく
政教分離の手腕	あり	政教統合へ傾倒していく
後の治世	安定期	混乱期

多面的な視野と自ら考え抜く力を研磨していくことが重要

問題意識 3　：経済政策が国家運営に与えた影響

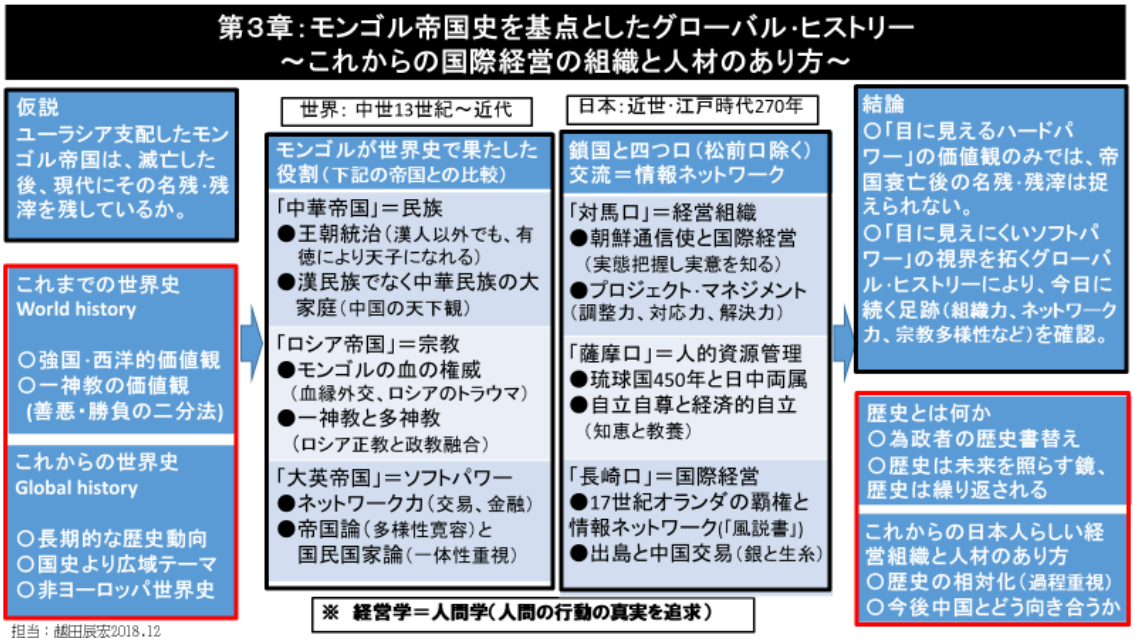
- 明朝時代における商業⇒農業へのシフト
- 世界が海路に活路を見出した。

経済に限らず、どのような政策や戦略も、時代が違えばその結果は
違ってくる。ひとつの政策が、ある時代では成功の要因になったとしても、
別の時代においては失敗の原因になり得る。

■時代の認識をしっかりと踏み固めなければならない。
　そのことを、モンゴル帝国は我々に教えてくれる。

問題意識４：カーンの影響力と統治システムは、15世紀以降の帝国や現代企業の繁栄・衰退に通じるものはあるのか

	モンゴル帝国 1206～1368年	オスマン帝国 1299～1922年	ムガル帝国 1526～1858年	サファヴィー帝国 1501～1736年	大清帝国 1616～1912年
興隆に導いた皇帝	5代クビライ	10代スレイマン	6代アウラングゼーブ	5代・アッバース1世	康熙帝・雍正帝 乾隆帝
支配体制 人材育成機関	千戸隊 ケシク	デヴシルメ制度 イェニチェリ	マンサブダール制度	コルチ ゴラーム	八旗制 ヒヤ
衰退の要因	・相続内紛 ・経済停滞 ・疫病・天災 ・宗教的調整崩壊 ・皇帝の資質	腐敗・財政悪化 地方豪族台頭 中央集権の綻び 皇帝の資質	財政悪化・経済停滞 帝位継承内紛 地方諸侯離反 宗教融和崩壊 皇帝の資質	腐敗・財政悪化 経済停滞・内紛 多宗教の崩壊 軍隊弱体化 皇帝の資質	財政悪化 経済停滞 官僚の腐敗 内乱 外圧



「結論」

新たな発見

1．モンゴル帝国は15世紀以降、現代にまでＤＮＡ・文化という「ソフト面」を遺したという足跡は、ある。

2．モンゴル族（遊牧民）は祖国という感覚・アイデンティティが薄い。だからこそユーラシア興隆・世界統一が果たせたのではないだろうか。

得られた示唆

1．「歴史は繰り返す」◆多民族、多宗教のゆるやかな統治の限界点
◆歴史認識と視野、歴史から学ぶことの意義

2．「拡大から縮小過程の生き方・マネジメント」
◆人口減少の日本の価値観、国家のあり方
◆成長、発展だけではない生き方、働き方

3．「リーダーの資質」
◆現代企業にも通じる、リーダーの資質とガバナンスの低下

ご清聴ありがとうございました

1

参考資料（年間スケジュール・研究計画発表資料・中間発表資料・アクティブラーニング〈AL〉祭発表資料）

年間スケジュール

	月	日	議題	文献調査	フィールドワークFW	備考
1	4月	14	初回学長講話			
2		21	自己紹介・話検討			
3		28	テーマ方向性 13世紀のモンゴル・中国・朝鮮半島・日本	次回ベース文献各自2冊以上報告	予約・見積（水盛先生）	話メンバー決定
4	5月	12	学長論考に関する発表 テーマ決定	各自文献2冊以上共有		年間スケジュール FWスケジュール
5		19	分担発表		FW訪問先決定	
6		26	分担発表	文献集計・目次		
7	6月	2	分担発表 研究計画発表PPT確認			
8		9	研究計画発表リハーサル PPT			
9		16	**❶研究計画中間発表**	**研究テーマ、目的、問題意識、目次、文献、フィールドワーク　14時半集合**		
10		23	研究計画発表反省 中間発表に向けた計画			
11		30	高根合宿発表目次立て	中間発表に向けた計画	訪問先の調査内容	
12	7月	7	日本国際文化学会・ 学長講演	**湘南キャンパスにて開催**		
13		14	分担発表	問題意識レポート、PPT作成	各自担当FW訪問先の調査	
14		21	高根合宿発表PPT確認	問題意識レポート、PPT作成	各自担当FW訪問先の調査	春学期最終回
			夏期休暇期間			
	8月	2-3	**8/2（木）-3（金） 夏合宿（高根）中間発表**	●発表者（役割分担）：1研究概要、2目次、3 内容、4参考文献・研究計画 ●FW ●日程案： （1日目） 12:30会場集合、 12:00集合 (B1F) 合宿日程説明、 13:05中間発表（15分）＋質疑応答（20分）、15:40-16:40教員発表、 16:40～全体講評、 夜 懇親会 （2日目） 9:00市高学長講話、 10:40グループ学習、 12:00退寮解散 （連絡：学長室 高野takano@tama.ac.jp）	
		13-16	**8/13（月）-16（木） フィールドワーク①**	●中国　　北京市　　3泊4日　8名参加		
		8/29-9/4	**8/29（水）-9/4（火） フィールドワーク②**	●モンゴル ウランバートル市 6泊7日 2名参加		

17	10月	6	分担発表	各執筆原稿の発表（状況報告）		
18		13	分担発表	各執筆原稿の発表（状況報告）		
19		20	分担発表	各執筆原稿の発表（状況報告）		
20		27	分担発表	各執筆原稿の発表（状況報告）		
21	11月	3	講義なし（学園祭）			多摩大学学祭
22		10	論文全体確認・推敲			
23		17	PPT・論文推敲全体確認			
24		24	PPT・論文　AL祭・最終発表に向けて			
25	12月	1	PPT・論文　AL祭・最終発表に向けて			
26		8	**アクティブラーニング（AL）祭**	**アクティブラーニング（AL）祭**		
27		15	**最終発表**	**最終発表**		
28		22	**論文提出・年内最終講義**	**年内論文提出（指導教員）**		
29	1月	5	講義なし（冬期休業日）			
30		12	**2018年度最終講義**			
		19	**センター試験（講義なし）**	**最終論文（完成版）提出日**		
		26	懇親会（年度最終日）			

6月研究計画発表時資料

研究方法は、文献研究とフィールドワーク。

文献研究を通じて、モンゴル帝国の歴史的分析を行う。
また経済史、経営組織論の観点からも分析を加えていく。

フィールドワークは、中国（北京）とモンゴルの2カ国に訪問。
中国（北京）では、モンゴル研究の専門家へのヒアリングを実施予定。
モンゴルは、多摩大学のモンゴル研修に、学部生2名が参加し、博物館などで、関係者へのヒアリングを実施予定。

従って、研究対象は、モンゴル帝国の13～19世紀の700年の歴史とする。

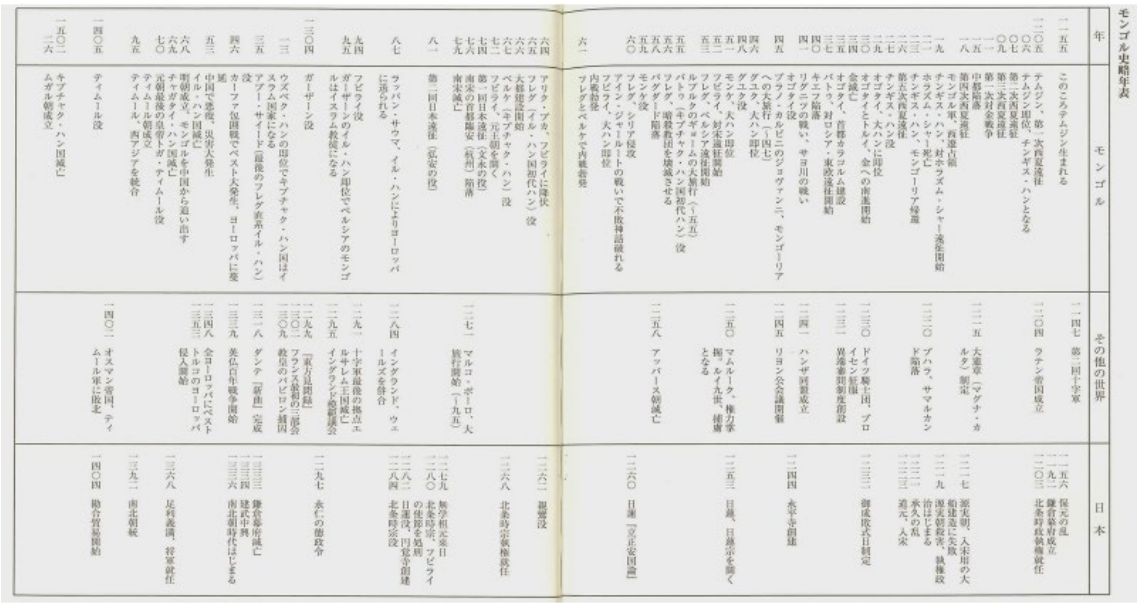
19世紀「大英帝国との比較」

年表

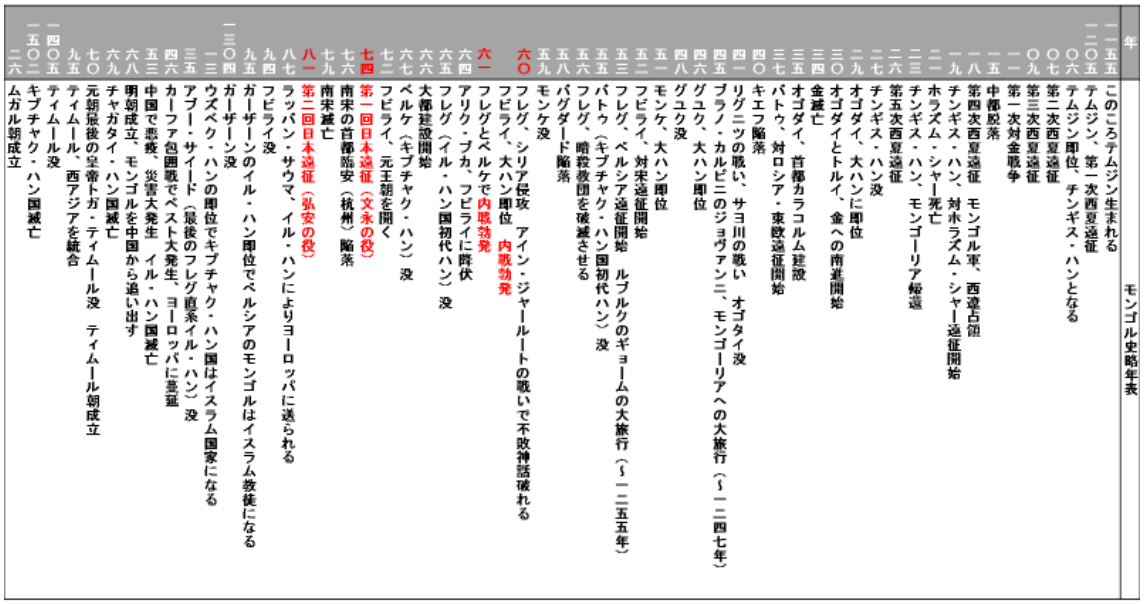
中国	モンゴル帝国	大英帝国	日本
	1200 タイチュウト族の戦い	1154 プランタジネット朝成立	1192 源頼朝征夷大将軍となる
	1202 コイテンの戦い		
	1203 カラカルジト族の戦い		
	1204 ラクダ原の戦い		
	1205 西夏攻略（モンゴルの誕生）		
	1206 モンゴル帝国成立 興隆期		1205 新古今和歌集
	1211 第一次金国攻略戦争	1215 ジョン王、大憲章マグナカルタ	
	1218 クチュルク討伐ー西遼を併合	1216 ジョン王死去	
	大西征（中央アジア征服戦争）	ヘンリー3 世王位継承	1219 源頼朝が暗殺される
	1221 インダス川の戦い		1221 承久の乱
	1223 カルカ川の戦いータタルのくびき		1223 道元、入宋
	1226 西夏再攻略		
	1227 チンギス・カーン死す		
	1229 オゴデイ即位		1232 御成敗式目制定
	1255 バトゥが死去		1253 日蓮、日蓮宗を開く
			1260 日蓮「立正安国論」

年表

中国	モンゴル帝国	大英帝国	日本
	1294 クビライ・カーン死去	1284 イングランド、ウェールズを併合	1274 蒙古襲来
1368 朱元璋が元を北に追放、明朝成立	1368 北元成立 衰退期	1371 ステュアート朝成立	1333 鎌倉幕府滅亡
1402 靖難の役、永楽帝即位	1370 ウィムール朝成立	1381 ワットタイラーの農民一揆	1404 勘合貿易開始
	1380 クリコヴォの戦い	1485 テューダー朝成立	1549 フランシスコザビエル来航
1421 明朝を北京に遷都	1410 明の攻撃を受ける	1534 イギリス国教会成立	1592 朱印船貿易
		1588 スペイン無敵艦隊撃破	1603 江戸幕府成立
	1604 リグダン・カーン即位	1600 東インド会社設立（EIC）	1609 琉球王国薩摩藩の支配下に入る
1616 女真族ヌルハチ、満州に金を建国	1616 ヌルハチ・ジュシェン族統合		
1636 ホンタイジ、国名を清に改める	1634 北元滅亡	1640 ピューリタン革命	1641 オランダ商館を出島に移す
1644 明朝滅亡		1707 グレートブリテン連合王国成立	
1661 康熙帝即位		1776 植民地アメリカを失う	1774 杉田玄白「解体新書」
1689 ネルチンスク条約		1807 奴隷貿易の廃止	1804 レザノフ長崎来航
1722 雍正帝即位		1815 ワーテルローの戦い	
1735 乾隆帝即位、清朝絶頂期		1819 ピータールーの虐殺	1825 異国船打払令
1796 白蓮教徒の乱		1837 ビクトリア女王即位	1837 大塩の乱
1840 アヘン戦争		1848 「共産党宣言」発行	1853 ペリー来航
1851 太平天国の乱		1853 クリミア戦争	1868 明治維新
1858 ムガル帝国滅亡、英ー印直接統治		1857 セポイの反乱（インド大反乱）	1879 沖縄県を設置、琉球王国滅亡
1894 日清戦争		1897 女性参政権獲得全国運合結成	1894 日清戦争



出典：遠藤利国訳『図説 モンゴル帝国の戦い―騎馬民族の世界制覇』東洋書林、2001年6月



年	モンゴル史略年表
一一五五	このころテムジン生まれる
一二〇五	テムジン、第一次西夏遠征
一二〇六	テムジン即位、チンギス・ハンとなる
一二〇七	第二次西夏遠征
一二〇九	第三次西夏遠征
一二一一	第一次対金戦争
一二一五	中都脱落
一二一八	第四次西夏遠征　モンゴル軍、西遼占領
一二一九	チンギス・ハン、対ホラズム・シャー遠征開始
一二二三	ホラズム・シャー死亡
一二二五	チンギス・ハン、モンゴーリア帰還
一二二六	第五次西夏遠征
一二二七	チンギス・ハン没
一二二九	オゴダイ、大ハンに即位
一二三〇	オゴダイとトルイ、金への南進開始
一二三四	金滅亡
一二三五	オゴダイ、首都カラコルム建設
一二三七	バトウ、対ロシア・東欧遠征開始
一二四〇	キエフ陥落
一二四一	リグニツの戦い、サヨ川の戦い　オゴタイ没
一二四五	プラノ・カルピニのジョヴァンニ、モンゴーリアへの大旅行（～一二四七年）
一二四六	グユク、大ハン即位
一二四八	グユク没
一二五一	モンケ、大ハン即位
一二五二	フビライ、対宋遠征開始
一二五三	フレグ、ペルシア遠征開始　ルブルクのギョームの大旅行（～一二五五年）
一二五五	バトウ（キプチャク・ハン国初代ハン）没
一二五六	フレグ、暗殺教団を破滅させる
一二五八	バグダード陥落
一二五九	モンケ没
一二六〇	フレグ、シリア侵攻　アイン・ジャールートの戦いで不敗神話破れる
一二六一	フビライ、大ハン即位　内戦勃発
一二六四	フレグとベルケで内戦勃発
一二六五	アリク・ブカ、フビライに降伏
一二六六	フレグ（イル・ハン国初代ハン）没
一二六七	大都建設開始
一二七二	ベルケ（キプチャク・ハン）没
一二七四	フビライ、元王朝を開く
一二七六	第一回日本遠征（文永の役）
一二七九	南宋の首都臨安（杭州）陥落
一二八一	南宋滅亡
一二八七	第二回日本遠征（弘安の役）
一二九四	ラッバン・サウマ、イル・ハンによりヨーロッパに送られる
一二九五	フビライ没
一三〇四	ガーザーンのイル・ハン即位でベルシアのモンゴルはイスラム教徒になる
一三一三	ガーザーン没
一三五	ウズベク・ハンの即位でキプチャク・ハン国はイスラム国家になる
一三四六	アブー・サイード（最後のフレグ直系イル・ハン）没
一三五三	カーファ包囲戦でペスト大発生、ヨーロッパに急征
一三六八	中国で悪疫、災害大発生　イル・ハン国滅亡
一三六九	明朝成立、モンゴルを中国から追い出す
一三七〇	チャガタイ・ハン国滅亡
一四〇五	元朝最後の皇帝トガ・ティムール没　ティムール朝成立
一四〇二	ティムール没
一五二六	キプチャク・ハン国滅亡
二六	ムガル朝成立

出典：遠藤利国訳『図説 モンゴル帝国の戦い―騎馬民族の世界制覇』東洋書林、2001年6月

8月中間発表時資料

問題意識：なぜモンゴル帝国の戦い方は、これほど後世に影響を及ぼしたのか

モンゴル帝国の興隆の要因

- **強力なリーダーシップ**
  - モンゴル帝国の将軍たちは練達の戦術家であり、軍事の天才、エリートというべき人物が多く存在した
  - 緊急時には臨機応変に計画を変えるが、あらかじめ綿密に計画を立てていた
- **宗教・文化に寛容**
  - モンゴル帝国は勢力を広げた後、積極的に行政機構を整えた
  - モンゴル族は、極めて客観的冷静で、自国の行政機関はまだまだ欠点があると問題意識を掲げていた
  - そこで、モンゴル族ではない外国人を行政に参加させ、「ダルガチ」と呼ばれる軍事総督を置いた
- **広大なネットワーク**
  - 広大なネットワークを使うことにより、敵国の情報を得ることができた
  - そして相手が軍事的に弱っている、または内情が混乱している時に攻め込むことにより敗北するリスクを減らし容易に戦争に勝利することができたのであった

問題意識：なぜモンゴル帝国の戦い方は、これほど後世に影響を及ぼしたのか

語り継がられる戦略、戦術、戦闘

- モンゴル族は、大規模な戦闘は避けた
- 小競り合いを繰り返して相手を疲労させ、士気の喪失を目論んだ
- 歯が立たないと感じた相手には、退却するふりをして敵の迎撃を誘った
- こうすることで敵は統制、士気を失うので、こちらが戦いを挑みやすい場所を選んで罠を仕掛け、相手の不意をついて、振り向きざまに弓を放つ

これは「パルティアン・ショット」と呼ばれる騎射戦法

また一方で、衝突を避けられない側面は、兵隊を周囲の高台にひそませた

中央に外国人の兵士など、最も弱体な部隊を配置した

中央の外国人兵士は最初の一撃で壊滅する　両翼、近辺には選ばれた精鋭が配置され、彼らが一斉に攻め込む→大がかりな包囲戦をしかけた

さらに、敵をだますために、にせの野営地を作ったり、人にいないところに篝火を焚いたりした藁人形に兵隊の服を着せたり、捕虜を人間の砦にしたりしたこともあった

問題意識：なぜモンゴル帝国の戦い方は、これほど後世に影響を及ぼしたのか

モンゴル帝国（チンギス・カーン）についてのイメージの違い

多くの人→残虐、チンギス・カーンは残忍非道な征服者　（負のイメージ）

一部の人→戦わずして、指導者同士の調停で解決。人命を損なうのを回避していた。

～このようなイメージの違いが生じる理由（これまでに分かったこと）～

・モンゴル帝国への負のイメージを作り出し、煽り立てたのは、近代ヨーロッパ
・ヨーロッパ諸国は、アジア諸国を劣等視していた→モンゴル帝国に対して負の先入観を持っていた
・１９・２０世紀は、欧米本位の世界像が浸透していた
・モンゴル帝国の歴史についての負のイメージは、欧米による価値付けを前提とする歴史家たちに引き継がれた

◎このように、ヨーロッパ諸国や欧米の考えを、正しい、最も良いとする考え方は、現代に通じる部分が多い

問題意識：なぜモンゴル帝国の戦い方は、これほど後世に影響を及ぼしたのか

ヨーロッパ人がイメージするモンゴル帝国（チンギス・カーン）

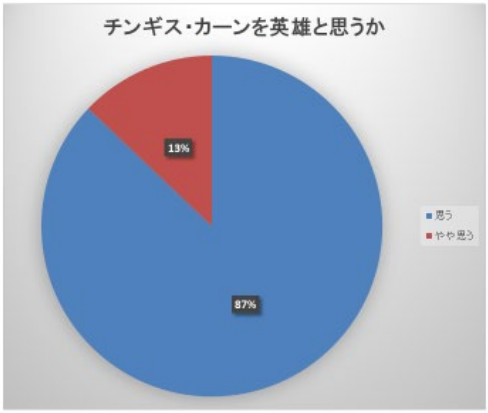
モンゴル軍によるわざわいのニュースが、ヨーロッパ中に広がり、余すところのない破壊と破滅の予言が飛び交った

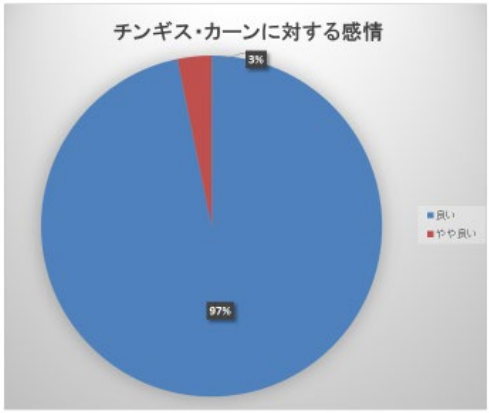
- ハンガリーでは、モンゴル族は「犬の顔をしたタタール人」であると述べた
- オーストリアに住むあるフランス人修道士は、モンゴル人はヨーロッパ人の女を強姦してから犠牲者の乳房をひきちぎり、この「珍味」を「犬の頭」をした王子にさしだす、と書いた

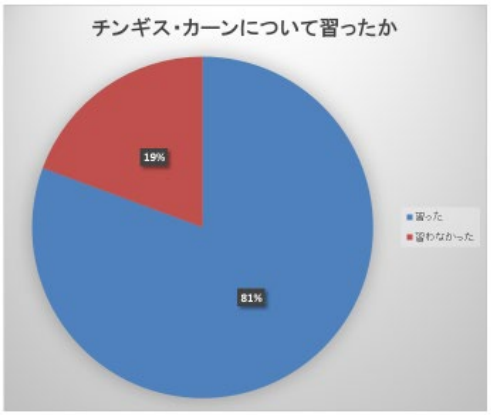
犠牲者を料理し、むさぼり食うモンゴル人を誇張して描いたもの。女性捕虜には死よりひどい運命が待っていた（マシュー・パリス『大年代記』より）。

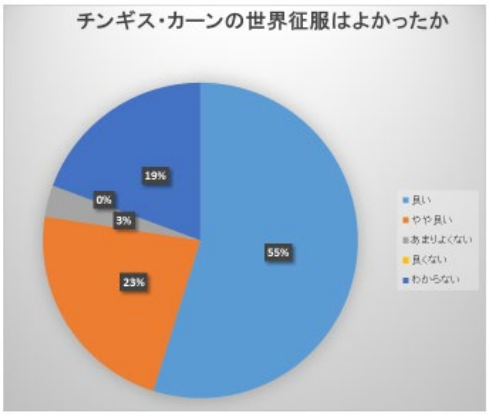
出典：遠藤利国訳『図説 モンゴル帝国の戦い―騎馬民族の世界制覇』東洋書林、2001年6月

モンゴル人に対してのアンケート









現代モンゴルでチンギス・カーンのイメージは肯定的であり、ほとんど否定的な意見は見られなかった。

問題意識：モンゴル帝国の衰退は、
「リーダーの選び方による影響があったのではないか？」

■「クリルタイ」によるカーンの選出

□ クリルタイとは？
「皇帝の選出」、「遠征」、「法制定」などの重要事項を決定する
皇帝一族や王侯貴族で構成された最高意思決定機関。

□ カーン選出の原則
モンゴル帝国という共同体と国家の幸福を最もよく導くと
認められた者。

▼

結果、選出された「カーン」には、
モンゴル帝国全体を統率できる絶対的な権力が
与えられる。

□「カーン」の代替わりによる影響

「カーン」の権力は一代限りで、新しい「カーン」が即位すると、
中央政府をはじめ、**一切の機構における官僚や吏員の顔ぶれが一変。**
また、**前のカーン時代に得た既得権は、保持できなくなる。**

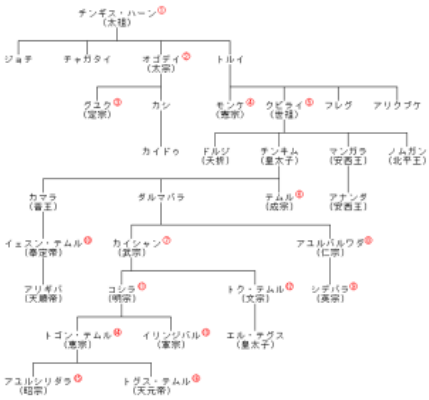
ドラスティックな政権交代によって、
「継続性のない、不安定な政治」を招いていた。

□ 無視される「カーン」選出の原則

野心に満ちた支配者層たちにとって、「カーン」の代替わりは絶好機。
「カーン」擁立の功績をあげ専権を得るため、**自らに有利に働く「候補」を推した。**

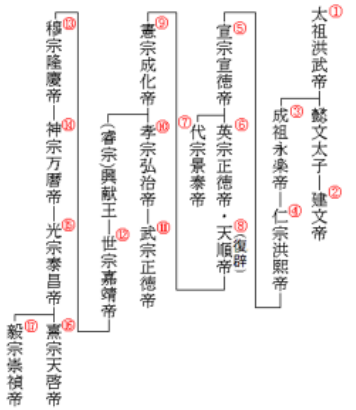
新しいカーンを選ぶたびに、権力闘争による内紛が発生した。

モンゴル帝国
1206年～1368年（162年）



「クリルタイ」による「カーン」の選出は、争いを生む要因となった。

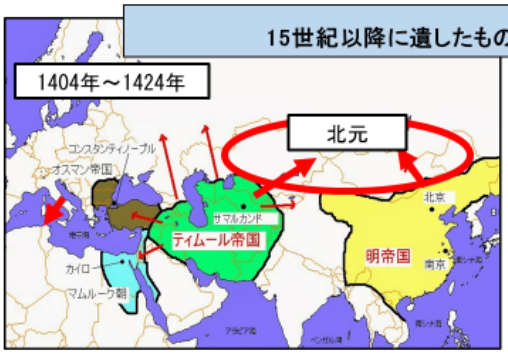
明
1368年～1644年（276年）



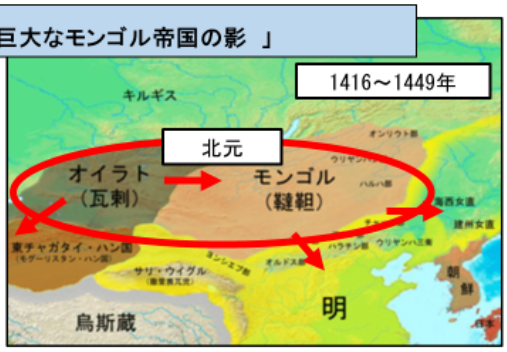
明は、**「皇位継承制度」が確立されており、後継者争いによる内紛は、少なかった。**

問題意識：モンゴル帝国以降の各国は再びのユーラシア興隆を目論んでいたのではないか

15世紀以降に遺したもの「巨大なモンゴル帝国の影 」



出典：世界史逍遥http://ord.yahoo.co.jp/o/image

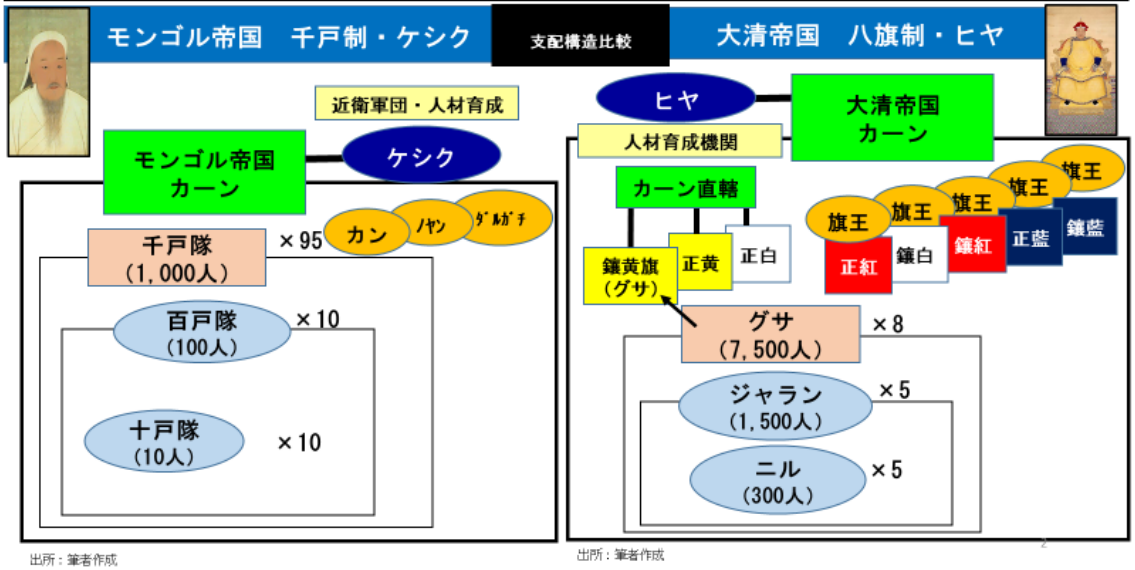


出典：https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9C%97%E5%85%83

- ・ティムールはモンゴル帝国の西半分を征服
- ・東方征服へモンゴル高原へ進軍（1404年）
- ・大明帝国・永楽帝は北元へ5度の遠征（1410～1424年）
- ・ティムール帝国、大明帝国もモンゴル帝国の再現を目論む

- ・オイライト族・モンゴル族が対立
- ・オイライト族が北元統一（1416年）
- ・オイライト族は女真人（満州）・東チャガタイ・カン国を制圧し、モンゴル帝国の再現を目論む
- ・オイライト族、明を攻撃（1449年土木の変）

問題意識：カーン（皇帝）の影響力・統治システムは15～17世紀の帝国、現代の企業統治に通じるものはあるか



出所：筆者作成

出所：筆者作成

問題意識：経済・通貨システムの崩壊は、モンゴル帝国の衰退にどのような影響を与えたのか

経済大国としてのモンゴル帝国

- ユーラシア全土に張り巡らされた物流網
- 国家運営の基軸に据えられた「経済」と「流通」
- 軍事組織、行政機構そして陸・海上の物資輸送網、それら全てが国家による広域経済の掌握を実現する手段であった。

- のちに西欧で実現する重商主義に極めて近い体質を持っていた。（貨幣経済）
- 国家主導でありながら、自由経済を基本に据え続けた。

問題意識：経済・通貨システムの崩壊は、モンゴル帝国の衰退に　どのような影響を与えたのか

明朝時代における農業シフト

- 明朝に入り、商業から農業へシフト
- 通貨の過剰な発行等による、**通貨システムの崩壊**

- 現物経済であること、そして徴税を現物で行っていたことから、経済システムそのものは崩壊せず、むしろ順調であった（？）

- 経済と通貨は分けて考えなければならない。
- 本当にモンゴル帝国の衰退に影響を与えたのだろうか。
  たまたまタイミングが合っただけではなかったのだろうか。

問題意識：モンゴル帝国の没落は、体制崩壊としての「衰退」と見るか、或いは経済循環のような好不況としての一時的「不況」と見るか。歴史的評価の物差しは何か。

モンゴル帝国と大英帝国等との比較･関係性から拓くグローバル・ヒストリーの視界（骨子）

1．モンゴル帝国が歴史において果たした役割～帝国の滅亡と衰退の歴史評価基準～

①日本の世界史教科書におけるモンゴル帝国の位置とは

〇世界史教科書の立ち位置とは。誰を対象とした教科書か。大国目線の歴史観、西洋（勝敗二元論、一神教価値観）優位の帝国･国民国家の発展段階論。世界史の日本史不在。歴史の個別性から全体連関性ある歴史発展のあり方へ視点転換。「見つつ観ざりき」からの脱却。

②歴史の本質とは

〇歴史は、虚学か実学か。歴史の使命は、記録古書の堆積か、時代を生き抜く叡智･武器か。人が必要とする歴史は、時代と共に変化する。為政者都合での書替･抹消は、歴史の常。それでも、歴史の不合理･不条理を呑込み、史実の真実を捉えるためには、時代認識の研鑽必要。

③21世紀を生きる時代認識とは

〇西洋優位の戦後の歴史教育への疑問意識。常識の再考。国民国家論の一国史枠組を超え、地球規模の人類史発展のあり方を多角･多次元的に立体把握（部分知から全体知）。
⇒グローバル・ヒストリーとは、グローバル・スタディーズの視界。

2．グローバル・ヒストリーの視界に基づく基本分析・検証

○各帝国･国民国家の統治･宗教･経済等の視点から、比較と相関性を分析・検証し、史実の真実･本質の所在を再確認する。その際の主なテーマと問題意識は、以下のとおり。

①「モンゴル帝国」と「中華帝国」を比較・相関

・大中華圏の原形は、漢民族ではなくモンゴル民族とする見方如何。中華のモンゴルか、モンゴルの中華か。中華民族の根拠と中国のモンゴルに対するトラウマの実相。

②「モンゴル帝国の東西交易」と「大航海時代」と「鄭和の大航海」を比較・相関

・高校歴史教科書では、世界一体化の始まりは大航海時代。モンゴル帝国時代との比較。

・大国史としての中華史観と西洋史観。東西の「中心と周縁」論と文化文明・発明度。

④「モンゴル帝国」と「ロシア帝国」を比較・相関

・タタールの軛とロシアのモンゴルに対するトラウマ。残虐モンゴル像に対する歴史認識。

・宗教的地政学の視界。宗教多様性重視のモンゴルと「第三のローマ」を目指すロシア。

⑤「ユニオンジャックの矢」と「大中華圏」を比較・相関

・ソフトパワーとネットワーク。西洋と東洋のGDP比較(16C～)＝東洋経済の優位性

⑥「大英帝国史」と「モンゴル帝国史」を比較・相関

・英国衰退とモンゴル帝国滅亡の現在の世界観。メルカトル図法論では、インドとスウェーデンは同じ国土面積。グローバル・ヒストリーの視界から見える世界観とは。

3．アジア・ダイナミズムとユーラシア史観

(1) アジアダイナミズム班10年の研究活動(仮説と実証分析)から見える視界～時代認識と今日的意義の再確認～

○朝鮮通信使と日中韓交流

・日中韓の共通利益(国家の平和と安定)と対馬藩の知恵。近代の西洋模倣と江戸期否定政策

○琉球国と東アジア交流

・海洋国家･琉球国(東ｱｼﾞｱ世界の交流拠点)と270年の日中両属支配と今。琉球国滅亡と残滓。

○四つ口(長崎･対馬･薩摩･松前)とアジア･ヨーロッパ交流

・国交なき交易の中、経済と情報の中心は、幕府ではなく四つ口。周縁・境界人の活躍。

○モンゴル帝国のユーラシア興隆･交流

・統治の正統性(漢民族でなく中華民族であることの意味)。中華帝国復興＝国家の上位にある天下前提。

(2) 総括:世界認識の再構築について＝今後の課題

○現在の領域主義「国民国家論」(国力＝領土)の視点では、国の歴史認識(=相互不和)の限界を超えられない。他方、個人主体のグローバルネットワーク力が活躍可能な時代。後者の存在感により、国家の歴史認識に新たな段階も。例えば、年間1500万人(2017年大中華圏人の訪日数)は、生きた新しい歴史教科書。

○領域性(国家)＋関係性(ネットワーク性)の連関重視のアジアユーラシア･ダイナミズム史観＝グローバル・ヒストリーの視界は、従来の国民国家論に対抗し得るソフトパワーを主体とした共通認識･土壌。

○人類史は戦争史。他方、人類の叡智としての「文化力」は、ヒトの破壊欲動を制御可。モンゴル帝国の崩壊は、ヒトの文化力＝国民の論理が存在しない帝国論理(収奪社会)の帰結。

「モンゴル帝国の興隆と衰退～比較と関係性から、現代に繋がる視界を考察～」

問題意識：モンゴル帝国の没落は、体制崩壊としての「衰退」と見るか、或いは経済循環のような好不況としての一時的「不況」と見るか。歴史評価の物差は何か。

	中国文明（中華帝国）		地中海・西ヨーロッパ文明	
覇権国家	モンゴル帝国 （13-14世紀）元	大清帝国（ﾓﾝｺﾞﾙ帝国後継） （17-20世紀）	大英帝国 （19世紀）	オランダ （17世紀）
1. 統治	周辺（実狄）、大陸型 ﾁﾝｷﾞｽ統原理（ｶﾘｽﾏ性）	中核 天朝論理（正統、天下一家）	中核、海洋型 海外植民地型（東ｲﾝﾄﾞ会社）	中核、海洋型 資源小国（清教徒亡命・移住）
2. 国家力 （行財政・軍事力）	小さな政府（部族連合・遊牧民論理）、騎兵力 ﾀﾀｰﾙの軛（ﾛｼｱ・中国史のﾄﾗｳﾏ）	大きな政府 （科挙・官僚制を継承）、定住民社会	大きな政府（高い行財政能力、軍事は議会に従属、富の動員（課税・商業社会）	小さな政府（自治権有する都市連合）、通商国家（商業金融）
3. 経済競争力 （経営・産業力・資源）	ﾕｰﾗｼｱ交易ﾈｯﾄﾜｰｸ（遠距離貿易） 世界初不換紙幣（信用取引）	世界GDP20-30% （明・清時代）	ｼﾞｪﾝﾄﾙﾏﾝ資本主義（金融、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ）、二つの三角貿易（英印中/奴隷貿易）	ﾊﾞﾙﾄ海貿易、造船業、近郊・換金作物農業、ｵﾗﾝﾀﾞ東ｲﾝﾄﾞ会社（17拠点2.5万人）
4. 宗教文化 （行動規範・非合理）	多様性温存（多様な文化吸収） 宗教に寛容・共生共存	漢字文化圏 （儒教・漢訳仏教・律令）	国際公共財（英語・英国法・ｽﾎﾟｰﾂ）、節度・穏健態度・正義、キリスト教海外伝導協会	ﾌﾟﾛﾃｽﾀﾝﾃｨｽﾞﾑの倫理
6. 民力（豊かさ・所得・都市農村力）	ﾓﾝｺﾞﾙ人2%、多民族登用、実務能力重視	満州人+同盟（ﾓﾝｺﾞﾙ人、漢人）⇒漢人提携（満漢一家）	非経済合理主義（社会的威信） 食文化衰退（調理法＜熱量）	法の下平等・民主的意思決定・多様価値尊重・宗教自由
7. 未来性・潜在力	国民国家ｼｽﾃﾑでは人口＝国力 「世界はﾓﾝｺﾞﾙの末裔」の意味	大中華圏（華人・華僑ﾈｯﾄﾜｰｸ）、中華帝国の復興（民族宗教を超越）	英連邦と「ﾕﾆｵﾝｼﾞｬｯｸの矢」（ｿﾌﾄﾊﾟﾜｰとﾈｯﾄﾜｰｸ力）	米国社会の基底

●ﾓﾝｺﾞﾙの「帝国」型統治は、統合の緩やかさ・構成員の多様性共存に寛容。大英帝国「国民国家」（19C-）統治は、統合重視（一体性・均質性）、多様性（言語・民族・宗教）共存には不寛容。
●仮に国民国家の体制に次段階があるとすれば、ﾓﾝｺﾞﾙ帝国興亡の本質・真実（事実ではなく）探求の中から、現代に繋がる視界が見えてくるのではないか。

出所：各種資料より著者作成、越田振宏

世界各地域のGDP割合

16世紀の大航海時代、19世紀大英帝国よりもｱｼﾞｱ・中国優位の事実

単位：10億ドル、（）内は%

	1500年 大航海時代 宗教改革	1820年 大英帝国時代	1913年 第1次世界大戦 1914-18	1950年 朝鮮/中東戦争	2000年 冷戦終結1991-	2014年 習近平の中国 2012-
アジア	161（65.0）	413（59.4）	680（24.9）	984（18.5）	13,762（37.7）	
日本	8（3.1）	21（3.0）	72（2.6）	161（3.0）	2,669（7.3）	4,606（5.9）
中国	62（24.9）	229（32.9）	241（8.8）	240（4.5）	4,330（11.9）	10,431（13.4）
インド	61（24.4）	111（16.0）	204（7.5）	222（4.2）	1,924（5.3）	2,055（2.6）
西ヨーロッパ	44（17.8）	160（23.0）	902（33.0）	1,396（26.2）	7,430（20.4）	
英国	3（1.1）	36（5.2）	225（8.2）	348（6.5）	1,180（3.2）	2,989（3.8）
アメリカ	1（0.3）	13（1.8）	517（18.9）	1,456（27.3）	7,942（21.8）	17,348（22.2）
世界合計	248（100）	695（100）	2,732（100）	5,330（100）	36,502（100）	78,046（100）

アジア優位　西欧優位　アジア優位

出典：1500年～2000年実質GDP推計：アンガス・マディソン（金森久雄訳・政治経済研究所訳『経済統計で見る世界経済2000年史』（柏書房、2004年）より作成
2014年名目GDP：総務省統計局『世界の統計2018年』より作成

経済システムと産業の変遷

1760年―	1870年―	1995年―	2030年―（予測）
機械化経済（資本主義） 工業		機械化経済（資本主義）ｻｰﾋﾞｽ・情報産業 特化型AI時代　*ﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀ＝現代の石油	純粋機械化経済、ｻｰﾋﾞｽ情報産業 汎用AI時代＝ﾃﾞｰﾀﾘｽﾞﾑの時代
第1次産業革命 （蒸気機関）英国	第2次産業革命 （内燃機関・電気ﾓｰﾀｰ）米国	第3次産業革命 （ﾊﾟｿｺﾝ・ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ）米国・中国	第4次産業革命＝米中ﾃﾞｼﾞﾀﾙ戦争 （汎用AI・ﾃﾞｼﾞﾀﾙｴｺﾉﾐｰ）

出典：寺島実郎『寺島実郎の時代認識』資料集2018年夏号（グローバルインフォメーションネットワーク総合研究所、2018年）より作成
井上智洋『人工知能と経済の未来』（文春新書、2016年）より作成

インターゼミ（社会工学研究会）とは

- 2009年度よりスタートした多摩大学学長・寺島実郎先生主宰のゼミナール。2018年で10年目を迎える。
- 経営情報学部、グローバル・スタディーズ学部の両学部、社会人大学院生及び卒業生を含めた約50名で構成される。
- ゼミ生は5班に分かれ、それぞれ年間研究課題の設定、文献研究とフィールドワークを行いチームで共同論文を執筆する。
- 各チームに両学部・大学院の指導教員が2名以上配置され、文字通り世代も所属も超えたゼミナールとなっている

2

インターゼミ（社会工学研究会）とは

寺島学長による講義・
各班とのディスカッション

グループワーク
（アジアダイナミズム班）

3

「結論」

新たな発見

1．モンゴル帝国は15世紀以降、現代にまでＤＮＡ・文化という「ソフト面」を遺したという足跡は、ある。

得られた示唆

1．「歴史は繰り返す」
◆多民族、多宗教のゆるやかな統治の限界点
◆歴史認識と視野、歴史から学ぶことの意義

2．「拡大から縮小過程の生き方・マネジメント」
◆人口減少の日本の価値観、国家のあり方
◆成長、発展だけではない生き方、働き方

3．「リーダーの資質」
◆現代企業にも通じる、リーダーの資質とガバナンスの低下

謝辞

最後に、本論文を作成するにあたり、インターゼミ主宰の寺島実郎学長、久恒啓一副学長をはじめとする多くの先生方、卒業生より、毎回のゼミにおいて高い視座と広い視野から多くの助言を頂きました

アジアダイナミズム班の指導教員である金美徳教授、水盛涼一准教授、加藤みずき専任講師にはテーマ設定から文献研究、フィールドワーク、論文執筆に至るまでの研究の大きな指針と共に、モンゴル帝国史から見る世界史、グローバル・ヒストリーから紐解く現代的意義、現代の私たちがもつべき視座について、大胆且つきめ細かい指導を頂きました。

今年 2018 年度は、10 年目で初めて海外でのフィールドワークが実現できました。南海大学・馬暁林准教授、中国社会科学院歴史研究所・阿風主任研究員、中国人民大学・張永江教授にはそれぞれの研究からの深い知見、発見、見解を惜しみなく教示頂き、文献研究だけでは得られない歴史的背景を教示頂きました。また、水盛涼一准教授の人脈により、通常では入館できない、故宮内にある中国第一歴史档案館に保管されている、文書をはじめとした貴重な品々を確認することができました。

この場を借りて、本論文を執筆するにあたりご協力頂いた全ての皆さまに感謝の意を表します。誠にありがとうございました。

2019 年 1 月 19 日

多摩大学インターゼミ アジアダイナミズム班一同

執筆担当

はじめに　米山憲二郎

第 1 章

1 節　乳井優、小出幹、森川和洋
2 節　藤山拓海、森川和洋
3 節　小出幹
4 節　乳井優、溝呂木仁太郎
5 節　森川和洋
6 節　宮北靖也、小林幸治
7 節　眞下みのり、室井明

第 2 章

1 節　米山憲二郎
2 節　山口夏実
3 節　塚原啓弘
4 節　光永和弘

第 3 章　越田辰宏

おわりに　光永和弘

残された課題　光永和弘

参考文献　小出幹

年間スケジュール　光永和弘

フィールドワーク　光永和弘、乳井優、森川和洋